

# FFG

ディスクロージャー誌 2008  
財務データ・資料編

あなたのいちばんに。





親和銀行  
取締役頭取  
鬼木 和夫

ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役副社長  
渋田 一典

ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会長兼社長  
谷 正明

熊本ファミリー銀行  
取締役頭取  
鈴木 元

## ごあいさつ

皆さまには平素より格別のお引き立てをいただき、誠にありがとうございます。

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）は、昨年（平成19年）10月1日に株式会社親和銀行をグループに迎え、新たなステージに踏み出しました。

統合2年目の本年度は、グループ全体の事務・システム統合や店舗統廃合、関連会社の統合といった業務面における統合作業を目下の課題として取組んでまいりますが、その一方で、収益・業績面における統合効果の早期実現が期待され、当グループの真価が問われる最初のステージを迎えることとなります。6月16日には、深緑に囲まれた福岡市中央区大手門の地にFFG本社ビルが完成し、移転いたしました。これを契機に、さらにグループの結束力を一層強め、全社一丸となってこれらの課題に取り組んでまいりたいと思います。

さて、このたび、平成19年度のFFGグループの経営方針や事業概況をまとめました「FFGディスクロージャー誌2008『財務データ・資料編』」を作成いたしました。当グループをより深くご理解いただくためのご参考となれば幸いです。

皆さまの永年のご愛顧により築いてまいりましたグループ銀行の様々なネットワークをFFGのもとに集約・融合することで、九州一円をカバーする広域展開型地域金融グループとして、当グループで働く役員一人ひとりが、ブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を旗印に、地域社会やお取引先、お客さまにとって「いちばん身近な」パートナーとして、また、「いちばん頼れる」サービスや商品をご提供し、「いちばん先を行く」銀行を目指し、一層の努力をしております。

今後とも引き続きご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年7月  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
取締役会長兼社長 谷 正明

# FFG ディスクロージャー誌 2008

## 「財務データ・資料編」

### CONTENTS

02	ふくおかフィナンシャルグループについて	36	主な業務の内容
04	平成19年度の業績ハイライト	37	福岡銀行
05	ふくおかフィナンシャルグループ	41	店舗一覧
06	福岡銀行	44	店舗外自動サービスコーナー
07	熊本ファミリー銀行	45	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
	親和銀行		ローンセンター・ローンプラザ・ふくぎんリプラ
08	第二次中期経営計画	46	熊本ファミリー銀行
11	ふくおかフィナンシャルグループ	48	店舗一覧
12	福岡銀行	49	店舗外自動サービスコーナー
13	熊本ファミリー銀行	50	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
	親和銀行		ローンプラザ・情報プラザ
14	リスク管理への取組み	51	親和銀行
16	リスク管理態勢	54	店舗一覧
17	パーゼルⅡへの取組み	56	店舗外自動サービスコーナー
19	自己資本管理態勢	57	自動サービスコーナーのご利用時間と手数料
25	信用リスク管理態勢		ローンプラザ・しんわプラス
26	市場リスク管理態勢		
27	流動性リスク管理態勢		
	オペレーショナル・リスク管理態勢		
29	コンプライアンスへの取組み	58	財務データ編
31	CSRへの取組み	98	ふくおかフィナンシャルグループ
		158	福岡銀行
		212	熊本ファミリー銀行
		264	親和銀行
34	企業集団の状況		開示項目一覧

## 会社概要

商号	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ (英名称 Fukuoka Financial Group, Inc.)
本社所在地	福岡市中央区大手門1丁目8番3号
設立日	平成19年4月2日(月)
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
資本金	1,247億円
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所および福岡証券取引所

■本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
 ■本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境に関する前提条件の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

## グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、  
 高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、  
 未来志向で高品質を追求し、  
 人々の最良な選択を後押しする、  
 すべてのステークホルダーに対し、  
 価値創造を提供する金融グループを目指します。

### 高い感受性と失敗を恐れない行動力

様々な情報や世の中の動きにいつも好奇心のアンテナを張り、敏感に反応できる感受性と、様々な場面で失敗を恐れずに行動を起こすチャレンジ精神を常に磨くことです。

### 未来志向で高品質を追求

意識を少しだけ未来におきながら、着実に進化させる。人々の役に立つための真に良い商品やサービスを最良のマナーで提供することがFFGの使命です。

### 人々の最良な選択を後押しする

お客さまやパートナーと共に考え、悩み、選択のための後ろ楯となることが、FFGの目的であり、存在理由です。

これらによって、お客さまや地域社会、株主の皆さま、そして一緒に働く仲間にとっても、価値創造のパートナーとして認められることを目指していきます。

## グループブランド

ふくおかフィナンシャルグループでは、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客さま、株主の皆さま、地域社会の皆さまにとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

### ●ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

### ●シンボルマーク



ふくおかフィナンシャルグループ

### ●コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客さまへの約束）

- ・ **いちばん身近な銀行** —— お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。
- ・ **いちばん頼れる銀行** —— 豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。
- ・ **いちばん先を行く銀行** —— 金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

- ふくおかフィナンシャルグループの名称は、九州の顔とも言わべき街『ふくおか』を冠しました。『ふくおか』の持つ視覚的イメージ、音の響きが、グループの成長、躍進、安定を表しています。
- シンボルマークに込めたメッセージは、『つながり=リング（輪）』です。地域を結び、人と人、企業と企業を結ぶ存在でありたいとの思いを躍動感あるリングで表しています。
- 青い色は、九州の誇る『鮮やかな海、空』を表し、県境も組織の枠も超えて、地域を愛する気持ちを表しました。



## グループ概要

ふくおかフィナンシャルグループは、グループ全体のガバナンス態勢の強化およびリスクコントロール態勢の確保、ならびに内部管理態勢の構築をはじめとした持株会社としての機能（グループ3行およびその子会社・関連会社の経営管理）を適時適切に発揮するため、以下の経営機構・業務機構体制で運営にあたります。

### コーポレートガバナンス体制

#### ■取締役・取締役会

取締役は14名以内（社外取締役を含む）とし、法令・定款で定める事項のほか、グループ経営に係る基本方針の協議・決定や、グループ3行の経営管理、業務執行等における重要な事項についての意思決定を行います。

#### ■監査役・監査役会

監査役は5名以内とし、取締役の職務執行状況の監査のほか、監査部・会計監査人と緊密な連携を図りながら、グループ全体の業務および財産の状況等についての調査を行います。また、監査役会において、グループ全体の監査に係る基本方針や監査計画、監査手法のほか、監査に関する重要な事項等についての報告、協議、決定を行います。

#### ■監査役室

監査役制度を有効に機能させるため、監査役をサポートする専属スタッフを配置します。

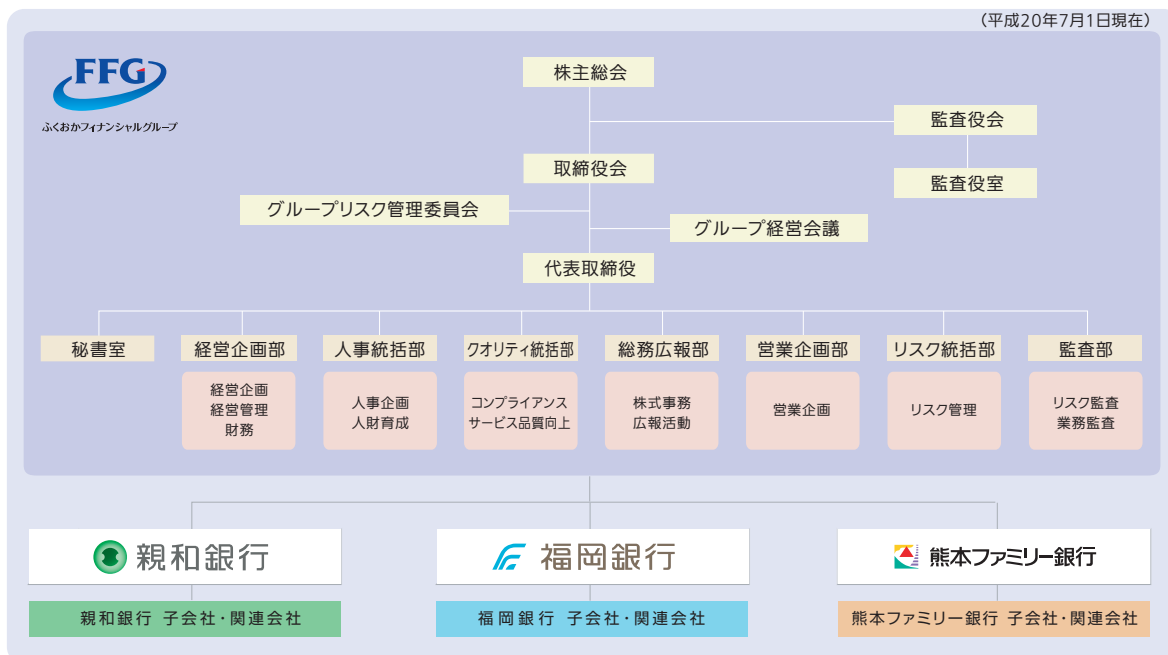
#### ■グループ経営会議

取締役会で定める基本方針や委嘱された事項に基づき、グループ経営計画やグループ業務計画等の業務執行に関する重要な事項を協議します。

#### ■グループリスク管理委員会

グループ全体の各種リスク管理態勢に係る協議のほか、資産ポートフォリオ管理、コンプライアンスに関する事項等についての協議・報告を行います。

### ●コーポレートガバナンス体制図



## 損益状況(連結ベース)

### ●FFG連結

(単位:億円) (参考)3行グループ(連結)合算

	平成19年度	平成18年度	平成19年度	前年比
経常収益	2,778	2,609	2,819	210
業務粗利益	1,783	1,948	1,789	▲158
資金利益	1,507	1,541	1,508	▲33
役務取引等利益	270	283	272	▲11
特定取引利益	4	24	4	▲21
その他業務利益	2	99	6	▲93
経費(除く臨時処理分)	1,116	1,046	1,074	27
業務純益	790	839	839	0
コア業務純益	746	868	799	▲69
経常利益	259	▲268	192	460
信用コスト	292	1,151	292	▲859
当期純利益	13	▲476	7	483

平成19年度(平成20年3月期)は、米国サブプライムローンを背景とした金融市場の混乱などの影響を受け、厳しい経営環境となりましたが、「経常収益」は、貸出金利収入等資金運用収益の増強に努めた結果、2,778億円となりました。

「コア業務純益」は、お客さまサービスの向上に向けた店舗改装等の設備投資の増加や経営統合にかかる諸経費の計上、子銀行の業績が当初計画を下回ったことなどを受け、FFG連結で746億円となりました。

「信用コスト」は、景気動向・業界の環境変化を踏まえ、保守的な貸倒引当の強化を行った結果、FFG連結で292億円となり、株式市況の低迷による保有有価証券の減損処理の実施などと併せ、「当期純利益」は13億円となりました。

●当社の連結損益計算書において親和銀行は平成19年度下半期の損益のみが反映され、中間期までの損益は反映されません。

## 主な指標

(単位:%)

	平成20年3月末
不良債権比率 (3行合算+分割子会社)	4.98
自己資本比率(連結)	8.76
うちTierI比率(連結)	5.14

FFG3行合算+分割子会社の不良債権比率は、親和銀行において不良債権のオフバランス化を進める一方で、福岡銀行などで今後に備えた保守的な資産査定を行った結果、4.98%となりました。(部分直接償却実施後)

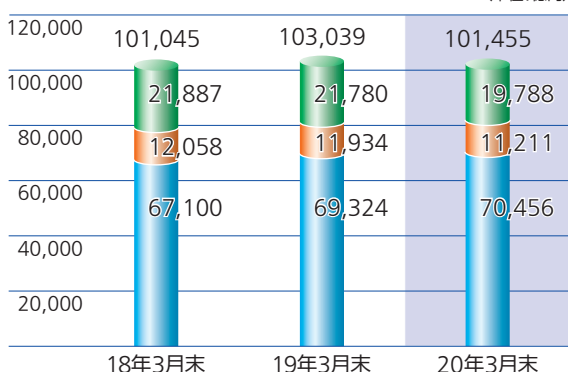
自己資本比率は8.76%、TierI比率は5.14%となりました。

## 総資金(預金+NCD)の状況

総資金(預金+NCD)は、個人預金を中心に積極的な獲得を図りましたが、子銀行の店舗統廃合などの影響もあり、前年比▲1,584億円の10兆1,455億円となりました。

※NCD…譲渡性預金

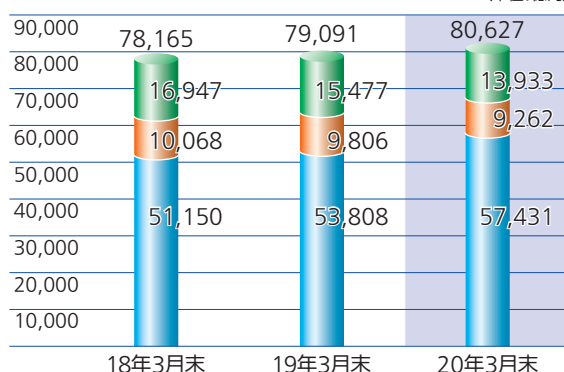
総資金残高(期末残高) (単位:億円)



## 貸出金の状況

貸出金は、熊本ファミリー銀行、親和銀行において、不良債権のオフバランス化を進め、一方で地元企業や個人のお客さまの資金ニーズに積極的に対応しました結果、前年比+1,536億円増加し8兆627億円となりました。

貸出金残高(期末残高) (単位:億円)



損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	前年比
経常収益	1,778	2,127	348
業務粗利益	1,302	1,258	▲44
資金利益	1,052	1,083	31
国内部門	1,009	1,043	34
国際部門	43	40	▲3
役務取引等利益	215	193	▲22
特定取引利益	24	4	▲21
その他業務利益	11	▲21	▲32
経費	705	728	23
業務純益	621	603	▲18
コア業務純益	600	585	▲15
経常利益	563	297	▲266
信用コスト	33	93	61
当期純利益	330	174	▲156

「経常収益」は、貸出金利息収入等資金運用収益の拡大により、前年比+348億円の2,127億円となり、4年連続の増収となりました。

「コア業務純益」は、貸出金の増強に伴い国内資金利益は増加しましたが、株式市況の低迷による資産運用商品の販売額減少や、店舗改装による設備投資および経営統合関連の経費が増加したことから、前年比▲15億円の585億円となりました。

「経常利益」は、福岡銀行が持つFFG株式売却による売却損180億円の計上(FFG株式売却損はFFG連結決算においては資本取引とみなされるため、連結損益に与える影響はありません)や、金融市場の低迷による保有有価証券の減損処理、保守的な貸倒引当強化の実施などを行った結果、297億円となりました。

「当期純利益」は、経常利益の減少により前年比▲156億円の174億円となりました。

主な指標

(単位:%)

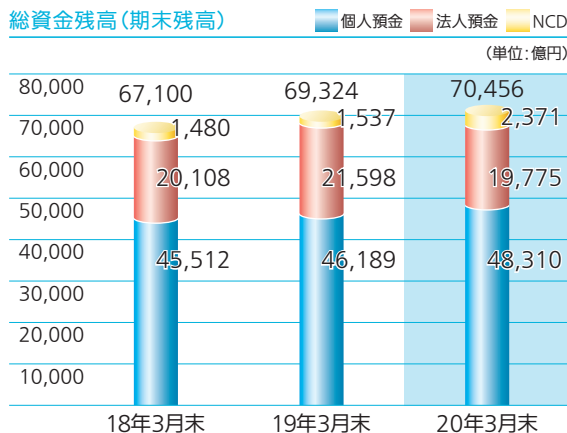
	平成19年3月末	平成20年3月末	19年3月末比
不良債権比率(単体)	2.41	2.49	0.08
自己資本比率(連結)	11.29	9.61	▲1.68
うちTier I比率	9.78	8.45	▲1.33

不良債権比率は、景気動向や業界の環境変化を勘案した保守的な資産査定を行った結果、19年3月末比+0.08%上昇し2.49%となりました。(部分直接償却前)

自己資本比率(国内基準)は、親和銀行への資本支援を主因に19年3月末比▲1.68%低下の9.61%、Tier I比率は▲1.33%低下の8.45%となりました。

総資金(預金+NCD)の状況

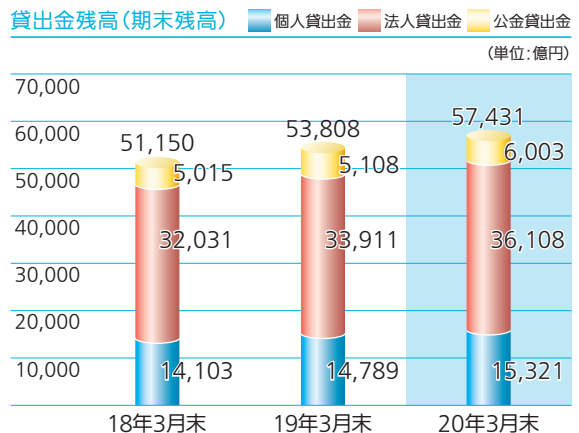
総資金(預金+NCD)は、個人のお客さまからの積極的な預金獲得に伴い、個人預金が前年比+2,121億円と増加したことを主因に、前年比+1,132億円増加の7兆456億円となりました。



貸出金の状況

貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓など積極的な需資の取込みにより、法人貸出金が前年比+2,197億円の増加、また住宅ローンの積上げを中心とした個人貸出金が前年比+532億円の増加となり、総貸出金は前年比+3,623億円増加の5兆7,431億円となりました。

(法人貸出金にはFFG向け貸出金700億円(20年3月末)、熊本ファミリー銀行向け貸出金100億円(19年3月末、20年3月末)を含みます)



## 損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	前年比
経常収益	351	351	0
業務粗利益	264	261	▲3
資金利益	255	237	▲18
国内部門	255	237	▲17
国際部門	1	▲0	▲1
役務取引等利益	19	24	5
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	▲11	▲0	10
経費	170	179	9
業務純益	26	87	61
コア業務純益	106	82	▲24
経常利益	▲618	▲99	519
信用コスト	686	139	▲547
当期純利益	▲570	▲156	414

「経常収益」は、貸出金残高の減少に伴い、利息収入等資金運用収益が減少しましたが、資産運用商品の販売額増加をはじめとした役務取引等利益の増加でこれをカバーし、前年同水準の351億円となりました。

「コア業務純益」は、預金利息等調達コストの増加による資金利益の減少や、システム統合に伴う経費の増加等により前年比▲24億円の82億円となりました。

「経常利益」は、信用コストの減少により前年比+519億円増加しましたが、保有有価証券の減損処理などで▲22億円を計上したため、▲99億円となりました。

「当期純利益」は、収益計画の見直しに伴う繰延税金資産の一部取崩し▲53億円などにより▲156億円となりました。

## 主な指標

(単位:%)

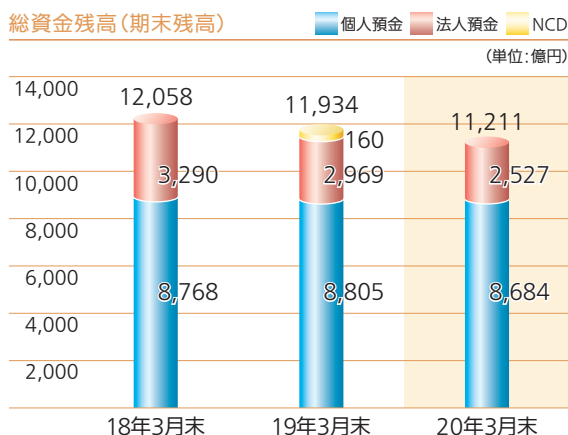
	平成19年3月末	平成20年3月末	19年3末比
不良債権比率(単体)	5.70	5.68	▲0.02
自己資本比率(連結)	6.61	6.14	▲0.47
うちTier I比率	3.92	3.58	▲0.34

不良債権のオフバランス化等により、不良債権比率は19年3月末比▲0.02%低下し5.68%となりました。(部分直接償却後)

自己資本比率(国内基準)は、19年3月末比▲0.47%低下し6.14%、Tier I比率は▲0.34%低下し3.58%となりました。

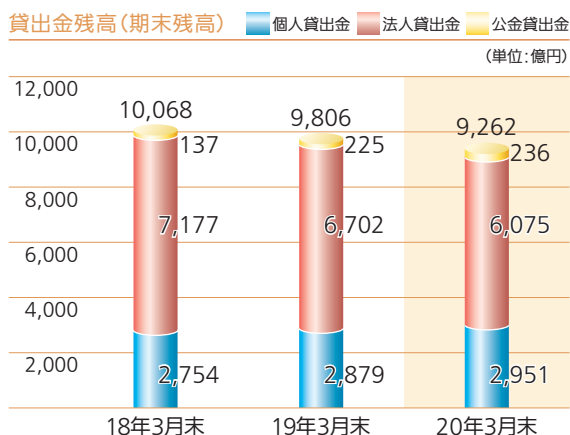
## 総資金(預金+NCD)の状況

資産運用商品の販売額が増加する一方で、個人預金が前年比▲121億円、法人預金も前年比▲442億円となり、総資金残高は前年比▲723億円の1兆1,211億円となりました。



## 貸出金の状況

法人貸出金は不良債権のオフバランス化等の影響により前年比▲627億円となりましたが、個人貸出金は、住宅ローンを中心に前年比+72億円増加した結果、総貸出金残高は前年比▲544億円の9,262億円となりました。





## 損益状況(単体ベース)

(単位:億円)

	平成18年度	平成19年度	うち下半期	前年比
経常収益	729	551	282	▲178
業務粗利益	555	371	172	▲183
資金利益	437	355	170	▲83
国内部門	439	353	168	▲87
国際部門	▲2	2	2	4
役務取引等利益	58	55	24	▲3
特定取引利益	—	—	—	—
その他業務利益	60	▲38	▲22	▲98
経費	303	275	134	▲29
業務純益	318	▲191	94	▲509
コア業務純益	193	128	67	▲65
経常利益	▲575	▲965	▲43	▲390
信用コスト	843	968	27	125
当期純利益	▲677	▲1,024	▲19	▲348

「経常収益」は、不良債権のオフバランス化などを積極的に進めたことから貸出金利息の減少、有価証券利息の減少を主因に前年比▲178億円の551億円となりました。

「コア業務純益」は、国内資金利益の減少を経費削減などでカバーできなかったことから、前年比▲65億円の128億円となりました。

「経常利益」は、不良債権問題と訣別するため引当基準をFFG基準に合わせ、大幅な貸倒引当金の積増しを行ったことから、▲965億円となりました。

「当期純利益」は、上記のほか、店舗統廃合に伴う固定資産の減損損失▲79億円等を計上したため、▲1,024億円となりました。

●親和銀行の損益は、平成19年度下半期からFFG連結損益に反映されます。

## 主な指標

(単位:%)

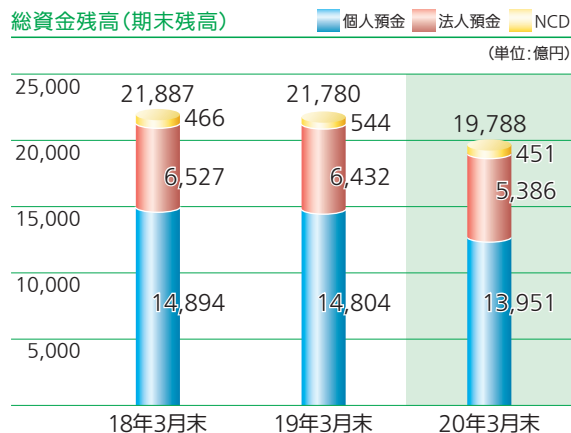
	平成19年3月末	平成20年3月末	19年3月末比
不良債権比率(単体+分割子会社)	13.55	15.73	2.18
自己資本比率(連結)	5.76	8.05	2.29
うちTier I比率	2.88	4.45	1.57

不良債権比率は、不良債権問題の早期終焉のため、FFGの自己査定基準を採用した結果、19年3月末比+2.18%上昇し15.73%となりました。(部分直接償却後)

自己資本比率(国内基準)は、FFGからの増資による自己資本の増加を主因に19年3月末比+2.29%上昇し8.05%、Tier I比率は同+1.57%上昇し4.45%となりました。

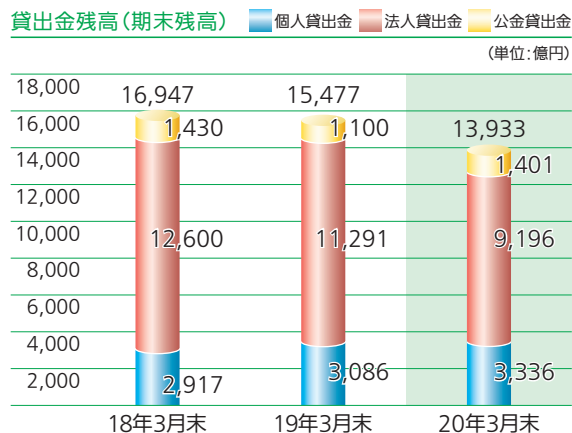
## 総資金(預金+NCD)の状況

店舗統廃合等の影響を主因として、個人預金が前年比▲853億円、法人預金が前年比▲1,046億円となり、総資金残高は前年比▲1,992億円の1兆9,788億円となりました。



## 貸出金の状況

個人貸出金は、住宅ローンを中心に前年比+250億円増加しましたが、不良債権のオフバランス化を進めたことから、総貸出金残高は前年比▲1,544億円の1兆3,933億円となりました。

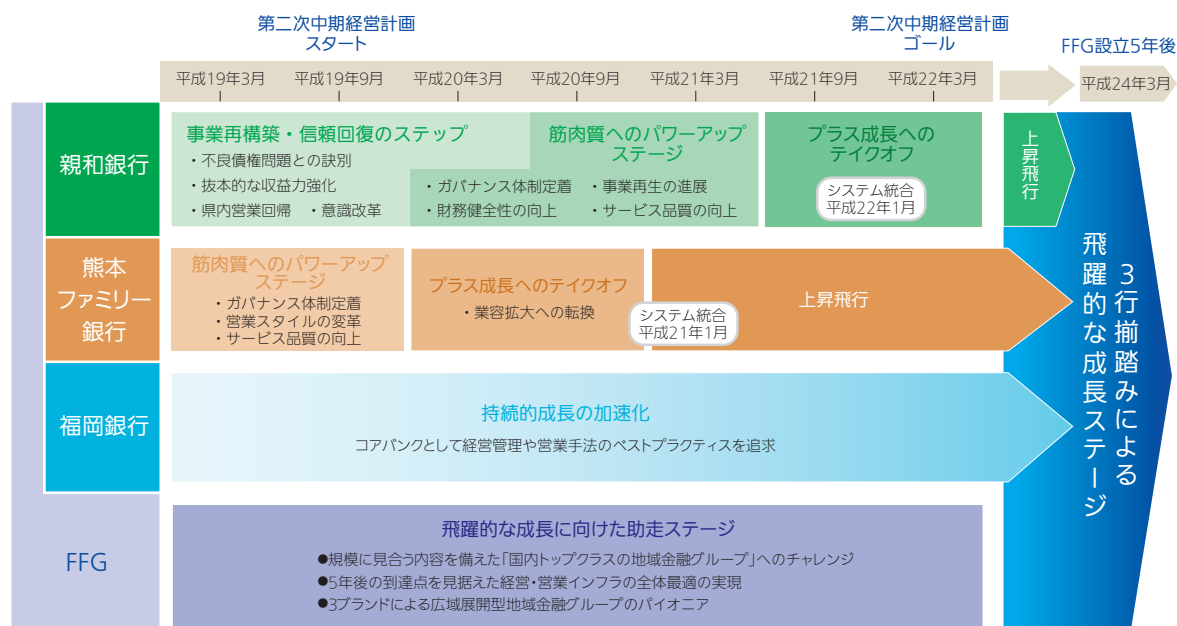


第二次中期経営計画 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

ふくおかフィナンシャルグループ(FFG)は、親和銀行の完全子会社化(平成19年10月1日)を機に、グループ中期経営計画を一新し「第二次中期経営計画」(期間2.5年:平成19年10月1日～22年3月31日)をスタートさせました。併せて福岡銀行、熊本ファミリー銀行および親和銀行の中期経営計画もFFG「第二次中期経営計画」の方針に沿って策定しました。

本計画に基づき、新たな広域展開型地域金融グループとして、グループ一体の経営戦略を展開し、広範なネットワークによる充実したサービスを提供してまいります。また経営資源を有効に活用したグループ一体経営により、経営統合によるグループシナジー(相乗)効果を早期に実現してまいります。

■第二次中期経営計画の位置づけ



親和銀行は、平成19年10月に当社グループ傘下になったことを機に、当社グループが持つ不良債権処理ノウハウを活用することで「不良債権問題との訣別」を実現し、事業再構築と併せて、「抜本的な収益力強化」に取り組みながら、地域社会、お取引先からの信頼を回復させてまいります。さらに財務健全性および、サービス品質を向上させることで顧客基盤の拡大を図り、プラス成長を確実なものとする体制を整えてまいります。

熊本ファミリー銀行も、財務体質改善の途上ではありますが、不良債権問題により営業に専念できなかった体制から脱却し、営業スタイルの変革に取り組んでいます。熊本ファミリー銀行における本中期経営計画は、次なる飛躍的な成長ステージに向け、プラス成長を確実なものにするステージと位置づけます。

このように本中期経営計画は、次なる「飛躍的な成長ステージ」に向けた「助走ステージ」となりますが、その間福岡銀行は、当社グループのコアバンクとしてグループ収益力の牽引役となり、持続的成長を加速化させてまいります。

第二次中期経営計画 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

■FFGが目指す将来像

第二次中期経営計画

※目標値は平成20年4月7日に公表した修正後の数値です。

第二次中期経営計画最終年度  
(平成21年度)

コア業務純益	885億円
連結当期純利益	330億円
連結ROE	6%程度
OHR	50%台半ば
総資産	12兆円
総貸出金	8.4兆円
総資金	10.5兆円
不良債権比率	2%台半ば
自己資本比率	9%程度

グループ運営の高度化

■システム統合(経営管理インフラ統一)

B/Sの改善

- 熊本ファミリー銀行・親和銀行の不良債権処理終焉
- 貸出ポートフォリオの再構築
- 預金等調達構造の再構築
- システム統合(商品・サービスインフラの統一)

P/Lの改善

- 営業ノウハウの移転
- システム統合(商品・サービス開発・販売インフラ統一)
- 店舗・チャネルの統合
- グループ人員の効率的配置
- 関連会社の統合

FFG 5年後の姿

コア業務純益	1,200億円以上
連結当期純利益	650億円以上
連結ROE	8%台半ば
OHR	40%台
総資産	13兆円
総貸出金	9兆円台半ば
総資金	11兆円台半ば
不良債権比率	1%台
自己資本比率	10%台

規模に見合う内容を備えた  
国内トップクラスの地域金融グループ

飛躍への助走ステージ

飛躍的成長ステージ

FFGは、高度で良質な金融商品・サービスを提供するとともに、顧客基盤を拡大し、地域社会への貢献、企業価値の持続的成長を実現することで、規模に相応しい内容を備えた「国内トップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

その具体的な将来像として、設立から5年後にコア業務純益1,200億円、連結当期純利益650億円、不良債権比率1%台、自己資本比率10%台という質・量共に備わった金融グループを目指し、その姿を実現するために第二次中期経営計画の戦略や目標を策定しました。

FFG第二次中期経営計画の2年半は、『飛躍への助走ステージ』と位置づけ、筋肉質の財務体質を作り、続く2年間で『飛躍的成長ステージ』へと開花させる基盤づくりを進めていきます。

■FFG「第二次中期経営計画」の基本方針

FFG「第二次中期経営計画」は、グループ一体経営体制を確立するとともに、FFGによる統一された経営戦略を展開することで顧客基盤を拡大してまいります。また、事務・ITの共通化および人財の融和がもたらすメリットを追求することにより、統合シナジー効果を早期に最大化することを基本方針といたします。

基本方針

- ◆ グループ一体経営体制の確立
- ◆ 統合シナジー効果の早期実現と最大化
- ◆ FFGカルチャーの創造

■実施期間

期間:2.5年間 平成19年10月1日～平成22年3月31日  
(2007年10月1日～2010年3月31日)

第二次中期経営計画 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

■目標とする経営指標

FFG「第二次中期経営計画」最終年度(21年度)における、目標とする経営指標は、「連結当期純利益」「連結不良債権比率」「連結ROE」「3行合算OHR」の4指標とします。

目標とする4指標以外の指標「連結自己資本比率」「連結TierI比率」は、「第二次中期経営計画」のシナリオを前提に次のような水準を見込んでいます。

		20年度	21年度
目標 指標	連結当期純利益	250億円	330億円
	連結不良債権比率	3%程度	2%台半ば
	連結ROE	4%台後半	6%程度
	3行合算OHR	50%台後半	50%台半ば
指標 その他	自己資本比率	8%台後半	9%程度
	Tier I 比率	5%台半ば	6%程度

目標値は平成20年4月7日に公表した修正後の数値です

■戦略体系と施策戦術の概要

FFG「第二次中期経営計画」の戦略体系は、営業戦略、リスクマネジメント戦略、事務戦略、IT戦略、人財戦略、クオリティ戦略の6つの戦略で構成します。

営業戦略では、商品・マーケティング開発を一元的に行う体制を整え、傘下3行の充実したネットワークを活用しながら「広域戦略」を展開し、顧客基盤を拡大してまいります。

リスクマネジメント戦略では、リスク管理水準を高度化させ、様々なリスクを統一的な目線で統合的に管理するグループリスク管理体制を構築します。事務戦略では、3行の事務規定・処理体制を共通化し、グループで事務効率化を実現させてまいります。IT戦略では、3行のシステムを統合し、競争力あるIT基盤を構築いたします。人財戦略では、グループ人員の戦略的再配置を行い、営業戦力強化を図ります。クオリティ戦略では、3行で共有するFFG経営理念の下、グループブランドを構築し、一体感を醸成するとともに、コンプライアンスをグループ最重要課題と位置づける態勢を確立してまいります。

FFG	戦略体系	施策・戦術の概要
福岡銀行	営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品・マーケティング開発の一元化</li> <li>マルチブランド(3ブランド)による広域展開型営業</li> <li>グループチャネルの戦略的活用</li> </ul>
	リスクマネジメント戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループリスク管理体制の構築</li> <li>不良債権問題との訣別</li> </ul>
熊本ファミリー銀行	事務戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務規定・処理体制の共通化</li> <li>事務バックオフィス集約による効率化</li> </ul>
	IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>3行のシステム統合</li> <li>競争力あるグループIT基盤の構築</li> </ul>
親和銀行	人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ人的リソースの戦略的再配置</li> <li>グループ人財の育成</li> </ul>
	クオリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループコンプライアンス態勢の強化</li> <li>ブランド構築によるグループ一体感の醸成</li> </ul>



中期経営計画2008 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

福岡銀行の中期経営計画は、“サービス品質の向上”を“顧客基盤の拡大”に繋げる中期経営計画とし、県内貸出金シェア30%の達成に向けた戦略・施策を実施してまいります。

■目標とする経営指標

①ネーミング・計画期間	「中期経営計画2008」 期間:平成19年10月～平成22年3月(2.5年)		
②目指す銀行像	「期待を超える銀行」		
③基本方針	「知と行動の総力展開」		
④目標指標	20年度	21年度	
コア業務純益	620億円	675億円	
当期純利益	300億円	335億円	
不良債権比率	1%台後半	1%台半ば	
OHR	50%台半ば	50%台前半	
中小企業等貸出金	4.3兆円	4.5兆円	

目標値は平成20年4月7日に公表した修正後の数値です

■戦略体系と施策戦術の概要

福岡銀行の中期経営計画では、グループのコアバンクとして、先進的な営業手法やリスク管理の高度化を進めながら、グループ収益力の牽引役となり、持続的成長を加速化させてまいります。

営業戦略では、競争力ある商品・マーケティング力を活用したフルラインアップの法人営業展開、クロスセルを核とした個人営業のビジネスモデル構築に取り組めます。

リスクマネジメント戦略では、リスクとリターンの統合コントロール体制を構築します。事務戦略では、利用者満足度を高める事務改革を実施し、IT戦略では、営業戦略を支えるIT基盤を構築してまいります。人財戦略では、研修施設を充実させ、研修体系を再構築し、人的資本の充実と戦略的配置を実施します。クオリティ戦略では、グループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組めます。

戦略体系	施策・戦術の概要
営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フルラインアップの営業展開</li> <li>・競争力ある商品・サービスの総合マーケティング展開</li> </ul>
リスクマネジメント戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクとリターンの統合コントロール体制の構築</li> <li>・統合的リスク管理体制の構築</li> </ul>
事務戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者満足度を高める事務改革</li> <li>・グループ内の事務統一</li> </ul>
IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業戦略を支えるIT基盤の構築</li> <li>・システム基盤の機能強化</li> </ul>
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人的資本の充実と戦略的配置</li> <li>・研修施設を活用した人財育成と営業戦術強化</li> </ul>
クオリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業カルチャーの変革</li> <li>・コンプライアンス態勢の強化</li> </ul>

中期経営計画2008 [期間]平成19年10月～平成22年3月

熊本ファミリー銀行の中期経営計画は、強みである親しみやすさと木目細かなサービスに磨きをかけて、FFGの持つノウハウを活用しながら「地域になくてはならない銀行」を目指してまいります。

■目標とする経営指標

①ネーミング・計画期間

「中期経営計画2008」

期間:平成19年10月～平成22年3月(2.5年)

②目指す銀行像

「地域になくてはならない銀行」

③基本方針

「攻めの経営、規律ある経営」

④目標指標	20年度	21年度
コア業務純益	90億円	90億円
当期純利益	5億円	45億円
不良債権比率	3%台前半	2%台後半
OHR	60%台半ば	60%台半ば
中小企業等貸出金	8,600億円	8,800億円

目標値は平成20年4月7日に公表した修正後の数値です

■戦略体系と施策戦術の概要

熊本ファミリー銀行の中期経営計画では、FFGの統一した経営戦略に基づき、グループの持つ広範なネットワークや高度な金融商品・サービスを活用しながら顧客基盤の拡大を図り、併せて事務・システムの共通化による効率化の追求、リスク管理体制の高度化等に取り組めます。

営業戦略では、熊本ファミリー銀行の強みである“Face to Face”でのリテール営業を一層強化し、熊本県内のリテール営業に重点を置いた施策を展開してまいります。

リスクマネジメント戦略では、リスク管理の高度化とリスクマネジメント体制を構築してまいります。事務戦略・IT戦略では、福岡銀行との事務の統一やシステム統合を実現し効率化を図ります。人財戦略では、グループで人財育成に組み込み人的資本の充実と戦略的配置を実施します。クオリティ戦略では、グループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取り組めます。

戦略体系	施策・戦術の概要
営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営業スタイルの変革</li> <li>・ Face to Faceの強みを活かしたリテールフォーカス</li> </ul>
リスクマネジメント戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクマネジメント体制の確立</li> <li>・ 信用リスク管理のさらなる強化</li> </ul>
事務戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福岡銀行との事務統一</li> <li>・ グループでの事務集中化・効率化の実現</li> </ul>
IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福岡銀行とのシステム統合</li> <li>・ システムリスク管理体制の強化</li> </ul>
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人的資本の充実と戦略的配置</li> <li>・ グループ力を活用した人財育成</li> </ul>
クオリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業カルチャーの変革</li> <li>・ コンプライアンス態勢の強化</li> </ul>

中期経営計画2008 [期間] 平成19年10月～平成22年3月

親和銀行の中期経営計画は、最大の課題である「不良債権問題との訣別」と「抜本的な収益力強化」を実現し、「地域と共に発展・成長する銀行」を目指してまいります。

■目標とする経営指標

① ネーミング・計画期間	④ 目標指標	20年度	21年度
「中期経営計画2008」 期間：平成19年10月～平成22年3月(2.5年)	コア業務純益	105億円	120億円
② 目指す銀行像	当期純利益	30億円	50億円
「地域と共に発展・成長する銀行」	不良債権比率	7%程度	5%台後半
③ 基本方針	OHR	70%台前半	60%台後半
「変革と進化」	中小企業等貸出金	1兆円	1兆円

目標値は平成20年4月7日に公表した修正後の数値です

■戦略体系と施策戦術の概要

親和銀行の中期経営計画では、FFGがこれまで培ったノウハウを活用し、「不良債権問題との訣別」および「抜本的な収益力強化」を同時実現させ、地域の皆さまに良質な金融サービスを安定的に提供していく県内トップバンクを目指して、次の施策に取組んでまいります。

営業戦略では、営業リソースを長崎県内へ集中投下するとともに、FFGグループ力を活かした営業を展開し、サービス品質の向上で顧客基盤を拡大することで抜本的な収益力強化を実現します。

リスクマネジメント戦略では、FFGのノウハウを最大限に活用し、不良債権処理とお取引先の事業再生の早期実現により不良債権問題との訣別を図ります。また、リスク管理の高度化とリスクマネジメント体制構築に取組みます。事務戦略・IT戦略では、福岡銀行との事務の統一やシステム統合を実現し効率化を図ります。人財戦略では、グループで人材育成に取組み、人的資本の充実と戦略的配置を実施します。クオリティ戦略では、グループ経営理念・ブランディングの浸透による企業カルチャーの変革に加え、コンプライアンス態勢の強化に取組みます。

戦略体系	施策・戦術の概要
営業戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・抜本的な収益力強化</li> <li>・県内顧客基盤の深掘りによる長崎県トップバンクの実現</li> </ul>
リスクマネジメント戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不良債権問題との訣別</li> <li>・統合的リスク管理体制の構築</li> </ul>
事務戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡銀行との事務統一</li> <li>・グループでの事務集中化・効率化の実現</li> </ul>
IT戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福岡銀行とのシステム統合</li> <li>・システムリスク管理体制の強化</li> </ul>
人財戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人的資本の充実と戦略的配置</li> <li>・グループ力を活用した人材育成</li> </ul>
クオリティ戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業カルチャーの変革</li> <li>・コンプライアンス態勢の強化</li> </ul>

## リスク管理態勢

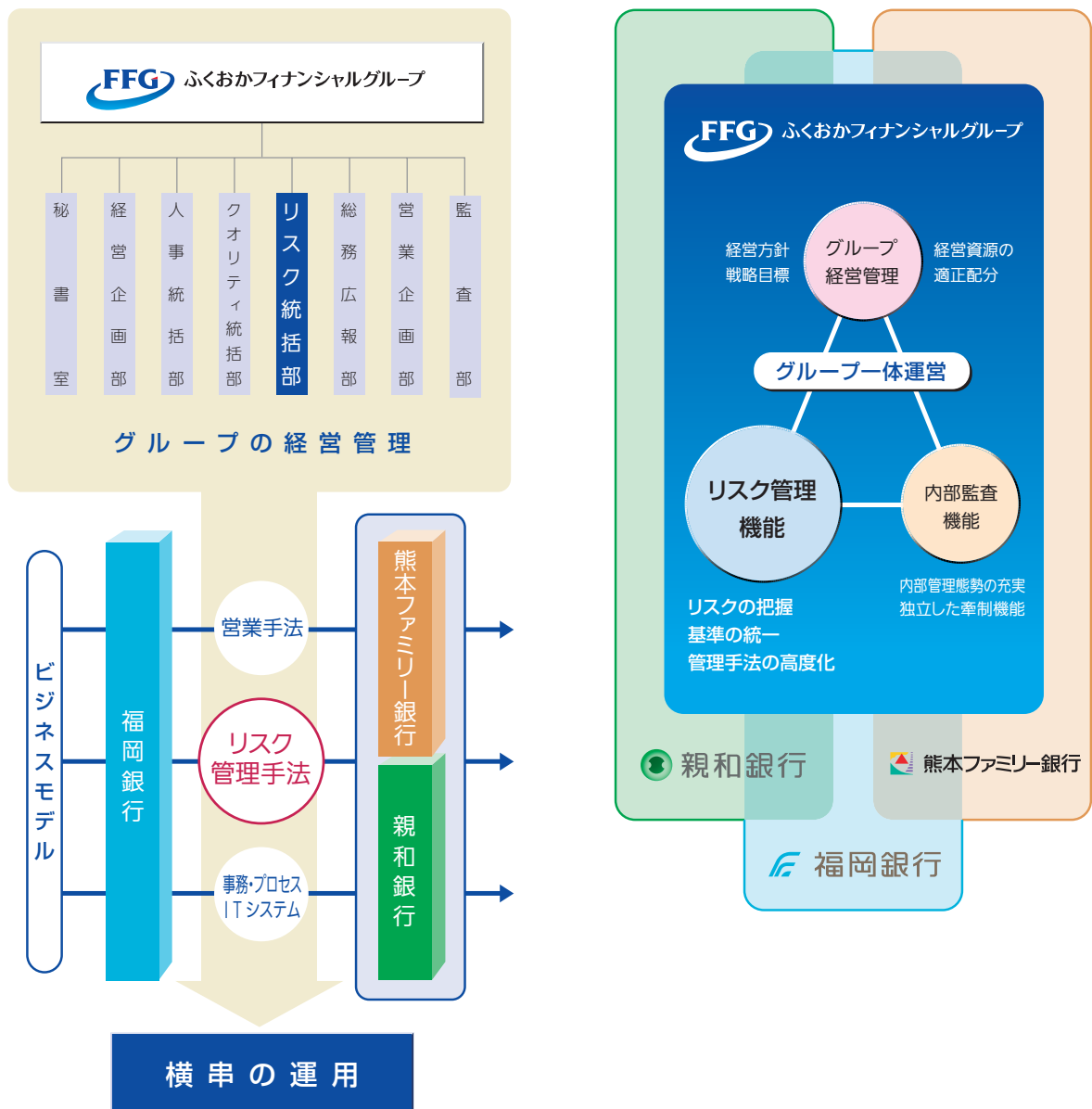
金融技術の発展や規制緩和により、金融機関としてのビジネスチャンスが拡大する一方、銀行の直面するリスクは多様化・複雑化しています。このような経営環境においては、これまで以上にリスクについての十分な把握・分析を行い、適切な管理を行うことが重要になります。

ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）では、「健全性維持」と「収益力向上」の双方が両立するバランスの良い経営を目指し、グループ全体のリスク管理強化に努めています。

グループ全体のリスク管理を早期に高度化すべく、態勢面においてFFG主導によるグループ統一目線でのリスク管理態勢を構築するとともに、運用面でも横串の効いた統一性を確保するため、福岡銀行で培ってきたリスク管理のノウハウを熊本ファミリー銀行および親和銀行に導入しています。

具体的には、グループ全体のリスク管理を実施する際の基本規程として、『リスク管理方針』を、リスク管理に係る年度のアクションプランとして『リスク管理プログラム』を、FFGの取締役会において制定しています。

グループ3行においても、FFGの規程・アクションプランに則り、『リスク管理方針』や『リスク管理プログラム』を制定し、リスク管理を実践しています。



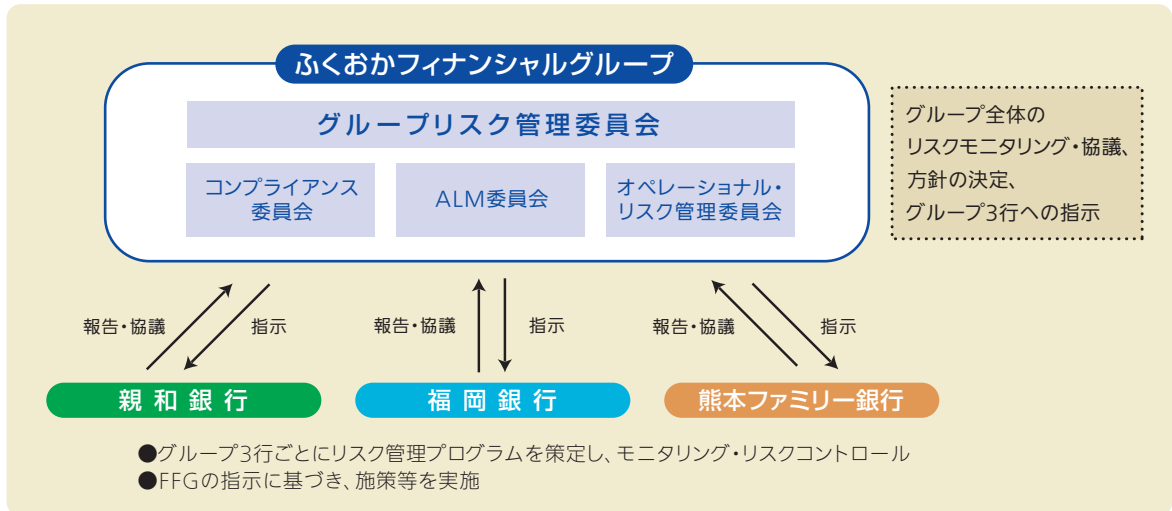
リスク管理への取組み



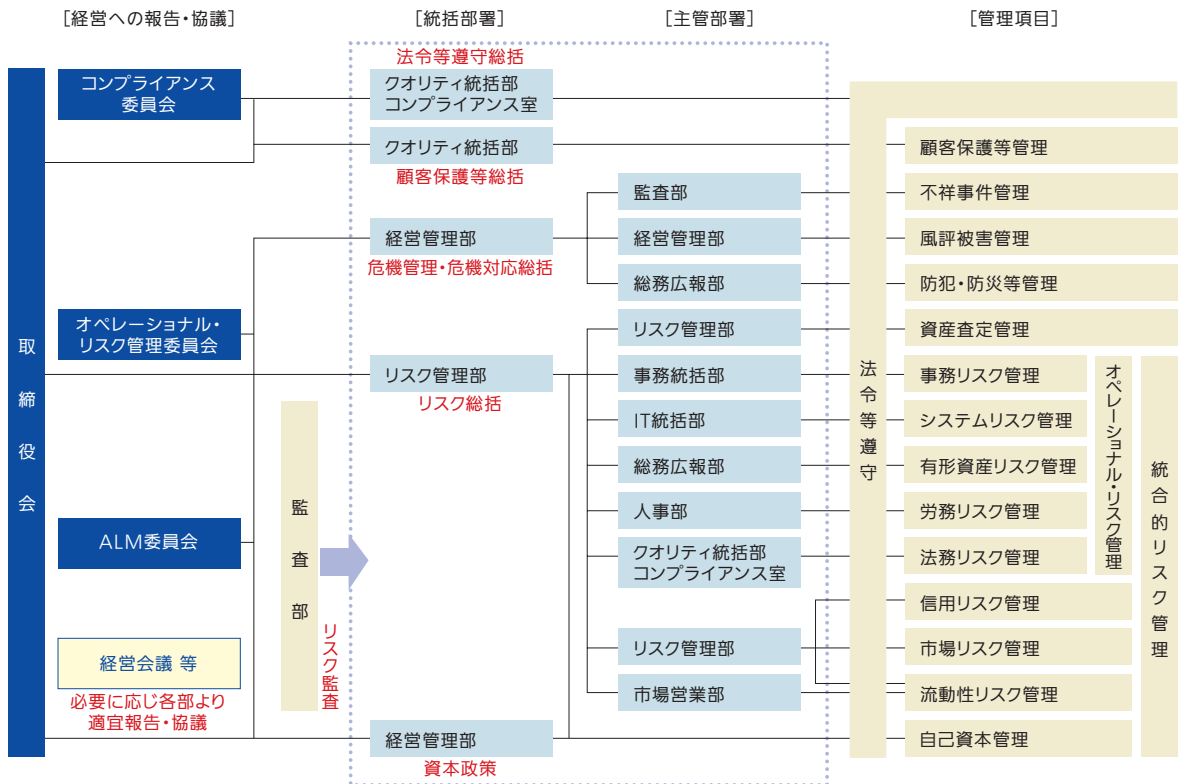
## リスク管理態勢

また、FFGに「グループリスク管理委員会」を設置し、グループ全体の各種リスクの管理および統合的リスク管理の状況等について、定期的に経営に対して報告・協議を行っています。

グループ3行におけるリスク管理は、FFGの方針に基づきそれぞれのリスク管理部で実施しています。また、グループ3行では内部環境や外部環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に報告・協議を行っています。



### ■グループ3行のリスク管理体制（福岡銀行）



熊本ファミリー銀行および親和銀行においても、同等の体制を整備しています。

## バーゼルⅡへの取組み

平成19年3月末より自己資本比率規制が見直され、いわゆるバーゼルⅡがスタートしました。バーゼルⅡでは、各金融機関のリスク・プロファイルやリスク管理態勢に応じた手法を選択することが認められています（一部の手法については、監督当局の承認が必要です）。

福岡銀行においては、信用リスクは基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクは粗利益配分手法を平成19年3月末より適用しています。

また、オペレーショナル・リスクについて熊本ファミリー銀行および親和銀行においても平成20年3月末より粗利益配分手法の適用を開始しました。

FFGでは、グループ全体での高度なリスク管理態勢の構築をすすめ、一層の自己資本管理の強化に努めています。

当局承認	信用リスク	オペレーショナル・リスク
不要	標準的手法 FFG ※ 熊本ファミリー銀行 親和銀行	基礎的手法 粗利益配分手法 福岡銀行 FFG 親和銀行 熊本ファミリー銀行
必要	基礎的内部格付手法 福岡銀行 ※ 先進的内部格付手法	先進的計測手法

※FFGの自己資本比率算出上は、福岡銀行についても標準的手法により算定した計数を使用します

### ◇標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等

標準的手法が適用されるポートフォリオのリスク・ウェイト判定には下記の適格格付機関を統一的に使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ・株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)
- ・スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)

※なお、証券化エクスポージャーは、上記4社に加えてフィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch) も使用しています。

### ◇福岡銀行において基礎的内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質、適切な手法に完全に移行させるための計画

基礎的内部格付手法を適用している福岡銀行グループにおいて、一部の資産および関連会社について、標準的手法を適用しています。

#### 1. 基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・関連会社

福岡銀行グループでは、下記の福岡銀行の債権および関連会社について、残高が極めて僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取組みがリスク管理の観点から極めて重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、内部格付手法の適用除外とし標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

また、今後につきましても、継続的に標準的手法で算出する予定です。

(福岡銀行の債権)

- ・与信性を除く仮払金
- ・受入手数料等にかかる未収収益
- ・預金に内包されているデリバティブ取引
- ・トラベラーズ・チェックおよび外貨小切手の買取等

(関連会社)

- ・福銀オフィスサービス株式会社
- ・福銀事務サービス株式会社
- ・福銀不動産調査株式会社
- ・福銀コンピューターサービス株式会社

#### 2. 基礎的内部格付手法を段階的に適用する資産

当社グループ内の組織変更や業務拡大に伴い、福岡銀行グループの下記関連会社および関連会社の債権について、一時的に標準的手法により信用リスク・アセットを算出しています。

これらのエクスポージャーについては、平成21年9月末を目途に基礎的内部格付手法への移行を準備中です。

(関連会社)

- ・株式会社FFGカード (旧株式会社熊本カードが平成20年4月1日に商号変更)

(関連会社の債権)

- ・ふくぎん保証株式会社の居住用不動産向けエクスポージャーのうち、熊本ファミリー銀行への債務保証分

## バーゼルⅡへの取組み

### ■バーゼルⅡとは

- バーゼルⅡとは、平成16年6月にバーゼル銀行監督委員会(注1)から最終案が公表された、金融機関の新しい自己資本比率規制のことで、本邦では「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号)等により平成19年3月末から実施されました。(注2)
- バーゼルⅡでは、平成5年3月末から適用されてきたこれまでの自己資本比率規制(バーゼルⅠ)の枠組みが大幅に見直され、3つの柱(第一の柱[最低所要自己資本比率]、第二の柱[金融機関の自己管理と監督上の検証]、第三の柱[市場規律])によって、現在の経済・金融システムとの整合性が高まりました。
- 第一の柱では、バーゼルⅠ同様に最低所要自己資本比率を定めていますが、ここでの改正の大きなポイントは①信用リスクの計測の精緻化、②オペレーショナル・リスクの追加の2点です。
- 第二の柱では、金融機関自身がその保有するリスクに見合った適切な(第一の柱だけでは捕捉されないリスクも踏まえた)自己資本戦略を策定することと、監督当局がその検証・評価を行い、必要に応じて適切な監督上の措置を講じること等が求められています。
- 第三の柱では、市場が金融機関の自己資本充実度等を評価できるように、自己資本比率の算出方法、自己資本や保有するリスクに関する基礎的なデータ、リスク評価プロセス等、適切な情報開示が求められています。  
これを受けた「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年3月23日金融庁告示第15号)では、金融機関が開示すべき一定の項目が定められています。

(注1)バーゼル銀行監督委員会とは、昭和49年に、先進10か国(G10)の中央銀行総裁会議の合意に基づきスイスのバーゼルに設立されたもので、各国の銀行監督に関する国際協調を目的としています。現在の構成加盟国は13か国で、BIS(Bank for International Settlements:国際決済銀行)に事務局をおいています。

(注2)バーゼルⅡにおいても、海外に営業拠点を有する金融機関は8%以上、国内のみ営業拠点を有する金融機関は4%以上の自己資本比率が必要という基準は変わっていません。

## 自己資本管理態勢

当社グループは、資産をお預けいただいているお客さまならびに投資家の皆さまからの信認に応えるために、自己資本の充実を図り、リスクに応じた十分な財務基盤を維持することが極めて重要であると考えています。

そこで、当社グループでは①規制上の自己資本、②経済上の自己資本の両面から、自己資本の充実度をモニタリングしコントロールしています。

### ■規制上の自己資本

グループ内の業務から発生し得る様々なリスクへの備えとして、FFGおよびグループ3行それぞれにおいてバーゼルⅡの規制上の自己資本比率を充足するようにしています。

この自己資本比率については、リスク統括部門が景気後退に伴う取引先の信用力悪化などにより信用リスクが顕在化する事態(ストレス・シナリオ)を想定したストレス・テストを定期的を実施し、比率へ及ぼす影響を分析・評価したうえで、取締役会等に報告しています。その内容を踏まえ、取締役会等では必要な施策を実施しています。

## 自己資本管理態勢

### ■経済上の自己資本

経済上の自己資本の観点からも、統合的リスク管理(注1)の枠組みのもとで、リスク資本配賦制度(注2)を通じて十分な自己資本を維持しています。このリスク資本配賦制度は、業務運営部門やリスク・カテゴリといったセグメント毎にリスク資本を配賦し、各セグメントのリスク量がリスク資本を超えないようにモニタリング・制御するものです。こうした制度により、全社的なリスク・テイクの総量を経営体力(=Tier I 自己資本の一定部分)の範囲内に抑制し、資本の健全性維持を図っています。

リスク資本配賦制度では、以下のプロセスを原則として年度単位で実施しています。

- ① 経営体力の特定(Tier I 自己資本ベース)
- ② 計測対象リスクおよび計測手法の特定
- ③ 業務運営部門毎、リスク・カテゴリ毎の配賦リスク資本額決定
  - ー経営体力を踏まえたリスク・テイク総量の策定
  - ーどの分野でどれだけリスク・テイクするのか、経営政策・営業政策を反映
- ④ 業務運営部門毎、リスク・カテゴリ毎のアラーム・ポイント設定によるモニタリング
  - ー全社的なリスク・テイク総量を月次でモニタリング
  - ーリスク統括部門が定期的にグループリスク管理委員会や取締役会に報告(グループ3行では、リスク管理部が取締役会等に報告)

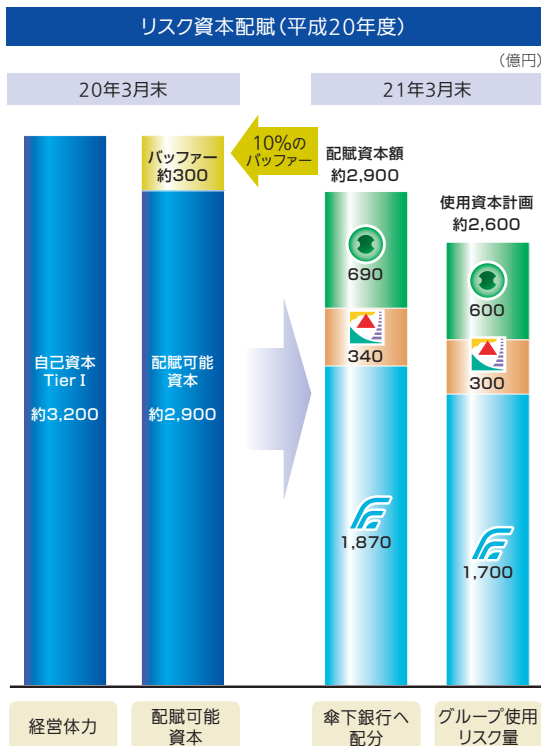
(注1)統合的リスク管理

金融機関の直面するリスクに関して、規制上の自己資本比率の算定に含まれないリスク(与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク等)も含めて、それぞれのリスク・カテゴリ毎(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等)に評価したリスクを総体的に捉え、金融機関の経営体力(自己資本)と比較・対照することによって自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

(注2)リスク資本配賦制度

金融機関の各業務運営部門に対し、信用リスクや市場リスク等のリスク・カテゴリ毎に「リスク量の枠=配賦リスク資本」を設定し、各部門のリスク・テイクの水準を経営体力の一定の範囲内に抑えることで健全性の維持を図る制度です。また、収益性の向上を図るためにどのような業務分野でどれだけリスク・テイクをするかという経営の政策を実現する制度でもあります。なお、FFGで配賦されたリスク資本は、さらに福岡銀行、熊本ファミリー銀行および親和銀行へ配賦され、傘下銀行においても本制度を運営しています。

### ●リスク資本配賦



平成20年度のグループ配賦資本(リスク・部門別)

(億円)

リスク・部門	営業	国内市場	国際	本部	予想使用資本
					配賦資本
信用リスク	768	—	—	—	768
	825	—	—	—	825
金利リスク	—	728	90	—	818
	—	785	121	—	906
価格変動リスク	—	13	—	551	564
	—	75	—	595	670
オペレーショナル・リスク	—	—	—	291	291
	—	—	—	318	318
その他	—	—	—	165	165
	—	—	—	186	186
使用資本	768	741	90	1,007	2,606
配賦資本	825	860	121	1,099	2,905

#### 【定義】

経営体力	持株単体のTier I
配賦可能資本	Tier I から計測不能リスクのためのバッファ10%を控除
リスク量保有期間	信用リスク: 1年、金利リスク: 3ヶ月、価格変動リスク【株式】: 6ヶ月
リスク量信頼区間	全ての計量化可能リスクにつき99%



## 信用リスク管理態勢

信用リスクとは、「与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」をいいます。

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクのひとつであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるといふ、いわゆる「適切な信用リスク管理」は、銀行経営における最も重要な課題のひとつとなっています。

当社グループの信用リスク管理は、FFGのリスク統括部による統括下、格付制度、審査手法、信用ポートフォリオ管理手法等、福岡銀行で培った信用リスク管理の手法やノウハウを熊本ファミリー銀行および親和銀行に導入し活用することで、統一性の高い共通目線による管理態勢としています。

具体的には、まず、グループ全体の信用リスク管理に関する基本方針を「リスク管理方針」に定め、その方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方、判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針（クレジットポリシー）」をグループ3行毎に定め、その理解と遵守を広く役職員に促し、徹底を図っています。また、信用リスクに関するアクションプランを定めた「信用リスク管理プログラム」では、グループの信用リスク管理態勢の強化、グループの信用ポートフォリオ運営の高度化等を掲げています。

### 信用リスク管理体制

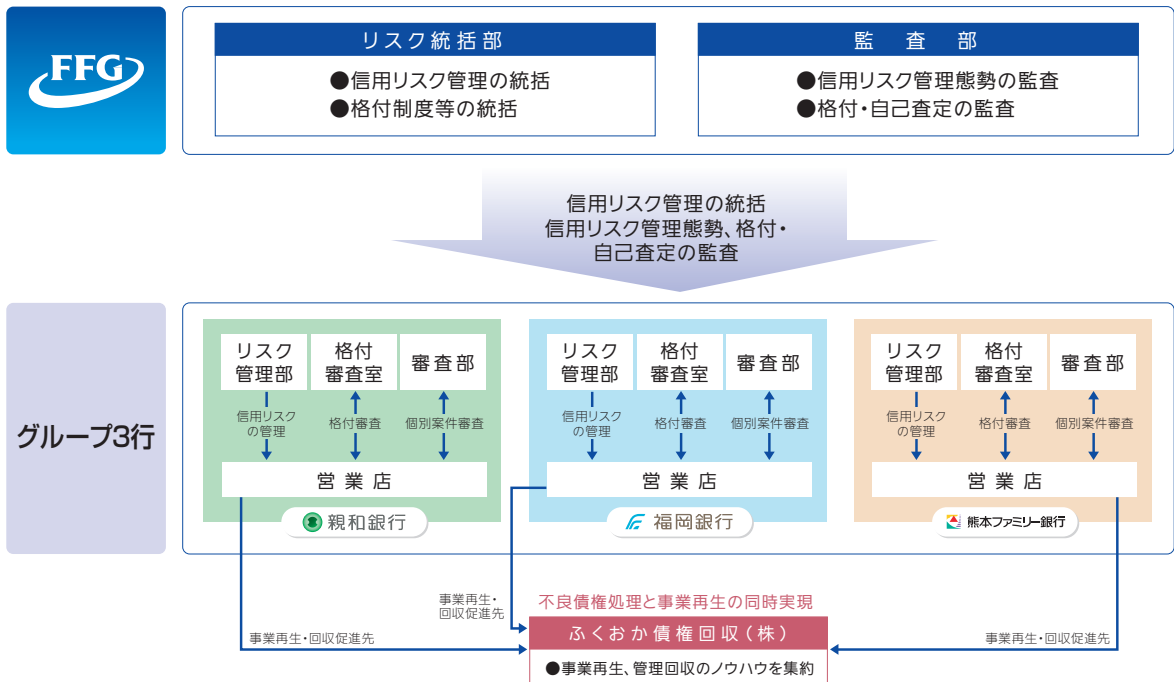
信用リスク管理体制としては、FFGのリスク統括部がグループ全体の信用リスク管理方針の策定、格付制度の管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

格付制度に基づく格付審査等は、グループ3行の格付審査室が中心となって実施し、並行与信先等に関するグループレベルの管理をFFGのリスク統括部が行います。

個別案件の審査は、グループ3行の審査部が中心となって営業店とともに実施しています。

また、各部門から独立したFFGの監査部が、資産内容の健全性や格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理態勢の適切性等の監査を行い、FFGの取締役会に監査結果を報告しています。なお、グループ3行においても、FFGに業務委託して実施した監査結果を、監査部が取締役に報告しています。

※一部の項目については、子銀行の監査部が直接監査を行います。



信用リスク管理態勢

■信用リスク評価・信用リスク計量化

個別与信および与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、格付制度等に基づき与信先および案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

(1) 内部格付制度

グループの内部格付制度は、大きくは①債務者格付、②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計から構成されています。

このうち②案件格付、③リテール・プール管理および④パラメータ推計については、福岡銀行において平成19年3月からの基礎的内部格付手法適用に伴い導入しています。

また、現在、標準的手法を採用している熊本ファミリー銀行および親和銀行についても、今後のシステム統合等のインフラ整備を踏まえ、引き続き内部格付制度の拡充・高度化に努めてまいります。

①債務者格付

与信先の債務履行の確実性を表すもので、財務内容の情報をスコアリングした結果等に基づいて付与します。債務者格付は、少なくとも年1回は定期的に見直すほか、与信先の信用状況に変化があれば随時見直しを行うことで、個々の与信先やポートフォリオの状況を適時に把握できるようにしています。

また、この債務者格付は、法令等に基づく「債務者区分」(注1)や「債権区分」(注2)等とリンクしているほか、自己査定および償却・引当の基礎としても使用するもので、信用リスク管理の中核として位置付けています。

■債務者格付と債務者区分、債権区分、パーセルII 内部格付手法のデフォルト区分との対応関係

債務者格付			債務者区分 (注1)	債権区分 (注2)	パーセルII 内部格付手法の デフォルト区分
格付 ランク	リスクの程度	定義			
1	リスク無	債務償還の確実性は最高水準であり、かつ安定している	正常先	正常債権	非デフォルト
2	リスク僅少	債務償還の確実性は極めて高く、かつ安定している			
3	リスク小	債務償還の確実性は高く、かつ安定している			
4	平均比良好	債務償還の確実性は十分であるが、将来低下する可能性が存在する			
5	平均的水準	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性がある			
6	許容範囲	債務償還の確実性は当面問題ないが、将来低下する可能性が高い			
7	平均比低位	債務償還の確実性は現状問題ないが、将来低下する懸念がある			
8	要注意1	債務償還上問題が顕在化しており、今後の管理に注意を要する	要注意先	要管理債権	デフォルト
9	要注意2	債務償還上重大な問題が顕在化しており、今後の管理に細心の注意を要する (以下のいずれかに該当 ・3ヵ月以上延滞している貸出債権がある先 ・貸出条件緩和債権がある先)			
10	破綻懸念	経営難の状況にあり、今後経営破綻に陥る可能性が大きい	破綻懸念先	危険債権	
11	実質破綻	法的・形式的な破綻には至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある	実質破綻先	破産更生債権 およびこれらに 準ずる債権	
12	破綻	法的・形式的な破綻となっている	破綻先		

(注1) 金融庁が公表している金融検査マニュアルでは、与信先の財務状況、資金繰り、収益力等によりその返済能力を判定し、その状況等に応じて、上表の5区分に分けることが求められています。この区分のことを債務者区分といいます。

(注2) 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条の規定により、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定める資産の査定の基準に基づき、債権を債務者の財政状態および経営成績等を基礎として上表の4区分に分けることが求められています。この区分のことを債権区分といいます。

## 信用リスク管理態勢

### ■債務者格付体系

取引先の特性等に応じたきめ細かい格付体系により取引先や投資先の格付を行い、信用リスクの適切な管理に努めています。

格付種類	対象先	格付付与の概要	資産区分(注3)	格付種類
通常時格付 (注1)	一般企業	財務データ等を基にした複数のモデルによるスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています	事業法人向け エクスポージャー 株式等 エクスポージャー (PD/LGD方式) (を適用)	事象格付
	上場企業	連結財務を基にした外部格付を推計するモデルのスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています		
	ノンバンク	非上場のノンバンクを対象とし、業種特性を踏まえ、「資産の質」に着目したスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています		
	その他法人	財団法人や社団法人等、いわゆる「公益法人」を主な対象とし、取引先の性格や設立背景を踏まえ、定性面に重点を置いた評価を行っています	事業法人向け エクスポージャー	
	個人事業主	①キャッシュフロー②償還能力③借入金の状況等を基に、評価を行っています		
	法人役員	経営する法人の格付を参考に、評価を行っています	金融機関等向け エクスポージャー	
	海外事業法人	取引先の概況を調査し、適格格付機関の格付(注4)等を考慮して総合的に評価しています		
	国内金融機関	連結財務を基にした外部格付を推計するモデルのスコアリングをベースに、経営実態に応じた調整を行っています	ソブリン向け エクスポージャー	
	海外金融機関	取引先の概況を調査し、適格格付機関の格付(注4)等を考慮して総合的に評価しています		
	国	マクロ経済指標や政治の安定度等の定性項目に関するスコアリングをベースに、総合的に評価しています	特定貸付債権 証券化 エクスポージャー 事業法人向け エクスポージャー	
	地方公共団体	主に普通会計ベースの財政指標を基に評価しています		
	政府出資法人	財務項目や政府との一体性等を基に評価しています		
	国際機関	財務指標や加盟国の支援体制等を基に、総合的に評価しています		
海外政府系機関	国の支援体制等を基に、適格格付機関の格付(注4)等を考慮して総合的に評価しています			
流動化商品	資金調達のための特別目的会社等(SPV)に対する与信を対象とし、スキームにより「特定貸付債権」「証券化エクスポージャー」「事業法人向けエクスポージャー」に分類し、スキームのリスク等を検証した上で、それぞれの特性に応じて評価を行っています ※例えば不動産ノンリコースローンについては、定量項目(LTV、DSCR等(注5))および定性項目(物件の立地条件、入居率等)についてのスコアリングをベースに、信用補充の有無等により調整して評価しています	事業法人向け エクスポージャー		
法人	一般企業用の格付モデルの表面財務によるスコアリングをベースに評価しています			
個人事業主	個人事業者用のスコアリングモデルの表面財務によるスコアリングをベースに評価しています			

(注1) 事業性の与信残高が一定以上の取引先や投資先等に対する格付で、財務状況、業界環境、外部格付等を検討し格付を行っています。

(注2) 事業性の与信残高が一定未満の取引先に対する格付で、財務状況を基に格付を行っています。

(注3) 各資産区分に含まれるエクスポージャーの種類

資産区分	エクスポージャーの種類
事業法人向けエクスポージャー	法人や個人事業主に対する事業性の貸出金や債券等
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等に対する貸出金や債券等
金融機関等向けエクスポージャー	銀行に対する預け金、コールローン等 第一種金融商品取引業者(証券会社)に対する貸出金等
株式等エクスポージャー	株式、出資金等
特定貸付債権	不動産ノンリコースローン、PFI等
証券化エクスポージャー	CMBS、小口多数の金銭債権プールを裏付けとしたABL・信託受益権等

※適格購入事業法人向けエクスポージャーは保有しておりません。

## 信用リスク管理態勢

(注4) 行内格付と外部格付のマッピング表(平成20年3月31日現在)

行内格付	適格格付機関の格付				
	R&I	Moody's	S&P	JCR	Fitch
1～4	AAA～BBB	Aaa～Baa2	AAA～BBB	AAA～BBB+	AAA～A-
5～7	BBB-～BB	Baa3～B1	BBB-～B+	BBB～BB+	BBB+～B
8以下	BB-以下	B2以下	B以下	BB以下	B-以下

※ Fitchは証券化エクスポージャーについてのみ、適格格付機関として使用しています。

(注5) LTV(Loan to Value)とは、対象資産の評価額に占める債務の割合のことです。

DSCR(Debt Service Coverage Ratio)とは、各年度ごとの元金返済前キャッシュ・フローが、当該年度の元金支払所要額の何倍かを示す比率です。

### ②案件格付

与信案件ごとの回収の確実性を表すもので、債務者格付とは別に個々の債権単位での保全状況に基づいて付与します。この案件格付と債務履行の確実性を表す債務者格付を組み合わせることで、債務者毎・案件毎の与信管理やリスク・リターン運営の高度化への活用を図っていきます。

### ③リテール・プール管理

リテール向けエクスポージャーについて、リスク特性が類似したプール区分を設定し、各債権をプール区分に割当てることにより、プール単位での信用リスク管理を行うものです。

具体的には、4つの資産区分等(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性)、その他リテール向けエクスポージャー(非事業性))ごとに、リスク特性に応じてPD・LGD・EADの似通ったプール区分を設定した上で、各債権を当該プールに割当て、リテール・ポートフォリオの信用リスクの状況を把握するものです。

#### ■リテール・プール区分の概要

資産区分 パラメータ	居住用不動産向け エクスポージャー	適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	その他リテール向けエクスポージャー	
			事業性	非事業性
PD	延滞の状況、取引先の属性や取引状況、商品の種類等により、デフォルトの可能性に応じたプールに区分しています			
LGD	担保の状況、商品の種類、残高等により、損失の可能性に応じたプールに区分しています			
EAD	商品の種類、延滞の状況、極度枠の利用状況等により、デフォルト時の未使用極度枠の利用可能性に応じたプールに区分しています			

※各資産区分に含まれるエクスポージャーの種類

資産区分	エクスポージャーの種類
居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローン
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	カードローン、キャッシング、ショッピング
その他リテール向けエクスポージャー(事業性)	事業性の与信残高が一定未満の長期貸出のみの先に対する貸出金(アパート・ローン、小口事業貸出商品等)
その他リテール向けエクスポージャー(非事業性)	消費性ローン(オートローン、学資ローン等)

### ④パラメータ推計

債務者格付ごとにPDを、リテール・プール区分ごとにPD・LGD・EADを推計し、自己資本比率の計算に利用する他、信用リスクの状況の把握に利用しています。

各パラメータは、過去4年以上の実績データを基に、推計の誤差や景気変動を勘案し、保守的な調整を加えた上で推計しています。パラメータの推計値は、原則として年1回以上のサイクルで検証を行い、必要に応じて見直しを行う態勢としています。

#### ◇自己資本比率算出目的以外でのパラメータ推計値の利用状況

主要なポートフォリオを占める事業法人等向けエクスポージャーについては、LGD、EADのパラメータ推計を行っていないため、パラメータ推計値は償却・引当、信用リスク量計測、収益管理等の内部管理に直接的には利用していません。

上記内部管理には、従来からの倒産確率や自己査定上の優良・一般保全の額を利用しているため、対象範囲や一部の定義が相違していますが、データソースは同一のものを使用して算出しています。

今後、リスク管理の高度化を進めていく中で、内部管理への直接的な利用を検討していきたいと考えています。

## 信用リスク管理態勢

### (2) 内部格付制度の管理と検証手続

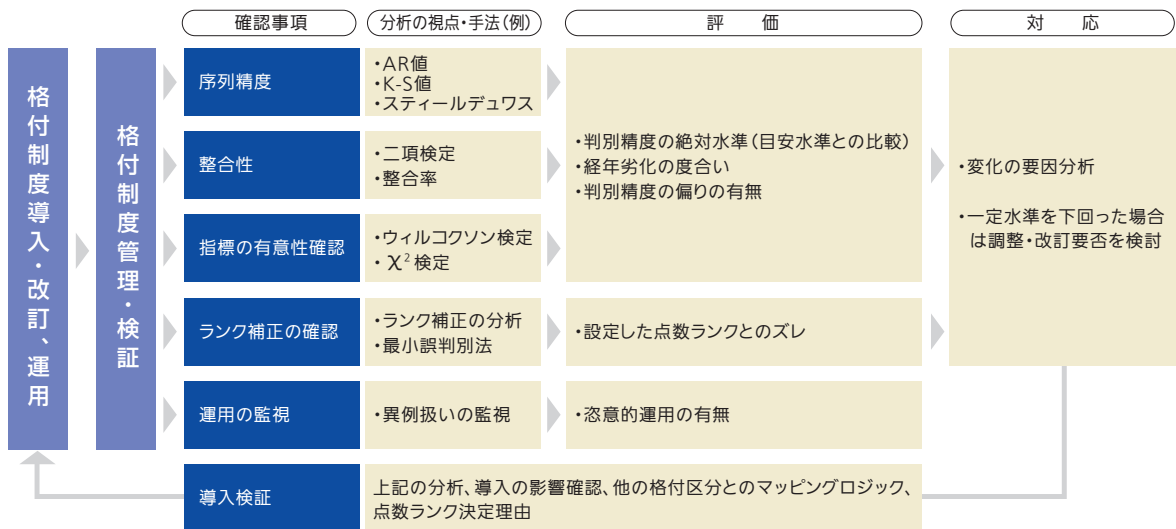
福岡銀行では、平成19年3月末からの基礎的内部格付手法適用に伴い、内部格付制度の管理と検証について以下の態勢を構築し、運用状況の適切性を確認しています。

#### ①債務者格付

リスク管理部では、格付審査室や営業店において規程に則った格付制度の運用が行われていることを適宜検証しているほか、格付制度や格付モデル等の客観性、有意性、適切性等について定期的に検証を行い、格付制度やモデルの調整・改訂の要否などについての必要な対応を検討する態勢としています。

また、熊本ファミリー銀行、親和銀行へ福岡銀行の格付モデルを導入する際には、導入検証を行い各子銀行における適合性を確認しています。

#### ■管理・検証プロセスの概念図



#### ②案件格付

デフォルト案件の回収実績データを継続的に蓄積することで、LGDや案件格付と回収実績を比較し、LGDおよび案件格付の検証を実施できる態勢を整備しています。

#### ③リテール・プール管理

リテール・プール区分の精度、およびプールの序列やプールごとのパラメータ推計値の安定性、リテール・プール区分の調整・改訂の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

#### ④パラメータ推計

パラメータ推計値の正確性や一貫性等についてバック・テスト(二項検定、スティール・デュクス法等)により検証を行い、パラメータ推計値の調整・改訂の要否など、必要な対応を検討する態勢としています。

### (3) 信用リスク計量化

信用リスクを合理的に把握し、自己資本政策の効率的運用と適切な与信条件の提示のために、信用リスクの計量化を実施しています。この計算結果を基に、リスク資本の配賦や与信ポートフォリオ管理を実施しています。



## 信用リスク管理態勢

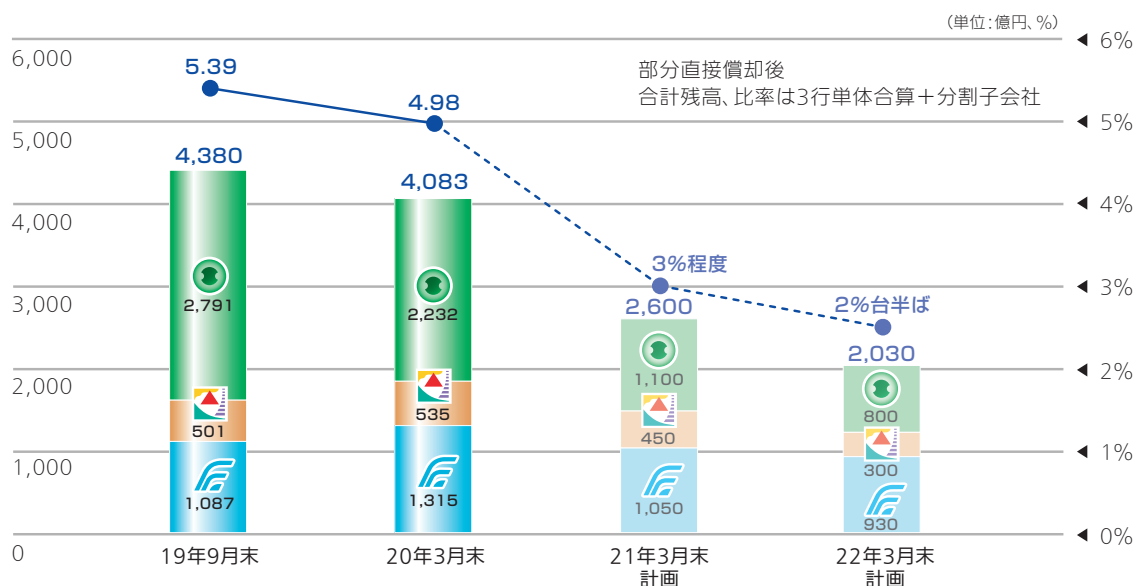
### ■個別与信管理の枠組み

個別案件の審査にあたっては、事業計画の妥当性及び資金使途の確認、返済財源の把握、技術開発力・商品等の競争優位性、経営管理など幅広い観点から分析・評価を行い、併せて担保等による債権保全の妥当性を検証するなどグループ3行の営業店および本部審査部門双方の段階において、的確かつ厳正な与信判断を行っています。さらに、与信後においても、各種信用情報の収集、業界動向の分析、財務データの更新・分析、格付判定による業態の把握、担保評価の定期的な洗い替え、延滞管理の強化などのフォロー管理を徹底し、不良債権発生についての予防的な管理、発生時の迅速かつ適切な対応に努めています。

本部審査部門では、業種や信用状況に応じた担当割りを行い、きめ細かな案件審査や営業店指導を行うとともに、本部・営業店間の情報交換を緊密に行い、与信先の業態の変化などに即応できる体制をとっています。

また、関連会社のサービサー（ふくおか債権回収(株)）に事業再生ノウハウを集約し、企業の再生支援機能の強化を図っています。

### ●不良債権の状況（金融再生法開示債権：部分直接償却後）



### ■与信ポートフォリオ管理の枠組み

信用リスクは、景気の変動等につれ、業種など共通の特性を持つグループに集中して顕在化する場合があります。このため、与信のポートフォリオが特定の業種や地域等に偏っていると、経済社会の循環的・構造的な変動により予想外に多額の損失を被る可能性があります。

こうした潜在的な損失リスクは、個別の与信先に対する管理のみでは捕捉することが困難であり、業種別のデフォルトの変動特性などを加味してリスクを計量化する等により、ポートフォリオとしての管理を行う必要があります。

#### (1) 自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

「リスク資本配賦制度」において、年度ごとに信用リスクに対するリスク量の枠（配賦リスク資本）を設定し、月次でリスク資本の使用状況をモニタリングし、適切なリスクコントロールに努めています。

#### (2) 集中リスクの抑制

特定先や特定業種への与信集中を制御するために、大口与信先（グループ）に対する与信残高アラームラインの設定や重点的なローンレビュー、および危険度が比較的高い業種に対する特定業種の指定等を行っています。

## 市場リスク管理態勢

当社グループでは、市場リスクを「金利、為替および株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しています。

当社グループの市場リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

### ■FFGの市場リスク管理

当社グループでは、取締役会が市場リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループリスク管理委員会においてALM運営を含めた市場リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況に関するモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、FFGのリスク管理部門は、グループ3行の市場リスク管理部門からの報告に基づき、グループ全体の市場リスクおよび市場リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の市場リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して配賦したリスク資本と整合させて設定した各種リスク限度枠の運用状況をモニタリングするなどして、市場リスクを管理しています。このリスク限度枠の設定については、トレーディング部門、バンキング部門ともVaR(注)を共通の尺度としています。

(注) VaRは、一定の確率のもとで発生し得る予想最大損失額を表しています。

### ■グループ3行の市場リスク管理

グループ3行の取締役会は、FFGが定めた「市場リスク管理方針」を踏まえた基本方針および具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、行内の関連部署に周知させ遵守する態勢を整えています。

グループ3行では、ALM部会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

市場取引にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、リスク管理部門（ミドル・オフィス）、事務管理部門（バック・オフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、VaRや10BPV（ベース・ポイント・バリュー）(注)を用いたリスクの計測および規程の遵守状況のモニタリングを行い、FFGのリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対しトレーディング取引およびバンキング取引の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

たとえば、金利リスクについては、VaR、10BPV等の指標にアラーム・ポイントを設定した上でモニタリングを行っており、アラーム・ポイントを超過した場合には、グループリスク管理委員会等に報告され、今後の運営方針を協議することになります。

なお、平成19年3月末より適用が開始された金利リスクに関するアウトライヤー基準については、99%1%法を採用し、適切な管理を実施しています。

(注) 10BPVは、金利が0.1%変動した場合の評価損益変動額を表しています。

### ●金利リスクの状況

(平成20年3月末、単位：億円 自己資本：グループ3行は単体ベース、FFGは連結ベース)

	項目	FFG	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
内部管理上の指標	10BPV	▲122	▲85	▲13	▲28
	VaR	▲736	▲552	▲65	▲135
アウトライヤー基準	金利ショック	▲730	▲500	▲105	▲165
	自己資本(TierI+TierII)	5,961	5,586	495	851
	アウトライヤー比率	12.2%	9.0%	21.2%	19.4%

前提条件

- VaR: 99%の確率のもとで、向後3ヵ月間に発生し得る予想最大損失額を表しています。
- コア預金の定義: 内部管理上の指標には織り込んでいません。アウトライヤー基準については、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」における定義に従い、<i>i</i>過去5年の最低残高、<i>ii</i>過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高、<i>iii</i>現在残高の50%相当額のうち最小の額を、満期5年以内(平均2.5年以内)で配分しています。
- 期限前返済リスク: 預貸金にかかる期限前返済リスクについては織り込んでいません。

## 流動性リスク管理態勢

当社グループでは、流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）」と定義しています。

当社グループの流動性リスクは、FFGが以下のように統括して管理しています。

### ■FFGの流動性リスク管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねない重要なリスクであるとの認識のもと、取締役会が流動性リスク管理にかかる基本方針を制定しています。この基本方針を踏まえ、グループ3行のALM部会での協議を経て、グループリスク管理委員会において流動性リスクの管理方針を決定し、施策の実施状況およびリスクの状況のモニタリングを通じて、グループ全体のリスクをコントロールする体制としています。

また、FFGのリスク管理部門は、グループ3行の流動性リスク管理部門からの報告に基づき、当社グループの流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況を把握・分析し、グループ3行の流動性リスク管理部門へのリスク管理態勢にかかる助言、取締役会等に対する定期報告を実施する体制としています。

具体的には、グループ3行のリスク・プロファイルを勘案して、グループ3行において資金繰りの状況に応じた管理区分および管理区分に応じた対応方法等の制定および資金繰りにかかる各種リスク限度枠を設定し、管理を行っています。

### ■グループ3行の流動性リスク管理

グループ3行の取締役会は、FFGが定めた「流動性リスク管理方針」を踏まえた基本方針、具体的管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、グループ3行ではこれらに則り流動性リスク管理を行っています。

グループ3行では、ALM部会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、グループリスク管理委員会に諮ります。

グループ3行のリスク限度枠等については、リスク・プロファイルに応じて資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っています。

グループ3行の資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時、懸念時、危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、グループリスク管理委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としています。

流動性リスクにかかる組織は、資金繰り管理部門、リスク管理部門、リスク監査部門の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っています。

リスク管理部門は、規程の遵守状況のモニタリング等を行い、FFGのリスク管理部門、グループ3行のリスク管理部門担当役員に対し流動性リスクおよびリスク管理の状況について月次で報告するとともに、グループリスク管理委員会およびグループ3行の取締役会に対しても定期的に報告する等、リスク管理態勢の強化に努めています。

## オペレーショナル・リスク管理態勢

オペレーショナル・リスクとは、当社グループの業務において内部プロセスの不備や役職員のミス、システムの不具合、または災害等の外的要因により損失が発生するリスクをいい、事務リスク・システムリスク・有形資産リスク・労務リスク・法務リスクに分類して管理しています。

金融技術の高度化や規制緩和の進展による商品や取扱業務の多様化、システム・ネットワークの拡大に伴い、事務ミス・不正事故・災害等による大規模損失の発生可能性は高まっており、こうした環境変化に対応し、予防的なリスク管理態勢を構築するためにも、オペレーショナル・リスク管理の重要性は、ますます高まっています。

当社グループでは、取締役会において、オペレーショナル・リスクを適切に管理するための組織体制および仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止と発生時の影響を極小化するための基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理プログラム」を制定し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しています。

さらに、オペレーショナル・リスクを適切に特定・評価・把握・管理・削減するために、顕現化したリスクに関しては関連する損失情報を収集・分析し、潜在的なリスクに関してはリスク・コントロールセルフアセスメント(RCSA⇒リスクとコントロールの有効性に関する自己評価)により、適切な対応策を実施するとともに、取締役会やオペレーショナル・リスク管理委員会を通して適時・適切なモニタリング・コントロールを実施しています。

### ■事務リスク

事務リスクとは、当社グループの役職員が正確な事務を怠ったり、不正を起こしたりすることによって、経済面あるいは信用面の損失を被るリスクです。

当社グループでは、全ての業務に事務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、事務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「事務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「事務リスク管理プログラム」を制定し、事務リスクを総合的に管理しています。

また、事務に内在するリスクやリスクに対するコントロールについて分析・評価を行い、潜在的リスクへの対策を講じる一方、顕現化したリスクについてはデータの収集・分析を行い、事務ミス等の再発防止に努めています。

このほか、グループ3行においては、ますます多様化・複雑化する業務に適切に対処するため、業務のシステム化や本部集中化により事務の効率化やチェック機能の強化を図るとともに、集合研修や臨店指導を通じて役職員の事務レベル向上に取り組むなど、事務リスク低減に向けた様々な取組みを行っています。

### ■システムリスク

システムリスクとは、当社グループのコンピューターシステムの停止や誤作動、または不正利用等により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、進化し続けるIT(情報技術)の動向を的確に捉えながら、グループ全体のサービス品質の向上、厳正なリスク管理、業務の効率化、システムの安全稼働等を最優先の課題とし、取締役会において、情報資産を適切に保護し管理するための基本方針を定めた「セキュリティポリシー」、システムリスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「システムリスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「システムリスク管理プログラム」を制定し、システムリスクを総合的に管理しています。

なお、グループ3行では、システムの安全稼働に万全を期すために、コンピューター機器をはじめコンピューターセンターと営業店・ATM等を結ぶ通信回線や預貸金情報を蓄積している元帳データ等の二重化、情報の暗号化および不正アクセス・情報漏洩を防止するシステムを導入するとともに、地震等の大規模災害等、不測の事態に備えてビジネスコンティニュイティプラン(BCP)による定期的な訓練を実施しています。

また、BCPについては、福岡銀行は広島センター・福岡センターの2拠点でシステムを運営することで、熊本ファミリー銀行は遠隔地にバックアップセンターを設けることで、継続して金融サービスが提供できるバックアップ体制となっています。さらに、システム統合完了後には、熊本ファミリー銀行と親和銀行についても、福岡銀行と同様に2拠点でのシステム運営によるバックアップ体制が実現し、不測の事態に対する備えが強化される予定です。

## オペレーショナル・リスク管理態勢

### ■有形資産リスク

有形資産リスクとは、当社グループにおいて災害、犯罪または資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損により損失が発生するリスクをいいます。

当社グループでは、自然災害や外部からの脅威等の増加により有形資産が毀損するリスクが増加しているとの認識のもと、取締役会において、有形資産リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「有形資産リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「有形資産リスク管理プログラム」を制定し、有形資産リスクを総合的に管理し、軽減するために適切な方策を講じています。

なお、福岡銀行では、耐震強化・お客さまサービスの一環として、老朽化著しい店舗の建替えを実施しています。

また、熊本ファミリー銀行および親和銀行では、店舗等の劣化状況把握のために、建物診断の実施を計画しています。

### ■労務リスク

労務リスクとは、当社グループの労務慣行（役職員の人事処遇や勤務管理上の問題等）および職場の安全衛生環境上の問題により損失が発生するリスク、並びに役職員の不法行為により使用者責任を問われるリスクをいいます。

当社グループでは、労務リスクは重要なオペレーショナル・リスクの一つであるとの認識のもと、取締役会において、労務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「労務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「労務リスク管理プログラム」を制定し、労務リスクを総合的に管理し、軽減するために適切な方策を講じています。

また、人権啓発に関する研修を定期的実施するとともに、外部の人権啓発行事への積極的な参加により、グループ役職員の人権に関する意識向上に取り組んでいます。

### ■法務リスク

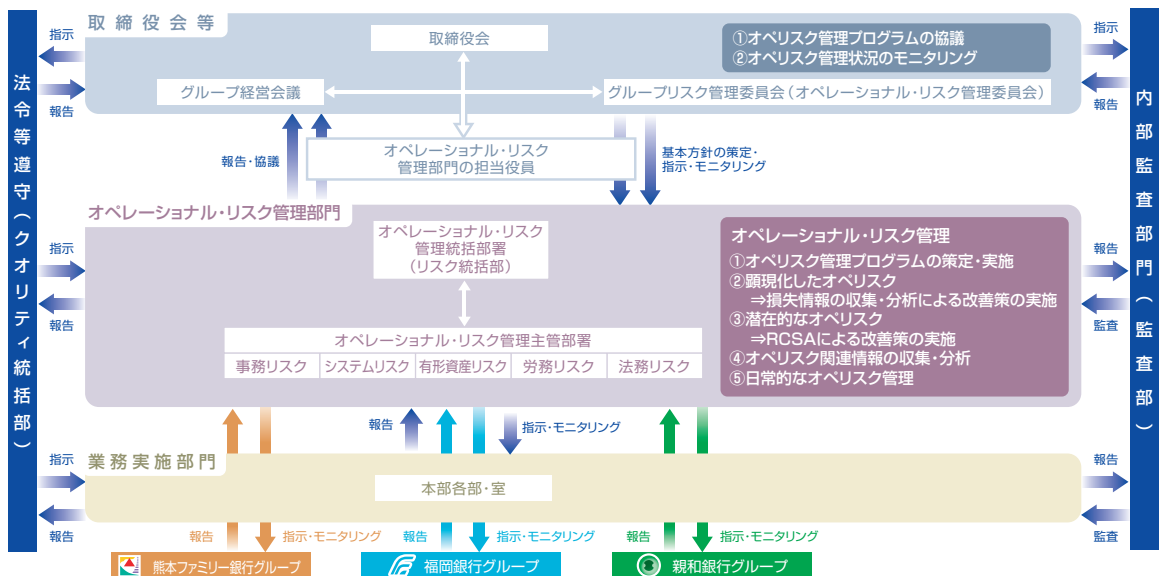
法務リスクとは、当社グループが法令や契約等に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社グループでは、事務リスクと同様に全ての業務に法務リスクが内在するとの認識のもと、取締役会において、法務リスクに関し適切な管理とコントロールを実現していくための基本事項を定めた「法務リスク管理規則」や、年度ごとに優先的に取り組むべき事項を定めた「法務リスク管理プログラム」を制定し、法務リスクを総合的に管理しています。

さらに、グループ3行との協議・報告を通して、法務リスク管理態勢に必要な指導・助言を行うとともに、法務リスクに関連する情報を集中的に一元管理し、法務リスク管理態勢の強化に努めています。

なお、グループ3行においては、法務リスクに関連する情報を日常的に収集・把握することを通して、法務リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

### ■FFGのオペレーショナル・リスク管理体制





コンプライアンス(法令等遵守)は、信用が最大の財産ともいえる金融機関にとって最も重要なテーマのひとつであり、ふくおかフィナンシャルグループでは、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス態勢の充実と強化に取り組んでいます。

具体的には、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」それぞれにコンプライアンス統括部署を設置し、関係各部と連携して各種法令や社会常識に則った業務処理が行われているかをチェックする態勢を整備しています。コンプライアンスに関するグループ共通の基本的な価値観、精神、行動基準を示した「コンプライアンス憲章」を制定するとともに、倫理規程・行内ルールおよび法令等を集大成した「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、研修指導等により周知徹底しています。

また、取締役会の下部組織として、「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス態勢の評価・チェックを定期的に行うとともに、コンプライアンスを確実に実践していくための具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、コンプライアンスに関わる組織や規程の一層の整備等に取り組んでいます。

ふくおかフィナンシャルグループは、お客さまや株主の皆さまからより多くの信頼・支持を得るため、今後ともコンプライアンスの充実と努めてまいります。

## コンプライアンス憲章

ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「当社」といいます)、および当社グループ会社は、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつと位置づけ、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めております。

当社および当社グループならびにその全役職員は、この憲章ならびにその精神を遵守し、高い倫理観をもって日々の業務活動を遂行してまいります。

### ■信頼の確立

社会的責任と公共的使命の重要性を常に認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客さまや社会からの長期にわたる揺ぎない信頼の確立を図ります。

### ■地域社会への貢献

お客さまの満足をお客さまの目線で考え、お客さまのニーズに適合した質の高い金融サービスの提供を通して、地域社会・経済の発展に貢献いたします。

### ■法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守することはもとより、社会的規範に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

### ■情報の適切な管理

お客さまに関する情報および業務上の機密情報について、適切な管理と保護を徹底いたします。

### ■社会とのコミュニケーション

適時適切な情報開示を積極的かつ公正に行い、経営の信頼性・透明性の確保に努めるとともに、環境への取組みをはじめ、広く社会とのコミュニケーションを行います。

### ■人権の尊重

すべての人の基本的人権を尊重するとともに、日々の研鑽により人権感覚を醸成し、人間尊重を基本とした企業活動を行います。

### ■反社会的勢力に対する対応

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度を貫きます。

### ■経営陣の率先垂範

経営陣および各部門の責任者は、本憲章の精神を実現することの重要性を認識し、率先垂範のうえ、グループ内に周知徹底します。本憲章に反するような事態が発生した場合は、自ら問題解決にあたる姿勢を明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。



## 金融商品管理部署の新設

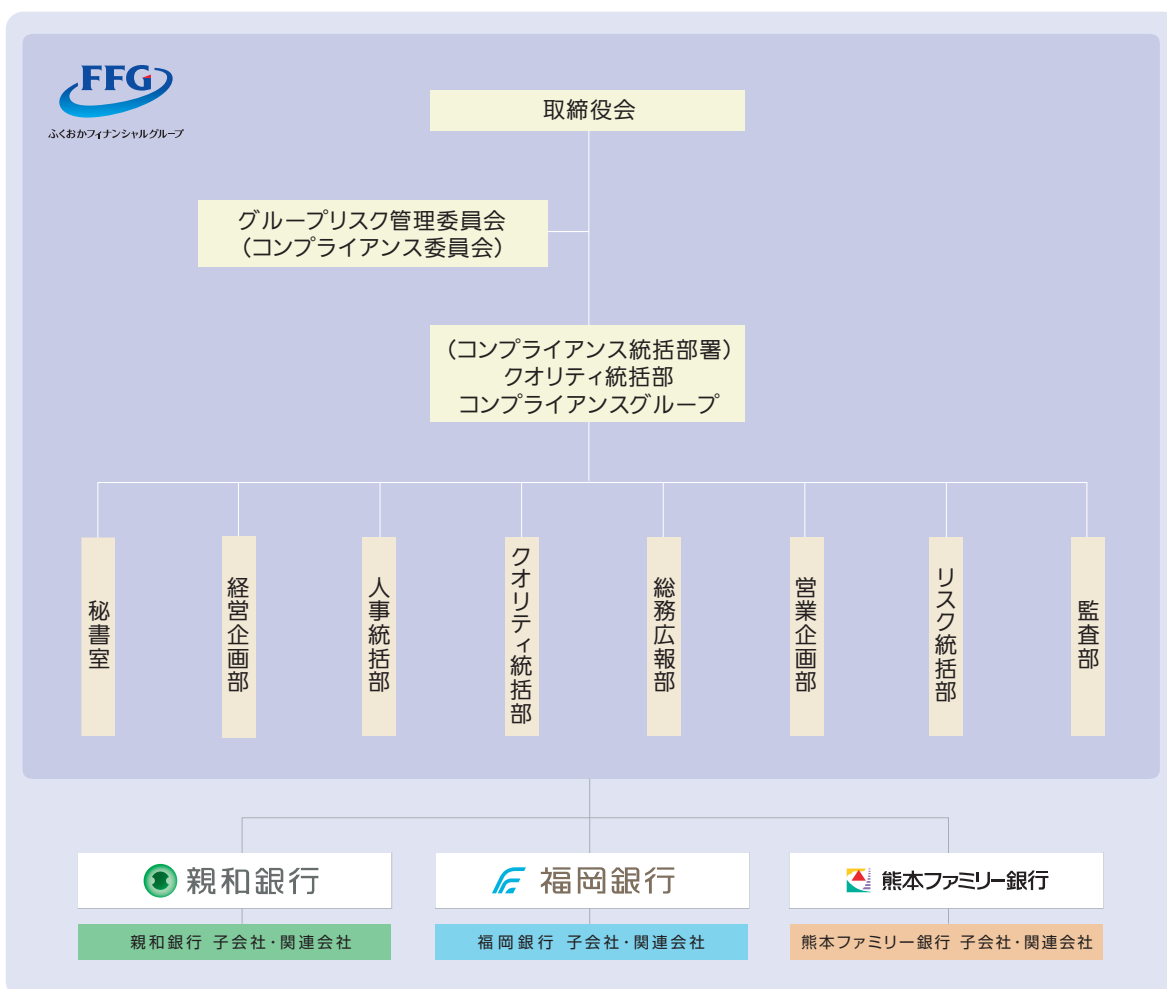
金融・資本市場をとりまく環境の変化を踏まえ、平成19年9月30日、金融商品取引法等が施行されるなど、金融商品販売における利用者保護は時代の要請といえます。

ふくおかフィナンシャルグループでは、「ふくおかフィナンシャルグループ」「福岡銀行」「熊本ファミリー銀行」「親和銀行」それぞれのクオリティ統括部内に金融商品管理部署を設置し、金融商品販売におけるコンプライアンス態勢強化にグループ全体で取り組んでいます。

金融商品管理部署では、金融商品取引法への対応はもちろんのこと、金融商品全般の管理と、それぞれの取引についてのモニタリングを行っています。

ふくおかフィナンシャルグループは、お客さまの投資についてのご理解やご経験、ご資産の状況、さらにご運用の目的等に応じた適正な情報提供と商品説明に努めてまいります。

## コンプライアンス体制図



ふくおかフィナンシャルグループは、『CSR』を「ステークホルダー（利害関係者：お客さま・株主さま・従業員）とのよりよい関係を構築することにより、企業および社会の持続的成長を実現すること」と考え、法令遵守・リスク管理態勢の強化といった企業経営に関する取組みはもとより、ステークホルダーに対する様々な取組みを行ってまいります。

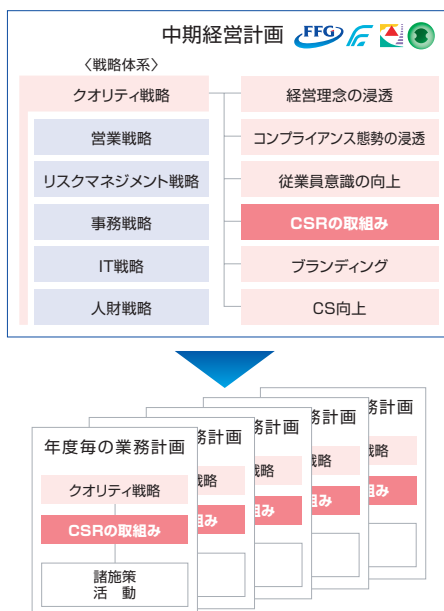
また、当社グループは、グループ経営理念の実践とも言うべき事業活動そのものが『CSR』であると考え、地域金融機関に期待される地域社会の信用を維持すると共に金融の円滑を図り、地域経済の健全な発展に貢献する『社会の公器』（公共の機関）としての社会的責任はもとより、地域金融グループとしての役割・特性を活かして持続可能な社会を実現するため、最も貢献できる分野において、様々な変革と価値創造に寄与する活動を展開していきます。

FFGにおけるCSRの定義

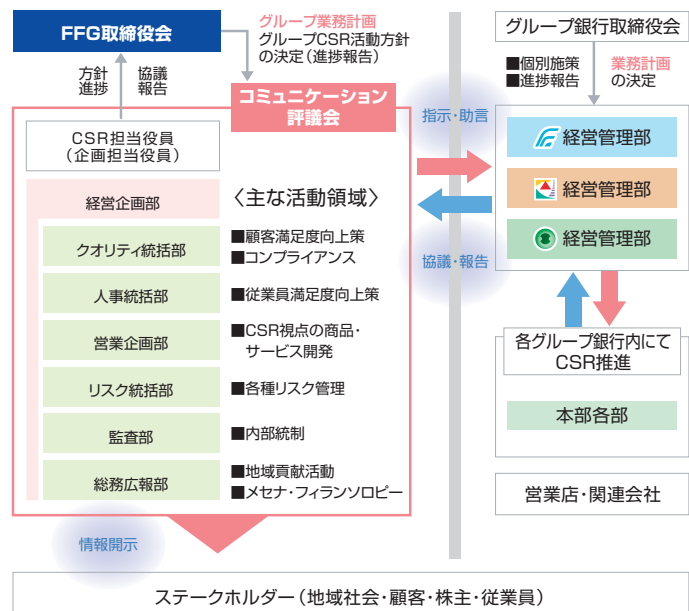
CSRとは、全てのステークホルダーがFFGに抱く経済的、法的・倫理的、若しくは心情的な期待に対して、バランスのとれた意思決定を行い、様々な価値を提供することで、ステークホルダーの持続可能な成長を促進し、もってFFGの持続的な発展を実現していくこと。



■CSRと経営戦略の融合



■FFGのCSR経営/推進体制



FFGで取組むCSR活動は、その時々<sup>1</sup>の社会的課題や要請に対し、受動的に<sup>2</sup>応えるのではなく、持続可能な活動として自発的かつ継続的に実施していくことが基本となります。

この活動の基本軸として、FFGでは、『3つの活動層(Active Layer)』を設定します。これは、実際の活動を行う従業員一人ひとりが、より明確なビジョンと発意を持ち、具体的で厚み(層)のある取組みができるように、FFG自らが後ろ盾となってFFGの広域展開型地域金融グループとしての役割・特性を活かしながら最も貢献できる分野にフォーカスするものです。

この3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせを最適化することにより、FFGとその従業員は、経営資源を効果的に活用して、良き企業市民・良き企業人としての責務を果たすとともに、社会の変革と新たな価値創造に資する志をもって、様々な事業活動を展開していきます。

■3つの活動層 (Activity Layer)

活動層Ⅰ 環境共生活動

地球に負の影響を及ぼす環境問題は、FFGが共生を図っていく『地域』にとっても看過できない重要課題です。FFGは、自らの環境負荷の抑制・軽減に努めるとともに、『金融』が持つ役割・機能を介して、環境保全に資する商品・サービスを積極的にステークホルダーへ提供していきます。

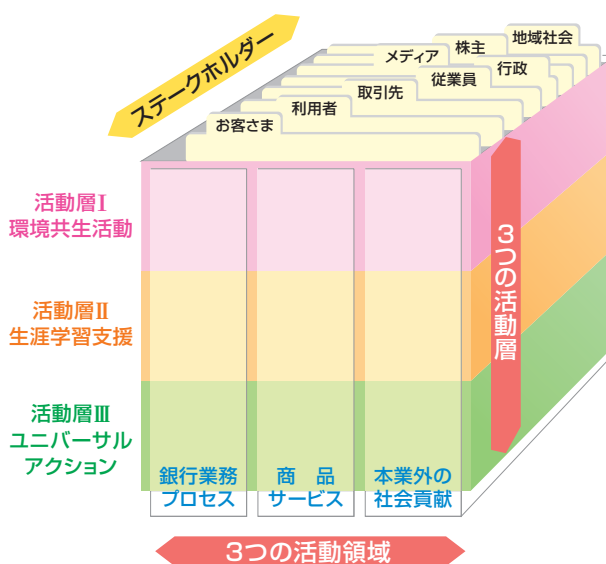
活動層Ⅱ 生涯学習支援

次世代を担う子供の豊かな感受性、人間性の形成は勿論のこと、すべての人々のライフサイクルに応じた様々なシーンで、金融知識の普及を通じた生涯学習を支援していきます。また、企業市民としての『法人』を対象とした各種啓蒙活動にも取組みます。

活動層Ⅲ ユニバーサルアクション

店舗チャネルなどのハード面や、商品・サービスなどのソフト面、従業員一人ひとりの対応といったヒューマン面において、高齢者、障がい者、子供、女性などに特定しない『みんなに優しい』をキーワードにした、デザイン、機能、サービスを充実させる活動を展開します。

■3つの活動領域と3つの活動層の組み合わせ (CSR CUBE)



3つの活動領域と3つの活動層の最適な組み合わせ=バランスのとれたCSR経営を展開することで、社会の変革と新たな価値創造に挑戦していきます。

■3つの活動領域 (Activity Area)

1. 銀行業務プロセスにおけるCSR  
コーポレートガバナンス、法令遵守、各種リスク管理、情報開示といった企業経営の根幹となる態勢構築・整備をはじめ、従業員の雇用や自らの環境負荷軽減活動等といった、銀行業務の全プロセスに係る取組み
2. 銀行の商品・サービスによるCSR  
銀行のもつ金融機能を活用して、社会的に意義ある商品・サービスを開発・提供する取組み／金融ビジネス
3. 本業外の社会貢献によるCSR  
本業とは直接的な関係は薄いですが、経営資源を活用して、社会的課題に関与する取組み（ボランティア、芸術文化活動等含む）

## 熊本ファミリー銀行の環境問題への取組み

熊本ファミリー銀行は平成16年8月に「エコ宣言」を行い、さまざまな環境問題への取組みを行っています。平成17年9月には環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。

### ■熊本ファミリー銀行環境方針

熊本ファミリー銀行は、すべてのステークホルダーに対し、「いちばん身近な、いちばん頼れる、いちばん先を行く」銀行であることを目指しております。

豊かな自然環境に恵まれた熊本県を主たる経営地盤とする当行は、環境問題への取組みを企業の社会的責任の大きな柱として位置付け、この面からも、「いちばん身近な、いちばん頼れる、いちばん先を行く」銀行であるべく、継続的に環境問題に取組んでまいります。

1. 環境保全に関連する法規制を遵守するほか、当行が賛同するその他の要求事項についても積極的に対応します。
2. 環境保全のための目的・目標を設定し、必要な見直しを行いながらその達成を目指すなど、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
3. 省資源・省エネルギーへの取組み、グリーン購入などの環境配慮型商品の購入等、環境保全に配慮した活動の実践により、環境への負荷低減と汚染の予防に努めます。
4. 環境保全に資する金融商品・サービス・情報の提供等、本業を通じた環境活動の側面からも地域貢献に取組んでまいります。
5. 本方針を全従業員に周知徹底し、一人ひとりが環境問題について考え、行動するようにします。この環境方針を内外に公表します。

平成19年9月18日  
株式会社 熊本ファミリー銀行  
取締役頭取 鈴木 元



### ■環境目的目標と進捗状況

環境目的	環境目標	実績	進捗状況
本業による環境保全活動	環境配慮型預金商品残高500億円達成	第4回ふるさと環境応援定期残高356億円	ふるさと環境応援定期の3月末実績に応じて、環境保全団体に寄付金贈呈 第1回(平成17年5月)390万円/第2回(平成18年5月)900万円/ 第3回(平成19年5月)1,000万円/第4回(平成20年6月)711万円
	環境配慮型貸出商品残高330億円達成	環境配慮型貸出商品残高337億円	・環境にやさしい住宅、自動車の購入や介護商品の購入に優遇金利で融資 ・環境問題に取組まれている方に優遇金利で融資
	環境配慮型投資信託販売累計年間200万円達成	環境配慮型投資信託販売累計年間220万円	投資対象を「社会的に責任ある企業活動を積極的に行っている企業」に限定した投資信託を販売
	情報サービス ISO認証取得支援サービス (ISO14001)年間2件獲得	情報サービス ISO認証取得支援サービス (ISO14001)1件提供	ISO等マネジメントシステムの認証取得を希望するお取引先に対し、提携コンサルティング会社を紹介し、認証取得を支援
時間管理による消費エネルギー削減	オペレーション縮上げ時刻平均16時の達成 (平成20年1月目標変更 16時13分)	オペレーション縮上げ時刻平均16時13分	
消費電力の削減	2004年度と比較して6%削減	2004年度電力使用量 1,562KWH 2007年度電力使用量 1,571KWH	0.5%増加 ・待機電力の削減 ・クールビズ、ウォームビズの実施
紙の使用量削減	2004年度と比較して6%削減	2004年度紙使用量 26,808kg 2007年度紙使用量 28,312kg	5.6%増加 ・電子化による紙使用削減 ・資料の簡素化
ごみのリサイクル率向上	2004年度と比較して15%向上	2004年度リサイクル率 24.9% 2007年度リサイクル率 39.5%	14.7%向上 ・ゴミ分別の徹底 ・使い捨て商品の購入抑制
地域の環境保全活動の「小さな親切」運動への推薦	熊本県内店舗各店1件推薦 (県内店舗68店舗)	熊本県内68店舗187件推薦	環境保全に関わる「小さな親切」を「小さな親切」実行章に推薦する。
地域の環境保全活動への参加促進	本部各部と全営業店は環境保全活動に各部店半期に1回以上参加	本部、全営業店が環境保全活動に参加	・各営業店での地域の清掃活動への参加 ・熊本市内一斉清掃活動の実施(19年6月江津湖/20年3月熊本城)

## その他CSRへの取組みの一例



**環境共生活動**  
3行でクールビズを実施  
平成20年度よりグループ3行でノー上着・ノーネクタイの「クールビズ」を実施しています。



**ユニバーサルアクション**  
あなたのいちばんにプロジェクト展開中  
「あなたのいちばんに。」のブランドスローガンのもと、私たち一人ひとりがお客さまに最高水準のサービスを提供する取組みを行っています。



**生涯学習支援**  
各種セミナーの実施  
お客さまに金融についての正しい知識を得て合理的な判断をしていただけるよう、グループ3行で豊富なセミナーを開催しています。



**ユニバーサルアクション**  
「サービス介助士」の資格取得  
お年寄りや体の不自由な方に対する「おもてなしの心」と「介助技術」を身に付けるため、「サービス介助士」の資格を取得しており、平成20年3月末までに福岡銀行で162名が取得しました。

企業集団の事業内容

当社グループは、当社、連結子会社29社および持分法適用関連会社3社で構成され、銀行業を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務等の金融サービスを提供しています。

企業集団の事業系統図

平成20年4月1日現在



当社の主要グループ会社

平成20年4月1日現在

会社名	住所	主な事業の内容	設立	資本金 又は出資金 (百万円)	議決権の所有割合(%) ※( )内は間接所有			
					ふくおか フィナンシャルグループ	福岡銀行	熊本ファミリー 銀行	親和銀行
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2丁目13番1号	・銀行業	昭和20年 3月31日	82,329	100	—	—	—
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺 6丁目29番20号	・銀行業	昭和4年 1月19日	14,980	100	—	—	—
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町 10番12号	・銀行業	昭和14年 9月1日	93,781	100	—	—	—
FFG Preferred Capital Cayman, Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成20年 2月5日	25,600	100	—	—	—
〈福岡銀行子会社〉								
福岡オフィスサービス株式会社	福岡市中央区戸部 2丁目1番9号	・人材派遣業務	昭和63年 3月17日	100	100 (100)	100	—	—
福岡事務サービス株式会社	福岡市早良区百道浜 1丁目7番7号	・事務代行業務	昭和51年 10月9日	100	100 (100)	100	—	—
福岡不動産調査株式会社	福岡市東区箱崎 1丁目4番13号	・事務代行業務	平成12年 3月27日	30	100 (100)	100	—	—
ふくおか債権回収株式会社	福岡市中央区天神 1丁目12番14号	・事業再生支援・ 債権管理回収業務	平成15年 5月20日	500	100 (100)	100	—	—
Fukuoka Preferred Capital Cayman, Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成18年 7月28日	30,700	100 (100)	100	—	—
Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman, Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成19年 2月26日	20,500	100 (100)	100	—	—
株式会社FFGカード	熊本市山崎町44番地	・クレジットカード業務	平成元年 6月22日	255	100 (100)	100	—	—
福岡コンピューターサービス株式会社	福岡市博多区博多駅前 2丁目6番6号	・計算受託業務等	昭和54年 10月1日	50	85 (85)	85 (45)	—	—
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南 1丁目7番1号	・借入債務の保証業務等	昭和53年 6月1日	30	45 (45)	45	—	—
有限責任中間法人 ふくおか・アセット・ホールディングス	福岡市中央区天神 1丁目12番14号	・投融資業務	平成17年 7月1日	25	—	—	—	—
有限会社マーキュリー・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 1丁目12番14号	・ファクタリング業務	平成12年 6月22日	6	—	—	—	—
有限会社ジュビター・ アセット・コーポレーション	福岡市中央区天神 1丁目12番14号	・ファクタリング業務	平成17年 7月14日	3	—	—	—	—
〈熊本ファミリー銀行子会社〉								
熊本ファミリービジネス株式会社	熊本市水前寺 6丁目31番8号	・人材派遣業、事務代行業務	平成元年 1月10日	40	100 (100)	—	100	—
熊本ファミリー総合管理株式会社	熊本市水前寺 6丁目31番8号	・銀行担保物件競売業務	平成9年 9月19日	200	100 (100)	—	100	—
熊本ファミリー不動産株式会社	熊本市水前寺 6丁目29番20号	・不動産賃貸管理業務	昭和62年 4月24日	70	100 (100)	—	100	—
Kumamoto Family Preferred Capital Cayman, Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	・投融資業務	平成18年 9月5日	25,500	100 (100)	—	100	—
ファミリーカード株式会社	熊本市山崎町44番地	・クレジットカード業務	平成2年 6月14日	37	96 (96)	—	96	—
〈親和銀行子会社〉								
親和ビジネスサービス株式会社	佐世保市浜田町2番2号	・事務代行業務	昭和58年 10月1日	10	100 (100)	—	—	100
株式会社親和経済文化研究所	佐世保市島瀬町10番12号	・調査研究業務	平成13年 4月2日	10	100 (100)	—	—	100
親和コーポレート・パートナーズ 株式会社	佐世保市島瀬町10番12号	・債権管理・再生支援業務	平成17年 5月13日	100	100 (100)	—	—	100
西九州保証サービス株式会社	佐世保市島瀬町4番24号	・信用保証業務	昭和59年 6月21日	100	100 (100)	—	—	100
しんわディーシーカード株式会社	佐世保市栄町4番1号	・クレジットカード業務	昭和63年 7月19日	30	90 (90)	—	—	90
しんわベンチャーキャピタル 株式会社	佐世保市島瀬町10番12号	・株式公開支援業務	平成8年 7月1日	37	89 (89)	—	—	89 (15)
しんわベンチャーキャピタル企業育成 ファンド長崎一号投資事業有限責任組合	佐世保市島瀬町10番12号	・投融資業務	平成13年 10月1日	200	—	—	—	—
九州親和企業育成ファンド二号 投資事業有限責任組合	佐世保市島瀬町10番12号	・投融資業務	平成15年 7月31日	500	—	—	—	—
〈持分法適用関連会社〉								
前田証券株式会社	福岡市中央区天神 2丁目14番2号	・証券業務	昭和19年 7月7日	2,198	29 (29)	29 (8)	0	—
九州技術開発1号 投資事業有限責任組合	福岡市早良区百道浜 3丁目8番33号	・投融資業務	平成19年 3月6日	1,000	—	—	—	—
成長企業応援 投資事業有限責任組合	東京都港区西新橋 1丁目5番8号	・投融資業務	平成19年 3月30日	1,000	—	—	—	—

注) 1. 資本金又は出資金は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 親和ビジネスサービス株式会社は、平成20年6月27日付で解散を決議し、清算手続中です。



業 務		内 容	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
預金業務	預 金	当座預金	●	●	●
		普通預金	●	●	●
		決済用普通預金	●	●	●
		総合口座	●	●	●
		貯蓄預金	●	●	●
		通知預金	●	●	●
		定期預金	●	●	●
		定期積金	●	●	●
		財形預金	●	●	●
		別段預金	●	●	●
		納税準備預金	●	●	●
		非居住者円預金	●	●	●
		外貨預金等	●	●	●
		譲渡性預金	譲渡可能な定期預金	●	●
貸出業務	貸 付	手形貸付、証書貸付および当座貸越	●	●	●
	手 形 の 割 引	銀行引受手形	●	●	●
		商業手形	●	●	●
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務	●	●	●
有価証券投資業務		預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。	●	●	●
内 国 為 替 業 務		送金為替、当座振込および代金取立等	●	●	●
外 国 為 替 業 務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務	●	●	●
社債受託および登録業務		担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務	●	●	●
信託業務	特別障がい者扶養信託（特定贈与信託）	相続税法の規定に基づき、特別障がい者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障がい者を受益者として設定する金銭信託です。	●		
	公 益 信 託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する金銭信託です。	●		
附帯業務	代 理 業 務	日本銀行代理店業務	●	●	●
		日本銀行歳入代理店業務	●	●	●
		国債代理店業務	●	●	●
		地方公共団体の公金取扱業務	●	●	●
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務	●	●	●
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務	●	●	●
		中小企業金融公庫等の代理貸付業務	●	●	●
		農林漁業金融公庫、国民生活金融公庫等の代理貸付業務	●	●	●
		信託代理店業務	●	●	●
	住宅金融支援機構代理店業務	●	●	●	
	保護預りおよび貸金庫業務	●	●	●	
	有価証券の貸付	●	●	●	
	有価証券の私募の取扱い	●	●	●	
	債務の保証（支払承諾）	●	●	●	
	金の売買	●	●	●	
	公共債の募集・引受・管理の受託	●	●	●	
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	●	●	●	
	証券仲介業務	●	●	●	
	保険商品の窓口販売	●	●	●	
	クレジットカード業務	●	●	●	
コマーシャル・ペーパー等の取扱い	●	●	●		
金利・通貨等のデリバティブ取引	●	●	●		
商品等のデリバティブ取引の媒介	●	●	●		
ビジネスマッチング業務	●	●	●		
M&Aに関する業務	●	●	●		

福岡県

福岡市中央区

- 本 店 福岡市中央区天神 2-13-1
福岡市庁内(出)
天神地下街プラザ(出)
天神 福岡市中央区天神 1-6-8
黒 門 福岡市中央区黒門 5-28
湊 福岡市中央区港 2-6-8
中央市場
赤坂門
けやき通り
六本松
渡辺通
薬院
平尾

福岡市博多区

- 博多 福岡市博多区上川端町 12-20
博多駅前 福岡市博多区博多駅前 2-2-1
博多駅東 福岡市博多区博多駅東 2-6-1
住吉 福岡市博多区美野島 2-15-10
筑紫通 福岡市博多区博多駅南 4-2-10
吉塚 福岡市博多区吉塚 1-15-13
比恵 福岡市博多区東比恵 3-1-31
福岡空港 福岡市博多区大字下臼井 767-1
国際線ターミナル(出)
月隈
博多南
雑餉隈
県庁内
奈良屋町

福岡市早良区

- 西新 福岡市早良区西新 4-9-28
藤崎 福岡市早良区弥生 1-1-21
荒江 福岡市早良区荒江 2-9-5
有田 福岡市早良区有田 4-37-24
田町 福岡市早良区田村 1-1-2
野芥 福岡市早良区野芥 2-7-1
原 福岡市早良区原 3-15-17

福岡市城南区

- 長尾 福岡市城南区長尾 1-19-14
樋井川 福岡市城南区樋井川 6-8-21
七隈 福岡市城南区七隈 4-2-27

福岡市西区

- 姪浜 福岡市西区姪浜駅南 1-7-1
野方 福岡市西区志岐団地 76-2
周船寺 福岡市西区周船寺 2-14-35
今宿 福岡市西区今宿駅前 1-2-16

福岡市南区

- 大橋 福岡市南区大橋 1-10-18
高宮 福岡市南区高宮 5-2-5
住長 福岡市南区住長 2-21-13
屋形原 福岡市南区中尾 2-2-23
井尻 福岡市南区井尻 5-4-10

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。
●：土曜日にご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。)
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外貨両替取扱店
信託 外貨両替取扱店
信託 証券仲介業務取扱店
住宅金融支援機構業務取扱店
住宅金融支援機構業務取扱店
信託業務取扱店

福岡市東区

信託	外函	住構	★箱崎	〒812-0053	福岡市東区箱崎1-4-13 (西鉄箱崎一丁目バス停前)	092-641-0331
外函	住構		福岡流通センター	〒813-0034	福岡市東区多の津4-9-7 (多の津1丁目交差点そば)	092-622-2430
外函	住構	★	松崎	〒813-0036	福岡市東区若宮5-1-28 (西鉄若宮田バス停前)	092-671-7631
信託	外函	住構	★香椎	〒813-0013	福岡市東区香椎駅前2-12-13 (香椎セピア通り)	092-681-1231
	住構	★	美和台	〒811-0201	福岡市東区三苫3-2-47 (マルシヨク三苫店前)	092-607-3131
外函	住構	★	新宮	〒811-0213	福岡市東区和白丘1-21-8 (新宮駅前バス停前)	092-608-0101

福岡市近郊

外函	住構	★	春日原	〒816-0802	春日市春日原北町3-16-6 (西鉄春日原駅前)	092-581-8532
外函	住構	★	昇町	〒816-0851	春日市昇町3-2 (春日小学校から井尻方向へ)	092-573-8761
外函	住構	★	下大利	〒816-0952	大野城市下大利1-9-22 (西鉄下大利駅前)	092-582-7373
外函	住構	★	南ヶ丘	〒816-0964	大野城市南ヶ丘3-1-22 (西鉄南ヶ丘四ツ角バス停前)	092-596-5951
信託	外函	住構	★二日市	〒818-0072	筑紫野市二日市中央2-5-1 (中央通商店街そば)	092-924-2131
外函	住構	★	筑紫	〒818-0025	筑紫野市大字筑紫22-18 (筑山中学校前)	092-926-2131
		★	美しが丘(出)	〒818-0034	筑紫野市美しが丘南5-4-11 (筑紫野とうきゅう正面入口)	092-927-2530
		★	朝倉街道(出)	〒818-0083	筑紫野市針指中央2-4-1 (西鉄朝倉街道駅前)	092-924-7711
外函	住構	★	太宰府	〒818-0117	太宰府市宰府1-7-15 (西鉄太宰府駅前)	092-924-5061
外函	住構	★	宗像	〒811-3436	宗像市東郷5-4-5 (宗像市役所前)	0940-36-2017
外函	住構	★	赤間	〒811-4183	宗像市土穴2-1-17 (土穴交差点前)	0940-33-7211
外函	住構	★	福岡	〒811-3217	福岡市中央3-8-6 (JR福岡駅前)	0940-42-1246
外函	住構	★	志免	〒811-2202	粕屋郡志免町志免2-2-1 (NTT志免電報電話局前)	092-935-1221
外函	住構	★	宇美	〒811-2101	粕屋郡宇美町宇美3-1-1 (宇美町役場入口バス停前)	092-932-1000
外函	住構	★	粕屋	〒811-2304	粕屋郡粕屋町大字仲原388-8 (スーパースタニー横)	092-939-1151
外函	住構	★	篠栗	〒811-2405	粕屋郡篠栗町大字篠栗4784-13 (JR篠栗駅そば)	092-948-1100
外函	住構	★	古賀	〒811-3101	古賀市天神1-3-35 (JR古賀駅北口)	092-943-3361
		★	千鳥	〒811-3114	古賀市舞の里3-1-2 (千鳥パークタウン内)	092-944-0202
外函	住構	★	那珂川	〒811-1254	筑紫郡那珂川町道善1-33 (道善交差点そば)	092-953-1931
外函	住構	★	前原	〒819-1116	前原市前原中央3-19-36 (昭和バス前原バスセンター前)	092-322-2331

北九州市 小倉北区 小倉南区

信託	外函	住構	★北九州	〒802-0005	北九州市小倉北区界町2-2-18 (毎日会館前)	093-533-8013
			北九州市庁内	〒803-0813	北九州市小倉北区城内1-1 (市庁舎1階)	093-582-4195
外函	住構	★	小倉	〒802-0007	北九州市小倉北区船場町2-1 (小倉井筒屋東隣)	093-921-3131
外函	住構	★	南小倉	〒803-0841	北九州市小倉北区清水3-9-4 (清水交差点)	093-561-3731
外函	住構	★	三萩野	〒802-0084	北九州市小倉北区香春口1-13-1 (メディックス三萩野1階・2階)	093-921-8284
外函	住構	★	城野	〒802-0801	北九州市小倉南区富士見1-4-1 (タイエー城野店1階)	093-921-3486
			北九州卸市場	〒803-0801	北九州市小倉北区西港町94-9 (北九州市中央卸売市場管理棟内)	093-583-2050
外函	住構	★	徳力	〒802-0974	北九州市小倉南区徳力1-14-1 (徳力公園南入口)	093-961-3081
外函	住構	★	守恒	〒802-0972	北九州市小倉南区守恒1-11-5 (徳力アピス駐車場横)	093-962-0881
外函	住構	★	曾根	〒800-0228	北九州市小倉南区田原新町2-10-20 (下曾根駅前・モール通り)	093-473-3330
		★	吉田	〒800-0201	北九州市小倉南区上吉田1-6-1 (吉田団地入口)	093-473-4481

北九州市 八幡東区 八幡西区

外函	住構	★	八幡	〒805-0019	北九州市八幡東区中央2-20-1 (中央四ツ角)	093-662-7111
外函	住構	★	七条	〒805-0015	北九州市八幡東区荒生田2-2-23 (七条バス停前)	093-651-2733
外函	住構	★	折尾	〒807-0825	北九州市八幡西区折尾4-29-33 (もと九州電力折尾営業所)	093-601-0531
信託	外函	住構	★黒崎	〒806-0021	北九州市八幡西区黒崎3-2-2 (菅原第二ビル)	093-631-6611
外函	住構	★	相生	〒806-0058	北九州市八幡西区鉄橋1-4-16 (コスバあいおい内)	093-621-0436
		★	三ヶ森	〒807-0843	北九州市八幡西区三ヶ森3-4-8 (サンリブ三ヶ森前)	093-611-2300
外函	住構	★	小嶺	〒807-1112	北九州市八幡西区千代1-1-10 (小嶺インター入口バス停前)	093-613-1300

北九州市 門司区 戸畑区 若松区

外函	住構	★	門司	〒801-0863	北九州市門司区栄町2-9 (棧橋通りバス停隣)	093-321-3981
外函	住構	★	門司駅前	〒800-0031	北九州市門司区高田1-2-3 (JR門司駅前)	093-381-0937
外函	住構	★	戸畑	〒804-0067	北九州市戸畑区汐井町1-8 (JR戸畑駅南口)	093-871-3121
外函	住構	★	若松	〒808-0025	北九州市若松区中川町4-1 (西鉄中川町バス停前)	093-761-5031
外函	住構	★	二島	〒808-0105	北九州市若松区鶴生田2-3-9 (島郷合同庁舎横)	093-701-3533
		★	高須	〒808-0144	北九州市若松区高須東4-1-43 (サンリブ高須そば)	093-741-0030

北九州市近郊

外開 住構 ★ 中	間	〒809-0013 中間市上蓮花寺 1-2-1 (通谷電停前)	093-245-0281
外開 住構 ★ 岡	垣	〒811-4218 遠賀郡岡垣町中央台 3-1-11 (赤井手交差点)	093-283-2121
外開 住構 ★ 芦	屋	〒807-0131 遠賀郡芦屋町緑ヶ丘 1-30 (SL公園すじ向い)	093-222-1355

京築地区

信託 外開 住構 ★ 行	橋	〒824-0005 行橋市中央 3-1-22 (JR行橋駅前通り)	0930-22-0290
外開 住構 ★ 苅	田	〒800-0351 京都市東淀町京町 1-12-13 (マルシヨク横)	093-434-0831
住構 ★ 椎	田	〒829-0301 築上郡築上町大字椎田 966-5 (西鉄椎田バス停横)	0930-56-0001
外開 住構 ★ 豊	前	〒828-0027 豊前市大字赤熊 1361-1 (八屋中学校前バス停前)	0979-83-3330

筑豊地区

外開 住構 ★ 直	方	〒822-0024 直方市須崎町 17-12 (JR直方駅前)	0949-22-1300
住構 ★ 小	竹	〒820-1103 鞍手郡小竹町大字藤野 3785-36 (小竹上町バス停徒歩5分)	09496-2-0611
外開 住構 ★ 宮	田	〒823-0011 宮若市宮田 59-15 (宮田町役場横)	0949-32-0520
外開 住構 ★ 後 藤	寺	〒826-0026 田川市春日町 1-30 (西鉄後藤寺/スターミナル横)	0947-42-0800
外開 住構 ★ 伊	田	〒825-0015 田川市伊田町 15-15 (風治八幡宮前)	0947-42-0660
住構 ● 川	崎	〒827-0003 田川郡川崎町大字川崎 879-1 (川崎駅前通り)	0947-73-2626
住構 ★ 金	田	〒822-1201 田川郡福智町金田 1138-1 (金田本町通り)	0947-22-0035
住構 添	田	〒824-0602 田川郡添田町大字添田 1179-1 (添田町役場隣)	0947-82-1200
信託 外開 住構 ★ 飯	塚	〒820-0068 飯塚市片島 1-2-25 (飯塚片島四ツ角)	0948-22-6330
外開 住構 飯塚本	町	〒820-0042 飯塚市本町 8-24 (飯塚井筒屋横)	0948-22-2900
住構 ★ 稲	築	〒820-0206 嘉麻市鶴生 242-23 (西野病院から東方面へ)	0948-42-1331
外開 住構 ★ 天	道	〒820-0075 飯塚市天道 413-2 (JR天道駅南 300m)	0948-22-1030
住構 大	隈	〒820-0302 嘉麻市大隈町 1039-2 (嘉穂町役場横)	0948-57-0001
外開 住構 山	田	〒821-0012 嘉麻市上山田 1403-16 (生涯学習館近く)	0948-52-0831

久留米市とその近郊

信託 外開 住構 ★ 久 留 米	〒830-0017 久留米市日吉町 16-18 (井筒屋前久留米センタービル)	0942-32-4431
久留米市内(出)		
外開 住構 ★ 東 久 留 米	〒830-0032 久留米市城南町 15-3 (久留米市庁舎地下1階)	0942-35-8710
外開 住構 ★ 花 畑	〒830-0038 久留米市西町 935-13 (西鉄花畑駅南東 300m)	0942-34-4318
住構 ★ 大 善 寺	〒830-0073 久留米市大善寺町宮本 2152 (西鉄大善寺駅前通り)	0942-27-2161
外開 住構 ★ 国 分	〒839-0863 久留米市国分町 1172-7 (スーパー大栄東隣)	0942-22-5152
住構 ★ 善 導 寺	〒839-0824 久留米市善導寺町飯田 631-1 (善導寺交差点北)	0942-47-1003
外開 住構 ● 田 主 丸	〒839-1233 久留米市田主丸町田主丸 533-8 (西鉄田主丸中央バス停横)	0943-72-2141
住構 ★ 北 野	〒830-1122 久留米市北野町山 572-1 (北野駅前交差点角)	0942-78-3111
外開 住構 ★ 小 郡	〒838-0144 小郡市祇園 1-14-1 (西鉄小郡駅前)	0942-72-3121

朝倉・浮羽地区

信託 外開 住構 ★ 甘 木	〒838-0068 朝倉市甘木 1842-1 (西鉄甘木バスセンター前)	0946-22-2700
● 朝 倉	〒838-1302 朝倉市宮野 2044-1 (朝倉地域行政センター前)	0946-52-2772
住構 ● 夜 須	〒838-0215 朝倉郡筑前町篠隈 350-2 (西鉄篠隈バス停前)	0946-42-2002
杷 木	〒838-1511 朝倉市杷木池田 691-1 (杷木郵便局前)	0946-62-1116
外開 住構 ● 吉 井	〒839-1321 うきは市吉井町 1149-1 (西鉄中町バス停横)	0943-75-2131
住構 浮 羽	〒839-1401 うきは市浮羽町朝田 582-1 (うきは市役所浮羽庁舎内)	0943-77-2151

八女地区

外開 住構 ★ 八 女	〒834-0063 八女市大字本村 425-38 (清水町四ツ角)	0943-23-3111
外開 住構 ★ 筑 後	〒833-0031 筑後市山の井 258-2 (駅前商店街通り)	0942-52-3151
外開 住構 ★ 広 川	〒834-0115 八女郡広川町新代 1878 (西鉄川瀬バス停横)	0943-32-1171
住構 ● 黒 木	〒834-1217 八女郡黒木町黒木 130-1 (中町交差点)	0943-42-1144
矢部(出)	〒834-1401 八女郡矢部町大字北矢部 10528 (矢部村役場内)	0943-47-2890
上陽(出)	〒834-1102 八女市上陽町北川内 347-3 (上陽支所斜め向かい)	0943-54-3111
星野(出)	〒834-0201 八女郡星野村 13089-3 (星野村役場正面玄関前)	0943-52-2277

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
 ●：土曜日もご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。  
 (出)：出張所 (駐)：駐在員事務所

外開：外貨両替取扱店 (取扱通貨は店舗によって異なります。)  
 信託：住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)  
 住構：住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いません)  
 信託業務取扱店  
 証券：証券仲介業務取扱店 (遺言信託・遺産整理・資産承継・プランニングの代理業務は本店・北九州・久留米のみ取り扱います。)

柳川地区

外函	往機	★柳	川	〒832-0045	柳川市本町 14-14 (柳川市役所前)	0944-73-1132
外函	往機	★大	川	〒831-0004	大川市大字榎津 259-3 (中原交差点から東町方面へ)	0944-86-2111
外函	往機	大	木	〒830-0416	三瀬郡大木町大字八町牟田 255-4 (西鉄八丁牟田駅東)	0944-32-0005
	往機	●中	島	〒839-0254	柳川市大和町中島 886 (浦島橋前)	0944-76-4144
外函	往機	★瀬	高	〒835-0024	みやま市瀬高町下庄 1575-1 (恵比須町四ツ角)	0944-62-5171

大牟田地区

店託	外函	往機	★大	牟田	〒836-0843	大牟田市不知火町 1-4-1 (JR 大牟田駅前)	0944-52-3211
	外函	往機	★五	月橋	〒836-0807	大牟田市旭町 1-1-1 (大牟田川五月橋横)	0944-52-4211
		往機	★三	池	〒837-0924	大牟田市大字歴木 374-2 (西鉄三池新町バス停横)	0944-54-3696
		往機	●渡	瀬	〒839-0215	みやま市高田町濃施 389-1 (ヨコクラ病院前)	0944-22-5831

福岡県外

外函	往機	佐	賀	〒840-0825	佐賀市中央本町 2-28 (佐賀玉屋前)	0952-24-8271
外函	往機	★唐	津	〒847-0012	唐津市大名小路 310-36 (唐津商工会館前)	0955-72-5171
外函	往機	★鳥	栖	〒841-0033	鳥栖市本通町 1-802-11 (本通町1丁目バス停前)	0942-82-2154
外函	往機	★基	山	〒841-0204	佐賀県三養基郡基山町大字宮浦 186-59 (モール商店街横)	0942-92-2711
外函	往機	★中	津	〒871-0038	中津市枝町 1700-9 (中津福沢通り)	0979-22-1450
外函	往機	大	分	〒870-0034	大分市都町 3-1-1 (昭和通りカトリック教会前)	097-533-1151
外函	往機	★日	田	〒877-0015	日田市中央 1-3-22 (中央1丁目交差点前)	0973-24-4111
外函	往機	長	崎	〒850-0033	長崎市万才町 5-17 (長崎県庁前)	095-822-8101
外函	往機	佐	世保	〒857-0863	佐世保市三浦町 1-26 (戸尾町バス停前)	0956-23-4111
外函	往機	熊	本	〒860-0806	熊本市花畑町 12-3 (熊本城前電停東側)	096-352-4131
外函		鹿	児島	〒890-0053	鹿児島市中央町 15-23 (JR 鹿児島中央駅前)	099-253-1991
外函		宮	崎	〒880-0805	宮崎市橋通東 4-1-5 (橋通りデパート前バス停前)	0985-22-4101
外函	往機	下	関	〒750-0016	下関市細江町 1-4-1 (野村證券裏)	0832-22-8146
外函		広	島	〒730-0051	広島市中区大手町 2-7-10 (広島三井ビル1階)	082-248-3741
		大	阪	〒541-0051	大阪市中央区備後町 3-6-2 (北御堂前)	06-6261-6951
外函		名	古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦 1-19-32 (名古屋観光ホテル横)	052-231-6231
外函		東	京	〒104-0028	東京都中央区八重洲 2-8-7 (八重洲富士屋ホテルそば)	3242-6821

海外

香港 (駐)	3101 Alexandra House, 18, Chater Road, Central, Hong Kong	852-2524-2169
上海 (駐)	中華人民共和国上海市延安西路2201号 (上海国際貿易中心2010号室)	86-21-6219-4570
大連 (駐)	中華人民共和国大連市人民路60号 (大連富麗華大酒店622号室)	86-411-8282-3643

店 舗 (平成20年6月30日現在)	
福岡県	151 (本店1 支店141 出張所9)
熊本県	1 (支店1)
長崎県	2 (支店2)
九州域内の福岡・熊本・長崎県外	9 (支店9)
九州域外	5
合計	168 (本店1 支店158 出張所9)
(支店には振込専用支店1、インターネット専用支店1を含む)	
海外駐在員事務所	3

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	1,275台
うち店舗外	440台
CD (現金自動支払機)	0台
うち店舗外	0台
為替振込機	3台
うち店舗外	0台
合計	1,278台
うち店舗外	440台
(平成20年6月30日現在)	

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

福岡銀行 <http://www.fukuokabank.co.jp/>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
 ●：土曜日をご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。  
 (出)：出張所 (駐)：駐在員事務所

外函：外貨両替取扱店  
 往機：住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)  
 店託：住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いません)  
 信託：信託業務取扱店  
 証券：証券仲介業務取扱店  
 (通信店託・遺産整理・資産承継プランニングの代理業務は本店・北九州・久留米のみ取り扱い)

福岡地区

福岡市中央区

- ★ ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル  
(FFG本社ビル1階昭和通り側)
- ★ 西鉄福岡駅  
(西鉄福岡駅北口)
- ★ 岩田屋本館  
(きらめき通り地下通路入口付近)
- ★ 天神地下街  
(天神地下街ビル口中地階)
- ★ 天神地下街南  
(地下鉄天神南駅正面)
- ★ 西鉄グランドホテル  
(西鉄グランドホテル天神西通り側)
- ★ 新天町プラザ  
(新天町プラザ2階新天町郵便局前)
- ★ ソリアプラザB1  
(ソリアプラザ地下1階)
- ダイエー福岡  
(ダイエー福岡店1階)
- 福岡市役所  
(福岡市役所行政棟2階)
- 中央区役所  
(中央区役所1階)
- ★ アクロス福岡  
(アクロス福岡地下2階)
- KBCビル  
(KBCビルエレベーターホールそば)
- 済生会病院  
(済生会病院東棟1階総合受付横)
- ★ 春吉  
(国体道路春吉交差点角)
- こども病院  
(福岡市立こども病院1階)
- ★ 福岡市市民福祉プラザ  
(福岡市市民福祉プラザ1階)
- 浜の町病院  
(浜の町病院1階受付横)
- ★ 赤坂JTビル  
(赤坂JTビル入口横)
- ★ ヤフードーム  
(ホークスタウン正面)
- ★ 国立病院九州医療センター  
(国立病院九州医療センター1階ロビー)
- 烏飼  
(城南線烏飼交差点角)
- ★ ダイエー笹丘店  
(ダイエー笹丘店1階)
- ★ サニー小笹店  
(サニー小笹店駐車場内)
- 電気ビル  
(電気ビル本館地下1階)
- ★ サニー那の川店  
(サニー那の川店1階)

福岡市博多区

- ★ JR博多駅  
(総合案内所そば)
- ★ 祇園  
(大博多ビル1階)
- ★ 地下鉄博多駅  
(地下鉄博多駅博多口切符売場横)
- ★ 博多デイトス  
(博多デイトス2階食堂街奥)
- ★ 地下鉄博多駅筑紫口  
(地下鉄博多駅筑紫口切符売場横)
- ★ キャナルシティ博多  
(福岡シティ劇場地下1階エレベーターホール横)
- ★ 博多リブレイン  
(博多リブレイン地下2階、地下鉄広場近く)
- 博多区役所  
(博多区役所1階)
- 日本タングステン  
(日本タングステン正門前)
- 博多港センタービル  
(博多港センタービル1階)
- ヒノデビルディング  
(ヒノデビルディング1階)
- ★ 呉服町  
(パジャットレンタリース横)
- 警察本部  
(福岡県警察本部1階)
- ★ 国保会館前  
(国保会館前)
- ★ 楽天KC  
(楽天KC本館出入口横)
- 福岡合同庁舎  
(福岡合同庁舎1階)
- 福岡市民病院  
(福岡市民病院内1階ロビー)
- ★ バビオンプラザ  
(バビオンプラザ内)
- ★ マルシヨク諸岡店  
(マルシヨク諸岡店正面入口横)
- 金隈病院  
(金隈病院1階)
- ★ 千代町  
(西鉄千代町バス停前)
- ★ サニー月隈店  
(サニー月隈店駐車場内)
- 西日本新聞製作センター  
(西日本新聞製作センター入口)
- ★ フレスタ南福岡  
(フレスタ南福岡1階)
- バビオン24  
(バビオン24ビル地下1階)
- ★ エキサイド博多  
(JR筑紫口ビルエキサイド博多1階)
- ★ JR竹下駅前  
(福岡銀行竹下支店跡)
- ★ クイズモール博多  
(クイズモール博多1階)

福岡市早良区

- ★ 西新エルモール内  
(アラリバ1階北側)
- 西南学院大学  
(西南学院大学3号館校舎1階)
- よかトピア通り  
(百道浜4丁目バス停そば)
- 福岡記念病院  
(福岡記念病院1階)
- シーサイドもち  
(福岡銀行シーサイドセンター1階)
- ★ TNC放送会館  
(TNC放送会館1階)
- ★ ボンラバス百道  
(ボンラバス百道店内1階)
- 早良区役所  
(早良区役所1階)
- 福岡歯科大学  
(福岡歯科大学本館1階ロビー)
- ★ サニー重留店  
(サニー重留店入口横)
- ★ 原サティ  
(原サティ1階)

福岡市西区

- ★ 地下鉄姪浜駅  
(地下鉄姪浜駅南口)
- ★ ショッピングモールマリナタウン  
(ショッピングモールマリナタウン内2階)
- ★ マリノアシティ福岡  
(マリナサイド2階)
- ★ 小戸  
(小戸ゴルフセンター敷地内)
- ★ 福重  
(福重四ツ角西100m)
- ★ サニー下山門店  
(サニー下山門店前面敷地内)
- 西区役所  
(西区役所1階)
- ★ ダイエー福重  
(ダイエー福重店正面入口右)
- ★ イオン福岡伊都  
(イオン福岡伊都SC1階)
- ★ サニー姪浜店  
(サニー姪浜店1階)

福岡市城南区

- 中村学園大学  
(中村学園大学正門横)
- 城南区役所  
(城南区役所1階)
- 福大バスターミナル  
(福大バスターミナル北側)
- 福岡大学病院  
(福岡大学病院1階)
- 茶山  
(茶山四ツ角交差点付近)

福岡市南区

- ★ 西鉄大橋駅  
(西鉄大橋駅東口駅ビル隣)
- ★ エブリワン寺塚店  
(エブリワン寺塚店駐車場)
- ★ サニー向新町店  
(サニー向新町店駐車場内)
- 九州中央病院  
(九州中央病院正門横)
- 福岡女学院  
(福岡女学院管理棟1階)
- 南区役所  
(南区役所1階)
- ★ レッドキャベツ老司  
(巖流市場レッドキャベツ老司店駐車場)
- ★ ピア高宮  
(ピア高宮2階(ボンラバス上))
- ★ ミスターマックス長住店  
(ミスターマックス長住店正面入口横)
- ★ ボンラバス花畑  
(ボンラバス花畑店入口)
- ★ 柏原  
(デュオ柏原そば)
- ★ ダイキョープラザ  
(ダイキョープラザ駐車場内)
- ★ マルシヨク鶴田店  
(マルシヨク鶴田店1階)

福岡市東区

- ★ ゆめタウン博多  
(ゆめタウン博多1階)
- 九州大学内  
(九州大学記念講堂1階)
- 九州大学附属病院東病棟  
(九大病院東病棟1階)
- 九州大学附属病院外来棟  
(九大病院外来棟1階)
- 東区役所  
(東区役所1階)
- ★ 貝塚  
(マルキョウ貝塚店横)
- ★ 香椎駅前通り  
(香椎駅前通り西鉄香椎駅前バス停前)
- ★ セピア通り  
(セピア通り新浜ビル1階)
- みゆき通り  
(みゆき通りみゆきビル1階)
- ★ ジャスコ香椎浜  
(イオン香椎浜ショッピングセンター内)
- ★ JR千早駅  
(JR千早駅構内)
- ★ サニー舞松原店  
(サニー舞松原店内)
- サニータウン香椎  
(サニータウン第一バス停そば)
- 香椎花園前  
(香椎花園前入口前)
- 九州産業大学  
(九州産業大学中央館前)

●：土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。



- 九州産業大学新1号館  
(九州産業大学新1号館1階)
- ★ アイランドシティ  
(アイランドタワー スカイクラブギャラリー棟)
- 奈多  
(奈多バス停前)
- ★ 三苫駅前  
(美和台駅前ロータリーそば)
- ★ サトー食鮮館和白店  
(サトー食鮮館和白店駐車場内)
- ★ 流通センター  
(福岡流通センター駐車場)
- ★ ミスターマックス土井店  
(ミスターマックス土井店入口横)
- 福岡工業大学  
(福岡工業大学1号館)
- ★ 名島  
(城浜団地入口)

福岡市近郊

- ★ ザ・モール春日  
(ザ・モール春日店1階)
- ★ サニー宝町  
(サニー宝町駐車場内)
- 春日市役所  
(春日市役所1階)
- ★ 大野城サティ  
(大野城サティ1階)
- ★ ダイエー下大利  
(ダイエー下大利1階)
- 大野城市役所  
(大野城市役所1階)
- ★ 西鉄ストア牛頭店  
(西鉄ストア牛頭店1階入口横)
- 筑紫女学園  
(筑紫女学園1号館)
- ★ 五条  
(大賀薬局駐車場角)
- ★ ゆめタウン筑紫野  
(ゆめタウン筑紫野1階)
- ★ シュロアモール筑紫野  
(ミスターマックス構)
- ★ 筑紫野ベレッサ  
(筑紫野ベレッサ地下1階)
- ★ ダイエー二日市  
(西鉄二日市東口、ダイエー二日市店入口)
- 筑紫野市役所  
(本館正面玄関横)
- 済生会二日市病院  
(時間外・救急玄関横)
- ★ エフコープ那珂川店  
(エフコープ那珂川店1階)
- 宇美町役場  
(宇美町役場駐車場入口)
- ★ 福岡東サティ  
(福岡東サティ店内1階)
- 志免町役場  
(志免町役場正面玄関横)

- ★ イオンモール福岡ルクル  
(1階ウエストモールストリート)
- 須恵町役場  
(須恵町役場正面玄関横)
- 宗像市役所  
(宗像市役所駐車場内)
- ★ ミスターマックス粕屋店  
(ミスターマックス粕屋店入口横)
- 粕屋町役場  
(粕屋町役場駐車場内)
- 篠栗町役場  
(篠栗町役場前)
- ★ トリアス久山  
(トリアス久山内)
- ★ 新宮町役場  
(新宮町役場正面入口)
- ★ ミスターマックス新宮店  
(ミスターマックス新宮店入口横)
- ★ サンリブ古賀  
(サンリブ古賀店1階)
- 古賀市役所  
(古賀市役所駐車場)
- ★ 花見  
(ふくぎん古賀グラウンド入口横)
- ★ ゆめタウン宗像  
(ゆめタウン宗像サービスカウンター前)
- ★ サンリブくりえいと宗像  
(サンリブくりえいと宗像1階正面入口)
- 福岡教育大学  
(福岡教育大学学生会館前)
- ★ 自由ヶ丘  
(サニー森林都市店前)
- 宗像水光会総合病院  
(宗像水光会総合病院1階)
- ★ 東福岡  
(JR東福岡駅前若木台側)
- ★ サンリブ前原  
(サンリブ前原1階)
- ★ サニー前原店  
(サニー前原店入口横)
- ★ 西鉄ストア前原店  
(西鉄ストア前原店正面入口横)
- 前原市役所  
(前原市役所1階)
- ★ イオンスーパーセンター志摩  
(イオンSUC志摩 専門店側1階)
- 九大伊都キャンパス  
(生活支援施設Ⅱビックどら入口)

北九州地区

小倉北区・小倉南区

- ★ チャチャタウン小倉  
(チャチャタウン小倉内1階)
- ★ JR小倉駅  
(小倉ターミナルビル1階共同通路)
- ★ モノレール小倉駅前  
(小倉ターミナルビル3階モノレール小倉駅前)
- ★ コレット井筒屋  
(セントシティ北九州ビル1階)
- 大手町病院  
(大手町病院1階)
- 医療センター  
(医療センター1階)
- ★ 小倉西  
(福岡家裁小倉支部隣)
- 北九州市役所  
(北九州市役所地下1階)
- 小倉北区役所  
(1階ロビー)
- ★ スピナマート中井店  
(スピナマート中井店駐車場)

- 九州歯科大学  
(九州歯科大正門横)
- 九州労災病院  
(九州労災病院外来診療棟1階)
- 小倉南区役所  
(小倉南区役所別館1階)
- 北九州大学  
(北九州大学新本館地下1階)
- ★ 徳カアピロス  
(徳カアピロス西側入口正面)
- ★ ザ・モール小倉  
(ザ・モール小倉店1階)
- ★ 中曽根  
(曾根郵便局隣)
- ★ サンリブシティ小倉  
(サンリブシティ小倉内)
- ★ 新北九州空港  
(ターミナル2階)

戸畑区・若松区

- 北九州学術・研究都市  
(産学連携センタービル1階)
- ★ ショッピングパーク鞘ヶ谷  
(スピナ入口横)
- 九州工業大学  
(九州工業大学学生会館内)
- 北九州テクノセンター  
(北九州テクノセンター1階)
- ★ 戸畑サティ  
(戸畑サティ正面入口横)
- ★ 沢見  
(戸畑中央高校バス停前)
- ★ サンリブ若松  
(サンリブ若松店内1階)
- 若松区役所  
(若松区役所1階)
- ★ サンリブ高須  
(サンリブ高須店1階正面入口横)

八幡東区・八幡西区

- 新日鐵八幡記念病院  
(新日鐵八幡記念病院1階玄関横)
- ★ イオンショッピングセンター八幡東  
(イオン八幡東 専門店側2階)
- 済生会八幡総合病院  
(済生会八幡総合病院1階入口横)
- 九州国際大学  
(九州国際大学1階駐車場隣)
- ★ スピナ枝光店  
(スピナ枝光店入口横)
- ★ 前田  
(祇園銀座街横)
- 北九州市立八幡病院  
(北九州市立八幡病院内正面玄関右)
- ★ メイト黒崎  
(メイト黒崎1階)
- 八幡西区役所  
(八幡西区役所玄関横)
- ★ 折尾1丁目  
(建替え中の旧折尾支店向かい、第2駐車場内)
- ★ JR折尾駅  
(JR折尾駅生活列車横)
- ★ ミスターマックス本城店  
(ミスターマックス本城店駐車場)
- ★ ジャスコ若松店  
(ジャスコ若松店1階)
- ★ サンリブ折尾  
(サンリブ折尾店新館1階)
- ★ エフコープ折尾店  
(エフコープ折尾店1階)
- ★ ミスターマックス八幡西店  
(ミスターマックス八幡西店1階)
- 福原学園内  
(九州女子大正門そば)
- 産業医科大学病院  
(産業医科大病院正面入口)
- 産業医大  
(産業医大病院棟1階)
- ★ サンリブ木屋瀬  
(サンリブ木屋瀬1階)
- ★ ホームワイド永犬丸店  
(ホームワイド永犬丸店駐車場)
- ★ サンリブ三ヶ森  
(サンリブ三ヶ森1階入口横)

北九州市近郊

- ★ ショッピングモールなかま  
(ショッピングモールなかま2階)
- 中間市役所  
(中間市役所1階)
- ★ ダイエー水巻  
(ダイエー水巻1階階段下)
- ★ 梅ノ木プラザ  
(梅ノ木バス停近く(梅ノ木田内))
- 芦屋町役場  
(芦屋町役場正面玄関左側)
- ★ ゆめタウン遠賀  
(ゆめタウン遠賀店1階)
- 岡垣町役場  
(岡垣町役場2階)
- ★ イオンスーパーセンター岡垣  
(イオンSUC岡垣店入口)

京築地区

- ★ マルシヨク北泉店  
(マルシヨク北泉店入口横)
- ★ 行橋サンバル  
(行橋サンバル1階)
- ★ ゆめタウン行橋  
(ゆめタウン行橋1階)
- 行橋市役所  
(行橋市役所正面入口横)
- ウィズゆくはし  
(行橋市総合福祉センター1階)
- 苅田町役場  
(苅田町役場駐車場)
- ★ サンリブ苅田  
(サンリブエル苅田店1階)
- ★ マルシヨク豊津店  
(マルシヨク豊津店入口横)
- 犀川川駅前  
(犀川駅前)
- 豊前市役所  
(豊前市役所1階)
- 築上町役場  
(築上町役場駐車場)
- ★ スーパーセンタートライアル豊前店  
(スーパーセンタートライアル豊前店入口横)
- 小波瀬病院  
(小波瀬病院内)
- ★ コスタ行橋  
(ハローディ入口横)

筑豊地区

- ★ 本町商店街  
(本町商店街アーケード内)
- ★ ミスターマックス飯塚花瀬店  
(ミスターマックス飯塚花瀬店入口横)
- 飯塚病院  
(飯塚病院本館1階)
- 九州工業大学情報工学部  
(九工大情報工学部福祉施設棟横)
- 飯塚市役所  
(飯塚市役所1階)
- ★ 二瀬  
(二瀬公設市場向かい)
- 直方市役所  
(直方市役所1階)
- 直方市役所第2  
(直方市役所地下1階)
- 直方南  
(古町アーケードギャラリ-喫茶横)
- ★ イオンモール直方  
(イオンモール直方専門店側1階)
- ★ ルミエール宮田店  
(ルミエール宮田店駐車場)
- 宮若市役所若宮総合支所  
(若宮総合支所駐車場)
- 田川市役所  
(田川市役所正面玄関横)
- 田川市立病院  
(田川市立病院入口横)
- ★ サンリブ田川  
(サンリブ田川店1階)
- 社会保険田川病院  
(社会保険田川病院正面入口)
- ★ 一本松  
(一本松病院前(スーパーあそう駐車場))
- 川崎町役場  
(川崎町役場駐車場)
- 飯塚市立病院  
(飯塚市立病院外来棟1階)
- ★ ジャスコ穂波店  
(ジャスコ穂波店1階東入口)
- ★ ジャスコ穂波店第2  
(ジャスコ穂波店1階中央)
- ★ 飯塚市役所穂波支所  
(穂波支所駐車場)
- ★ 桂川駅  
(JR桂川駅前)
- 碓井  
(碓井代理店跡地)
- 嘉麻市役所稲築庁舎  
(稲築庁舎前)
- 飯塚市役所庄内支所  
(庄内支所駐車場)
- ★ 顕田  
(口の原交差点ローソン前)
- ★ JR新飯塚  
(西口ロータリー脇)
- 済生会福岡第二病院  
(済生会病院入口)

久留米市

- ★ 西鉄久留米駅前  
(西鉄久留米駅前ベスト電器横)
- ★ 西鉄久留米駅ビル  
(西鉄久留米駅ビル1階)
- ★ マミーズ久留米インター店  
(マミーズ久留米インター店2階)
- 久留米大学医療センター  
(リハビリテーションセンター1階)
- 久留米大学病院1階  
(久留米大学病院新病棟1階付合いホール)
- 久留米大学病院東西病棟  
(東西病棟1階)
- 久留米大学商学部  
(久留米大学商学部御井学舎200号館1階)
- ★ サニーみいまち  
(サニーみいまち駐車場)
- ★ サニー善導寺  
(サニー善導寺店正面入口横)
- ★ エフコープ久留米店  
(エフコープ久留米店駐車場)
- 御井町  
(高良大社参道四ツ角南50m)
- ★ サンリブ久留米  
(サンリブ久留米店内1階)
- ★ 西久留米  
(久留米商工会館1階)
- ★ ゆめタウン久留米  
(ゆめタウン久留米1階)
- ★ マックスバリュ-田主丸店  
(マックスバリュ-田主丸店内)
- ★ 城島  
(久留米市役所城島総合支所内)
- ★ 聖マリア病院  
(聖マリア病院内)

久留米市以外の  
県南地区

- 小郡市役所  
(小郡市役所1階)
- 朝倉市役所  
(朝倉市役所正面左)
- ★ ジャスコ甘木店  
(ジャスコ甘木店1階)
- 三奈木  
(西鉄十文字バス停前)
- うきは市役所吉井支所  
(吉井支所敷地内)
- 八女公立病院  
(八女公立病院正面玄関横)
- 八女市役所  
(八女市役所正面玄関横)
- ★ マミーズ西牟田店  
(マミーズ西牟田店正面入口横)
- ★ サンリブ筑後店  
(サンリブ筑後店1階)
- 筑後市役所  
(筑後市役所入口横)

- 筑後市立病院  
(筑後市立病院1階)
- ★ ゆめタウン八女  
(ゆめタウン八女店内1階)
- ★ くらかす  
(生鮮市場サカイ駐車場内)
- マミーズ船小屋店  
(マミーズ船小屋店駐車場内)
- 水田  
(水田天満宮西側)
- ★ サニー大木  
(サニー大木店正面入口横)
- ★ イオンスーパーセンター大木  
(イオンSUC大木店内)
- ★ ゆめタウン大川  
(ゆめタウン大川内)
- 大川市役所  
(大川市役所1階)
- 高木病院  
(高木病院1階正面玄関横)
- 柳川市役所  
(柳川市役所正面入口前)
- ★ マミーズ柳川店  
(マミーズ柳川店入口横)
- ★ 沖端  
(柳川観光情報センター内)
- みやま市役所  
(みやま市役所正面玄関横)
- みやま市役所山川支所  
(山川支所正面玄関横)
- 大牟田市役所  
(大牟田市役所1階)
- 大牟田市立病院  
(大牟田市立病院2階)
- 済生会大牟田病院  
(大牟田病院駐車場)
- ★ ゆめタウン大牟田  
(ゆめタウン大牟田内)
- 大牟田天領病院  
(大牟田天領病院1階)
- ★ ジョイフルタウン鳥栖  
(ジョイフルタウン鳥栖内)

福岡県外

- 長崎大学  
(長崎大学内正門右)
- ★ ロックタウン荒尾  
(中央ミニモールのエレベーター横)
- ★ 荒尾中央病院  
(住宅総合センター駐車場)

● : 土曜日でもご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★ : 土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

## お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

サービス	ご利用時間帯	時:分											
		0:00	7:00	8:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	24:00
当行の通帳・カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)			105円							105円	
		お預け入れ					(口座開設日以外:105円)						
		積立式定期・定期の解約・一部引き出し									(月末営業日の中途解約・一部支払は15:00まで)		
		お振込					(振込手数料がかかります)				(振込手数料がかかります)		
		お振替											
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し(相互無料開放含む)											
		お預け入れ											
		お振込											
		お振替											
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更											
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し			210円		105円					210円	
		お振込			210円		105円					(別途振込手数料がかかります)	
		残高照会											
		お引き出し											
		お振込											
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し							210円				
		お振込							210円				(別途振込手数料がかかります)
		残高照会											
		お引き出し											
		お振込											
ゆうちょ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し			210円		105円					210円	
		お預け入れ											(別途振込手数料がかかります)
		残高照会											
		お引き出し											
		お振込											
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し							105円				210円
		お預け入れ											
		残高照会											
		お引き出し											
		お振込											
キャッシング	平日	お引き出し											
		お預け入れ											
		残高照会											
		お引き出し											
		お振込											
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し											
		お預け入れ											
		残高照会											
		お引き出し											
		お振込											
コンビニATM	平日	お引き出し											
		お預け入れ											
		残高照会											
		お引き出し											
		お振込											
	土曜日・日曜日・祝日	お引き出し											
		お預け入れ											
		残高照会											
		お引き出し											
		お振込											

※マイバンク三ツ星以上は、コンビニATM手数料が無料 ※ただし、当行カードを他行ATM(ゆうちょ銀行含む)で利用する場合は、マイバンクの手数料優遇は適用されません。

注) 1.土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。 2.他行カード使用の場合、1月1・2・3日と5月3・4・5日はご利用いただけません。 3.相互無料開放(現金預入)は、ゆうちょ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、郵便局、郵便局ATM、郵便局ATM(ゆうちょ銀行)のみです。 4.「お引き出し」は次のご利用限度額となります。(ご利用可能時間帯は平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00) 5.1回あたりのお預け入れは、紙幣・硬貨それぞれ100枚まで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。 6.「お振替」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すお預け入れサービスです。 7.「お振込み」の場合、別途手数料が必要です。現金での「お振込み」は平日08:45から18:00までに限ります。 8.平日の15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日の「お振込」は、「お振込予約(営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

●1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。 ●1回あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高100万円までです。

### 通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店またはふくぎんの本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください。) 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
  - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円、ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
- 通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

**喪失届受付センター**

**☎0120-100-508**

◎月 6:30~8:45 17:00~24:00  
 ◎火~金 0:00~8:45 17:00~24:00  
 ◎土 0:00~21:00  
 ◎日・祝日 6:30~21:00  
 (携帯電話からのお掛けもできます。)  
 ※上記時間帯内でも前日の翌日の朝10:00~6:30は受付いたっておりません。

### 暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続を行ってください。(暗証番号のご照会はできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くのふくぎんの窓口にお申し出ください。
  - 通帳またはキャッシュカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- ふくぎんのATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

福岡銀行ローンセンター・ローンプラザ



福岡銀行では、お客さまの住宅資金ニーズやご相談に適切にお応えできるように、ローンセンターを福岡県内14カ所に設置しています。本店・北九州のローンセンターで毎週日曜日、その他のローンセンターで月2回または1回の日曜営業を実施しています。

●福岡銀行ローンセンター

<b>本店ローンセンター</b> [本店2階] 住所 福岡市中央区天神2-13-1 電話 092-723-2231 FAX 092-725-1540	<b>姪浜ローンセンター</b> [姪浜支店2階] 住所 福岡市西区姪浜駅南1-7-1 電話 092-881-2641 FAX 092-881-2675	<b>大橋ローンセンター</b> [大橋支店2階] 住所 福岡市南区大橋1-10-18 電話 092-551-2141 FAX 092-551-2148	<b>二日市ローンセンター</b> [二日市支店2階] 住所 筑紫野市二日市中央2-5-1 電話 092-924-2129 FAX 092-923-4364	<b>箱崎ローンセンター</b> [箱崎支店] 住所 福岡市東区箱崎1-4-13 電話 092-641-0347 FAX 092-641-2661
<b>古賀ローンセンター</b> [古賀支店] 住所 古賀市天神1-3-35 電話 092-943-7438 FAX 092-943-1764	<b>北九州ローンセンター</b> [小倉支店4階] 住所 北九州市小倉北区船場町2-1 電話 093-541-2720 FAX 093-541-1724	<b>黒崎ローンセンター</b> [黒崎支店2階] 住所 北九州市八幡西区黒崎3-2-2 電話 093-642-5326 FAX 093-642-5370	<b>久留米ローンセンター</b> [久留米営業部1階] 住所 久留米市日吉町16-18 電話 0942-32-4641 FAX 0942-32-4787	<b>鹿児島ローンセンター</b> [鹿児島支店2階] 住所 鹿児島市中央町15-23 電話 099-253-2377 FAX 099-253-2379

●福岡銀行ローンプラザ (ローンプラザでは、日曜営業は実施しておりません。)

<b>行橋ローンプラザ</b> [行橋支店2階] 住所 行橋市中央3-1-22 電話 0930-22-0447 FAX 0930-23-9767	<b>飯塚ローンプラザ</b> [飯塚支店] 住所 飯塚市片島1-2-25 電話 0948-22-5992 FAX 0948-22-7513	<b>甘木ローンプラザ</b> [甘木支店] 住所 朝倉市甘木1842-1 電話 0946-22-2943 FAX 0946-22-9051	<b>大牟田ローンプラザ</b> [大牟田支店1階] 住所 大牟田市不知火町1-4-1 電話 0944-52-3225 FAX 0944-51-8380
---	---	---	---

ふくぎんリプラ

福岡銀行では、お客さまの「住まい」や「お金」に関する疑問や相談にお応えするため「ふくぎんリプラ」を西新町支店と天神町支店、小倉支店に開設しています。

住宅ローン・資産運用商品に加え保険商品に関するご相談を承わっています。また、各種サービス(セミナー開催・図書貸出サービス・建築士相談サービス等)も行っていきます。

土・日曜日もオープンしており、小さなお子さまが遊べるキッズスペースもありますのでご家族の皆さままでお気軽にお越しください。



※ふくぎんリプラの詳細については福岡銀行ホームページをご覧ください。

[ふくぎんリプラ西新町]



〒814-0002  
福岡市早良区西新4-9-28  
(西新臨山口交差点)  
福岡銀行西新町支店1階  
TEL : 092-847-0371  
FAX : 092-847-0372

■営業時間 平 日/午前10時～午後5時  
土・日曜/午前10時～午後5時 (祝日は休業します)  
(年末年始・ゴールデンウィークは除きます)

[ふくぎんリプラ天神町]



〒810-0001  
福岡市中央区天神1-6-8  
(天神ツインビル1階)  
福岡銀行天神町支店1階  
TEL : 092-723-2011  
FAX : 092-723-2031

■営業時間 平 日/午前10時～午後6時  
土・日曜/午前10時～午後5時 (祝日は休業します)  
(年末年始・ゴールデンウィークは除きます)

[ふくぎんリプラ北九州]



〒802-0007  
北九州市小倉北区船場町2-1  
(小倉井筒屋本館東隣)  
福岡銀行小倉支店1階  
TEL : 093-521-3159  
FAX : 093-521-3160

■営業時間 平 日/午前10時～午後5時  
土・日曜/午前10時～午後5時 (祝日は休業します)  
(年末年始・ゴールデンウィークは除きます)

熊本県

熊本市内

信託 外函 住構 証券 ★	本 店	〒862-8601 熊本市水前寺 6-29-20	096-385-1112
外函 住構 ★	中 央	〒860-8501 熊本市山崎町 44	096-356-5111
外函 住構 ★	花 畑	〒860-0806 熊本市花畑町 12-24	096-325-6111
住構 ★	秋津リークタウン(出)	〒861-2105 熊本市秋津町秋田 3443-54	096-367-3555
住構 ★	麻 生 田	〒861-8081 熊本市麻生田 3-3-66	096-337-2800
住構 ★	薄 場	〒861-4131 熊本市薄場 3-4-5	096-358-3131
住構 ●	帯 山	〒862-0924 熊本市帯山 3-3-23	096-382-9121
住構 ★	川 尻	〒861-4115 熊本市川尻 4-3-52	096-357-9654
住構 ●	京 町 台	〒860-0074 熊本市出町 2-26	096-354-2300
住構 ★	楠	〒861-8003 熊本市楠 2-1-60	096-338-2211
外函 住構 ★	健 軍	〒862-0911 熊本市健軍 3-48-22	096-368-2161
外函 住構	県 庁	〒862-0950 熊本市水前寺 6-18-1 (熊本県庁 行政棟本館 1 階北側)	096-213-6580
住構 ★	崇城大学通	〒860-0079 熊本市上熊本 3-16-6	096-352-9611
住構 ★	子 飼 橋	〒860-0851 熊本市子飼本町 6-25	096-343-5151
住構 ★	桜 木	〒861-2118 熊本市花立 3-15-22	096-367-5711
住構 ★	清 水	〒861-8072 熊本市室園町 10-30	096-343-6111
外函 住構 ★	下 通	〒860-0808 熊本市手取本町 5-10	096-353-0171
外函 住構 ●	浄 行 寺	〒860-0863 熊本市坪井 4-5-20	096-343-4121
住構 ★	新 大 江	〒862-0972 熊本市新大江 3-19-14	096-384-3222
住構 ★	新 屋 敷	〒862-0975 熊本市新屋敷 1-19-22	096-371-6000
外函 住構 ★	水 前 寺	〒862-0956 熊本市水前寺公園 1 -26	096-383-3177
住構 ★	西 山 中 学 前	〒860-0046 熊本市横手 1-2-95	096-353-2288
住構 ★	第 二 空 港 通	〒862-0916 熊本市佐土原 1-1-23	096-365-7575
住構 ★	託 麻	〒861-8034 熊本市八反田 1-1-5	096-382-4530
住構 ★	田 崎	〒860-0053 熊本市田崎 2-2-33	096-354-3531
住構 ★	田 迎	〒862-0963 熊本市出仲間 8-3-1	096-378-1232
住構 ★	近 見	〒861-4101 熊本市近見 1-3-7	096-359-2300
住構 ★	日 赤 通	〒862-0920 熊本市月出 1-8-19	096-381-1211

住構 ★	白 山 通	〒862-0976 熊本市九品寺 5-8-21	096-371-4747
外函 住構 ★	東 託 麻	〒861-8035 熊本市御領 2-7-33	096-389-3434
住構 ★	保 田 窪	〒862-0924 熊本市帯山 4-5-5-8	096-381-9291
住構 ★	南 熊 本	〒860-0831 熊本市八王寺町 30-1	096-370-1331
住構 ★	御 幸 田 迎	〒862-0966 熊本市良町 2-2-5	096-379-4611
住構 ●	迎 町	〒860-0811 熊本市本荘 6-17-29	096-371-3131
住構 ★	武 蔵 ケ 丘	〒861-8001 熊本市武蔵ヶ丘 3-10-1	096-339-3131

熊本市外

住構 ★	阿 蘇	〒869-2301 阿蘇市内牧 258	0967-32-0735
外函 住構 ★	天 草	〒863-0022 天草市栄町 3-7	0969-22-5258
住構 ★	荒 尾	〒864-0054 荒尾市大正町 1-1-20	0968-62-1151
住構 ★	い つ わ	〒863-2421 天草市五和町二江 4697	0969-33-1121
住構 ★	植 木	〒861-0132 鹿本郡植木町植木字西 2-39-2	096-272-0109
住構 ★	牛 深	〒863-1901 天草市牛深町字新瀬崎 73-4	0969-73-2173
外函 住構 ★	宇 土	〒869-0433 宇土市新小路町字小路裏 143-2	0964-22-0671
外函 住構 ★	大 津	〒869-1235 菊池郡大津町大字室 261-7	096-293-3251
住構 ★	大 矢 野	〒869-3602 上天草市大矢野町上 1503-1	0964-56-1301
住構 ★	小 国	〒869-2501 阿蘇郡小国町大字宮原 1784-1	0967-46-3125
住構 ★	鏡	〒869-4203 八代市鏡町鏡 21-1	0965-52-1011
住構 ★	嘉 島	〒861-3106 上益城郡嘉島町大字上島字芝原 2078-5	096-237-5100
外函 住構 ★	菊 池	〒861-1331 菊池市隈野 558-10	0968-25-4161
住構 ★	菊 南	〒861-1102 合志市須屋 672-1	096-345-1121
住構 ★	菊 陽	〒869-1101 菊池郡菊陽町大字津久礼 2947-2	096-233-0015
住構 ★	合 志	〒861-1112 合志市幾久富 1758-292	096-248-8121
住構 ★	岱 明 ( 出 )	〒869-0223 玉名市岱明町中土 1048-2	0968-57-1115
外函 住構 ★	玉 名	〒865-0051 玉名市繁根木 91	0968-73-3144
住構 ★	多 良 木	〒868-0501 球磨郡多良木町大字多良木字下迫田 885-3	0966-42-2019
住構 ★	天 水	〒861-5401 玉名市天水町小天 6718-2	0968-82-2471
住構 ★	南 関	〒861-0803 玉名郡南関町関町字屋敷 1387-6	0968-53-2141
住構 ★	浜 町	〒861-3518 上益城郡山都町浜町 165-5	0967-72-1125

外函	往構	★	人吉	〒868-0005 人吉市上青井町 144	0966-22-4115
	往構	★	益城	〒861-2233 上益城郡益城町惣領字立道 1440-9	096-286-8181
	往構	★	松江通	〒866-0875 八代市横手新町 20-2	0965-35-3303
	往構	★	松島	〒861-6102 上天草市松島町合津字本口 4276-291	0969-56-1118
	往構	★	松橋	〒869-0502 宇城市松橋町松橋 965-1	0964-32-1010
外函	往構	★	三角	〒869-3207 宇城市三角町三角浦 1159-36	0964-52-3131
	往構	★	水俣	〒867-0066 水俣市古賀町 1-2-5	0966-63-3171
	往構	★	宮地	〒869-2612 阿蘇市一の宮町宮地 1871-5	0967-22-0521
	往構	★	宮原(出)	〒869-4608 八代郡氷川町宮原栄久 18-1	0965-62-2411
外函	往構	★	八代	〒866-0844 八代市旭中央通り 17-7	0965-32-2103
	往構	★	山鹿	〒861-0501 山鹿市山鹿 992-1	0968-43-2108

福岡県

外函	往構	福岡	岡	〒812-0026 福岡市博多区上川端 9-166	092-281-0323
	往構	諸	岡	〒812-0894 福岡市博多区諸岡 3-10-13	092-501-8866
外函	往構	久留米	米	〒830-0032 久留米市東町 36-7	0942-33-1346
	往構	●	大牟田	〒836-0046 大牟田市本町 1-5-8	0944-53-3153

福岡県外・熊本県外

	往構	出水	水	〒899-0202 出水市昭和町 11-1	0996-62-0581
外函	往構	鹿児島	島	〒890-0053 鹿児島市中央町 13-1	099-259-6111
外函	往構	川内	内	〒895-0027 薩摩川内市西向田町 3-9	0996-22-4148

店 舗 (平成20年6月30日現在)	
熊 本 県	68 (本店1 支店64 出張所 3)
福 岡 県	4 (支店4)
九州域内の福岡・熊本県外	3 (支店3)
合 計	75 (本店1 支店71 出張所 3)
海外駐在員事務所	0

現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	236台
うち店舗外	51台
CD (現金自動支払機)	33台
うち店舗外	33台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
合計	269台
うち店舗外	84台

(平成20年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

 熊本ファミリー銀行 <http://www.kf-bank.jp>

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。  
 ●：土曜日にご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
 ★：土曜日、日曜日と祝日にご利用いただけます。

(出)：出張所  
 (駐)：駐在員事務所

外函：外貨両替取扱店  
 (取扱通貨は店舗によって異なります。)  
 往構：証券仲介業務取扱店

往構：住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)  
 ※当行はフラット35のみのお取り扱いとなります。  
 往構：住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いしません)  
 往構：信託業務取扱店



熊本市内

- ★ エース清水バイパス店  
(エース清水バイパス店1階)
- ★ Big The Big  
(エース城山店1階)
- ★ 上熊本出張所  
(TSUTAYA上熊本店駐車場)
- ★ 上通  
(上通アーケード内)
- 九州電力熊本支店  
(九州電力熊本支店1階)
- 九州日本電気北  
(九州日本電気敷地内)
- ★ くまもと阪神  
(熊本阪神1階入口横)
- ★ 熊本駅ビル  
(熊本駅ビル1階)
- 熊本学園  
(熊本学園大学内7号館入口横)
- 県庁新館  
(県庁新庁舎1階)
- 熊本県立大学  
(熊本県立大学内)
- ★ 熊本交通センター (2カ所)  
(地下センタープラザ内)
- 熊本合同庁舎  
(熊本合同庁舎内連絡通路横)
- 熊本市民病院  
(熊本市民病院1階)
- 熊本市役所  
(熊本市役所1階)
- 熊本大学  
(黒髪北地区キャンパス内熊本大車両出入口右側)
- 熊本中央病院  
(熊本中央病院1階売店横)
- ★ 湖東  
(東バイパス沿いお菓子の香梅横)
- ★ サンリブ健車店  
(サンリブ健車店1階)
- ★ サンリブシティくまなん  
(サンリブくまなん店入口横)
- ★ サンリブ清水店  
(サンリブ清水店1階)
- 事務センター  
(ダイエー熊本店裏)
- 田崎市場  
(田崎市場入口)
- ★ 鶴屋  
(鶴屋地下1階)
- ★ 通町現金自動サービスコーナー  
(下通アーケード電車通り側入口)
- ★ ニコニコ堂新町店  
(ニコニコ堂新町店入口横)
- ★ 日赤病院  
(熊本赤十字病院1階ショッピングセンター内)
- ★ ホームセンターサンコー東バイパス店  
(ホームセンターサンコー東バイパス店入口)
- ★ ホームセンターサンコー東町店  
(ホームセンターサンコー東町店入口)

- ★ ホームセンターサンコー本店  
(ホームセンターサンコー本店入口)
- ★ ゆめタウンサンピアン  
(ゆめタウンサンピアン店1階)
- ★ ゆめタウンはません  
(ゆめタウンはません店1階)
- ★ 本店CDコーナー  
(県庁通り沿い本店駐車場)

- ★ イオンモール宇城パルビュー  
(イオンモール宇城パルビュー1階)
- ★ パルシェ  
(宇城ショッピングプラザパルシェ店1階)
- ★ ニコニコ堂横手店  
(ニコニコ堂横手店内)
- 人吉市役所  
(人吉市役所駐車場)
- 人吉総合病院  
(人吉総合病院駐車場)

熊本市外

城北地区

- ★ アーク  
(ジャスコ大津店1階)
- ★ 阿蘇市役所  
(阿蘇市役所駐車場内)
- ★ 阿蘇温泉病院  
(阿蘇温泉病院隣り)
- ★ あらおシティモール  
(あらおシティモール1階)
- 荒尾市役所  
(荒尾市役所駐車場)
- ★ ウエッキー  
(植木ショッピングプラザウエッキー1階)
- ★ 大津町役場  
(大津町役場駐車場)
- 菊池市役所  
(菊池市役所駐車場)
- ★ 熊本県阿蘇総合庁舎  
(阿蘇総合庁舎駐車場)
- ★ ジャスコ菊陽店  
(ジャスコ菊陽店1階)
- ★ 岱明町中土  
(岱明出張所駐車場)
- 玉名市役所  
(玉名市役所1階)
- 本田技研工業  
(本田技研熊本製作所敷地内)
- ★ 山鹿市役所  
(山鹿市役所入口)
- ★ ゆめタウン光の森  
(ゆめタウン光の森店1階)

- 益城町役場  
(益城町役場入口)
- ★ ジャスコクレア熊本店  
(ジャスコクレア熊本店1階)
- ★ サンロード錦店  
(サンロード錦店内)
- 水俣市役所  
(水俣市役所入口)
- 水俣市立総合医療センター  
(水俣市立総合医療センター入口)
- 八代市役所  
(八代市役所1階)
- ★ 八代市役所鏡支所  
(八代市役所鏡支所駐車場)
- ★ ゆめタウン八代店  
(ゆめタウン八代店1階)

天草地区

- 天草支庁舎別館  
(天草市庁舎別館駐車場)
- 天草市役所  
(天草市役所南側入口横)
- 上天草市役所松島庁舎  
(上天草市役所松島庁舎駐車場)
- ★ ジャスコ本渡店  
(ジャスコ本渡店1階)
- ★ リンドモール太陽  
(リンドモール太陽店内)

城南地区

- ★ イオン八代ショッピングセンター  
(イオン八代ショッピングセンター1階)
- 宇城市役所  
(宇城市役所1階)
- ★ 宇土シティ  
(宇土シティ1階)
- ★ イオンモール熊本クレア  
(イオンモール熊本クレア1階)
- 嘉島町役場  
(嘉島町役場1階)
- ★ グランメッセ熊本  
(グランメッセ熊本1階)
- ★ 再春館製菓  
(再春館ヒルトップ本社社屋内)

●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。



## 熊本ファミリー銀行 ローンプラザ

熊本ファミリー銀行では、平日にご来店できないお客さまのために、土曜日または日曜日でも住宅ローンのほか、各種ローンに関するご相談にお応えするローンプラザを設置しています。



(各ローンプラザにより、営業時間および休日が異なります。)

## 本店ローンプラザ [本店別館1階]

住所 熊本市水前寺6-29-20  
電話 096-385-2424  
FAX 096-385-9344

## 本店ローンプラザ [流通団地事務所]

住所 熊本市江越1-10-18  
電話 096-334-3900  
FAX 096-370-4111

## 八代ローンプラザ [八代支店2階]

住所 八代市旭中央通り17-7  
電話 0965-32-7077  
FAX 0965-32-7822

## 合志ローンプラザ [合志支店内]

住所 合志市幾久富1758-292  
電話 096-248-4722  
FAX 096-248-8449

## 荒尾ローンプラザ [荒尾支店内]

住所 荒尾市大正町1-1-20  
電話 0968-62-7377  
FAX 0968-62-4820



## 熊本ファミリー銀行 情報プラザ

熊本ファミリー銀行では、「情報プラザ」を下通支店内に開設し、平日は午前9時から午後7時まで、土曜日は午前10時から午後4時まで、資産運用・各種個人向けローン等に関するご相談を受付けています。

また、お客さまの生活に役立つ情報発信として「マネー講座」を定期的で開催しています。



長崎県

佐世保市

信託 外函 住構	★ 本店営業部	〒857-0806	佐世保市島瀬町 10-12 (島瀬公園そば)	0956-24-5111
住構	★ 京町支店	〒857-0875	佐世保市下京町 8-10 (四ツ町アーケードバス電器そば)	0956-22-4126
住構	★ 南支店	〒857-0834	佐世保市潮見町 9-7 (トーカンマンションそば)	0956-31-8126
住構	★ 大宮支店	〒857-0841	佐世保市大宮町 3-4 (大宮児童公園そば)	0956-31-2131
外函 住構	★ 浜田町支店	〒857-0051	佐世保市浜田町 2-2 (同仁会病院前)	0956-22-8171
住構	宮田町支店	〒857-0032	佐世保市宮田町 4-2 (宮田町バス停そば)	0956-22-8146
住構	★ 大野支店	〒857-0134	佐世保市瀬戸越 4-7-19 (瀬戸越町交差点)	0956-49-3736
住構	日野支店	〒858-0925	佐世保市上相浦町 1-3 (相浦中学校そば)	0956-47-5111
住構	★ 卸本町支店	〒857-1162	佐世保市卸本町 12-1 (卸団地内)	0956-31-4301
住構	相浦支店	〒858-0918	佐世保市相浦町 1638 (MR相浦駅そば)	0956-47-3181
住構	● 日宇支店	〒857-1151	佐世保市日宇町 708 (JR日宇駅そば)	0956-31-6101
住構	早岐支店	〒859-3215	佐世保市早岐 2-1-2 (早岐商店街内)	0956-38-2101
住構	三川内支店	〒859-3151	佐世保市三川内本町 358-4 (三川内支所そば)	0956-30-8101
住構	★ 花高(出)	〒859-3212	佐世保市花高 1-4-20 (花高団地内)	0956-38-1101
住構	★ 黒髪(出)	〒857-1152	佐世保市黒髪町 9-22 (佐世保市黒髪黒髪営業所そば)	0956-32-4811
住構	★ 天神(出)	〒857-1174	佐世保市天神 5-36-35 (天神町バス停そば)	0956-33-1311
住構	★ 上相浦(出)	〒858-0915	佐世保市上相浦町 1-3 (相浦中学校そば)	0956-47-4100
住構	★ 大野中央(出)	〒857-0134	佐世保市瀬戸越 2-18-9 (エレナ瀬戸越店隣)	0956-40-9741
住構	権常寺(出)	〒859-3214	佐世保市権常寺 1-12-28 (マルキョウ早岐店そば)	0956-39-2441
住構	世知原支店	〒859-6408	佐世保市世知原町栗迎 58-2 (世知原行政センターそば)	0956-78-2101
住構	吉井支店	〒859-6326	佐世保市吉井町立石 499 (吉井行政センターそば)	0956-64-3131
住構	宇久支店	〒857-4901	佐世保市宇久町平 3033-3 (宇久行政センターそば)	0959-57-3151
住構	佐世保市役所支店	〒857-0028	佐世保市八幡町 1-10 (佐世保市役所内)	0956-22-4217

長崎市

信託 外函 住構	★ 長崎営業部	〒850-0876	長崎市賑町 6-6 (賑町交差点)	095-824-6111
信託	住構 大波止支店	〒850-0036	長崎市五島町 4-16 (五島町電停そば)	095-822-8151
住構	★ 浜町支店	〒850-0853	長崎市浜町 10-16 (思案橋交差点)	095-822-7151
住構	★ 浦上支店	〒852-8105	長崎市目覚町 8-3 (JR浦上駅前)	095-844-1235
住構	★ 住吉支店	〒852-8154	長崎市住吉町 2-22 (チトセビア前)	095-844-3164
住構	★ 旭町支店	〒852-8003	長崎市旭町 6-1 (タワーシティ長崎 1階)	095-861-5235
住構	● 馬町支店	〒850-0022	長崎市馬町 84-1 (諏訪神社前電停そば)	095-824-2500
住構	★ 大浦(出)	〒850-0918	長崎市大浦町 2-2 (大浦海岸通電停そば)	095-821-1125
住構	富士見町支店	〒852-8022	長崎市富士見町 3-21 (城山住宅前バス停そば)	095-862-3311
住構	★ 本原支店	〒852-8132	長崎市扇町 2-20 (扇町バス停前)	095-847-2412
住構	野母支店	〒851-0505	長崎市野母町 2152 (野田バス停より入る)	095-893-1121
住構	★ 滑石支店	〒852-8061	長崎市滑石 5-2-25 (滑石ショッピングセンター前)	095-856-3711
住構	★ 東長崎支店	〒851-0133	長崎市矢上町 8-20 (東長崎商工会館そば)	095-839-2425
住構	★ 西町(出)	〒852-8042	長崎市白鳥町 3-28 (ジョイフルサン清水町店前)	095-846-1132
住構	★ 葉山(出)	〒852-8053	長崎市葉山 1-5-1 (西友道の尾店そば)	095-856-1756
住構	★ 新大工町(出)	〒850-0015	長崎市校馬場 1-2-4 (シーボルト通り)	095-826-1212
住構	★ 新戸町支店	〒850-0954	長崎市新戸町 2-6-17 (ララ新戸町そば)	095-879-2030
住構	★ 平和町(出)	〒852-8116	長崎市平和町 5-25 (浦上天主堂前バス停)	095-848-5591
住構	★ 深堀支店	〒851-0301	長崎市深堀町 1-145-24 (フレスポ深堀内)	095-871-0331
住構	★ 長崎漁港支店	〒851-2211	長崎市京泊 3-10-19 (三重団地そば)	095-850-3591
住構	日見(出)	〒851-0121	長崎市宿町 31-1 (日見公園そば)	095-839-3413
住構	★ チトセビア(出)	〒852-8135	長崎市千歳町 5-1 (チトセビア 1階)	095-848-1011
住構	★ 長崎駅前(出)	〒850-0057	長崎市大黒町 9-22 (駅前東口バス停前)	095-823-2381
住構	県庁支店	〒850-0861	長崎市江戸町 2-13 (長崎県庁内)	095-821-3095
住構	長崎市役所支店	〒850-0031	長崎市桜町 2-22 (長崎市役所内)	095-825-2529
住構	★ 高島(出)	〒851-1315	長崎市高島町 2706-8 (※平成20年10月17日をもって大波止支店に統合(高島港そば))	095-896-2212

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。 (出)：出張所  
●：土曜日にご利用いただけます(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日にご利用いただけます。

外函：外貨両替取扱店 住構：住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)  
取扱通貨は店舗によって異なります。 住構：住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いません)  
信託：信託業務取扱店  
証券：証券仲介業務取扱店 (通店信託・遺産整理・資産承継・プランニングの代理業務は本店・北九州・久留米のみ取り扱い)

(注) 1. 生命保険窓口販売業務取扱店舗および投資信託取扱店は全店(東京支店・権常寺(出)・高島(出)・鹿町(出)・松浦島(出)・三井栄(出)および振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗は除く)です。  
2. 損害保険窓口販売業務取扱店舗は、振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗を除く全店です。  
3. 外貨両替店は3カ所(本店営業部・浜田町支店・長崎営業部)、外函両替取扱店は、4カ所(本店営業部・長崎営業部・福岡営業部・東京支店)です。

西海市

- 住橋** ★大瀬戸支店 〒857-2302 西海市大瀬戸町瀬戸巻道2278-28 0959- (西海市役所そば) 22-0003
- 住橋** ★大崎支店 〒857-2401 西海市大島町 1850-2 0959- (大島菜市ショッピングセンター) 34-2045
- 住橋** 大串支店 〒851-3305 西海市西彼町喰場郷 130-11 0959- (西海市役所西彼出張所そば) 27-1860
- 住橋** 西海支店 〒851-3501 西海市西海町丹納郷 2088 0959- (丹納バス停そば) 32-1995

西彼杵郡

- 信託** **住橋** ★時津支店 〒851-2105 西彼杵郡時津町浦郷 260-2 095- (時津バス停そば) 882-2111
- 住橋** ★長与支店 〒851-2128 西彼杵郡長与町唐里郷 1092-1 095- (マルキョウ長与店そば) 883-4111

諫早市

- 信託** **住橋** ★諫早支店 〒854-0025 諫早市八坂町 2-1 0957- (諫早アーケードそば) 22-3000
- 住橋** 諫早駅前支店 〒854-0071 諫早市永昌東町 17-1 0957- (JR 諫早駅そば) 22-5811
- 住橋** 多良見支店 〒859-0401 諫早市多良見町化屋 710-1 0957- (化屋・喜々津駅東口交差点そば) 43-1151
- 住橋** ★西諫早(出) 〒854-0074 諫早市山川町 1-5 0957- (諫早市役所真津山出張所そば) 26-8000
- 住橋** 諫早中核団地支店 〒854-0065 諫早市津久葉町 5-116 0957- (諫早中核団地内) 26-7000

島原市

- 信託** **住橋** ★島原支店 〒855-0805 島原市堀町 180 0957- (島原一番街アーケード内) 62-4111
- 住橋** 島原湊(出) 〒855-0822 島原市中組町 1 0957- (広馬場交差点そば) 62-3221

雲仙市

- 住橋** 雲仙支店 〒854-0621 雲仙市小浜町雲仙 320 0957- (雲仙ビーロード口美術館そば) 73-3277 ※平成20年8月1日をもって島原支店に統合
- 住橋** ★吾妻支店 〒859-1106 雲仙市吾妻町大木場 36-1 0957- (雲仙市役所より島原方面へ500m) 38-3115
- 住橋** 国見支店 〒859-1306 雲仙市国見町神代己 352-1 0957- (ベスト電器国見店そば) 78-3232
- 住橋** 千々石支店 〒854-0405 雲仙市千々石町戊 237-1 0957- (上石田(又停南方向) 37-3131
- 住橋** 南串山支店 〒854-0703 雲仙市南串山町丙 1903-1 0957- (国道 251 号線沿い) 88-3133

南島原市

- 住橋** 深江支店 〒859-1504 南島原市深江町丁 2160-1 0957- (南島原市役所深江総合支所そば) 72-3511
- 住橋** 西有家支店 〒859-2212 南島原市西有家町須川 316-1 0957- (須川商店街) 82-3111
- 住橋** ★口之津支店 〒859-2502 南島原市口之津町甲 2162 0957- (口之津港より加津佐方面へ300m) 86-3211
- 住橋** 南有馬支店 〒859-2412 南島原市南有馬町乙 1604-13 0957- (南有馬小学校そば) 85-3434
- 住橋** 有家支店 〒859-2206 南島原市有家町中須川 155 0957- (南島原市役所有家総合支所そば) 82-3127
- 住橋** 布津支店 〒859-2112 南島原市布津町乙 1357-1 0957- ※平成20年10月17日をもって深江支店に統合 (南島原市役所布津総合支所そば) 72-3522

大村市

- 信託** **住橋** ★大村支店 〒856-0832 大村市本町 326 0957- (大村アーケード内) 52-2111
- 住橋** ★竹松支店 〒856-0804 大村市大川田町 958 0957- (竹松交差点) 55-7104
- 住橋** ★西大村(出) 〒856-0814 大村市松並 1-109-1 0957- (松並町交差点そば) 52-3191

東彼杵郡

- 住橋** 彼杵支店 〒859-3808 東彼杵郡東彼杵町藤本郷 1878-1 0957- (東彼杵町役場前交差点) 46-0010
- 住橋** ★川棚支店 〒859-3608 東彼杵郡川棚町米町 56 0956- (川棚駅前交差点より役場方向へ) 82-3141
- 住橋** 波佐見支店 〒859-3715 東彼杵郡波佐見町宿郷字宿 632-3 0956- (波佐見町役場そば) 85-3010

平戸市

- 住橋** ★平戸支店 〒859-5112 平戸市宮の町 572 0950- (平戸市役所そば) 23-2121
- 住橋** ★田平支店 〒859-4825 平戸市田平町山内免 282 0950- (田平港入口交差点) 57-0501
- 住橋** 生月支店 〒859-5703 平戸市生月町里免 3021-1 0950- (中央公民館そば) 53-2121

松浦市

- 住橋** 御厨支店 〒859-4752 松浦市御厨町里免 881 0956- (県道 256 号線沿い) 75-0011
- 信託** **住橋** ★松浦支店 〒859-4502 松浦市志佐町里免栗毛田 342-1 0956- (中央公民館そば) 72-0131
- 住橋** 松浦鷹島(出) 〒859-4305 松浦市鷹島町中通免 2121-8 0955- ※平成20年9月19日をもって松浦支店に統合 (松浦市役所鷹島支所そば) 48-2771

※自動サービスコーナーの稼働状況は次のとおりです。 (出)：出張所  
 ●：土曜日にご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
 ★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

外開：外貨両替取扱店 住橋：住宅金融支援機構業務取扱店(融資受付店)  
 (取扱通貨は店舗によって異なり) 信託：住宅金融支援機構業務取扱店(融資業務は取り扱いません)  
 信託：証券仲介業務取扱店 信託：信託業務取扱店  
 (適当信託・遺産整理・資産承継プランニングの代理業務は本店・北九州・久留米のみ取り扱い)

(注) 1. 生命保険窓口販売業務取扱店舗および投資信託取扱店は全店(東京支店・権常寺(出)・高島(出)・鹿町(出)・松浦鷹島(出)・三井桑(出)および振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗は除く)です。  
 2. 損害保険窓口販売業務取扱店舗は、振込入金消込サービス管理専用店舗、コンビニATM管理専用店舗を除く全店です。  
 3. 外貨両替店は3カ所(本店営業部・浜田町支店・長崎営業部)、外国為替取扱店は、4カ所(本店営業部・長崎営業部・福岡営業部・東京支店)です。



北松浦郡

- 住攝** ★ 佐々支店 〒857-0311 北松浦郡佐々町本田原 187-5 0956-62-2111 (佐々町役場そば)
- 住攝** 鹿町(出) 〒859-6204 北松浦郡鹿町下敷ヶ浦 291-3 0956-77-5211 (鹿町町役場そば)
- 住攝** 江迎支店 〒859-6101 北松浦郡江迎町長坂 144 0956-66-3161 (江迎バスセンターそば)
- 住攝** 小値賀支店 〒857-4701 北松浦郡小値賀町笛吹 1887 0959-56-3151 (小値賀街役場そば)

五島市

- 住攝** ★ 福江支店 〒853-0001 五島市栄町 3-6 0959-72-2151 (福江商店街)
- 住攝** 奈留支店 〒853-2201 五島市奈留町浦 1838-5 0959-64-4151 (五島市役所奈留支所そば)
- 三井楽(出) 〒853-0601 五島市三井楽町濱ノ野 1214-1 0959-84-3858 (三井楽町商店街)

南松浦郡

- 住攝** ★ 有川支店 〒857-4211 南松浦郡新上五島町有川 705-1 0959-42-1151 (※平成20年11月14日をもって青方支店に統合 (新上五島町有川支所そば))
- 住攝** ★ 青方支店 〒857-4404 南松浦郡新上五島町青方 1110-39 0959-52-2017 (※平成20年9月22日から「新上五島支店」へ名称変更 (青方西肥バスセンターそば))
- 住攝** 奈良尾支店 〒853-3101 南松浦郡新上五島町奈良尾 230-2 0959-44-1151 (※平成20年9月19日をもって青方支店に統合 (新上五島町奈良尾支所そば))

壱岐市

- 住攝** 壱岐中央支店 〒811-5132 壱岐市郷ノ浦町東 643-5 0920-47-1150 (中嶋交差点そば)

対馬市

- 住攝** ★ 対馬支店 〒817-0021 対馬市厳原町今屋敷 681 0920-52-7600 (対馬市交流センターそば)

福岡県

福岡市近郊

- 信託** **住攝** ★ 福岡営業部 〒810-8734 福岡市中央区西中洲 6-27 092-731-0091 (アクロス福岡そば)
- 住攝** ★ 西新支店 〒814-0005 福岡市早良区祖原 1-9 092-841-2636 (城西3丁目交差点そば)
- 住攝** ★ 塩原支店 〒815-0035 福岡市南区向野 2-2-15 092-512-3211 (中央病院前バス停そば)

久留米市

- 信託** **住攝** ★ 久留米支店 〒830-0031 久留米市六ツ門町 2-1 0942-33-8341 (六ツ門バス停そば)

北九州市

- 信託** **住攝** 小倉支店 〒802-0006 北九州市小倉北区魚町 2-6-10 093-521-1481 (モノレール平和通駅そば)

福岡県外・長崎県外

- 住攝** ★ 伊万里支店 〒848-0047 伊万里市伊万里町下町甲 559 0955-22-2121 (浜町交差点そば)
- 住攝** 嬉野支店 〒843-0301 嬉野市嬉野町大字下宿乙 2164-1 0954-42-1139 (嬉野町温泉1区交差点)
- 信託** **住攝** ● 佐賀中央支店 〒840-0824 佐賀市呉服元町 3-12 0952-23-5161 (エスプラン前)
- 住攝** 武雄支店 〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡 7815 0954-23-2161 (武雄市役所そば)
- 住攝** 鹿島支店 〒849-1311 鹿島市大字高津原 3981-1 0954-62-2181 (鹿島新町バス停そば)
- 住攝** 唐津支店 〒847-0054 唐津市米屋町 1656 0955-74-4144 (唐津駅そば)
- 住攝** 下関中央支店 〒750-0065 下関市伊崎町 1-1-5 0832-31-6211 (※平成20年8月1日をもって小倉支店に統合 (新地町交差点そば))
- 住攝** 宇部支店 〒755-0029 宇部市新天町 2-1-1 0836-21-7166 (井筒屋そば)
- 住攝** 東京支店 〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-8-7 03-3277-2600 (八重洲富士屋ホテルそば)

店舗 (平成20年6月30日現在)	
長崎県	103 (本店1 支店78 出張所 24)
福岡県	5 (支店5)
九州域内の長崎・福岡県外	6 (支店6)
九州域外	3
<b>合計</b>	<b>117</b> (本店1 支店92 出張所 24)
(支店にはコンビニATM専用支店2、振込管理専用支店を含む)	
現金自動設備設置台数	
ATM (現金自動預入支払機)	506台
うち店舗外	212台
CD (現金自動支払機)	1台
うち店舗外	1台
為替振込機	0台
うち店舗外	0台
<b>合計</b>	<b>507台</b>
うち店舗外	213台

(平成20年6月30日現在)

●店舗・ATMについての詳細は、ホームページをご覧ください。

親和銀行 <http://www.shinwabank.co.jp>



長崎県

佐世保市

- ★ 佐世保玉屋  
(佐世保玉屋 1階)
- ★ 佐世保玉屋第2  
(佐世保玉屋 5階)
- ★ 佐世保市立総合病院  
(佐世保市立総合病院 1階ロビー)
- ★ ジャスコ佐世保店  
(ジャスコ佐世保店 1階エレベーターそば)
- 佐世保共済病院  
(佐世保共済病院 1階ロビー)
- ★ 俵町商店街  
(俵町商店街内)
- ★ エレナ山祇店  
(エレナ山祇店)
- トウインクル西沢  
(トウインクル西沢 7階)
- 万津町  
(新みなとターミナルそば)
- ★ フレスタ佐世保  
(J R佐世保駅構内)
- ★ 佐世保中央病院  
(佐世保中央病院内)
- ★ 大宮ストアーはっぴい店  
(大宮ストアーはっぴい店駐車場)
- ★ エレナ名切店  
(エレナ名切店)
- 海上自衛隊平瀬待機所  
(海上自衛隊平瀬待機所)
- 赤崎  
(赤崎団地入口下)
- つくも苑  
(つくも苑内)
- ★ 大宮ストアー春日店  
(店舗駐車場)
- ★ マックスバリュ池野店  
(店舗駐車場)
- ★ ダイレックス・まつばや矢峰店  
(ダイレックス・まつばや矢峰店駐車場)
- 長崎労災病院  
(病院内 1階)
- ★ エレナ吉岡店  
(エレナ吉岡店駐車場)
- ★ マックスバリュ中里店  
(店舗駐車場)
- ★ ララブレイス佐世保  
(店舗駐車場)

- ★ 日野中央  
(共立自動車学校そば)
- ★ まるたかもみじが丘店  
(店舗駐車場)
- ★ 大塔  
(エレナ大塔店隣)
- ★ ホームセンターコーナン大塔店  
(ホームセンターコーナン大塔店内)
- ★ ジャスコシティ大塔  
(ジャスコシティ大塔 1階)
- ★ まつばや相浦店  
(店舗駐車場)
- ★ エレナ相浦店  
(店舗駐車場)
- 佐世保魚市場  
(市場内 2階)
- ★ マックスバリュ白岳店  
(店舗駐車場)
- 佐世保工業高等専門学校  
(佐世保工業高等専門学校構内)
- ★ まるたか早岐店  
(店舗駐車場)
- ★ 広田  
(雇用促進住宅広田宿舎そば)
- ★ マックスバリュ早岐店  
(店舗駐車場)
- ★ エレナ広田店  
(エレナ広田店)
- ★ ハウステンボス入国棟  
(入国棟インフォメーション横)
- ★ マルキョウ早岐店  
(マルキョウ早岐店駐車場)
- 万徳町  
(佐世保市役所そば)
- 小佐々  
(楠泊漁港そば)
- ★ まつばや吉井店  
(店舗駐車場)

長崎市

- 長崎県警察本部共同  
(長崎県警本部 1階)
- 住友生命ビル  
(住友生命ビル 1階)
- 長崎県交通局  
(駐車場)
- ★ 浜屋百貨店  
(館内 1階)

- ★ 有川ビル  
(有川ビル 1階)
- ★ メルカつきまち  
(メルカつきまち 1階)
- ★ 夢彩都  
(夢彩都 1階)
- ★ アミュプラザ長崎  
(J R長崎駅 2階)
- 長崎西沢本店  
(長崎西沢本店 1階)
- ★ エレナ上小島店  
(店舗駐車場)
- ★ 浜町商店街  
(浜町アーケード内)
- 三菱重工長崎造船所  
(本館ビル 1階)
- ★ 飽の浦  
(飽の浦公園バス停前)
- ★ フレスポ福田  
(店舗駐車場)
- 三菱電機長崎製作所  
(正門入口そば)
- ★ 稲佐  
(稲佐児童公園そば)
- 長崎市立市民病院  
(長崎市立市民病院内)
- 活水学院  
(購買部横)
- ★ レッドキャベツショッピングモール南長崎  
(レッドキャベツショッピングモール南長崎 1階)
- ★ エレナ小江原店  
(店舗駐車場)
- ★ まるたか小江原店  
(店舗駐車場)
- ★ マックスバリュメルクス長崎店  
(1階店舗駐車場)
- ★ 城山  
(城山商店街内)
- ★ L a L a なめし  
(店舗駐車場)
- ★ 西友道の尾店  
(店舗入口付近)
- 道ノ尾病院  
(病院グラウンドそば)
- ★ グルメシティ矢上団地店  
(店舗駐車場)
- ★ L a L a 矢上  
(店舗駐車場)

- ★ エレナ日見店  
(店舗駐車場)
- ★ ジャスコ東長崎店  
(1階入口そば)
- ★ 南長崎ダイヤランド  
(浜屋ショッピングセンターそば)
- 長崎県庁本館内  
(本館内 2階)
- 長崎市役所別館  
(別館内 1階)
- 長崎西洋館共同  
(館内中 3階)
- ★ 香焼  
(香焼行政センター前)
- ★ エレナ三和店  
(エレナ三和店駐車場)
- 外海ふるさと交流センター  
(駐車場)
- ★ マックスバリュ琴海店  
(店舗駐車場)

西彼市

- 大島造船所  
(造船所入口そば)
- 崎戸  
(崎戸総合支所そば)
- ★ 大串中央  
(大串小学校そば)

西彼村部

- 三菱電機時津工場  
(三菱電機時津工場入口そば)
- ★ ジャスコ時津店  
(ジャスコ時津店 1階)
- 長崎百合野病院  
(長崎百合野病院駐車場)
- 時津町役場  
(時津町役場駐車場)
- ★ マルキョウ時津店  
(マルキョウ時津店駐車場)
- 日並  
(時津町新開バス停そば)
- ★ ハイパーセンターオサダ時津店  
(店舗入口付近)
- ★ エレナ長与店  
(店舗駐車場)
- ★ マックスバリュ長与店  
(マックスバリュ長与店駐車場)
- 長与町役場  
(長与町役場内)

## 諫早市

- ★ 福田町  
(福田公民館そば)
- ★ 本町商店街  
(アエル諫早内)
- 諫早市役所  
(市役所内1階)
- ★ LaLa 幸町  
(店舗駐車場横)
- ★ まるたか幸町店  
(店舗駐車場横)
- ★ もみのき村  
(もみのき村中央付近)
- ★ 西友諫早店  
(西友諫早店1階)
- 健康保険諫早総合病院  
(病院内)
- ★ エレナアゼリア店  
(店舗内)
- ソニー長崎  
(長崎テクノロジーセンター内)
- ★ マルキョウ久山台店  
(店舗駐車場横)
- ★ マックスバリュ長崎インター店  
(店舗駐車場横)

## 島原市

- ★ エレナ島原店  
(店舗駐車場横)
- 島原市役所  
(島原市役所入口横)
- ★ ダイエー島原店  
(店舗内)
- ★ エレナー番街店  
(店舗内)
- ★ 島原ショッピングモールウィルビー  
(店舗駐車場横)
- ★ まるたか有明店  
(店舗駐車場横)

## 雲仙市

- ★ エレナ国見店  
(店舗駐車場横)
- 雲仙市役所  
(雲仙市役所駐車場)

## 南島原市

- ★ 西有家ショッピングセンターCREA  
(店舗内)
- ★ 有家ツインプラザ  
(店舗内)

## 大村市

- ★ マックスバリュ溝陸店  
(マックスバリュ溝陸店入口横)
- ★ 長崎空港  
(長崎空港1階ロビー)
- ★ サンスバおおむら  
(サンスバおおむら内)
- 大村市立病院  
(大村市立病院正面入口横)
- ★ 大村駅前  
(大村バスターミナルそば)
- 大村市役所  
(大村市役所1階)
- ★ 大村競艇場  
(大村競艇場1階)
- 国立病院長崎医療センター  
(国立病院長崎医療センター1階)
- ★ エレナ久原店  
(店舗駐車場横)
- ★ ジャスコ大村店  
(店舗内1階)
- ★ マックスバリュ大村諏訪店  
(店舗駐車場横)
- ★ 八幡丸ストア  
(八幡丸ストア駐車場)
- ★ LaLa 富の原  
(店舗駐車場横)
- ★ まるたか富の原店  
(店舗駐車場横)
- ★ かとりストアー  
(かとりストアー駐車場)
- ★ マックスバリュ空港通り店  
(店舗駐車場横)
- ★ エレナ大村中央店  
(店舗駐車場横)

## 東彼杵郡

- ★ 大川ストアー  
(店舗入口横)
- ★ エレナ川棚店  
(店舗駐車場横)
- ★ エレナ波佐見店  
(店舗駐車場横)

## 平戸市

- ★ マルセイ中部店  
(店舗入口横)
- 館浦  
(生月支所館浦出張所そば)

## 松浦市

- ★ ハイパーセンターオサダ松浦店  
(店舗駐車場横)
- 松浦市役所  
(駐車場横)

## 北松浦郡

- ★ マックスバリュ佐々店  
(マックスバリュ佐々店内)
- 佐々町役場  
(駐車場横)
- ★ エレナ佐々店  
(店舗内)
- 佐々ショッピングデパート  
(店舗駐車場横)
- 徳田病院  
(院内入口横)
- ★ まつばや江迎店  
(店舗正面入口横)

## 五島市

- 福江ウエスト  
(福江ウエスト入口横)
- 五島市役所  
(五島市役所1階)
- ★ オサダ福江店  
(オサダ福江店入口横)

## 南松浦郡

- ★ 浦桑ショッピングプラザ  
(店舗駐車場横)
- 上五島病院  
(院内1階)
- 新上五島町役場  
(役場入口横)
- 新上五島町役場 若松支所  
(役場内1階)

## 壱岐市

- ★ 本町通  
(壱岐交通ホテルそば)
- ★ 壱岐ショッピングセンター  
(スーパーダイエーそば)
- ★ マルエー郷ノ浦店  
(親和銀行壱岐中央支店そば)
- ★ ニューイチヤマ店  
(八畑交差点そば)
- 芦辺  
(芦辺小学校そば)

## 対馬市

- ★ スーパーサイキ美津島店  
(店舗駐車場横)

## 佐賀県

- ★ エレナ嬉野店  
(築木交差点そば)
- 伊万里市役所  
(駐車場横)
- 伊万里玉屋  
(店舗内1階)
- 済生会唐津病院  
(病院内1階)

## 福岡県

### 福岡市近郊

- 九州産業大学北口  
(九州産業大学北口そば)
- 九州産業大学新一号館共同  
(九州産業大学新一号館内)
- 春日市役所共同  
(市役所内1階)
- 徳洲会病院  
(病院内1階)
- 前原市役所共同  
(市役所内1階)

### 北九州市

- 八幡昭和町  
(昭和町バス停前)
- 九州国際大学共同  
(大学1階駐車場そば)
- ★ ジャスコ穂波店  
(ジャスコ穂波店1階)

●：土曜日もご利用いただけます。(日曜日と祝日は稼働いたしません。)  
★：土曜日、日曜日と祝日もご利用いただけます。

## お取り扱い内容

下表はご利用時間帯が最も長い自動サービスコーナーの例であり、ご利用時間帯およびサービスの内容は自動サービスコーナーごとに異なります。

※金額は手数料(消費税込)

サービス	ご利用時間帯	時:分											
		0:00	7:00	8:45	9:00	14:00	15:00	17:00	18:00	19:00	21:00	22:00	24:00
当行の通帳カードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)				105円		無料		105円			
		普通・貯蓄・カードローン						無料					
		お預け入れ						無料					
		当座(当座勘定入金額)											
		積立式定期・定期											
		定期の解約・一部引き出し											
		お振込											
		お振込予約											
		お振り替え											
		普通・貯蓄・カードローン											
土曜日・日曜日・祝日	平日	お引き出し(相互無料開放含む)						105円					
		普通・貯蓄・カードローン											
		お預け入れ											
		積立式定期・定期											
		お振込予約											
		お振り替え											
		普通・貯蓄・カードローン											
		残高照会・通帳記入・暗証番号変更											
		残高照会											
		普通・貯蓄・カードローン											
他行のカードを使用される場合	平日	お引き出し(相互無料開放含む)						210円		105円		210円	
		お振込(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)							105円				(別途振込手数料がかかります)
		お振込予約											(別途振込手数料がかかります)
		残高照会											
		残高照会											
		お引き出し(相互無料開放含む)											
		お振込予約(地銀、都銀、第二地銀、信金、信組のカード)											
		残高照会											
		残高照会											
		普通・貯蓄・カードローン											
ゆうちょ銀行のカードを使用される場合	平日	お引き出し						210円		105円		210円	(別途振込手数料がかかります)
		残高照会											
		お引き出し											
		残高照会											
		お引き出し											
		残高照会											
		お引き出し											
		残高照会											
		残高照会											
		普通・貯蓄・カードローン											
キャッシュカードを使用される場合	平日	お引き出し											
		残高照会											
		お引き出し											
		残高照会											
		お引き出し											
		残高照会											
		お引き出し											
		残高照会											
		残高照会											
		普通・貯蓄・カードローン											
コンビニATM(セブン)	平日	お引き出し						210円		105円		210円	
		残高照会											
		お引き出し											
		残高照会											
		お引き出し											
		残高照会											
		お引き出し											
		残高照会											
		残高照会											
		普通・貯蓄・カードローン											
コンビニATM(イーネット・ローソン)	平日	お引き出し						210円		105円		210円	
		お預け入れ											
		お振込											
		お振込予約											
		残高照会											
		残高照会											
		お引き出し											
		普通・貯蓄・カードローン											
		普通・貯蓄・カードローン											
		普通・貯蓄・カードローン											
平日	平日	お引き出し						210円		105円		210円	
		お預け入れ											
		お振込											
		お振込予約											
		残高照会											
		残高照会											
		お引き出し											
		普通・貯蓄・カードローン											
		普通・貯蓄・カードローン											
		普通・貯蓄・カードローン											
土曜日	平日	お引き出し						210円		105円		210円	
		お預け入れ											
		お振込											
		お振込予約											
		残高照会											
		残高照会											
		お引き出し											
		普通・貯蓄・カードローン											
		普通・貯蓄・カードローン											
		普通・貯蓄・カードローン											
日曜日・祝日	平日	お引き出し						210円		105円		210円	
		お預け入れ											
		お振込											
		お振込予約											
		残高照会											
		残高照会											
		お引き出し											
		普通・貯蓄・カードローン											
		普通・貯蓄・カードローン											
		普通・貯蓄・カードローン											

1. 土曜日、日曜日、祝日はご利用いただけません。
2. 他行カード使用の場合、1月1・2・3日と5月3・4・5日はご利用いただけません。
3. 相互無料開放(通帳記入・暗証番号変更)は、残高照会・通帳記入・暗証番号変更のみの引き出しは、当行カードによる「お引き出し」と同様の手数料となります。(ご利用可能時間帯は平日8:00~21:00、土・日・祝日9:00~17:00)
4. 「お引き出し」は次のご利用限度額が適用されます。
  - 1日あたりの限度額はカード種類によって異なります。
  - 1回あたりの限度額は1日あたりの限度額以内で最高50万円までです。

5. 1回あたりの「お預け入れ」は、紙幣・硬貨それぞれ100枚までで合計で100万円まで(回数制限なし)のお取り扱いとなります。
6. 「お振り替え」は、キャッシュカードから別の通帳へ現金を引き出すことなくお預入れするサービスです。
7. 「お振込」は、別途手数料が必要です。
8. 平日15時以降・土曜日・日曜日・祝日・振替休日のお振込は、「お振込予約(翌営業日扱い)」となりますので、ご了承ください。

## 通帳やキャッシュカードを紛失されたとき

- すぐにお取引店または親和銀行の本支店にお電話ください。(平日の時間外や土・日・祝日は右記にお電話ください) 盗難の場合は、警察にもお届けください。
- 電話でのお届けは仮のお届けです。書面での正式の届け出が必要ですので、お早めに次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
  - お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 通帳やカードの再発行には、手数料が必要です。(手数料1,050円。ただし生体認証ICキャッシュカードは2,100円)
- 通帳またはカードを発見されたときは、発見された通帳またはカードとお届け印、および本人確認書類をご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。この届け出がないとご利用になれません。

ATMセンター

**0120-66-5404**

24時間対応

## 暗証番号をお忘れになったとき、暗証番号を変更されたいとき

- 暗証番号をお忘れになったときは、暗証番号の変更手続きを行ってください。(暗証番号のご照会とはできません。)
- 暗証番号を変更されたいときは、次のものをご持参のうえ、お近くの親和銀行の窓口にお申し出ください。
  - 通帳またはカード ●お届け印 ●本人確認書類(運転免許証・パスポートなど。詳しくは窓口にお尋ねください。)
- 親和銀行のATMでも、キャッシュカードまたは通帳を使って暗証番号変更の手続きができます。

平成20年6月30日現在

## 親和銀行ローンプラザ

ローンプラザでは、豊富な業務知識と経験を持つ専門スタッフが住宅取得に関わる資金計画等のご相談にわかりやすくお応えします。また平日の時間延長や休日営業も行っています。



## 佐世保ローンプラザ

**住所** 佐世保市島瀬町10-12 (本店1F)

**TEL** 0120-45-4862

**FAX** 0956-23-3738

## 大塔ローンプラザ

**住所** 佐世保市大塔町6-1

**TEL** 0120-16-4862

**FAX** 0956-32-0877

## 長崎ローンプラザ

**住所** 長崎市賑町6-6 (長崎営業部2F)

**TEL** 0120-74-4862

**FAX** 095-824-3355

## 諫早ローンプラザ

**住所** 諫早市八坂町2-1 (諫早支店2F)

**TEL** 0120-39-4862

**FAX** 0957-22-1601

## 大村ローンプラザ

**住所** 大村市松並1丁目109-1 (西大村出張所内)

**TEL** 0120-48-6279

**FAX** 0957-54-3800

## 浦上ローンプラザ [浦上支店2F]

**住所** 長崎市目覚町8-3

**TEL** 0120-46-4862

**FAX** 095-843-0279

## しんわプラス

しんわプラスでは、個人のお客さまの利便性向上を目指し、さらに多様化するお客さまのニーズにお応えしていくため、営業時間の延長やご提供するサービスなど、一人ひとりのお客さまにひとつでも多くの「プラス」がご提供できるように対応しています。

平成20年6月末現在、長崎県内で14カ店を展開しています。

## 「しんわプラス」の特徴

- 窓口やATMの営業時間の延長
- 待ち時間の短縮
- 相談しやすいブース式ローカウンターを設置
- インターネット・テレホンバンキングブースの設置
- 各種相談会やイベントの実施



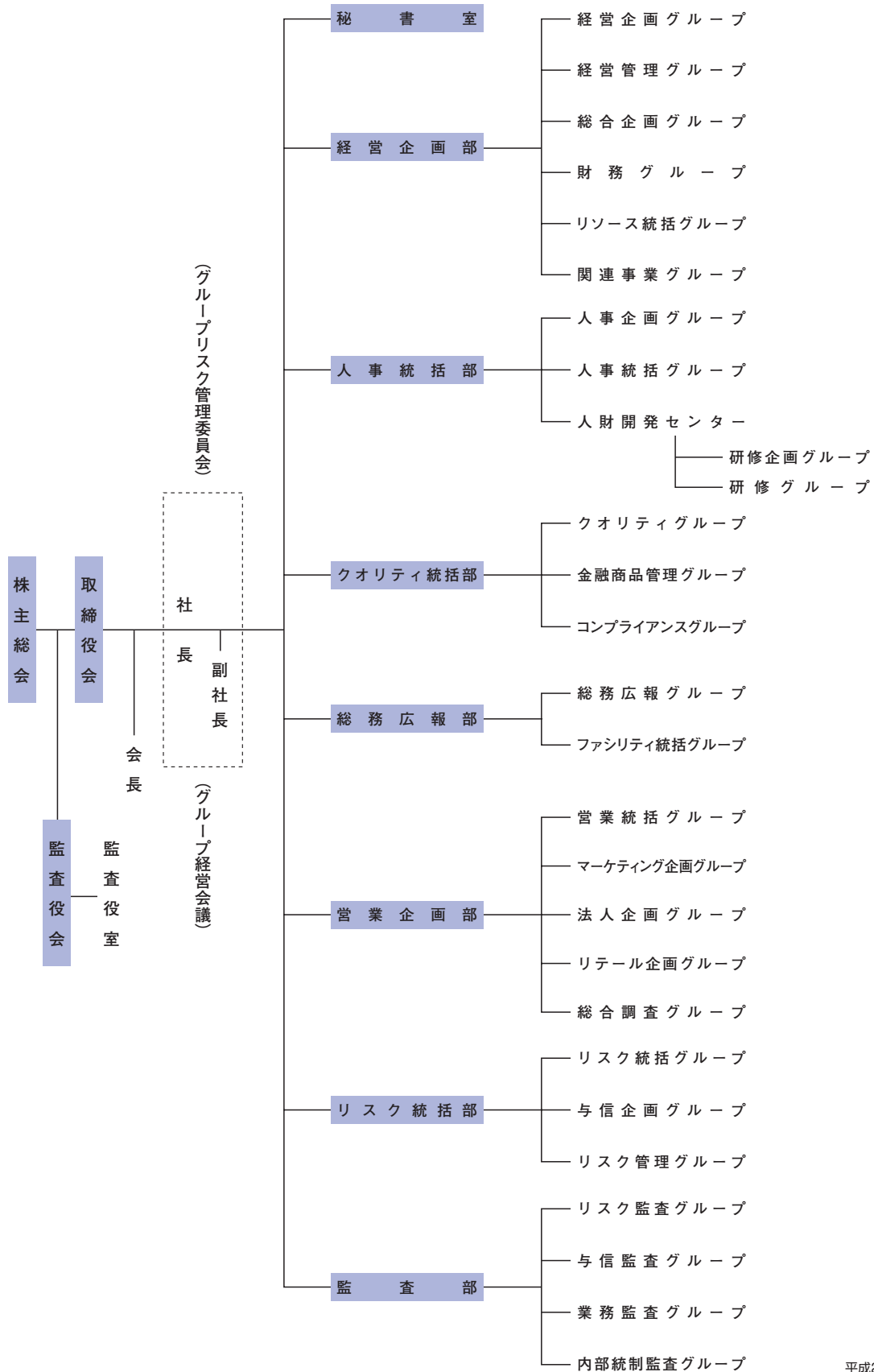
# FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	59
役員	60
<b>連結情報</b>	
事業の概況	61
主要な経営指標等の推移	62
連結財務諸表	63
損益の状況	70
預金	72
有価証券	72
時価等情報	73
リスク管理債権	78
セグメント情報	78
<b>単体情報</b>	
株式の状況	79
主要な経営指標等の推移	80
財務諸表	81
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	84
パーゼルⅡの用語解説	97

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

平成20年7月1日現在



役員

取締役会長兼社長（代表取締役）	たに谷 まさ正 あき明	取締役副社長（代表取締役）	しづ田 かずのり 茂田 一典
取締役	お小 ばた幡 おさむ修	取締役	しば柴 と戸 たか隆 しげ成
取締役	よし吉 かい戒 たかし孝	取締役	え衛 とう藤 のぶ信 ひさ久
取締役	すず鈴 き木 はじめ元	取締役	きし岸 もと本 きよ清 かず一
取締役	おに鬼 き木 かず和 お夫	取締役	よし吉 さわ澤 しゅん俊 すけ介
取締役（社外）	やす安 た田 りゅう隆 じ二	取締役（社外）	たか高 ほし橋 ひで秀 あき明
執行役員（人事統括部長）	さくら櫻 い井 ふみ文 お夫	執行役員（営業企画部長）	ふく福 だ田 さとる知
執行役員（監査部長）	こ五 とう島 あき明 ひこ彦	執行役員（経営企画部長）	よし吉 だ田 やす泰 ひこ彦
監査役（常勤）	なが長 はま濱 かつ克 ひろ博	監査役（社外）	あし芦 つか塚 ひでみ日出美
監査役（社外）	なが長 お尾 つぐ亜 お夫		

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、「会社法第2条第15号」に定める「社外取締役」です。  
 監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」です。

## 事業の概況

平成19年度の我が国経済は、年度前半は好調な輸出と堅調な企業業績等に支えられ、緩やかな回復基調を続けていましたが、年度後半は米国サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や金融市場の混乱、原油等資源価格の高騰等から景気の下振れ懸念が強まり、景気は足踏み状態となりました。

金融面では、平成19年2月の日本銀行による政策金利の追加利上げ後、段階的な金利引上げのタイミングを模索する状況でしたが、年度後半における景気の先行き不透明感の高まり等を受けて、短期金利は年度を通して横這いで推移しました。また、長期金利は利上げ観測の後退に伴い、夏場以降は低下傾向となり、国内金利は長短金利差が縮小するフラット化が一層進展しました。この間、日経平均株価は6月に1万8千円台に達しましたが、年度後半にかけて世界的な金融市場の混乱を受けて期末には1万2千円台まで下落しました。加えて、外国為替は米国の経済や金融情勢の悪化から米ドルが弱含みで推移し、年度後半にかけて大幅な円高・ドル安傾向となり、金融経済全体として不確実性の高い状況となりました。

このような環境の下、当社グループは、福岡銀行および熊本ファミリー銀行の経営統合と親和銀行の当社グループへの統合を果し、当社のグループ経営管理のもと傘下3行がグループ一体の経営戦略を展開し、広範なネットワークで質の高い金融サービスを提供する広域展開型地域金融グループの構築を図ってまいりました。

当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、連結経常収益は貸出金利息等資金運用収益等により2,777億9千5百万円となりました。連結経常費用は、有価証券の減損や信用コスト等により2,519億3千万円となりました。その結果連結経常利益は258億6千5百万円、連結当期純利益は12億5千2百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金は9兆8,379億円となりました。貸出金は地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、7兆9,774億円となりました。有価証券は安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、期末残高は2兆3,638億円となりました。

(注) 平成19年4月2日設立のため、前年同期比は記載しておりません。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度
連結経常収益	百万円	277,795
連結経常利益	百万円	25,865
連結当期純利益	百万円	1,252
連結純資産額	百万円	592,516
連結総資産額	百万円	11,363,902
1株当たり純資産額	円	586.47
1株当たり当期純利益	円	1.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—
自己資本比率	%	4.50
連結自己資本比率(第二基準)	%	8.76
連結自己資本利益率	%	0.26
連結株価収益率	倍	423.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲263,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	216,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	104,292
現金および現金同等物の期末残高	百万円	283,777
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,646 〔2,407〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、69ページの(1株当たり情報)に記載しております。  
 3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。  
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。  
 7.当社は平成19年4月2日設立のため、平成18年度以前の経営指標等については記載しておりません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)
科 目	平成19年度 金 額	
<b>[資産の部]</b>		
現金預け金※8	347,944	
コールローンおよび買入手形	76,557	
買入金銭債権	174,736	
特定取引資産	10,425	
金銭の信託※6	3,524	
有価証券※1,8,15	2,363,835	
貸出金※2,3,4,5,6,7,9	7,977,486	
外国為替※7	5,140	
その他資産※8	126,470	
有形固定資産※11,12	180,645	
建物	34,408	
土地※10	129,950	
建設仮勘定	4,924	
その他の有形固定資産	11,361	
無形固定資産	189,400	
ソフトウェア	8,060	
のれん	177,332	
その他の無形固定資産	4,008	
繰延税金資産	63,082	
支払承諾見返	88,845	
貸倒引当金※6	▲244,105	
投資損失引当金	▲88	
<b>資産の部合計</b>	<b>11,363,902</b>	
<b>[負債の部]</b>		
預金※8	9,837,935	
譲渡性預金	269,481	
コールマネーおよび売渡手形	2,504	
債券貸借取引受入担保金※8	42,371	
特定取引負債	7	
借入金※8,13	203,808	
外国為替	782	
短期社債	50,000	
社債※14	133,796	
その他負債	101,224	
退職給付引当金	2,266	
利息返還損失引当金	1,162	
睡眠預金払戻損失引当金	3,838	
その他の偶発損失引当金	272	
再評価に係る繰延税金負債※10	32,779	
のれん	307	
支払承諾	88,845	
<b>負債の部合計</b>	<b>10,771,385</b>	
<b>[純資産の部]</b>		
資本金	124,799	
資本剰余金	104,697	
利益剰余金	224,572	
自己株式	▲3,206	
<b>株主資本合計</b>	<b>450,862</b>	
その他有価証券評価差額金	17,348	
繰延ヘッジ損益	▲4,008	
土地再評価差額金※10	47,469	
評価・換算差額等合計	60,809	
少数株主持分	80,844	
<b>純資産の部合計</b>	<b>592,516</b>	
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>11,363,902</b>	

■連結損益計算書		(単位：百万円)
科 目	平成19年度 金 額	
<b>経常収益</b>		
資金運用収益	277,795	
貸出金利息	198,833	
有価証券利息配当金	155,358	
コールローン利息および買入手形利息	37,372	
預け金利息	1,015	
その他の受入利息	1,538	
信託報酬	3,549	
役員取引等収益	1	
特定取引収益	42,272	
その他業務収益	429	
その他経常収益	18,411	
<b>経常費用</b>	<b>251,930</b>	
資金調達費用	17,846	
預金利息	48,186	
譲渡性預金利息	24,406	
コールマネー利息および売渡手形利息	2,048	
債券貸借取引支払利息	705	
借入金利息	3,775	
短期社債利息	1,461	
社債利息	11	
新株予約権付社債利息	4,100	
その他の支払利息	0	
役員取引等費用	11,675	
特定取引費用	15,230	
その他業務費用	0	
営業経費	18,224	
その他経常費用	112,486	
貸倒引当金繰入額	57,802	
その他の経常費用※1	18,910	
<b>経常利益</b>	<b>25,865</b>	
<b>特別利益</b>		
固定資産処分益	1,808	
償却債権取立益	77	
その他の特別利益	1,730	
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	
固定資産処分損	5,179	
減損損失	1,827	
その他の特別損失※2	2,042	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,309</b>	
法人税、住民税および事業税	22,494	
法人税等調整額	18,655	
少数株主利益	1,836	
<b>当期純利益</b>	<b>751</b>	
	1,252	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成19年度（自平成19年4月2日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	79,890	58,165	231,025	▲10,758	358,322
連結会計年度中の変動額					
株式移転による増減	20,109	43,060		▲31,781	31,387
新株の発行	24,799	29,666			54,465
剰余金の配当(注)			▲7,190		▲7,190
当期純利益			1,252		1,252
自己株式の取得				▲190	▲190
自己株式の処分		5,357		11,018	16,376
自己株式の消却		▲31,551		31,551	—
土地再評価差額金の取崩			▲514		▲514
連結子会社の増加				▲3,045	▲3,045
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	44,908	46,532	▲6,452	7,552	92,540
平成20年3月31日残高	124,799	104,697	224,572	▲3,206	450,862

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	45,912	▲77	46,955	92,790	51,393	502,506
連結会計年度中の変動額						
株式移転による増減						31,387
新株の発行						54,465
剰余金の配当(注)						▲7,190
当期純利益						1,252
自己株式の取得						▲190
自己株式の処分						16,376
自己株式の消却						—
土地再評価差額金の取崩						▲514
連結子会社の増加						▲3,045
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	▲28,564	▲3,931	514	▲31,980	29,451	▲2,529
連結会計年度中の変動額合計	▲28,564	▲3,931	514	▲31,980	29,451	90,010
平成20年3月31日残高	17,348	▲4,008	47,469	60,809	80,844	592,516

(注) 剰余金の配当には、株式会社福岡銀行で支払った配当額3,205百万円（平成19年5月14日取締役会決議、1株当たり配当金額4.5円、基準日平成19年3月31日、効力発生日平成19年6月25日）を含んでおります。

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度 (自平成19年4月2日 至平成20年3月31日) 金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	22,494
減価償却費	6,697
減損損失	2,042
のれん償却額	6,077
持分法による投資損益(▲)	▲112
貸倒引当金の増加額	▲45,144
投資損失引当金の増加額	30
退職給付引当金の増加額	▲15,239
退職給付信託設定損益(▲)	627
退職給付信託設定拠出額	6,894
利息返還損失引当金の増加額	▲24
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	3,451
その他の偶発損失引当金の増加額	213
資金運用収益	▲198,833
資金調達費用	48,186
有価証券関係損益(▲)	17,249
金銭の信託の運用損益(▲)	▲0
為替差損益(▲)	▲1,683
固定資産処分損益(▲)	1,750
特定取引資産の純増(▲)減	▲1,181
特定取引負債の純増減(▲)	▲3,824
貸出金の純増(▲)減	▲169,887
預金の純増減(▲)	▲114,670
譲渡性預金の純増減(▲)	50,463
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲7,903
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲26,100
コールローン等の純増(▲)減	17,052
コールマネー等の純増減(▲)	88,146
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲77,937
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲159
外国為替(負債)の純増減(▲)	469
短期社債(負債)の純増減(▲)	50,000
資産運用による収入	202,011
資産調達による支出	▲48,382
その他の	▲44,466
小計	▲231,693
法人税等の還付額	10
法人税等の支払額	▲31,700
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲263,382</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	▲1,324,151
有価証券の売却による収入	1,001,600
有価証券の償還による収入	669,181
金銭の信託の増加による支出	▲36
金銭の信託の減少による収入	110
有形固定資産の取得による支出	▲10,036
有形固定資産の売却による収入	793
無形固定資産の取得による支出	▲5,598
無形固定資産の売却による収入	13
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	▲115,300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>216,577</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
劣後特約付借入による収入	60,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲30,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	▲180
株式の発行による収入	49,598
優先出資証券の発行による収入	25,000
配当金支払額	▲7,175
少数株主への配当金支払額	▲1,428
自己株式の取得による支出	▲190
自己株式の売却による収入	9,101
少数株主からの株式取得による支出	▲18
その他の	▲414
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,292</b>
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	<b>▲190</b>
<b>V 現金および現金同等物の増加額</b>	<b>57,296</b>
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>164,537</b>
<b>VII 株式移転に伴う現金および現金同等物の増加額</b>	<b>61,944</b>
<b>VIII 現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>283,777</b>



連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社29社

主要な会社名

- 株式会社 福岡銀行
- 株式会社 熊本ファミリー銀行
- 株式会社 親和銀行

株式会社親和銀行他9社につきましては、親和銀行株式取得により、平成19年9月28日より連結対象子会社としております。ただし、親和不動産サービス株式会社は、平成20年1月29日付で清算を完了しております。

また、FFG Preferred Capital Cayman Limited は、設立により平成20年2月5日より連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

- 前田証券株式会社
- 九州技術開発1号投資事業有限責任組合
- 成長企業応援投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 6月末日 3社
- 3月末日 23社
- 12月末日 3社

(2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物：3年～50年
- 動産：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

またのれんについては、2社20年間、負ののれんについては、4社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費および株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現

在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行および一部の主要な連結子会社における破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,603百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当社および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんについては、2社20年間、負ののれんについては、4社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預金金であります。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、関連会社の株式（および出資金）3,381百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は19,435百万円、延滞債権額は249,190百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,665百万円です。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は150,429百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は420,720百万円です。  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、69,596百万円です。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を43,747百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額113,343百万円に係る貸倒引当金を計上しております。  
また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は101,998百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 558百万円  
有価証券 511,841百万円  
その他資産 103百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 37,502百万円  
債券貸借取引受入担保金 42,371百万円  
借入金 122,300百万円  
上記のほか、日銀共同担保および替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金287百万円、有価証券484,375百万円およびその他資産112百万円を差し入れております。  
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他資産のうち保証金は2,103百万円です。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,839,674百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,698,923百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社福岡銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,703百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 95,578百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 18,809百万円  
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金74,500百万円が含まれております。

- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）104,500百万円が含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は50,442百万円です。  
16 連結子会社の株式会社福岡銀行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務6百万円について相互に保証しております。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他の経常費用には、株式等償却18,714百万円および債権売却損11,509百万円を含んでおります。
- ※2 その他の特別損失には、銀行業を営む連結子会社の退職給付信託設定損627百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

平成19年度（自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	—	859,761	—	859,761	※1
第一種優先株式	—	18,742	—	18,742	※1
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※2
合計	—	918,503	40,000	878,503	
自己株式					
普通株式	—	20,543	17,030	3,512	※3
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※4
合計	—	60,543	57,030	3,512	

- ※1 増加株式数は、新株発行によるものであります。
- ※2 増加株式数は、新株発行によるもの、減少株式数は、消却によるものであります。
- ※3 増加株式数は、主として株式移転によるもの、減少株式数は、主として売却によるものであります。
- ※4 増加株式数は、株式移転によるもの、減少株式数は、消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成19年 11月20日 取締役会	普通株式	3,868	4.5	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日
	第一種優先株式	131	7.0	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時 株主総会	普通株式	2,148	利益剰余金	2.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成20年3月31日現在  
現金預け金勘定 347,944百万円  
有利利息預け金 ▲64,166百万円  
現金および現金同等物 283,777百万円
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳  
株式取得により新たに株式会社親和銀行等を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳並びに株式取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。  
資産 2,185,777百万円  
負債 ▲2,127,204百万円  
少数株主持分のれん ▲5,097百万円  
株式の取得価額 122,896百万円  
現金および現金同等物 176,372百万円  
現金および現金同等物 61,071百万円  
差引：取得のための支出 115,300百万円
3. 重要な非資金取引の内容  
当連結会計年度において、株式会社福岡銀行の転換社債の転換により取得された株式会社福岡銀行の普通株式については、当社普通株式との株式交換をいたしてあります。これによる資本準備金および新株予約権付社債の増減は次のとおりです。  
株式交換による資本準備金増加額 4,866百万円  
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 4,867百万円  
なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。

連結財務諸表

(リース取引関係)

(借手側)

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額
  - 取得価額相当額
 

動産	13,917百万円
その他	1百万円
合計	13,917百万円
  - 減価償却累計額相当額
 

動産	6,838百万円
その他	1百万円
合計	6,838百万円
  - 減損損失累計額相当額
 

動産	14百万円
その他	1百万円
合計	14百万円
  - 年度末残高相当額
 

動産	7,063百万円
その他	1百万円
合計	7,063百万円
- 未經過リース料年度末残高相当額
 

1年以内	2,039百万円
1年超	5,221百万円
合計	7,260百万円
- リース資産減損勘定年度末残高 5百万円
- 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
 

支払リース料	2,505百万円
リース資産減損勘定取崩額	4百万円
減価償却費相当額	2,244百万円
支払利息相当額	180百万円
減損損失	1百万円
- 減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。
- オペレーティング・リース取引
  - 未經過リース料
 

1年以内	301百万円
1年超	477百万円
合計	779百万円

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。  
また、平成20年4月1日付で福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金および親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」設立の許可をうけております。
- 退職給付債務に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲108,435百万円
年金資産 (B)	117,976百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(59,525百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	9,540百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	1百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	12,839百万円
未認識過去勤務債務 (F)	1百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	22,379百万円
前払年金費用 (H)	24,646百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲2,266百万円

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。  
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	3,151百万円
利息費用	1,897百万円
期待運用収益	▲4,269百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	▲1,475百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	40百万円
退職給付費用	▲654百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0~3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	該当ありません
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年~13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	118,199百万円
税務上の繰越欠損金	79,695百万円
退職給付引当金	12,161百万円
有価証券償却	12,685百万円
減価償却	3,427百万円
その他	9,449百万円
繰延税金資産小計	235,619百万円
評価性引当額	▲150,780百万円
繰延税金資産合計	84,838百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲10,410百万円
退職給付信託設定益	▲10,712百万円
固定資産圧縮積立金	▲533百万円
その他	▲99百万円
繰延税金負債合計	▲21,755百万円
繰延税金資産の純額	63,082百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.43%
評価性引当額の増減	45.73%
損金不算入ののれん償却額	10.96%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%
住民税均等割額	0.64%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.71%
在外連結子会社との税率差異	▲2.71%
連結調整	▲2.81%
その他	▲2.11%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.09%



連結財務諸表

(企業結合等関係)

平成19年度(自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)

I 当社は平成19年4月2日に株式会社福岡銀行(以下福岡銀行)と株式会社熊本ファミリー銀行(以下熊本ファミリー銀行)の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、福岡銀行を取得企業、熊本ファミリー銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

熊本ファミリー銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

両行は、相互の営業ネットワークの拡大による顧客サービスの向上を実現し、金融サービスを通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、従業員の満足度を向上し、両行の企業価値を持続的に成長させることで、ステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

また、両行は相互のスピーディーな成長の実現に向け、より効率的に経営資源を活用するとともに、より有効に両行のブランド価値を高めることでさらに広範な金融サービスをさらに広域に展開してまいります。

(3) 企業結合日

平成19年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

(5) 結合後企業の名称

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下FFG)

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年4月1日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価は、63,590百万円であり、被取得企業の株主に交付した株式の価額等であります。

4. 株式の種類別の移転比率およびその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

- ① 福岡銀行の普通株式1株に対し、FFGの普通株式1株
- ② 熊本ファミリー銀行の普通株式1株に対し、FFGの普通株式0.217株
- ③ 熊本ファミリー銀行の第一種優先株式1株に対し、FFGの第一種優先株式1株
- ④ 熊本ファミリー銀行の第二種優先株式1株に対し、FFGの第二種優先株式1株

(2) 算定方法

株式移転比率の算定に際し、両行はみずほ証券株式会社を財務アドバイザーに任命しました。同社は市場株価基準法、DCF法および時価純資産法による分析を行ったうえで、その結果を両行に提示しております。さらに福岡銀行は株式会社KPMG FASを、熊本ファミリー銀行はデロイトトーマツFAS株式会社を財務アドバイザーに任命し、各々株式移転比率の検証を依頼し、財務的見地から公正である旨の意見書を受領しております。

(3) 交付株式数およびその評価額

交付株式数	普通株式	755,916,290株
	第一種優先株式	18,742,000株
	第二種優先株式	40,000,000株

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価830円をもって評価しております。また、優先株式については、時価がないことから発行額面価額をもって評価しております。ただし、福岡銀行が合意公表日以前に保有していた普通株式および優先株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間

(1) のれん

金額 60,534百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

20年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	1,311,095百万円
うち貸出金	979,364百万円
うち有価証券	233,408百万円
うち貸倒引当金	▲27,330百万円

(2) 負債の額

負債合計	1,283,007百万円
うち預金	1,176,954百万円

II 当社は株式会社親和銀行(以下親和銀行)株式の譲渡に係る平成19年8月29日付株式会社九州親和ホールディングス臨時株主総会における承認および平成19年9月27日付関係当局からの認可取得により、当社による親和銀行の子会社化に係る全ての前提条件が充足されたため、平成19年9月28日親和銀行が行う第三者割当増資に関する株式引受契約に基づき、当該払込を完了いたしました。なお、これに伴い、親和銀行は当社の連結子会社となっております。

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

親和銀行 銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

将来にわたる親和銀行の事業継続性を維持・向上させることにより、親和銀行のお取引先の保護および地域金融システムの安定を確保いたします。また、当社グループの力を結集し親和銀行の真の再生を実現し、地域金融機関としての地位を揺るぎないものとし、もって地域経済の活性化の実現を目指します。

(3) 企業結合日

平成19年9月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 取得した議決権比率

59.9%(平成19年10月1日の株式追加取得により以降100%)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年9月30日から平成20年3月31日

3. 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価は、176,372百万円であります。

4. 発生したのれん

(1) のれん

金額 122,896百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

20年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

資産合計	2,185,777百万円
うち貸出金	1,451,166百万円
うち有価証券	568,080百万円
うち貸倒引当金	▲170,688百万円

(2) 負債の額

負債合計	2,127,204百万円
うち預金	2,002,576百万円

(1株当たり情報)

		平成19年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	586.47
1株当たり当期純利益	円	1.22

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成19年度 (自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	1,252
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	989
普通株式の期中平均株式数	千株	807,340

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成19年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	592,516
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	90,346
うち少数株主持分	百万円	80,844
うち優先株式に係る当連結会計年度末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	502,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	856,249

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成19年度		合 計
	国内業務部門	国際業務部門	
資 金 運 用 収 益	176,288	24,858	2,313 198,833
資 金 調 達 費 用	31,365	19,127	2,313 48,179
資 金 運 用 収 支	144,922	5,731	150,654
信 託 報 酬	1	—	1
役 務 取 引 等 収 益	41,719	553	42,272
役 務 取 引 等 費 用	15,031	198	15,230
役 務 取 引 等 収 支	26,687	355	27,042
特 定 取 引 収 益	429	—	429
特 定 取 引 費 用	0	—	0
特 定 取 引 収 支	429	—	429
そ の 他 業 務 収 益	15,501	2,910	18,411
そ の 他 業 務 費 用	6,870	11,353	18,224
そ の 他 業 務 収 支	8,630	▲8,443	187

- (注) 1.国内業務部門は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引および国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引および海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3.資金調達費用は、金銭の信託費用（平成19年度6百万円）を控除して表示しております。

	平成19年度		合 計
	国内業務部門	国際業務部門	
役 務 取 引 等 収 益	41,719	553	42,272
預 金 ・ 貸 出 業 務	14,575	—	14,575
為 替 業 務	14,097	415	14,512
証 券 関 連 業 務	5,939	—	5,939
代 理 業 務	4,419	—	4,419
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	2,039	—	2,039
保 証 業 務	649	138	787
役 務 取 引 等 費 用	15,031	198	15,230
為 替 業 務	4,620	67	4,688

	平成19年度		合 計
	国内業務部門	国際業務部門	
特 定 取 引 収 益	429	—	429
商 品 有 価 証 券 収 益	401	—	401
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	—	—	—
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	27	—	27
特 定 取 引 費 用	0	—	0
う ち 特 定 金 融 派 生 商 品 費 用	0	—	0

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成19年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(5,755)	(23)	
	95,366	1,762	1.84%
貸出金	70,677	1,546	2.18%
有価証券	16,963	170	1.00%
コールローンおよび買入手形	639	3	0.55%
預け金	30	0	0.20%
資金調達勘定	93,834	313	0.33%
預金	87,151	227	0.26%
譲渡性預金	3,810	20	0.53%
コールマネーおよび売渡手形	428	2	0.53%
債券貸借取引受入担保金	18	0	0.65%
借入金	1,145	14	1.27%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度64,960百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年度1,778百万円)および利息(平成19年度6百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成19年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	7,944	248	3.12%
貸出金	390	7	1.81%
有価証券	5,424	203	3.74%
コールローンおよび買入手形	136	6	4.87%
預け金	1,918	15	0.79%
資金調達勘定	(5,755)	(23)	
	7,468	191	2.56%
預金	481	16	3.36%
コールマネーおよび売渡手形	94	4	5.08%
債券貸借取引受入担保金	813	37	4.62%
借入金	0	0	6.04%

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成19年度4百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成19年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	97,555	1,988	2.03%
貸出金	71,067	1,553	2.18%
有価証券	22,387	373	1.66%
コールローンおよび買入手形	775	10	1.30%
預け金	1,949	15	0.78%
資金調達勘定	95,546	481	0.50%
預金	87,633	244	0.27%
譲渡性預金	3,810	20	0.53%
コールマネーおよび売渡手形	522	7	1.34%
債券貸借取引受入担保金	831	37	4.53%
借入金	1,145	14	1.27%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年度64,965百万円)を控除して表示しております。  
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。  
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年度1,778百万円)および利息(平成19年度6百万円)をそれぞれ控除して表示しております。



## 預金

### ■預金残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成19年度		合 計
	国内業務部門	国際業務部門	
流動性預金	52,049	—	52,049
定期性預金	43,268	—	43,268
そ の 他	2,377	684	3,062
合 計	97,694	684	98,379
譲渡性預金	2,694	—	2,694
総 合 計	100,389	684	101,074

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

## 有価証券

### ■有価証券の種類別残高

〈期末残高〉

(単位：億円)

	平成19年度		合 計
	国内業務部門	国際業務部門	
国 債	7,558	—	7,558
地 方 債	445	—	445
社 債	8,278	—	8,278
株 式	1,467	—	1,467
そ の 他 の 証 券	576	5,311	5,888
合 計	18,326	5,311	23,638

時価等情報

■有価証券関係

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度	
	連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	10,425	24

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	債	3,004	3,002	▲1	—	1
その他	債	3,000	2,988	▲11	—	11
合計	計	6,004	5,991	▲13	—	13

(注) 1.時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	債	97,981	132,497	34,515	43,557	9,041
国債	債	1,572,795	1,568,907	▲3,887	9,710	13,598
地方債	債	762,733	752,857	▲9,876	3,280	13,157
社債	債	44,169	44,553	383	396	12
その他	債	765,891	771,496	5,604	6,033	428
その他	債	582,433	578,771	▲3,662	7,744	11,406
合計	計	2,253,210	2,280,175	26,965	61,011	34,046

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	975,810	20,396	6,372

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成19年度
満期保有目的の債券		—
その他有価証券		74,273
事業債		56,385
非上場株式		11,706
投資事業有限責任組合等		5,948

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成19年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	債	311,127	719,744	431,585	165,840
国債	債	87,996	316,456	185,580	165,828
地方債	債	16,019	16,620	11,913	—
社債	債	207,111	386,666	234,090	12
その他	債	28,146	211,084	218,143	108,455
合計	計	339,273	930,828	649,729	274,295

## 時価等情報

### ■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,524	3,524	—	—	—

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

### ■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成19年度
評価差額	27,779
その他有価証券	27,779
(▲) 繰延税金負債	10,410
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	17,369
(▲) 少数株主持分相当額	5
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲15
その他有価証券評価差額金	17,348

## 時価等情報

## ■デリバティブ取引関係

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容

銀行業を営む連結子会社で行っているデリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。  
 金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引  
 通貨関連取引…通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引  
 債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引  
 信用関連取引…クレジットデリバティブ取引

## (2) 取引に対する取組方針

当グループでは、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避等を主な目的としてデリバティブ取引を活用しております。

短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は、リスク管理方針に従い一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

## (3) 取引の利用目的

上記（2）取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

## ①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

## ②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段または運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

## (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクを、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクは小さいものと認識しております。

## (5) 取引に係るリスク管理体制

## ①組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、銀行業を営む連結子会社において、取引執行部門であるフロントオフィス、リスク管理部門であるミドルオフィス、事務管理部門であるバックオフィスを明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

## ②リスク管理方針およびリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度枠等の基準の範囲内で取り組まれております。

## ③報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、ミドルオフィスはリスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しています。更に、取締役会やグループリスク管理委員会（ALM委員会）に定期的に報告しています。

## ④その他

市場取引は、リスク管理方針に従い取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、ミドルオフィスは基準の遵守状況を管理しています。

## (6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	18,825	—	▲104	▲104
	売建	18,825	—	▲104	▲104
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	490,110	460,670	1,246	1,235
	受取固定・支払変動	246,533	231,663	3,946	3,694
	受取変動・支払固定	243,576	229,006	▲2,699	▲2,459
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	18,109	—	27	160
	売建	7,534	—	▲10	139
	買建	10,575	—	38	21
	キャップ	50,069	37,389	▲4	84
	売建	24,879	18,499	▲90	166
	買建	25,189	18,889	85	▲81
	フロア	8,136	8,136	0	0
	売建	4,068	4,068	▲47	▲9
	買建	4,068	4,068	47	9
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	1,165	1,375	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	960,360	939,940	2,007	1,961
	為替予約	40,331	9,815	153	153
	売建	18,984	4,983	738	738
	買建	21,346	4,832	▲584	▲584
	通貨オプション	69,873	—	0	149
	売建	34,936	—	▲547	12
	買建	34,936	—	547	136
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	2,161	2,264	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当ありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
取 引 所	債 券 先 物	400	—	▲7	▲7
	売 建	400	—	▲7	▲7
	買 建	—	—	—	—
	債 券 先 物 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	▲7	▲7

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・スワップ	11,000	11,000	▲231	▲232
	売 建	11,000	11,000	▲231	▲232
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	▲231	▲232

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 現在割引価値等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	複 合 金 融 商 品 ( 貸 出 金 )	31,500	31,500	▲1,339	▲1,339
	合 計	—	—	▲1,339	▲1,339

- (注) 1. 時価の算定方法  
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。  
 2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。



## リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)
		平成19年度
破綻先債権(a)		19,435
延滞債権(b)		249,190
3ヵ月以上延滞債権(c)		1,665
貸出条件緩和債権(d)		150,429
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)		420,720
総貸出金(f)		7,977,486
貸出金に占める割合(e) / (f)		5.27%
貸倒引当金残高(g)		179,718
引当率(g) / (e)		42.7%
担保・保証等の保全額(h)		145,435
保全率((g) + (h)) / (e)		77.3%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は、銀行業以外に保証業および債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

		平成19年度
国際業務経常収益		28,403
連結経常収益		277,795
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合		10.22%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

株式の状況

(平成20年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799			
株式数	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	
	発行可能株式総数	1,800,000,000株	18,878,000株	40,000,000株
	発行済株式の総数	859,761,868株	18,742,000株	一株
当年度末株主数	33,200名	563名	一名	

2. 大株主

(単位：千株、%)

[普通株式]

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,972	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,519	4.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行 宛町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	23,158	2.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 宛町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,818	2.42
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	19,296	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,072	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,719	2.06
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	17,315	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	17,298	2.01
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	16,679	1.94

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

[第一種優先株式]

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ドゥ・ヨネザワ	熊本市若葉一丁目2番1号	340	1.81
株式会社シテイズ	京都市下京区烏丸通五条上高砂町 381番1号アイフル本社ビル4階	300	1.60
司観光開発株式会社	玉名市繁根木131番1号	246	1.31
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	200	1.06
熊本ヤマハ株式会社	熊本市南高江三丁目2番1号	200	1.06
株式会社オカザキ	合志市福原3122番8号	180	0.96
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷三丁目33番5号	160	0.85
木村電機株式会社	熊本県上益城郡嘉島町大字上仲間294番20号	160	0.85
株式会社熊本日日新聞	熊本市世安町172番	160	0.85
株式会社鶴屋百貨店	熊本市手取本町6番1号	160	0.85
株式会社城野印刷所	熊本市本山四丁目8番25号	160	0.85
株式会社拓洋	熊本市健軍一丁目35番11号	160	0.85

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成20年3月31日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	140	49	2,115	368	2	21,793	24,468	—
所有株式数（単元）	8	342,913	10,970	127,359	281,508	4	91,729	854,491	5,270,868
所有株式数の割合（%）	0.00	40.13	1.28	14.90	32.96	0.00	10.73	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	337	—	—	226	563	—
所有株式数（単元）	—	—	—	13,354	—	—	5,388	18,742	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	71.25	—	—	28.75	100.00	—

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

					平成19年度	
営	業	収	益	百万円	38,345	
経	常	利	益	百万円	34,051	
当	期	純	利	益	百万円	34,046
資	本	金		百万円	124,799	
発	行	済	株	式	総	数
				千株	普通株式	859,761
					第一種優先株式	18,742
純	資	産	額	百万円	490,476	
総	資	産	額	百万円	637,643	
1	株	当	た	り	純	資
				円	559.54	
1	株	当	た	り	配	当
				円	普通株式	7.0
					第一種優先株式	14.0
1	株	当	た	り	中	間
				円	普通株式	4.5
					第一種優先株式	7.0
1	株	当	た	り	当	期
				円	41.38	
潜	在	株	式	調	整	後
				円	—	
自	己	資	本	比	率	
				%	76.92	
自	己	資	本	利	益	率
				%	7.46	
株	価	収	益	率	倍	
					12.54	
配	当	性	向	%	16.91	
従	業	員	数	人	199	

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、83ページの（1株当たり情報）に記載しております。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。  
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
5. 平成19年度の中間配当についての取締役会決議は平成19年11月20日に行いました。  
6. 当社は平成19年4月2日設立のため、平成19年3月期以前の経営指標等については記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

財務諸表

■貸借対照表		(単位：百万円)
科 目	平成19年度 金 額	
<b>[資産の部]</b>		
流 動 資 産	8,891	
現金および預金 ※1	1,678	
前 払 費 用	206	
未 収 収 益 ※1	5	
未収還付法人税等	7,001	
固 定 資 産	628,752	
投資その他の資産	628,752	
関係会社株式	628,752	
<b>資 産 合 計</b>	<b>637,643</b>	
<b>[負債の部]</b>		
流 動 負 債	121,567	
短期借入金 ※2	70,000	
短期社債	50,000	
未 払 金 ※2	1,281	
未 払 費 用 ※2	120	
未払法人税等	29	
未払消費税等	118	
そ の 他	17	
固 定 負 債	25,600	
社 債 ※2,3	25,600	
<b>負 債 合 計</b>	<b>147,167</b>	
<b>[純資産の部]</b>		
株 主 資 本	490,476	
資 本 金	124,799	
資 本 剰 余 金	335,771	
資本準備金	54,666	
その他資本剰余金	281,105	
利 益 剰 余 金	30,047	
その他利益剰余金	30,047	
繰越利益剰余金	30,047	
自 己 株 式	△ 142	
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>490,476</b>	
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>637,643</b>	

■損益計算書		(単位：百万円)
科 目	平成19年度 金 額	
営 業 収 益	38,345	
関係会社受取配当金 ※1	34,998	
関係会社受入手数料 ※1	3,346	
営 業 費 用	2,921	
販売費および一般管理費 ※2	2,921	
<b>営 業 利 益</b>	<b>35,423</b>	
営 業 外 収 益	17	
受 取 利 息 ※3	13	
雑 収 入	4	
営 業 外 費 用	1,390	
支 払 利 息 ※4	673	
社 債 利 息 ※4	107	
短期社債利息	11	
株 式 交 付 費	285	
社 債 発 行 費	281	
雑 損 失	31	
<b>経 常 利 益</b>	<b>34,051</b>	
<b>税引前当期純利益</b>	<b>34,051</b>	
法人税、住民税および事業税	4	
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>34,046</b>	

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成19年度（自平成19年4月2日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				資本剰余金合計
	資本金	資本剰余金			
		資本	備	その剰余金	
平成19年3月31日残高	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額					
新株の発行	124,799	54,666	296,492		351,158
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				▲4	▲4
自己株式の消却				▲15,381	▲15,381
事業年度中の変動額合計	124,799	54,666	281,105		335,771
平成20年3月31日残高	124,799	54,666	281,105		335,771

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額					
新株の発行				475,957	475,957
剰余金の配当	▲3,999	▲3,999		▲3,999	▲3,999
当期純利益	34,046	34,046		34,046	34,046
自己株式の取得			▲15,554	▲15,554	▲15,554
自己株式の処分			30	26	26
自己株式の消却			15,381	—	—
事業年度中の変動額合計	30,047	30,047	▲142	490,476	490,476
平成20年3月31日残高	30,047	30,047	▲142	490,476	490,476

## 財務諸表

### 重要な会計方針（平成19年度）

- 有価証券の評価基準および評価方法 有価証券の評価は、関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
- 繰延資産の処理方法 社債発行費および株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 個別財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

#### （貸借対照表関係）

- ※1 関係会社に対する資産
 

預金	1,678百万円
未収収益	5百万円
- ※2 関係会社に対する負債
 

短期借入金	70,000百万円
未払金	1,281百万円
未払費用	120百万円
社債	25,600百万円
- ※3 社債は、永久劣後特約付社債であります。
- 4 配当制限  
当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当を行いません。  
第一種優先株式 1株につき14円

#### （損益計算書関係）

- ※1 営業収益のうち関係会社との取引
 

関係会社受取配当金	34,998百万円
関係会社受入手数料	3,346百万円
- ※2 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。
 

給与・手当	2,015百万円
租税公課	296百万円
- ※3 営業外収益のうち関係会社との取引
 

受取利息	13百万円
------	-------
- ※4 営業外費用のうち関係会社との取引
 

支払利息	673百万円
社債利息	107百万円

#### （株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	—	216	35	181	※1
第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※2
合計	—	40,216	40,035	181	

- ※1 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。
- ※2 第二種優先株式については、福岡銀行から取得し消却したものであります。

#### （リース取引関係）

該当はありません。

#### （有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

#### （税効果会計関係）

- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 

繰延税金資産	
未払事業税	10百万円
繰越欠損金	47百万円
繰延税金資産小計	57百万円
評価性引当額	△57百万円
繰延税金資産合計	—百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
 

法定実効税率	40.43%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△40.63%
評価性引当額の増減	0.17%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.03%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.01%

#### （企業結合等関係）

- 当社は平成19年4月2日に株式会社福岡銀行（以下福岡銀行）と株式会社熊本ファミリー銀行（以下熊本ファミリー銀行）の共同株式移転により設立されました。株式移転の会計処理では、福岡銀行を取得企業、熊本ファミリー銀行を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。詳細については連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

- 当社は株式会社親和銀行（以下親和銀行）株式の譲渡に係る平成19年8月29日付株式会社九州親和ホールディングス臨時株主総会における承認および平成19年9月27日付関係当局からの認可取得により、当社による親和銀行の子会社化に係る全ての前提条件が充足されたため、平成19年9月28日親和銀行が行う第三者割当増資に関する株式引受契約に基づき、当該払込を完了いたしました。なお、これに伴い、親和銀行は当社の連結子会社となっております。詳細については連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

#### （1株当たり情報）

		平成19年度 （自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額	円	559.54
1株当たり当期純利益	円	41.38

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成19年度 （自 平成19年4月2日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	34,046
普通株主に帰属しない金額	百万円	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	33,784
普通株式の期中平均株式数	千株	816,370

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成19年度 （平成20年3月31日）
純資産の部の合計額	百万円	490,476
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,502
うち優先株式に係る当事業年度末の純資産額	百万円	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	480,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	859,580

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。



金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（パーゼルⅡの用語については97ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（連結自己資本比率告示（注2）第21条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、持株会社グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	86
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	19
・ 貸倒引当金の計上基準	66
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	87
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	87
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	88
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	88
(3) 証券化取引に関する会計方針	88
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	27
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	〔先進的計測手法は使用していません〕
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	88
(2) 重要な会計方針	66
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	25

〔注1〕 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

〔注2〕 金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結の資料を本編の  
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結
1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	(該当ありません)
2. 自己資本の構成に関する事項	89
3. 自己資本の充実度に関する事項	90
4. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	91
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	91,92
(3) 業種別の貸出金償却の額	92
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	93
5. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	94
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	94
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	94
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	94
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	95
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	95
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	95
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	95
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	95
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	(該当ありません)
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	(該当ありません)
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	(該当ありません)
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	95
(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	96
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	96
・ 連結自己資本比率第225条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	96
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	(該当ありません)
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	(該当ありません)
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	96
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	(該当ありません)
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	96
(バーゼルⅡの用語解説)	97

※当社は平成19年4月2日に設立されたため、平成18年度の欄は記載していません。

## 自己資本調達手段の概要

平成20年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

	資本調達手段	金額等	内容等
自己資本	普通株式	859,761千株	完全議決権株式
	第一種優先株式	18,742千株	非累積的永久優先株式
	優先株式	50千株	当社の連結子会社である株式会社親和銀行の連結子会社における資本調達です。 詳細は248ページをご参照ください。
	優先出資証券	75,000百万円	当社の海外特定目的会社発行分は次表の通りです 当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の海外特定目的会社発行分は136ページをご覧ください。
負債性資本	劣後特約付借入金	74,500百万円	全て当社の連結子会社である子銀行3行による資本調達です。 詳細は136,196,248ページをご覧ください。(なお、左記に計上した金額は連結調整後のものです)
	劣後特約付社債	104,500百万円	

## ■優先出資証券の概要

発行体	FFG Preferred Capital Cayman Limited 英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立された、ふくおかフィナンシャルグループが議決権の100%を保有する海外特別目的子会社
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券（当社普通株式への交換権は付与されません）
償還期日	定めはありません。ただし、平成27年7月以降に到来する配当支払日に、発行体はその裁量により、事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額または一部を償還することができます。(ただし、監督当局の事前承認が必要です)
発行総額	250億円
配当率	年3.92%（平成30年7月まで固定）、平成30年7月以降は変動金利（ステップアップ金利はございません）
発行価額	1証券あたり1,000万円
払込日	平成20年2月21日
資金使途	発行代わり金は、熊本ファミリー銀行および親和銀行の資本増強に全額使用しました。
優先順位	優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、実質的に、ふくおかフィナンシャルグループの一般債権者・劣後債権者に劣後し、普通株式に優先し、優先株式と同順位です。
発行形態	私募

## 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

### ■担保・保証による信用リスクの削減

当社グループでは、与信取組に際し担保・保証に安易に依存することなく、お取引先の経営状態、資金使途、返済能力等を総合的に勘案した与信判断を行っていますが、お取引先の業況変化等を完全に予測することは不可能であり、不測の事態への備えとして担保・保証による信用リスクの削減を補完的に行うことは重要であると考えています。

### ■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当社グループの標準的手法による自己資本比率算出で信用リスク削減手法として勘案しているものは以下の通りです。いずれの場合も、契約書を締結し、対象物件の占有や登記等による法的有効性を確保しています。

- \* 貸出金との相殺が可能な自行預金（一定要件を満たした定期預金などが対象で、当座預金、普通預金、通知預金および譲渡性預金は除く）

- \* 適格金融資産担保（預金、国債、上場株式・債券等）

- \* 保証（主な保証人は、国、地方公共団体、信用保証協会です。そのほか、適格格付機関が一定水準以上の格付を保証人に付与している場合、自己資本比率算出での信用リスク削減効果を勘案しています）

- \* レポ形式の取引（現金担保付債券貸借取引等）における相対ネットリング契約

貸出金との相殺が可能な自行預金は、貸出金、預金とも残高、期日等を日次で把握しています。

また、適格金融資産担保の中で、価格変動が生じる上場株式・債券等は、日次での評価見直しが可能なものに限定して信用リスク削減手法を勘案しています。

福岡銀行の基礎的内部格付手法による自己資本比率算出では、上記に加え以下の信用リスク削減手法を勘案しています。

- \* 適格資産担保（不動産担保、船舶担保等）

- \* 保証（債務者格付ランクが一定水準以上の保証人）

- \* 基礎的内部格付手法による自己資本比率算出上、内部管理（自己査定や償却引当等）上の信用リスク削減効果と認識が異なるものがあります。例えば手形債権担保は、現状振出日が把握できないこと等から、自己資本比率算出上は信用リスク削減手法から除外しています。

- 担保・保証のうち、自己査定や償却引当などの与信管理や基礎的内部格付手法による自己資本比率算出において主要な信用リスク削減効果となっている不動産担保については、営業部門から独立した当社グループ会社の福銀不動産調査(株)による評価を行う態勢となっています。福岡銀行では同社による評価に移行済みであり、熊本ファミリー銀行・親和銀行については、新規に徴求した不動産担保のほか、既存の不動産担保についても順次移行作業を行っています。同社では不動産評価において、原価法、取引事例比較法、収益還元法から物件特性等に応じた評価手法の適用、定期的な評価見直しによる担保不動産の価格変動等の把握、ゴルフ場など特殊大型物件についての不動産鑑定士の評価取得など、精度の高い評価を行う体制を確立しています。

### ■信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクおよびマーケット・リスクの集中の状況

主要な信用リスク削減効果は、保証は国、地方公共団体、信用保証協会等の信用リスクが低い先による保証です。また、担保は不動産によるものが大半を占めています。このため、地価下落等による担保価値変動リスクをストレス・テストのシナリオに織り込み、自己資本充実度の管理を行っています。

## 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

### ■リスク資本および与信限度枠の割当方法に関する方針

派生商品取引のリスク管理については、統合的リスク管理の枠組みに従い、派生商品取引の種類に応じたリスクを適切に把握した上で、リスク量の上限を設定しています。なお、統合リスク管理の状況については、月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

また、派生商品取引の経常的な取引相手となる金融機関には、その信用力に応じた取引限度額（カレント・エクスポージャー方式により算出した信用リスク相当額）を設定し、その遵守状況を月次でグループリスク管理委員会に報告しています。

なお、平成20年3月末時点で長期決済期間取引に該当するものはありません。

### ■担保による保全および引当金の算定に関する方針

経常的に派生商品取引の相手先となる主要な金融機関との間でCSA契約（デリバティブ担保契約）を締結しており、相手先の信用力や取引状況に応じて担保を徴求することにより保全の強化を図っています。（逆に、外部格付の低下や取引状況の変化等により、同契約に従って担保を追加的に提供することが必要となる可能性もありますが、影響は限定的と考えています）

なお、派生商品取引についても、貸出金と同様の枠組みで自己査定を実施しており、必要に応じてその他の偶発損失引当金を計上しています。



## 証券化エクスポージャーに関する事項

### ■リスク管理の方針および手続の概要

オリジネーターおよびサービスとして証券化取引に関与するとともに、投資家として証券化商品への投資も行っています。

グループ3行における取組状況	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
オリジネーターおよびサービス	なし	あり	あり
投資家	あり	なし	あり

オリジネーターおよびサービスとなっている住宅ローン債権および貸出債権の証券化取引については、劣後受益権を保有することにより信用リスクならびに金利リスクを有していますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。また、証券化した住宅ローンの債権プールのプリペイメント率およびデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクも有していますが、各々の実績についてモニタリングを実施する態勢を構築しています。

投資家として証券化商品への投資を行う際の投資基準としては、投資限度額等を定めた「証券投資運用基準」や投資できる資産担保証券の種類や投資対象の内部格付の下限等を定めた「投資要領」等を制定しています。

証券化取引では信用リスクを資産の保有者（オリジネーター）から切り離すことを目的に様々な仕組み（ストラクチャー）が組み込まれているため、個々の投資に際しては、「仕組みの分析」、「裏付け資産の分析」、「補完機能の確認」を行い、リスクを適切に把握した上で、担当役員等の決定を受けて取り組んでいます。

取組後についても、トリガー条項（含む償還方法の変更）や誓約事項（コベナンツ）への抵触、裏付け資産の悪化といった重要事象の発生等をモニタリングするなど適切なリスク管理態勢を整備しています。

### ■信用リスク・アセット額の算出に使用する方式の名称

投資家となっている証券化取引については「外部格付準拠方式」により信用リスク・アセット額を算出しています。

また、オリジネーターおよびサービスとなっている証券化取引のうち、平成18年3月31日において保有するエクスポージャーについては、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し信用リスク・アセット額を算出しています。

### ■証券化取引に関する会計方針

オリジネーターおよびサービスとなっている証券化取引の会計上の処理については、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したこと（金融資産の譲渡に係る支配の移転）により金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

証券化取引における資産売却の認識については、財務構成要素アプローチによることとし、証券化取引の委託者である当社グループが、証券化目的導管体等（証券化取引を行う目的で組織された特別目的会社（SPC）や信託）に資産を譲渡した時点で認識しています。

投資家として投資を行っているクレジット・デリバティブが組み込まれた合成型証券化商品については、企業会計基準適用指針第12号に基づき組込デリバティブの区分処理を行っていないものがあります。

### ■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については以下の適格格付機関を使用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）
- ・フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）

## 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

### ■リスク管理方針および手続の概要

主としてお取引先との関係強化および取引拡大等を目的に、お取引先の株式等を保有していますが、当社グループ内で定めた運用基準に基づき、購入・管理・売却・報告等について適切なリスク管理を行っています。

購入については、投資先の成長性、取引状況、公共的位置づけ等、総合的な観点から投資の可否を判断しています。

管理については、投資先の取引状況および業態管理を行い、継続保有あるいは売却について協議、決定しています。

報告態勢としては、株価下落率の高い銘柄の報告に加え、購入および売却銘柄について四半期ごとにグループリスク管理委員会に報告しています。なお、購入および売却時は、投資先に関するインサイダー情報の有無確認等の法令遵守を徹底しています。

また、価格変動リスクについては、月次でグループリスク管理委員会に報告し、リスク量が配賦リスク資本額内に収まっているかモニタリングしています。

■連結自己資本比率（第二基準）		（年度末、単位：百万円）
		平成19年度
	資 本 金	124,799
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	104,697
	利益剰余金	224,572
基本的項目 (Tier I)	自己株式 (▲)	3,206
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (▲)	3,457
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	80,844
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	75,000
	営業権相当額 (▲)	—
	のれん相当額 (▲)	177,332
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	5,542
	繰延税金資産の控除金額 (▲)	—
計 (A)	345,374	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	14.47%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,112
	一般貸倒引当金	103,470
	負債性資本調達手段等	177,600
	うち永久劣後債務 (注2)	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	177,600
	計	317,182
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	250,759
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	50
	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	2,495
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つI/Oストリップス	5,392
計 (C)	7,938	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	588,195
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	6,128,081
	オフ・バランス取引等項目	202,763
	信用リスク・アセットの額 (E)	6,330,845
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	382,674
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	30,613
計 (E) + (F)	(H)	6,713,520
連結自己資本比率 (第二基準) = (D) / (H) × 100%		8.76%
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%		5.14%

(注1) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り、限られています。



■自己資本の充実に関する事項（所要自己資本の額）		（年度末、単位：百万円）
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成19年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	253,233
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	245,123
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	12
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	433
国際開発銀行向け	0~100	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	350
地方三公社向け	20	196
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	5,278
法人等向け	20~100	137,264
中小企業等向けおよび個人向け	75	40,286
抵当権付住宅ローン	35	11,360
不動産取得等事業向け	100	24,721
3ヵ月以上延滞等	50~150	1,310
取立未済手形	20	2
信用保証協会等による保証付	10	1,305
株式会社産業再生機構による保証付	10	—
出資等	100	4,183
上記以外	100	11,832
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	2,882
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	2,694
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1,008
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	8,110
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	83
短期の貿易関連偶発債務	20	54
特定の取引に係る偶発債務	50	195
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,444
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	2,881
うち借入金の保証	100	2,693
うち有価証券の保証	100	188
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（▲）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	183
派生商品取引	—	2,267
（1）外為関連取引	—	1,953
（2）金利関連取引	—	313
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポーザーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポーザー	100	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	15,306
粗利益配分手法	—	15,306
連結総所要自己資本額（注）	—	268,540

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 （総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	11,185,904	9,013,517	2,054,678	117,708	83,222
地域別					
国内	10,651,679	8,886,399	1,697,923	67,356	83,222
国外	534,225	127,118	356,754	50,352	—
業種別					
製造業	794,507	757,664	27,729	9,112	16,703
農業	16,231	16,190	—	41	63
林業	495	495	—	—	—
漁業	22,452	22,441	—	11	137
鉱業	13,081	12,220	860	—	174
建設業	366,049	338,928	26,842	278	3,729
電気・ガス・熱供給・水道業	85,367	76,926	8,440	—	17
情報通信業	61,631	61,013	615	2	215
運輸業	366,994	323,259	40,469	3,265	1,220
卸売・小売業	1,139,837	1,096,053	17,227	26,557	8,445
金融・保険業	1,469,827	695,412	699,627	74,787	3,274
不動産業	1,230,727	1,207,939	22,335	452	11,666
各種サービス業	1,608,373	1,228,002	378,722	1,648	17,375
国・地方公共団体	1,508,881	681,924	826,956	—	—
個人	1,958,407	1,958,407	—	—	8,339
その他 (注3)	543,037	536,638	4,849	1,549	11,859
残存期間別 (注4)					
1年以下	2,622,920	2,274,888	340,688	7,343	30,770
1年超3年以下	1,223,010	786,807	402,969	33,233	4,968
3年超5年以下	1,413,065	906,759	470,753	35,552	4,440
5年超7年以下	716,581	544,213	157,885	14,482	10,793
7年超10年以下	1,257,619	793,966	442,301	21,351	5,068
10年超	3,117,143	2,877,718	235,230	4,194	14,619
その他 (注5)	835,563	829,164	4,849	1,549	12,560

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーのほか、子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーを含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

(注5) 「その他」は期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社が保有するエクスポージャーの合計です。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成19年度			
	期首残高 (注1)	期中増加額 (注2)	期中減少額	期末残高 (注2)
一般貸倒引当金	54,205	102,983	54,205	102,983
個別貸倒引当金	50,729	140,442	50,729	140,442
特定海外債権引当勘定	63	—	63	—
合計	104,999	243,426	104,999	243,426

(注1) 「期首残高」は福岡銀行連結と熊本ファミリー銀行連結の平成19年3月末の計数を単純合算しています。

(注2) 「期中増加額」および「期末残高」には親和銀行連結の計数を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成19年度			
	期首残高 (注1)	期中増加額 (注2)	期中減少額	期末残高 (注2)
持株会社グループの個別貸倒引当金	50,729	140,442	50,729	140,442
地域別				
国内	50,729	140,442	50,729	140,442
国外	—	—	—	—
業種別				
製造業	4,615	21,536	4,615	21,536
農業	14	45	14	45
林業	—	—	—	—
漁業	495	242	495	242
鉱業	—	128	—	128
建設業	3,453	11,438	3,453	11,438
電気・ガス・熱供給・水道業	10	12	10	12
情報通信業	469	1,133	469	1,133
運輸業	1,518	5,510	1,518	5,510
卸売・小売業	5,767	21,993	5,767	21,993
金融・保険業	338	12,370	338	12,370
不動産業	12,135	17,481	12,135	17,481
各種サービス業	14,401	35,276	14,401	35,276
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,836	3,850	1,836	3,850
その他(注3)	5,674	9,422	5,674	9,422

(注1)「期首残高」は福岡銀行連結と熊本ファミリー銀行連結の平成19年3月末の計数を単純合算しています。

(注2)「期中増加額」および「期末残高」には親和銀行連結の計数を含んでいます。

(注3)「その他」には子銀行の連結子会社で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	平成19年度
製造業	1,697
農業	7
林業	—
漁業	82
鉱業	9
建設業	11,492
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	1,447
運輸業	608
卸売・小売業	4,407
金融・保険業	—
不動産業	5,904
各種サービス業	8,036
国・地方公共団体	—
個人	607
その他(注)	10,108
合 計	44,410

(注)「その他」には子銀行の連結子会社で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

## ■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成19年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照
<b>0%</b>	<b>1,808,635</b>	<b>26,079</b>
現金	179,511	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	869,733	—
外国の中央政府および中央銀行向け	26,079	26,079
我が国の地方公共団体向け	721,771	—
国際開発銀行向け	11,539	—
<b>10%</b>	<b>436,739</b>	<b>—</b>
我が国の政府関係機関向け	87,698	—
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け	5,016	—
法人等向け	13,563	—
中小企業等・個人向け	665	—
不動産取得等事業向け	349	—
信用保証協会等による保証付	326,916	—
出資等	2,528	—
<b>20%</b>	<b>847,469</b>	<b>762,432</b>
外国の中央政府および中央銀行向け	521	521
外国の中央政府等以外の公共部門向け	54,130	—
地方三公社向け	24,589	—
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け	535,305	535,305
取立未済手形	282	—
法人等向け	232,639	226,604
<b>35%</b>	<b>811,454</b>	<b>—</b>
抵当権付住宅ローン	811,454	—
<b>50%</b>	<b>534,312</b>	<b>433,715</b>
法人等向け	488,528	433,715
中小企業等・個人向け	45,100	—
抵当権付住宅ローン	92	—
不動産取得等事業向け	591	—
<b>75%</b>	<b>1,330,461</b>	<b>—</b>
中小企業等・個人向け	1,330,461	—
<b>100%</b>	<b>4,504,221</b>	<b>167,472</b>
外国の中央政府および中央銀行向け	197	197
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け	45,676	—
法人等向け	3,412,764	167,274
中小企業等・個人向け	2,115	—
抵当権付住宅ローン	3,309	—
不動産取得等事業向け	630,008	—
出資等	104,679	—
その他	305,469	—
<b>150%</b>	<b>29,880</b>	<b>1,446</b>
法人等向け	12,127	1,446
中小企業等・個人向け	3,338	—
不動産取得等事業向け	1,724	—
その他	12,690	—
<b>350%</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
自己資本控除	—	—
<b>合計</b>	<b>10,303,175</b>	<b>1,391,146</b>

（注）個別貸倒引当金を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

## ■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(年度末、単位：百万円)

	平成19年度
現金および自行預金	76,170
金	—
債券	38,000
株式	10,563
投資信託	—
適格金融資産担保計	124,734
貸出金と自行預金の相殺	81,444
保証	747,933
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	747,933
合計	954,112

## ■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(年度末、単位：百万円)

	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	39,390
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	117,708
派生商品取引	117,708
外国為替関連取引	100,143
金利関連取引	17,565
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—
IV 担保の種類別の額	1,009
自行預金	1,009
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	116,699
派生商品取引	116,699
外国為替関連取引	99,655
金利関連取引	17,044
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
プロテクションの提供	—
プロテクションの購入	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト(>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(年度末、単位：百万円)

	平成19年度
資産譲渡型証券化取引	113,411
住宅ローン債権	113,048
事業者向け貸出	363
合成型証券化取引	—
合計	113,411

## II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 （単位：百万円）

	平成19年度	
	3か月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	382	—
事業者向け貸出	—	17
合 計	382	17

※3か月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3か月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

## III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成19年度
住宅ローン債権	43,671
事業者向け貸出	75
合 計	43,747

## IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成19年度	
	残 高	所要自己資本の額
20%	4	0
自己資本控除	43,743	2,933
うち経過措置適用分	43,691	2,882
うち経過措置非適用分	51	51
合 計	43,747	2,933

## V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成19年度
住宅ローン債権	5,542
事業者向け貸出	—
合 計	5,542

## VI 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成19年度
住宅ローン債権	—
事業者向け貸出	51
合 計	51

## VII 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 （年度末、単位：百万円）

	平成19年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	72,056

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。



## 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

（年度末、単位：百万円）

	平成19年度	
	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	318,089	
(1) 主な原資産の種類別	318,089	
リース料	29,842	
クレジット	28,196	
消費者ローン	4,403	
不動産ノンリコースローン	126,417	
アパートローン	21,715	
住宅ローン	56,283	
中小企業貸付	11,741	
信用リスクポートフォリオ	16,230	
商業用不動産	15,467	
手形債権	—	
その他	7,791	
(2) リスク・ウェイトの区分	318,089	2,694
20%	308,899	2,452
50%	6,248	124
100%	2,941	117
350%	—	—
1,250%	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	176	
主な原資産の種類別		
リース料	67	
その他	108	

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

（年度末、単位：百万円）

	平成19年度
連結貸借対照表計上額	150,591
上場している出資等	133,360
非上場の出資等	17,230
時価額	150,591
上場している出資等	133,360
非上場の出資等	17,230
売却および償却に伴う損益の額	▲5,568
売却損益額	13,146
償却額	▲18,714
評価損益の額	34,566
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	34,566
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）第一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は第二基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

## ■銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（年度末、単位：百万円）

	平成19年度
10BPV	▲12,164
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月、観測期間1年）	▲73,585

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用するところが、バーゼルⅠからの主な変更点です。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことで、バーゼルⅡの信用リスクに関して「エクスポージャー」というときは、銀行の与信という意味で使用しています。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性で与信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券〈RMBS〉）
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD (デフォルト率、Probability of default)	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト (default)	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD (Exposure at default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD (デフォルト時損失率、Loss given default)	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

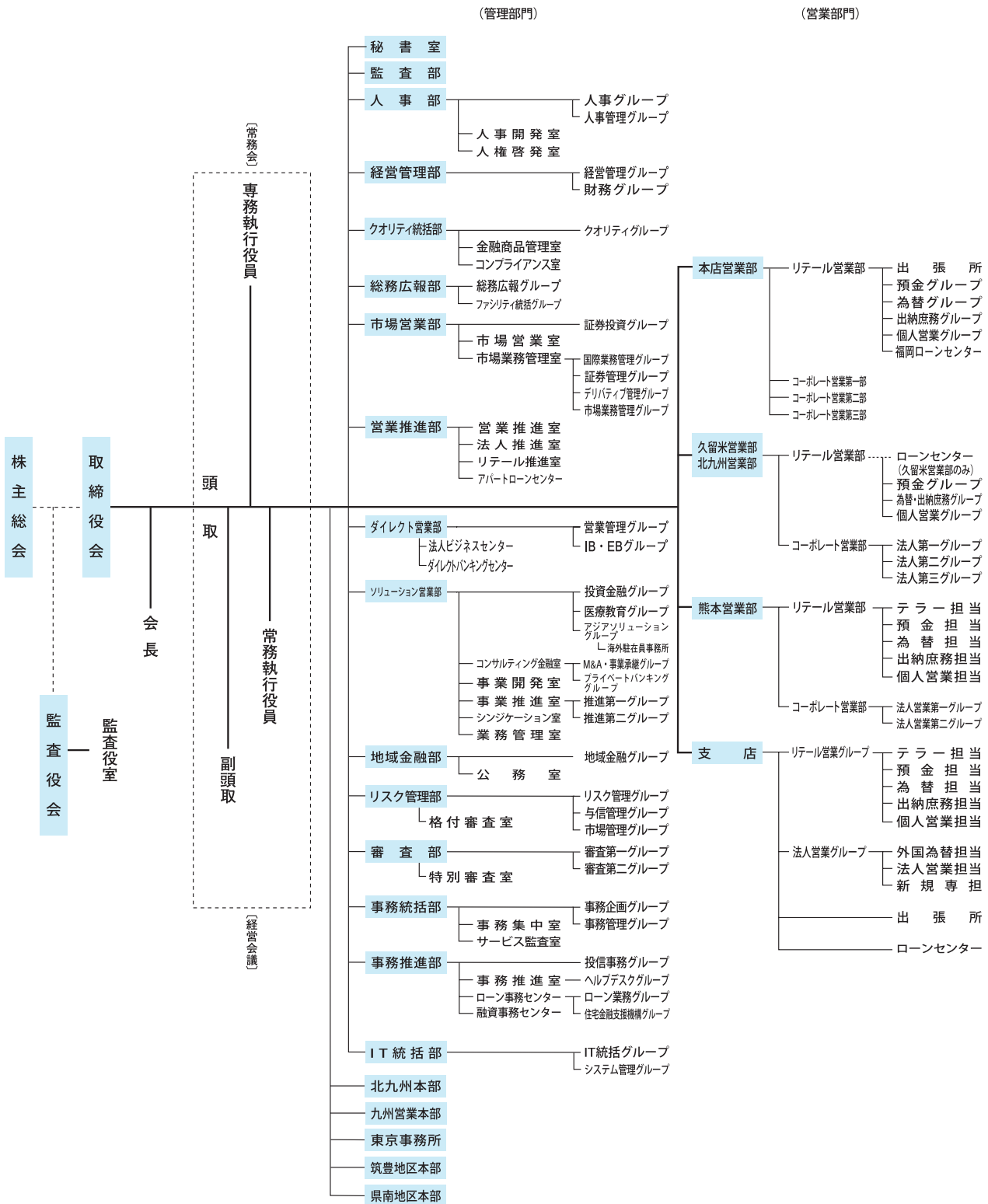
# FUKUOKA BANK

福岡銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	99
役員	100
<b>連結情報</b>	
事業の概況	101
主要な経営指標等の推移	102
連結財務諸表	103
リスク管理債権	110
セグメント情報	110
<b>単体情報</b>	
株式の状況・銀行代理業務の概要	111
主要な経営指標等の推移	112
財務諸表	113
損益の状況	119
預金	122
貸出金等	123
有価証券	125
信託業務	126
不良債権、引当等	127
時価等情報	128
<b>資産査定等報告書</b>	133
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	134

組織図



## 役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しげ 茂	た 田	かず 一	のり 典	
取締役専務執行役員	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役専務執行役員	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役常務執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役常務執行役員（九州営業本部長および地域金融部長）	え 江	ぐち 口	たかし 隆		
取締役常務執行役員	え 衛	とう 藤	のぶ 信	取締役常務執行役員（北九州本部長）	あか 赤	し 司	まさ 真	と 人	
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	し 二	取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員（人事部長）	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	執行役員（北九州営業部長）	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗
執行役員（審査部長）	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	ほる 治	執行役員（市場営業部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之
執行役員（本店営業部長）	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁	執行役員	ふく 福	だ 田	さ 知	とる 知
執行役員（IT統括部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大	執行役員	ご 五	とう 島	あき 明	ひこ 彦
執行役員（経営管理部長）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	執行役員（筑豊地区本部長）	よこ 横	え 江	けん 健	し 次
執行役員（県南地区本部長）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦	執行役員（黒崎支店長）	なか 中	むら 村	かず 和	よし 義
監査役（常勤）	ち 千	ば 葉	きざし 兆	監査役（社外）	あし 芦	つか 塚	ひで 日	み 美	
監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫					

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 事業の概況

平成19年度の我が国経済は、年度前半は好調な輸出と堅調な企業業績等に支えられ、緩やかな回復基調を続けていましたが、年度後半は米国サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や金融市場の混乱、原油等資源価格の高騰等から景気の下振れ懸念が強まり、景気は足踏み状態となりました。

金融面では、平成19年2月の日本銀行による政策金利の追加利上げ後、段階的な金利引上げのタイミングを模索する状況でしたが、年度後半における景気の先行き不透明感の高まり等を受けて、短期金利は年度を通して横這いで推移しました。また、長期金利は利上げ観測の後退に伴い、夏場以降は低下傾向となり、国内金利は長短金利差が縮小するフラット化が一層進展しました。この間、日経平均株価は6月に1万8千円台に達しましたが、年度後半にかけて世界的な金融市場の混乱を受けて期末には1万2千円台まで下落しました。加えて、外国為替は米国の経済や金融情勢の悪化から米ドルが弱含みで推移し、年度後半にかけて大幅な円高・ドル安傾向となり、金融経済全体として不確実性の高い状況となりました。

このような環境のもと、当行はお客さまの金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に行うとともに、業務の効率化をさらに進めることにより、業績の一層の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年度比276億円増加して6兆8,010億円となり、譲渡性預金が前年度比809億円増加して2,244億円となりました。運用面では、貸出金が前年度比3,601億円増加して5兆7,337億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年度比345億5千7百万円増加して2,180億6千5百万円、連結経常費用は前年度比593億6百万円増加して1,851億9千3百万円となりました。その結果、連結経常利益は前年度比247億4千9百万円減少して328億7千2百万円、連結当期純利益は前年度比159億3千7百万円減少して179億2千1百万円となりました。

連結会社は保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は福岡銀行の業績について記載いたします。

当年度の当行の業績につきましては、預金は定期性預金が順調に推移しましたことにより、前年度比297億円増加して6兆8,084億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客さまの住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました結果、前年度比3,623億円増加して5兆7,431億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息の増加を主因に前年度比348億3千万円増加し、2,126億5千9百万円となりました。経常費用は、預金利息等資金調達費用の増加や、親会社株式売却損の計上により前年度比614億6千5百万円増加し、1,829億4千6百万円となりました。以上の結果、経常利益は前年度比266億3千5百万円減少して297億1千2百万円、当期純利益は前年度比155億6千7百万円減少して174億1千7百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したコア業務純益は、前年度比14億9千2百万円減少して585億2千7百万円となりました。



主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	百万円	161,785	165,639	171,918	183,508	218,065
うち連結信託報酬	百万円	2	2	2	2	1
連結経常利益	百万円	41,809	49,884	55,811	57,621	32,872
連結当期純利益	百万円	19,888	26,789	31,425	33,858	17,921
連結純資産額	百万円	341,953	368,359	401,438	502,506	466,659
連結総資産額	百万円	7,078,919	7,348,707	7,715,610	7,988,529	8,095,508
1株当たり純資産額	円	539.78	581.31	599.50	633.29	562.04
1株当たり当期純利益	円	31.33	42.23	48.76	49.56	24.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	27.65	36.62	43.63	46.94	—
自己資本比率	%	—	—	—	5.64	5.13
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.47	9.27	9.65	11.29	9.61
連結自己資本利益率	%	6.05	7.54	8.16	7.94	4.13
連結株価収益率	倍	16.59	15.93	20.36	19.18	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲11,980	346,901	362,475	▲120,499	▲344,273
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,395	▲270,443	▲295,462	▲144,806	390,965
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲3,217	▲19,306	1,174	97,256	▲9,820
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	207,132	264,302	332,564	164,537	201,222
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,909 〔1,190〕	3,925 〔1,177〕	4,023 〔1,172〕	4,240 〔1,151〕	4,375 〔1,230〕
信託財産額	百万円	443	459	446	432	422

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は「1株当たり情報」に記載しております。なお、平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55条に定められた算式に基づき算出してあります。
6. 平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度の株価収益率は記載しておりません。
7. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してあります。
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額	
<b>【資産の部】</b>			
現金預け金 ※8	191,373	267,411	
コールローンおよび買入手形	72,400	48,557	
債券貸借取引支払保証金	—	17,358	
買入金銭債権	108,366	173,859	
特定取引資産	7,900	9,749	
有価証券 ※1,8,15	2,046,071	1,583,195	
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	5,373,526	5,733,703	
外国為替 ※7	2,758	3,012	
その他資産 ※8	60,584	107,394	
有形固定資産 ※11,12	129,555	132,627	
建物	22,061	23,286	
土地 ※10	100,701	99,437	
建設仮勘定	2,807	4,919	
その他の有形固定資産	3,985	4,984	
無形固定資産	8,153	9,510	
ソフトウェア	7,080	6,579	
その他の無形固定資産	1,073	2,930	
繰延税金資産	8,026	26,824	
支払承諾見返 ※15	57,498	62,728	
貸倒引当金	▲77,686	▲80,424	
<b>資産の部合計</b>	<b>7,988,529</b>	<b>8,095,508</b>	
<b>【負債の部】</b>			
預金 ※8	6,773,410	6,801,098	
譲渡性預金	143,487	224,412	
コールマネーおよび売渡手形	12,157	77,978	
債券貸借取引受入担保金 ※8	120,309	42,371	
特定取引負債	3,832	7	
借入金 ※8,13	133,253	193,260	
外国為替	284	759	
社債 ※14	111,074	109,296	
新株予約権付社債	5,047	—	
その他負債	90,751	79,053	
退職給付引当金	434	459	
利息返還損失引当金	1,141	1,115	
睡眠預金払戻損失引当金	—	3,226	
その他の偶発損失引当金	—	271	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	33,282	32,779	
負ののれん	59	29	
支払承諾 ※15	57,498	62,728	
<b>負債の部合計</b>	<b>7,486,023</b>	<b>7,628,849</b>	
<b>【純資産の部】</b>			
資本金	79,890	82,329	
資本剰余金	58,165	60,587	
利益剰余金	231,025	210,228	
自己株式	▲10,758	—	
<b>株主資本合計</b>	<b>358,322</b>	<b>353,145</b>	
その他有価証券評価差額金	45,912	19,281	
繰延ヘッジ損益	▲77	▲4,008	
土地再評価差額金 ※10	46,955	47,469	
評価・換算差額等合計	92,790	62,742	
少数株主持分	51,393	50,772	
<b>純資産の部合計</b>	<b>502,506</b>	<b>466,659</b>	
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>7,988,529</b>	<b>8,095,508</b>	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額	
<b>経常収益</b>	<b>183,508</b>	<b>218,065</b>	
資金運用収益	135,270	150,486	
貸出金利息	97,822	112,777	
有価証券利息配当金	35,290	31,972	
コールローン利息 および買入手形利息	501	929	
債券貸借取引受入利息	—	36	
預け金利息	154	1,520	
その他の受入利息	1,501	3,250	
信託報酬	2	1	
役務取引等収益	33,673	32,957	
特定取引収益	2,448	395	
その他業務収益	7,999	17,052	
その他経常収益 ※1	4,115	17,172	
<b>経常費用</b>	<b>125,887</b>	<b>185,193</b>	
資金調達費用	29,498	40,645	
預金利息	7,524	17,398	
譲渡性預金利息	485	1,830	
コールマネー利息 および売渡手形利息	527	1,497	
債券貸借取引支払利息	5,565	3,775	
借入金利息	1,450	1,318	
社債利息	1,055	3,479	
新株予約権付社債利息	128	0	
その他の支払利息	12,759	11,345	
役務取引等費用	10,578	11,452	
特定取引費用	—	0	
その他業務費用	1,212	13,562	
営業経費	74,247	76,348	
その他経常費用	10,351	43,185	
貸倒引当金繰入額	6,134	12,276	
その他の経常費用 ※2	4,216	30,908	
<b>経常利益</b>	<b>57,621</b>	<b>32,872</b>	
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>70</b>	
固定資産処分益	0	70	
償却債権取立益	—	0	
<b>特別損失</b>	<b>1,499</b>	<b>2,583</b>	
固定資産処分損	439	1,111	
減損損失	1,060	1,472	
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>56,121</b>	<b>30,358</b>	
法人税、住民税および事業税	23,928	11,466	
法人税等調整額	▲1,953	160	
少数株主利益	288	808	
<b>当期純利益</b>	<b>33,858</b>	<b>17,921</b>	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	70,310	48,515	201,413	▲10,754	309,484
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	9,580	9,537			19,117
剰余金の配当(注)			▲3,010		▲3,010
剰余金の配当			▲3,068		▲3,068
役員賞与(注)			▲60		▲60
当期純利益			33,858		33,858
自己株式の取得				▲270	▲270
自己株式の処分		112		266	378
土地再評価差額金の取崩			1,895		1,895
連結範囲の変更			▲3		▲3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	9,580	9,649	29,612	▲3	48,838
平成19年3月31日残高	79,890	58,165	231,025	▲10,758	358,322

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	43,103	—	48,850	91,953	1,261	402,699
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						19,117
剰余金の配当(注)						▲3,010
剰余金の配当						▲3,068
役員賞与(注)						▲60
当期純利益						33,858
自己株式の取得						▲270
自己株式の処分						378
土地再評価差額金の取崩						1,895
連結範囲の変更						▲3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,809	▲77	▲1,895	836	50,131	50,967
連結会計年度中の変動額合計	2,809	▲77	▲1,895	836	50,131	99,806
平成19年3月31日残高	45,912	▲77	46,955	92,790	51,393	502,506

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	79,890	58,165	231,025	▲10,758	358,322
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	2,438	2,428			4,866
剰余金の配当(注)			▲38,204		▲38,204
当期純利益			17,921		17,921
自己株式の取得				▲18	▲18
自己株式の処分		▲6		10,776	10,770
土地再評価差額金の取崩			▲514		▲514
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,438	2,421	▲20,796	10,758	▲5,177
平成20年3月31日残高	82,329	60,587	210,228	—	353,145

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	45,912	▲77	46,955	92,790	51,393	502,506
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						4,866
剰余金の配当(注)						▲38,204
当期純利益						17,921
自己株式の取得						▲18
自己株式の処分						10,770
土地再評価差額金の取崩						▲514
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	▲26,631	▲3,931	514	▲30,048	▲620	▲30,668
連結会計年度中の変動額合計	▲26,631	▲3,931	514	▲30,048	▲620	▲35,846
平成20年3月31日残高	19,281	▲4,008	47,469	62,742	50,772	466,659

(注) 剰余金の配当のうち、3,205百万円については平成19年5月の取締役会における決議項目であります。また、うち34,998百万円については、平成19年9月28日の取締役会にて決議され、同日支払われた、株式会社ふくおかフィナンシャルグループへの配当金であります。

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	56,121	30,358
減価償却費	5,250	5,178
減損損失	1,060	1,472
負ののれん償却額	▲29	23
持分法による投資損益(▲)	▲218	▲107
貸倒引当金の増加額	▲6,016	2,429
利息返還損失引当金の増加額	1,141	▲28
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	3,226
その他偶発損失引当金の増加額	—	271
退職給付引当金の増加額	22	20
資金運用収益	▲135,270	▲150,486
資金調達費用	29,498	40,645
有価証券関係損益(▲)	781	20,967
為替差損益(▲)	▲20	▲1,592
固定資産処分損益(▲)	439	1,041
特定取引資産の純増(▲)減	▲1,883	▲1,849
特定取引負債の純増減(▲)	1,401	▲3,824
貸出金の純増(▲)減	▲258,135	▲358,973
預金の純増減(▲)	215,700	27,687
譲渡性預金の純増減(▲)	6,007	80,924
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	93,680	28,255
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲17,502	▲39,052
コールローン等の純増(▲)減	▲14,209	▲41,650
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	—	▲17,358
コールマネー等の純増減(▲)	▲189,617	65,820
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲26,960	▲77,937
外国為替(資産)の純増(▲)減	1,095	▲253
外国為替(負債)の純増減(▲)	52	475
普通社債の発行・償還による純増減(▲)	31,074	—
資産運用による収入	133,201	152,879
資産調達による支出	▲27,384	▲38,100
役員賞与の支払額	▲60	—
その他	▲5,446	▲43,102
小計	▲106,225	▲312,639
法人税等の支払額	▲14,274	▲31,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲120,499	▲344,273
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲539,239	▲1,043,589
有価証券の売却による収入	113,147	820,980
有価証券の償還による収入	288,322	625,718
有形固定資産の取得による支出	▲6,800	▲8,425
無形固定資産の取得による支出	▲2,760	▲4,451
有形固定資産の売却による収入	2,518	747
無形固定資産の売却による収入	6	13
新規連結子会社株式の取得による支出	—	▲29
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲144,806	390,965
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	—	60,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲6,000	▲30,000
劣後特約付社債の発行による収入	60,000	—
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	—	▲180
優先出資証券の発行による収入	50,000	—
配当金支払額	▲6,077	▲38,205
少数株主への配当金支払額	▲413	▲1,428
自己株式の取得による支出	▲270	▲18
自己株式の売却による収入	17	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,256	▲9,820
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	20	▲186
<b>V 現金および現金同等物の増加額</b>	▲168,027	36,685
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	332,564	164,537
<b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>	164,537	201,222



連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度）

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社12社
 

なお、株式会社熊本カードは、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また同社は平成20年4月1日付けで名称を株式会社FFGカードとしております。
  - 非連結子会社
 

該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社
 

該当ありません。
  - 持分法適用の関連会社 3社
 

・前田証券株式会社  
・九州技術開発1号投資事業有限責任組合  
・成長企業応援投資事業有限責任組合

なお、成長企業応援投資事業有限責任組合は、新規出資により当連結会計年度から持分法適用の関連会社としております。
  - 持分法非適用の非連結子会社
 

該当ありません。
  - 持分法非適用の関連会社
 

該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 

6月末日	3社
3月末日	9社
  - 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。
- 会計処理基準に関する事項
  - 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。（会計方針の変更）

    - 従来はスワップ・先物・オプション取引等（ディーリング目的を除く）については、「特定取引資産」、「特定取引負債」に純額で計上してはいたしましたが、当連結会計年度より対顧客関連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他資産（負債）」中の金融派生商品に総額で計上しております。この変更により、「その他資産」は13,834百万円、「その他負債」は10,731百万円増加しております。
    - 従来は派生商品（ディーリング目的を除く）についての損益は、「特定取引収益（費用）」に計上してはいたしましたが、当連結会計年度より対顧客関連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他業務収益（費用）」に計上しております。この変更による経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
  - 有価証券の評価基準および評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
  - 減価償却の方法
    - 有形固定資産
 

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
    - 無形固定資産
 

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - 貸倒引当金の計上基準
 

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、

- 担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- 退職給付引当金の計上基準
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務  
発生年度に全額を処理。  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理。
  - 利息返還損失引当金の計上基準
 

利息返還損失引当金は、当行が平成17年度において連結子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利利息等の返還請求に備えるため必要額を計上しております。
  - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 

睡眠預金払戻損失引当金は、当連結会計年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻しは、払戻し時の費用としておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は3,226百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益は3,226百万円それぞれ減少しております。
  - その他の偶発損失引当金
 

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
  - 外貨建資産・負債の換算基準
 

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
  - リース取引の処理方法
 

当行および国内の連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - 重要なヘッジ会計の方法
    - 金利リスク・ヘッジ
 

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
    - 為替変動リスク・ヘッジ
 

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
    - 消費税等の会計処理
 

当行および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項  
2社5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、関連会社の株式（および出資金）3,377百万円を含んでおります。
- 2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は17,376百万円です。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は11,670百万円、延滞債権額は79,927百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,665百万円です。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,747百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は145,010百万円です。  
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は73,204百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。  
 担保に供している資産  
 現金預け金 2,340百万円  
 有価証券 511,841百万円  
 その他資産 103百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 35,767百万円  
 債券貸借取引受入担保金 42,371百万円  
 借入金 122,300百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金282百万円、有価証券266,950百万円およびその他資産106百万円を差し入れております。  
 関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
 また、その他資産のうち保証金は1,993百万円です。  
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,345,832百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,158,293百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 29,703百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 52,253百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 7,387百万円  
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金68,000百万円が含まれております。
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が80,000百万円含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は41,419百万円です。
- 16 当行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務6百万円について相互に保証しております。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、当行の、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額3,374百万円が含まれております。  
 （追加情報）  
 当行は、最終取引日以降長期間異動のない預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上しております。従来、その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点から当連結会計年度より5年間としております。  
 なお、前連結会計年度における当該収益計上額は795百万円です。
- ※2 その他の経常費用には、当行の株式等売却損18,004百万円、株式等償却7,678百万円および当行の睡眠預金払戻損失引当金繰入額3,226百万円を含んでおります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	729,113	10,839	—	739,952	※1
合計	729,113	10,839	—	739,952	
自己株式					
普通株式	16,787	26	16,813	—	※2
合計	16,787	26	16,813	—	

- ※1 増加は新株予約権の行使によるものであります。
- ※2 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	3,205	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年9月28日 取締役会	普通株式	34,998	47.3	平成19年9月28日	平成19年9月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,995	利益剰余金	5.4	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
 平成20年3月31日現在  
 現金預け金勘定 267,411百万円  
 有利息預け金 ▲66,189百万円  
 現金および現金同等物 201,222百万円
- 2. 重要な非資金取引の内容  
 新株予約権の行使による資本金増加額 2,438百万円  
 新株予約権の行使による資本準備金増加額 2,428百万円  
 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 4,867百万円  
 なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。



連結財務諸表

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額

	動産
取得価額相当額	7,255百万円
減価償却累計額相当額	3,348百万円
減損損失累計額相当額	一百万円
年度末残高相当額	3,906百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	1,253百万円
1年超	2,793百万円
合 計	4,047百万円
・リース資産減損勘定年度末残高	一百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	1,840百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1,655百万円
支払利息相当額	134百万円
減損損失	一百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

- 未経過リース料

1年内	22百万円
1年超	51百万円
合 計	74百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当行および連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年8月1日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受けました。
- なお当行は、平成17年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ、また厚生年金基金および企業年金を確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)に移行しております。
- 福岡銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ぶくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」設立の許可をうけております。
2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲72,770百万円
年金資産 (B)	89,647百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(43,142百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	16,876百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	一百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	7,311百万円
未認識過去勤務債務 (F)	一百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	24,187百万円
前払年金費用 (H)	24,646百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲459百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	2,102百万円
利息費用	1,379百万円
期待運用収益	▲3,775百万円
過去勤務債務の費用処理額	一百万円
数理計算上の差異の費用処理額	▲1,475百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	一百万円
退職給付費用	▲1,768百万円

- (注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。  
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に305百万円を支払っております。  
4. 確定拠出年金制度への資産移換額は、3,011百万円であり4年間で移換する予定であります。なお当連結会計年度末時点の未移換額642百万円は「その他負債」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
- |              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 貸倒引当金        | 31,668百万円  |
| 退職給付引当金      | 7,368百万円   |
| 有価証券償却       | 3,114百万円   |
| 減価償却         | 1,683百万円   |
| その他          | 8,876百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 52,711百万円  |
| 評価性引当額       | ▲4,851百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 47,859百万円  |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | ▲10,416百万円 |
| 退職給付信託設定益    | ▲9,985百万円  |
| 固定資産圧縮積立金    | ▲533百万円    |
| その他          | ▲99百万円     |
| 繰延税金負債合計     | ▲21,034百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 26,824百万円  |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
- |                      |       |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 (調整)          | 40.2% |
| スケジューリング不能な一時差異      | ▲0.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.9%  |
| 住民税均等割等              | 0.4%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲1.3% |
| 修正申告                 | 0.6%  |
| 在外連結子会社との税率差異        | ▲2.0% |
| その他                  | ▲0.6% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 38.2% |

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	562.04
1株当たり当期純利益	円	24.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	17,921
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,921
普通株式の期中平均株式数	千株	735,923

2. なお、平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成19年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	466,659
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	50,772
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	50,772
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	415,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## リスク管理債権

### ■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
破綻先債権(a)	9,703	11,670
延滞債権(b)	70,163	79,927
3ヵ月以上延滞債権(c)	745	1,665
貸出条件緩和債権(d)	51,017	51,747
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	131,629	145,010
総貸出金(f)	5,373,526	5,733,703
貸出金に占める割合(e) / (f)	2.45%	2.53%
貸倒引当金残高(g)	50,106	52,789
引当率(g) / (e)	38.1%	36.4%
担保・保証等の保全額(h)	56,727	51,806
保全率((g) + (h)) / (e)	81.2%	72.1%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成18年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および平成19年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成18年度（自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）および平成19年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国際業務経常収益	25,890	28,384
連結経常収益	183,508	218,065
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	14.1%	13.0%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成20年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株  
発行済株式の総数…………… 739,952千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区天神二丁目13番1号	739,952	100.00

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当行は、株式移転により株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社となりました。  
3. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成20年6月16日から下記に移転しております。  
福岡市中央区大手門一丁目8番3号

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

- |   |   |
|---|---|
| <p>(1) 銀行代理店の名称<br/>熊本ファミリー銀行ふくぎんコンサルティングプラザ<br/>〈所属銀行〉熊本ファミリー銀行<br/>〈銀行代理業者〉福岡銀行</p> | <p>(2) 銀行代理業務を営む営業所<br/>福岡銀行ダイレクトバンキングセンター<br/>〈所在地〉福岡市西区姪浜駅南1-7-1 姪浜ビル4階</p> |
|---|---|

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	百万円	157,132	160,409	166,269	177,829	212,659
うち信託報酬	百万円	2	2	2	2	1
経常利益	百万円	41,170	51,652	54,268	56,347	29,712
当期純利益	百万円	19,661	27,074	30,218	32,984	17,417
資本金	百万円	58,662	58,753	70,310	79,890	82,329
発行済株式総数	千株	634,763	635,166	686,534	729,113	739,952
純資産額	百万円	339,791	366,452	398,787	447,249	411,527
総資産額	百万円	7,075,095	7,346,213	7,711,965	7,984,001	8,093,734
預金残高	百万円	6,063,091	6,454,747	6,561,980	6,778,724	6,808,485
貸出金残高	百万円	5,054,430	5,034,272	5,114,967	5,380,802	5,743,126
有価証券残高	百万円	1,350,480	1,625,004	1,909,061	2,044,291	1,581,458
1株当たり純資産額	円	535.59	577.47	595.08	627.86	556.15
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	8.00 (3.50)	9.00 (4.50)	52.70 (47.30)
1株当たり当期純利益	円	30.93	42.61	46.83	48.25	23.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	27.31	36.96	41.92	45.71	—
自己資本比率	%	—	—	—	5.60	5.08
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.38	9.25	9.62	11.16	9.48
自己資本利益率	%	6.02	7.66	7.89	7.79	4.05
株価収益率	倍	16.81	15.79	21.20	19.70	—
配当性向	%	16.16	16.42	17.08	18.65	222.67
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,075 〔348〕	3,032 〔329〕	3,031 〔343〕	3,537 〔418〕	3,659 〔460〕
信託財産額	百万円	443	459	446	432	422
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	268	268	217

(注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。

4.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載してあります。なお、平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載してありません。

5.平成19年度の1株当たり中間配当額は、当行から株式会社ふくおかフィナンシャルグループへの配当金であり、当該配当金は平成19年9月28日の取締役会にて決議され、同日に支払われております。

6.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。

7.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

8.平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度の株価収益率は記載してありません。

9.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してあります。

※ここに掲載しております財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

財務諸表

■貸借対照表

科 目	(単位：百万円)		科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額		平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
現金預け金 <sup>※8</sup>	190,879	266,591	預 金 <sup>※8</sup>	6,778,724	6,808,485
現 金	101,639	100,822	当 座 預 金	346,227	308,786
預 け 金	89,240	165,769	普 通 預 金	3,695,039	3,547,901
コ ー ル ロ ー ン	72,400	48,557	貯 蓄 預 金	105,186	98,607
債券貸借取引支払保証金	—	17,358	通 知 預 金	21,724	30,435
買入金銭債権	100,620	164,652	定 期 預 金	2,379,577	2,585,915
特定取引資産	7,900	9,749	定 期 積 金	33	29
商品有価証券	1,583	1,753	そ の 他 の 預 金	230,935	236,810
商品有価証券派生商品	0	—	譲 渡 性 預 金	153,687	237,112
特定金融派生商品	6,315	—	コ ー ル マ ネ ー	12,157	77,978
その他の特定取引資産	—	7,996	債券貸借取引受入担保金 <sup>※8</sup>	120,309	42,371
有 価 証 券 <sup>※1,8</sup>	2,044,291	1,581,458	特 定 取 引 負 債	3,832	7
国 債	645,257	243,879	特 定 金 融 派 生 商 品	3,832	—
地 方 債	73,560	25,710	商 品 有 価 証 券 派 生 商 品	—	7
社 債 <sup>※15</sup>	559,508	610,139	借 用 金 <sup>※8</sup>	184,049	243,117
株 式	187,278	107,873	借 入 金 <sup>※13</sup>	184,049	243,117
そ の 他 の 証 券	578,687	593,854	外 国 為 替	284	759
貸 出 金 <sup>※3,4,5,6,9</sup>	5,380,802	5,743,126	売 渡 外 国 為 替	278	757
割 引 手 形 <sup>※7</sup>	82,595	72,799	未 払 外 国 為 替	5	2
手 形 貸 付	431,000	398,588	社 債 <sup>※14</sup>	111,074	109,296
証 書 貸 付	4,099,727	4,389,054	新 株 予 約 権 付 社 債	5,047	—
当 座 貸 越	767,479	882,684	そ の 他 負 債	75,663	62,967
外 国 為 替	2,758	3,012	未 決 済 為 替 借	26	583
外国他店預け	692	1,224	未 払 法 人 税 等	18,667	169
買入外国為替 <sup>※7</sup>	330	405	未 払 費 用	9,353	11,938
取立外国為替	1,735	1,382	前 受 収 益	3,045	3,989
そ の 他 資 産	53,374	100,406	従 業 員 預 り 金	2,060	1,870
前 払 費 用	41	11	給 付 補 て ん 備 金	0	0
未 収 収 益	15,651	13,943	先 物 取 引 差 金 勘 定	8	—
先物取引差入証拠金	46	93	金 融 派 生 商 品	23,097	25,093
先物取引差金勘定	—	113	そ の 他 の 負 債	19,403	19,321
金融派生商品	6,741	39,926	利 息 返 還 損 失 引 当 金	1,141	1,102
そ の 他 の 資 産 <sup>※1,8</sup>	30,893	46,317	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	3,226
有 形 固 定 資 産 <sup>※11,12</sup>	128,979	132,093	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	—	271
建 物	21,591	22,847	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 <sup>※10</sup>	33,282	32,779
土 地 <sup>※10</sup>	100,701	99,437	支 払 承 諾 <sup>※15</sup>	57,498	62,728
建設仮勘定	2,807	4,919	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>7,536,752</b>	<b>7,682,206</b>
その他の有形固定資産	3,880	4,889	<b>[純資産の部]</b>		
無 形 固 定 資 産	7,947	9,298	資 本 金	79,890	82,329
ソフトウェア	6,882	6,377	資 本 剰 余 金	58,058	60,480
その他の無形固定資産	1,064	2,920	資 本 準 備 金	58,051	60,479
繰 延 税 金 資 産	3,653	23,359	そ の 他 資 本 剰 余 金	7	1
支 払 承 諾 見 返 <sup>※15</sup>	57,498	62,728	利 益 剰 余 金	227,265	205,964
貸 倒 引 当 金	▲67,105	▲68,656	利 益 準 備 金	46,520	46,520
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>7,984,001</b>	<b>8,093,734</b>	そ の 他 利 益 剰 余 金	180,745	159,443
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	602	562
			別 途 積 立 金	144,220	144,220
			繰 越 利 益 剰 余 金	35,922	14,661
			自 己 株 式	▲10,752	—
			<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>354,463</b>	<b>348,774</b>
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	45,908	19,292
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲77	▲4,008
			土 地 再 評 価 差 額 金 <sup>※10</sup>	46,955	47,469
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	92,785	62,752
			<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>447,249</b>	<b>411,527</b>
			<b>負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>7,984,001</b>	<b>8,093,734</b>



財務諸表

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	177,829	212,659
資金運用収益	135,338	150,525
貸出金利息	97,860	112,805
有価証券利息配当金	35,318	31,982
コールローン利息	501	929
債券貸借取引受入利息	—	36
買入手形利息	0	—
預け金利息	154	1,519
金利スワップ受入利息	563	1,624
その他の受入利息	940	1,627
信託報酬	2	1
役務取引等収益	34,067	33,331
受入為替手数料	11,576	11,353
その他の役務収益	22,490	21,977
特定取引収益	2,448	395
商品有価証券収益	807	367
特定金融派生商品収益	1,627	—
その他の特定取引収益	13	27
その他業務収益	2,305	11,430
外国為替売買益	897	1,529
国債等債券売却益	567	8,104
金融派生商品収益	840	1,700
その他の業務収益	0	96
その他経常収益	3,666	16,974
株式等売却益	1,607	10,658
その他の経常収益 ※1	2,059	6,315
経 常 費 用	121,481	182,946
資金調達費用	30,121	42,202
預金利息	7,528	17,412
譲渡性預金利息	495	1,869
コールマネー利息	526	1,497
債券貸借取引支払利息	5,565	3,775
売渡手形利息	1	—
借入金利息	2,059	2,822
社債利息	1,055	3,479
新株予約権付社債利息	128	0
金利スワップ支払利息	12,743	11,236
その他の支払利息	15	108

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
役務取引等費用	12,612	14,077
支払為替手数料	3,533	3,888
その他の役務費用	9,079	10,189
特定取引費用	—	0
特定金融派生商品費用	—	0
その他業務費用	1,199	13,559
国債等債券売却損	809	5,804
国債等債券償還損	—	277
国債等債券償却	—	7,477
社債発行費償却	305	—
その他の業務費用	85	—
営業経費	71,655	73,079
その他経常費用	5,891	40,028
貸倒引当金繰入額	1,667	8,795
貸出金償却	—	76
株式等売却損	1	18,004
株式等償却	486	7,678
その他の経常費用 ※2	3,735	5,472
経 常 利 益	56,347	29,712
特 別 利 益	0	70
固定資産処分益	0	70
特 別 損 失	1,499	2,573
固定資産処分損	439	1,101
減損損失	1,060	1,472
税引前当期純利益	54,849	27,209
法人税、住民税および事業税	22,962	10,663
法人税等調整額	▲1,098	▲871
当 期 純 利 益	32,984	17,417

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	剰余金	その他剰余金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
平成18年3月31日残高	70,310	48,513	1	48,515	46,520	679	116,720	34,614	198,533	▲10,494	306,865	
事業年度中の変動額												
新株予約権の行使	9,580	9,537		9,537							19,117	
剰余金の配当(注)								▲3,015	▲3,015		▲3,015	
剰余金の配当								▲3,072	▲3,072		▲3,072	
役員賞与(注)								▲60	▲60		▲60	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						▲34		34	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩						▲42		42	—		—	
別途積立金の積立(注)							27,500	▲27,500	—		—	
当期純利益								32,984	32,984		32,984	
自己株式の取得										▲270	▲270	
自己株式の処分				5	5					12	17	
土地再評価差額金の取崩								1,895	1,895		1,895	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	9,580	9,537	5	9,543		▲76	27,500	1,308	28,732	▲257	47,597	
平成19年3月31日残高	79,890	58,051	7	58,058	46,520	602	144,220	35,922	227,265	▲10,752	354,463	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	土地再評価差額	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	43,071	—	48,850	91,921	398,787
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使					19,117
剰余金の配当(注)					▲3,015
剰余金の配当					▲3,072
役員賞与(注)					▲60
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					32,984
自己株式の取得					▲270
自己株式の処分					17
土地再評価差額金の取崩					1,895
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2,836	▲77	▲1,895	863	863
事業年度中の変動額合計	2,836	▲77	▲1,895	863	48,461
平成19年3月31日残高	45,908	▲77	46,955	92,785	447,249

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	剰余金	その他剰余金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
平成19年3月31日残高	79,890	58,051	7	58,058	46,520	602	144,220	35,922	227,265	▲10,752	354,463	
事業年度中の変動額												
新株予約権の行使	2,438	2,428		2,428							4,866	
剰余金の配当(注)								▲38,204	▲38,204		▲38,204	
固定資産圧縮積立金の取崩						▲39		39	—		—	
当期純利益								17,417	17,417		17,417	
自己株式の取得										▲18	▲18	
自己株式の処分			▲6	▲6						10,770	10,763	
土地再評価差額金の取崩								▲514	▲514		▲514	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	2,438	2,428	▲6	2,421		▲39		▲21,261	▲21,301	10,752	▲5,688	
平成20年3月31日残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	562	144,220	14,661	205,964	—	348,774	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損	土地再評価差額	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	45,908	▲77	46,955	92,785	447,249
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使					4,866
剰余金の配当(注)					▲38,204
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					17,417
自己株式の取得					▲18
自己株式の処分					10,763
土地再評価差額金の取崩					▲514
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	▲26,616	▲3,931	514	▲30,032	▲30,032
事業年度中の変動額合計	▲26,616	▲3,931	514	▲30,032	▲35,721
平成20年3月31日残高	19,292	▲4,008	47,469	62,752	411,527

(注) 剰余金の配当のうち、3,205百万円については平成19年5月の取締役会における決議項目であります。また、うち34,998百万円については平成19年9月28日の取締役会にて決議され、同日支払われた、株式会社ふくおかフィナンシャルグループへの配当金であります。

財務諸表

重要な会計方針（平成19年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（会計方針の変更）

①従来はスワップ・先物・オプション取引等（ディーリング目的を除く）については、「特定取引資産」、「特定取引負債」に純額で計上していましたが、当事業年度より、対関連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他資産（負債）」中の金融派生商品に総額で計上しております。この変更により、「その他資産」は13,834百万円、「その他負債」は10,731百万円増加しております。

②従来は派生商品（ディーリング目的を除く）についての損益は、「特定取引収益（費用）」に計上していましたが、当事業年度より対関連デリバティブ取引の一元管理のため、「その他業務収益（費用）」に計上しております。この変更による経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年  
動 産 2年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退

職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、平成17年度において子会社であった株式会社福岡カードを合併した際に承継した権利・義務に係るもので、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、当事業年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当事業年度より適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより従来の方法に比べ経常費用は3,226百万円増加し、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資額）総額 5,298百万円
- 2 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は17,376百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は11,499百万円、延滞債権額は79,712百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,665百万円です。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,747百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は144,624百万円です。  
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は73,204百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。  
 担保に供している資産  
 現金預け金 2,340百万円  
 有価証券 511,841百万円  
 その他資産 103百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 35,767百万円  
 債券貸借取引受入担保金 42,371百万円  
 借入金 122,300百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券266,950百万円およびその他の資産12百万円を差し入れております。  
 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
 また、その他の資産のうち保証金は2,071百万円です。  
 なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,352,524百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,164,985百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,703百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 51,172百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 7,387百万円  
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金119,200百万円が含まれております。
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）が80,000百万円含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）に係る収益計上額3,374百万円が含まれております。
- 16 共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同賃借し、そのリース債務6百万円について相互に保証しております。

（損益計算書関係）

- ※1 「その他の経常収益」には、当行の、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額3,374百万円が含まれております。  
 （追加情報）  
 最終取引日以降長期間異動のない預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上しております。従来、その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点から当事業年度より5年間としております。  
 なお、前事業年度における当該収益計上額は、795百万円です。
- ※2 その他の経常費用には、睡眠預金戻戻損失引当金繰入額3,226百万円を含んでおります。

（株主資本等変動計算書関係）

1 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	16,774	26	16,801	—	※
合計	16,774	26	16,801	—	

※増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの株式交換によるものであります。

（リース取引関係）

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
  - 取得価額相当額 6,702百万円
  - 減価償却累計額相当額 2,949百万円
  - 減損損失累計額相当額 一百万円
  - 期末残高相当額 3,752百万円
  - ・未経過リース料期末残高相当額
    - 1年内 1,177百万円
    - 1年超 2,709百万円
    - 合計 3,886百万円
  - ・リース資産減損勘定の期末残高 一百万円
  - ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
    - 支払リース料 1,720百万円
    - リース資産減損勘定の取崩額 一百万円
    - 減価償却費相当額 1,544百万円
    - 支払利息相当額 128百万円
    - 減損損失 一百万円
  - ・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - ・利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。
- 2. オペレーティング・リース取引
  - ・未経過リース料
    - 1年内 22百万円
    - 1年超 51百万円
    - 合計 74百万円

（有価証券関係）

○子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの 該当ありません。



財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	27,288百万円
退職給付引当金	7,190百万円
有価証券償却	3,069百万円
減価償却	1,681百万円
その他	8,673百万円
繰延税金資産小計	47,902百万円
評価性引当額	▲3,515百万円
繰延税金資産合計	44,387百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲10,409百万円
退職給付信託設定益	▲9,985百万円
固定資産圧縮積立金	▲533百万円
その他	▲99百万円
繰延税金負債合計	▲21,027百万円
繰延税金資産の純額	23,359百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.2%
スケジューリング不能な一時差異	▲4.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
住民税均等割等	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.5%
修正申告	0.7%
その他	▲0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%

(1株当たり情報)

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	556.15
1株当たり当期純利益	円	23.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	百万円	17,417
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	17,417
普通株式の期中平均株式数	千株	735,923

2. なお、平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成19年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	411,527
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	411,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	112,423	23,363	135,338	128,307	24,433	150,525
資金調達費用	11,482	19,086	30,121	24,002	20,414	42,202
資金運用収支	100,941	4,276	105,217	104,304	4,019	108,323
信託報酬	2	—	2	1	—	1
役員取引等収益	33,585	481	34,067	32,832	498	33,331
役員取引等費用	12,459	153	12,612	13,898	179	14,077
役員取引等収支	21,126	328	21,454	18,933	319	19,253
特定取引収益	1,522	925	2,448	395	—	395
特定取引費用	—	—	—	0	—	0
特定取引収支	1,522	925	2,448	395	—	395
その他業務収益	1,186	1,119	2,305	8,053	3,377	11,430
その他業務費用	585	614	1,199	5,498	8,061	13,559
その他業務収支	600	505	1,106	2,555	▲4,683	▲2,128
業務粗利益	124,193	6,035	130,228	126,190	▲344	125,845
業務粗利益率	1.74%	1.08%	1.77%	1.69%	▲0.04%	1.63%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。  
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	33,585	481	34,067	32,832	498	33,331
預金・貸出業務	12,066	14	12,081	12,530	—	12,530
為替業務	11,225	350	11,576	10,991	361	11,353
証券関連業務	6,601	—	6,601	5,892	—	5,892
代理業務	3,119	—	3,119	2,813	—	2,813
保護預り・貸金庫業務	282	—	282	283	—	283
保証業務	289	116	405	321	137	458
役員取引等費用	12,459	153	12,612	13,898	179	14,077
為替業務	3,487	46	3,533	3,839	48	3,888

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	1,522	925	2,448	395	—	395
商品有価証券収益	807	—	807	367	—	367
特定金融派生商品収益	702	925	1,627	—	—	—
その他の特定取引収益	13	—	13	27	—	27
特定取引費用	—	—	—	0	—	0

	平成18年度	平成19年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	127	2,082
金融派生商品損益	835	376
その他	▲362	96
合計	600	2,555
国際業務部門		
外国為替売買損益	897	1,529
国債等債券売却等損益	▲369	▲7,537
その他	▲23	1,324
合計	505	▲4,683
総合計	1,106	▲2,128



損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
業 務 純 益	平成18年度		平成19年度	
	平均残高	利息	平均残高	利息
	62,111		60,282	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(3,246)	(4)		(5,552)	(22)	
貸出金	71,190	1,124	1.57%	74,320	1,283	1.72%
有価証券	51,861	975	1.88%	54,811	1,121	2.04%
コールローン	14,380	134	0.93%	12,066	120	0.99%
買入手形	858	1	0.18%	535	2	0.50%
預け金	11	0	0.01%	—	—	—
預金	16	0	0.07%	38	0	0.29%
資金調達勘定	69,801	114	0.16%	72,853	240	0.32%
預金	64,354	57	0.08%	65,898	158	0.24%
譲渡性預金	2,918	4	0.16%	3,566	18	0.52%
コールマネー	275	0	0.31%	1,485	9	0.65%
借入金	1,244	14	1.16%	1,037	13	1.25%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度60,373百万円、平成19年度61,360百万円)を、控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,540	233	4.21%	7,994	244	3.05%
貸出金	191	3	1.65%	382	6	1.82%
有価証券	5,009	218	4.36%	5,522	199	3.61%
コールローン	64	3	5.30%	135	6	4.87%
預け金	242	1	0.63%	1,889	15	0.79%
資金調達勘定	(3,246)	(4)		(5,552)	(22)	
預金	5,356	190	3.56%	7,766	204	2.62%
預金	481	17	3.72%	460	15	3.38%
コールマネー	86	4	5.10%	106	5	4.99%
借入金	199	6	3.06%	512	15	2.96%

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出してあります。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	73,484	1,353	1.84%	76,762	1,505	1.96%
貸出金	52,053	978	1.88%	55,193	1,128	2.04%
有価証券	19,389	353	1.82%	17,589	319	1.81%
コールローン	922	5	0.54%	670	9	1.38%
買入手形	11	0	0.01%	—	—	—
預け金	258	1	0.59%	1,928	15	0.78%
資金調達勘定	71,911	301	0.41%	75,068	422	0.56%
預金	64,836	75	0.11%	66,358	174	0.26%
譲渡性預金	2,918	4	0.16%	3,566	18	0.52%
コールマネー	361	5	1.45%	1,591	14	0.94%
借入金	1,444	20	1.42%	1,549	28	1.82%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度60,373百万円、平成19年度61,360百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.57	4.21	1.84	1.72	3.05	1.96
資金調達原価	1.15	3.83	1.39	1.30	2.82	1.53
総資金利鞘	0.42	0.38	0.45	0.42	0.23	0.43

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,482	4,522	8,004	4,941	10,942	15,884
貸出金	1,401	4,488	5,889	5,545	9,019	14,565
有価証券	1,625	127	1,752	▲2,162	744	▲1,418
コールローン	▲2	155	153	▲59	171	112
買入手形	▲0	0	▲0	▲0	▲0	▲0
預け金	0	1	1	1	8	10
支払利息	206	3,882	4,089	500	12,019	12,520
預金	42	3,965	4,008	137	9,982	10,119
譲渡性預金	6	410	417	109	1,263	1,373
コールマネー	1	85	87	383	496	879
売渡手形	▲2	▲0	▲3	▲0	▲0	▲1
借入金	1,532	▲1,183	348	▲241	99	▲141

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,550	▲1,427	1,123	10,343	▲9,273	1,070
貸出金	193	12	206	316	63	379
有価証券	959	▲784	174	2,237	▲4,155	▲1,917
コールローン	75	77	153	373	▲57	315
預け金	650	▲545	105	1,039	315	1,355
支払利息	1,589	2,087	3,676	8,587	▲7,259	1,327
預金	▲139	607	467	▲79	▲155	▲234
コールマネー	▲39	104	64	102	▲11	91
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	895	▲282	612	958	▲55	903

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,095	4,750	8,846	6,034	9,152	15,186
貸出金	1,619	4,476	6,096	5,904	9,040	14,945
有価証券	3,769	▲1,842	1,927	▲3,278	▲57	▲3,336
コールローン	▲85	392	306	▲136	565	428
買入手形	▲0	0	▲0	▲0	▲0	▲0
預け金	346	▲239	106	995	370	1,365
支払利息	598	6,885	7,484	1,319	10,761	12,080
預金	72	4,403	4,475	176	9,708	9,884
譲渡性預金	6	410	417	109	1,263	1,373
コールマネー	599	▲448	151	1,791	▲820	970
売渡手形	▲2	▲0	▲3	▲0	▲0	▲1
借入金	1,953	▲992	961	149	612	762

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	0.72	0.37
資本経常利益率	13.32	6.92
総資産当期純利益率	0.42	0.21
資本当期純利益率	7.79	4.05

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	41,681 (60.5)	— (—)	41,681 (60.1)	39,857 (57.1)	— (—)	39,857 (56.6)
有 利 息 預 金	32,128 (46.6)	— (—)	32,128 (46.4)	32,424 (46.4)	— (—)	32,424 (46.0)
定期性預金	23,796 (34.5)	— (—)	23,796 (34.3)	25,859 (37.0)	— (—)	25,859 (36.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	23,792 (34.5)	— (—)	23,792 (34.3)	25,856 (37.0)	— (—)	25,856 (36.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	1,920 (2.8)	388 (100.0)	2,309 (3.3)	1,778 (2.5)	589 (100.0)	2,368 (3.3)
合 計	67,398 (97.8)	388 (100.0)	67,787 (97.8)	67,495 (96.6)	589 (100.0)	68,084 (96.6)
譲渡性預金	1,536 (2.2)	— (—)	1,536 (2.2)	2,371 (3.4)	— (—)	2,371 (3.4)
総 合 計	68,935 (100.0)	388 (100.0)	69,324 (100.0)	69,866 (100.0)	589 (100.0)	70,455 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( )内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	39,861 (59.3)	— (—)	39,861 (58.8)	40,003 (57.6)	— (—)	40,003 (57.2)
有 利 息 預 金	31,180 (46.4)	— (—)	31,180 (46.0)	32,605 (46.9)	— (—)	32,605 (46.6)
定期性預金	23,865 (35.5)	— (—)	23,865 (35.2)	25,312 (36.5)	— (—)	25,312 (36.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	23,862 (35.5)	— (—)	23,862 (35.2)	25,309 (36.5)	— (—)	25,309 (36.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	3 (0.0)	— (—)	3 (0.0)	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)
そ の 他	627 (0.9)	481 (100.0)	1,108 (1.6)	582 (0.8)	460 (100.0)	1,042 (1.5)
合 計	64,354 (95.7)	481 (100.0)	64,836 (95.7)	65,898 (94.9)	460 (100.0)	66,358 (94.9)
譲渡性預金	2,918 (4.3)	— (—)	2,918 (4.3)	3,566 (5.1)	— (—)	3,566 (5.1)
総 合 計	67,272 (100.0)	481 (100.0)	67,754 (100.0)	69,465 (100.0)	460 (100.0)	69,925 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4.( )内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成18年度							
定期預金	490,788	472,563	773,892	216,323	255,254	167,001	2,375,825
固 定 金 利 定 期 預 金	490,628	472,563	773,823	216,212	255,191	167,001	2,375,421
変 動 金 利 定 期 預 金	17	—	69	111	62	—	261
そ の 他 の 定 期 預 金	142	—	—	—	—	—	142
平成19年度							
定期預金	559,601	497,358	911,004	253,528	255,203	103,289	2,579,987
固 定 金 利 定 期 預 金	559,467	497,353	910,924	253,455	255,151	103,289	2,579,642
変 動 金 利 定 期 預 金	4	5	80	72	51	—	214
そ の 他 の 定 期 預 金	130	—	—	—	—	—	130

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	4,298	11	4,310	3,967	18	3,985
証書貸付	40,694	303	40,997	43,387	503	43,890
当座貸越	7,674	—	7,674	8,826	—	8,826
割引手形	825	—	825	727	—	727
合 計	53,493	314	53,808	56,909	522	57,431

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	4,282	18	4,300	4,121	15	4,136
証書貸付	39,406	173	39,579	41,604	367	41,971
当座貸越	7,503	—	7,503	8,412	—	8,412
割引手形	669	—	669	673	—	673
合 計	51,861	191	52,053	54,811	382	55,193

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成18年度							
貸出金	1,869,640	979,432	604,269	336,026	1,440,036	151,395	5,380,802
うち変動金利	—	501,994	262,869	121,191	369,218	151,395	—
うち固定金利	—	477,437	341,400	214,834	1,070,818	—	—
平成19年度							
貸出金	1,950,826	972,538	712,689	392,936	1,588,572	125,561	5,743,126
うち変動金利	—	429,350	289,396	152,898	359,359	125,561	—
うち固定金利	—	543,187	423,293	240,038	1,229,213	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	14,308	9,764
債権	71,601	63,802
商品	—	—
不動産	885,606	960,459
その他	7,973	2,473
計	979,489	1,036,499
保証	2,730,553	2,681,705
信用	1,670,759	2,024,921
合計	5,380,802	5,743,126
(うち劣後特約貸出金)	(15,940)	(17,910)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	231	201
債権	1,801	1,182
商品	—	—
不動産	3,996	3,544
その他	28,634	25,861
計	34,663	30,789
保証	12,812	7,506
信用	10,022	24,432
合計	57,498	62,728

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
設備資金	22,440 (44.4)	23,269 (46.2)	24,258 (47.4)	25,569 (47.5)	26,840 (46.7)
運転資金	28,103 (55.6)	27,072 (53.8)	26,890 (52.5)	28,239 (52.5)	30,591 (53.3)
合 計	50,544 (100.0)	50,342 (100.0)	51,149 (100.0)	53,808 (100.0)	57,431 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

業 種 別	平成18年度		平成19年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	5,380,506	(100.0)	5,742,928	(100.0)
製 造 業	461,874	(8.6)	506,867	(8.8)
農 業	3,453	(0.1)	4,607	(0.1)
林 業	510	(0.0)	188	(0.0)
漁 業	4,322	(0.1)	4,462	(0.1)
鉱 業	4,282	(0.1)	4,378	(0.1)
建 設 業	193,135	(3.6)	184,609	(3.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	49,527	(0.9)	54,864	(1.0)
情 報 通 信 業	31,746	(0.6)	44,364	(0.8)
運 輸 業	195,848	(3.6)	224,898	(3.9)
卸 売 ・ 小 売 業	781,456	(14.5)	806,496	(14.0)
金 融 ・ 保 険 業	301,643	(5.6)	361,414	(6.3)
不 動 産 業	791,672	(14.7)	848,796	(14.8)
各 種 サ ー ビ ス 業	675,922	(12.6)	662,509	(11.5)
地 方 公 共 団 体	406,215	(7.5)	502,424	(8.7)
そ の 他	1,478,901	(27.5)	1,532,052	(26.7)
特別国際金融取引勘定分	295	(100.0)	197	(100.0)
政 府 等	295	(100.0)	197	(100.0)
合 計	5,380,802	(—)	5,743,126	(—)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高 (単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸 出 金 残 高	33,659	35,329	37,181	39,385	40,469
総貸出金に対する比率 (%)	66.6	70.2	72.7	73.2	70.5

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移 (単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
個 人 ロ ー ン	12,256	12,783	13,792	14,501	15,038
う ち 住 宅 ロ ー ン	10,719	11,343	12,400	13,188	13,760

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高 (単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
イ ン ド ネ シ ア	295	—
フ ィ リ ピ ン	—	—
合 計	295	—
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(—%)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の引当対象とされる貸出金であります。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率） (単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	5,349,315	31,486	5,380,802	5,690,911	52,215	5,743,126
預 金 (B)	6,893,521	38,891	6,932,412	6,986,623	58,975	7,045,598
預貸率 (A)／(B)	77.59%	80.96%	77.61%	81.45%	88.53%	81.51%
期中平均	77.09%	39.81%	76.82%	78.90%	83.13%	78.93%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,452 (42.1)	— (—)	6,452 (31.6)	2,438 (23.3)	— (—)	2,438 (15.4)
地方債	735 (4.8)	— (—)	735 (3.6)	257 (2.5)	— (—)	257 (1.6)
社債	5,595 (36.5)	— (—)	5,595 (27.4)	6,101 (58.4)	— (—)	6,101 (38.6)
株式	1,872 (12.2)	— (—)	1,872 (9.1)	1,078 (10.3)	— (—)	1,078 (6.8)
その他の証券	678 (4.4)	5,108 (100.0)	5,786 (28.3)	573 (5.5)	5,365 (100.0)	5,938 (37.6)
うち外国債券	— (—)	4,846 (94.9)	4,846 (23.7)	— (—)	5,102 (95.1)	5,102 (32.3)
うち外国株式	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)
合計	15,334 (100.0)	5,108 (100.0)	20,442 (100.0)	10,449 (100.0)	5,365 (100.0)	15,814 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	6,678 (46.4)	— (—)	6,678 (34.4)	4,962 (41.1)	— (—)	4,962 (28.2)
地方債	736 (5.1)	— (—)	736 (3.8)	416 (3.5)	— (—)	416 (2.4)
社債	5,523 (38.4)	— (—)	5,523 (28.5)	5,152 (42.7)	— (—)	5,152 (29.3)
株式	927 (6.5)	— (—)	927 (4.8)	940 (7.8)	— (—)	940 (5.3)
その他の証券	513 (3.6)	5,009 (100.0)	5,523 (28.5)	594 (4.9)	5,522 (100.0)	6,117 (34.8)
うち外国債券	— (—)	4,867 (97.2)	4,867 (25.1)	— (—)	5,260 (95.3)	5,260 (29.9)
うち外国株式	— (—)	5 (0.1)	5 (0.0)	— (—)	12 (0.2)	12 (0.1)
合計	14,380 (100.0)	5,009 (100.0)	19,389 (100.0)	12,066 (100.0)	5,522 (100.0)	17,589 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度							
国債	債	102,763	184,957	50,335	71,376	79,115	156,707	—	645,257
地方債	債	12,755	29,500	18,146	—	13,157	—	—	73,560
社債	債	83,930	196,330	213,905	43,856	21,486	—	—	559,508
株式	式	—	—	—	—	—	—	187,278	187,278
その他の証券		57,409	95,519	106,938	59,601	116,602	72,530	70,084	578,687
うち外国債券		57,409	95,519	106,938	56,825	116,602	47,328	4,023	484,647
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	1,200	1,200
平成19年度									
国債	債	22,447	9,633	17,437	—	119,637	74,723	—	243,879
地方債	債	9,552	4,996	—	—	11,162	—	—	25,710
社債	債	174,253	93,571	150,907	33,975	157,419	12	—	610,139
株式	式	—	—	—	—	—	—	107,873	107,873
その他の証券		28,146	98,029	94,032	76,003	140,080	108,455	49,107	593,854
うち外国債券		28,146	98,029	86,901	72,372	140,080	84,745	0	510,275
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	1,235	1,235

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,533,444	510,847	2,044,291	1,044,946	536,511	1,581,458
預金 (B)	6,893,521	38,891	6,932,412	6,986,623	58,975	7,045,598
預証率 (A) / (B)	22.24%	1,313.51%	29.48%	14.95%	909.72%	22.44%
期中平均	21.37%	1,040.43%	28.61%	17.37%	1,200.15%	25.15%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
信託報酬	2	2	2	2	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	268	268	268	268	217
信託財産額	443	459	446	432	422

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成18年度		平成19年度		負債	平成18年度		平成19年度	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額		
有価証券	268	217	—	—	金銭信託	432	422	—	—
信託受益権	—	—	—	—					
現金預け金	163	204	—	—					
合計	432	422	—	—	合計	432	422	—	—

(注) 共同信託他社管理財産 平成18年度 一百万円、平成19年度 一百万円

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	428	3	432	418	3	422

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	428	418
その他のもの	—	—
合計	428	418

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	268	268	—	217	217

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国債	—	—
地方債	268	217
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	268	217

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成18年度		平成19年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	9,411		11,499	
延滞債権(b)	70,122		79,712	
3ヵ月以上延滞債権(c)	745		1,665	
貸出条件緩和債権(d)	51,017		51,747	
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	131,295		144,624	
総貸出金(f)	5,380,802		5,743,126	
貸出金に占める割合(e)/(f)	2.44%		2.52%	
貸倒引当金残高(g)	50,056		52,513	
引当率(g)/(e)	38.1%		36.3%	
担保・保証等の保全額(h)	56,443		51,704	
保全率((g)+(h))/(e)	81.1%		72.1%	

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 未取利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	36,804	36,804	19,169	17,635	100.0%	33,780	33,780	15,354	18,426	100.0%
危険債権	43,476	39,551	25,205	14,346	91.0%	58,364	49,354	27,053	22,300	84.6%
要管理債権	51,762	30,856	12,529	18,326	59.6%	53,412	21,928	9,782	12,146	41.1%
合計	132,043	107,213	56,905	50,308	81.2%	145,556	105,063	52,190	52,872	72.2%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。  
1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。  
2. 危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。  
3. 要管理債権 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。  
4. 正常債権 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。  
なお、平成18年度の正常債権額は5,356,297百万円、平成19年度の正常債権額は、5,709,103百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成18年度		平成19年度		比較	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
総与信残高	54,883	(100.0)	58,547	(100.0)	3,664	(0.0)
非分類額	50,007	(91.1)	51,740	(88.4)	1,733	(▲2.7)
分類額合計	4,877	(8.9)	6,806	(11.6)	1,929	(2.7)
Ⅱ分類	4,837	(8.8)	6,716	(11.5)	1,879	(2.7)
Ⅲ分類	39	(0.1)	90	(0.1)	51	(0.0)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未取利息、仮払金、支払承諾見返等  
分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。  
非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。  
Ⅱ分類…回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。  
Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。  
Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。  
2. ( ) 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	37,444	34,415	695	36,748	34,415	34,415	27,205	—	34,415	27,205
個別貸倒引当金	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,451	7,243	25,381	41,451
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	82	63	—	82	63	63	—	—	63	—
合計	75,313	67,105	9,876	65,437	67,105	67,105	68,656	7,243	59,861	68,656

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	—	—	—	—	76

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,583	8	9,749	22

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損				益	損
その他	3,000	2,985	▲14	—	14	3,000	2,988	▲11	—	11

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損				益	損
株式	64,590	144,349	79,759	80,013	253	58,461	96,971	38,510	43,268	4,757
債券	1,242,478	1,229,238	▲13,240	1,350	14,590	839,212	832,843	▲6,368	5,380	11,749
国債	656,518	645,257	▲11,261	250	11,511	254,893	243,879	▲11,013	328	11,342
地方債	73,981	73,560	▲420	55	476	25,466	25,710	244	256	11
社債	511,979	510,420	▲1,559	1,043	2,602	558,852	563,253	4,400	4,796	395
その他の	535,394	541,878	6,483	10,127	3,643	560,209	557,769	▲2,440	7,738	10,178
合計	1,842,463	1,915,465	73,002	91,490	18,488	1,457,882	1,487,584	29,701	56,388	26,686

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	105,260	2,174	811	796,142	18,762	23,809

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	4,819	5,273
その他の有価証券	121,006	85,600
非上場株式	39,779	7,713
事業債	49,088	46,886
投資事業有限責任組合等	6,995	5,821
優先出資証券	25,000	25,000

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	199,449	693,176	228,992	156,707	206,252	276,547	322,194	74,735
国債	102,763	235,293	150,492	156,707	22,447	27,071	119,637	74,723
地方債	12,755	47,647	13,157	—	9,552	4,996	11,162	—
社債	83,930	410,235	65,342	—	174,253	244,479	191,394	12
その他の	57,409	202,457	176,204	72,530	28,146	192,061	216,084	108,455
合計	256,859	895,634	405,196	229,238	234,399	468,608	538,278	183,190

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
評価差額	73,002	29,701
その他有価証券	73,002	29,701
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	27,093	10,409
その他有価証券評価差額金	45,908	19,292

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。

金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引  
 通貨関連取引…通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引  
 債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引  
 信用関連取引…クレジットデリバティブ取引

(2) 取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクを、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクをそれぞれ有しております。

また、デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

①組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、取引執行部門である市場営業部証券投資グループおよび市場営業室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門であるリスク管理部市場管理グループ（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場営業部市場業務管理室（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

②リスク管理方針およびリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り組まれております。

③報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、リスク管理部市場管理グループは、リスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しております。更に、取締役会およびグループリスク管理委員会（ALM委員会）に対し、定期的に報告しております。

④その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、リスク統括部市場管理グループは基準の遵守状況を管理しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	18,825	—	△104	△104
	売建	—	—	—	—	18,825	—	△104	△104
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	364,397	352,472	1,100	1,088	490,110	460,670	1,246	1,235
	受取固定・支払変動	182,617	176,654	263	137	246,533	231,663	3,946	3,694
	受取変動・支払固定	181,780	175,817	836	950	243,576	229,006	▲2,699	▲2,459
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	100,260	—	0	748	18,109	—	27	160
	売建	50,130	—	▲455	525	7,534	—	▲10	139
	買建	50,130	—	455	223	10,575	—	38	21
	キャップ	72,155	43,105	0	94	50,069	37,389	▲4	84
	売建	36,172	21,657	▲216	107	24,879	18,499	▲90	166
	買建	35,982	21,447	216	▲12	25,189	18,889	85	▲81
	フック	6,000	6,000	0	0	8,136	8,136	0	0
	売建	3,000	3,000	▲29	2	4,068	4,068	▲47	▲9
	買建	3,000	3,000	29	▲2	4,068	4,068	47	9
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,100	1,931	—	—	1,165	1,375	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	599,324	586,377	1,426	1,395	956,853	939,940	1,911	1,866
	為替予約	57,711	19,134	196	196	43,123	9,815	148	148
	売建	28,972	9,563	▲957	▲957	21,646	4,983	732	732
	買建	28,738	9,570	1,153	1,153	21,477	4,832	▲584	▲584
	通貨オプション	23,924	—	0	▲5	69,873	—	0	149
	売建	11,962	—	▲122	▲5	34,936	—	▲547	12
	買建	11,962	—	122	▲0	34,936	—	547	136
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	1,622	1,585	—	—	2,059	2,164	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当ありません。



時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	債券先物	500	—	0	0	400	—	▲7	▲7
	売建	500	—	0	0	400	—	▲7	▲7
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0	—	—	▲7	▲7

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	11,000	11,000	▲231	▲232
	売建	—	—	—	—	11,000	11,000	▲231	▲232
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	11,000	11,000	▲231	▲232

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 第97期（平成19年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成20年3月末現在）

平成20年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	338
危険債権	584
要管理債権	534
正常債権	57,091
合計	58,547

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2. 決算後の計数を記載しております。  
 3. 単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については97ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	136
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	19
・ 貸倒引当金の計上基準	106,116
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	16
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	20
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	22
* 内部格付制度の管理と検証手続	23
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	20
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	22,23
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	87
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	87
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	88
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	88
(3) 証券化取引に関する会計方針	88
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	27
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	88
(2) 重要な会計方針	106,116
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	25

〔注1〕 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

〔注2〕 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	137	147
3. 自己資本の充実度に関する事項	138	148
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	139	149
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	139,140	150
(3) 業種別の貸出金償却の額	140	151
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	141	151
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	141	152
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	142	153
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	142	153
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値	143	154
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	143	154
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	144	155
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	144	155
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	144	155
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	144	155
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	145	156
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	145	156
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	145	156
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	146	156
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	146	157
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しております〕 157	
(バーゼルⅡの用語解説)	97	

## 自己資本調達手段の概要

平成20年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

資本調達手段		金額等	内容等
自己資本	普通株式	739,952千株	完全議決権株式
	優先出資証券	50,000百万円	明細は次表のとおり
負債性資本	劣後特約付借入金	68,000百万円	ステップ・アップ金利特約付、期間10年等（期日一括返済）、但し、5年目以降等に、監督当局の承認を条件として期限前返済が可能
	劣後特約付社債	80,000百万円	

### ■優先出資証券の概要

発行体	Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited	Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limited
	英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立された、福岡銀行が議決権の100%を保有する海外特別目的子会社	
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券（当行普通株式への交換権は付与されません）	
償還期日	定めはありません。ただし、平成26年1月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額または一部を現金償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）	定めはありません。ただし、平成26年7月以降のいずれかの配当支払日に、発行体はその裁量により、20日以上60日以下の事前の通知を行なうことで、本優先出資証券の全額または一部を現金償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）
発行総額	300億円	200億円
配当率	・年3.14%（平成29年1月まで固定） ・平成29年1月以降は変動金利（ステップ・アップ付）	・年2.82%（平成29年7月まで固定） ・平成29年7月以降は変動金利（ステップ・アップ付）
発行価額	1証券あたり1,000万円	
払込日	平成18年8月18日	平成19年3月15日
資金使途	発行代わり金は、福岡銀行の資本増強に全額使用しました。	
優先順位	優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、福岡銀行の劣後債権者・一般債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位です。	
発行形態	私募	

■連結自己資本比率（国内基準）		（年度末、単位：百万円）	
		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	79,890	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	58,165	60,587
	利益剰余金	231,435	210,228
	自己株式（▲）	10,758	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	4,296	4,753
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	51,393	50,772
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	50,000	50,000
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	7,314	16,808	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	398,516	382,355	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	12.54%	13.07%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,106	36,112
	一般貸倒引当金(注2)	1	83
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
控除項目	負債性資本調達手段等	116,000	148,000
	うち永久劣後債務(注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注4)	116,000	148,000
	計 (B)	152,107	184,195
	うち自己資本への算入額(B)	152,107	184,195
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	75,567	105,000
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	2,402	2,491
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額(注5)	4,436	6,766
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	7,314	16,808
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	128	25
リスク・アセット等	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	626	504
	計 (C)	90,474	131,596
	自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	460,149	434,954
	資産(オン・バランス)項目	3,567,733	4,015,002
	オフ・バランス取引等項目	267,090	262,455
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額(E)	3,834,823	4,277,458
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	239,536	245,230
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	19,162	19,618
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,074,360	4,522,689
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(I) × 100%	11.29%	9.61%	
連結基本的項目比率 = (A)/(I) × 100%	9.78%	8.45%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

(注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。



■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		（年度末、単位：百万円）	
	平成18年度	平成19年度	
信用リスクに対する所要自己資本の額	493,916	583,696	
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	518	665	
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	438	276	
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	80	72	
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	317	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	493,397	583,030	
事業法人向けエクスポージャー（注3）	279,672	313,311	
ソブリン向けエクスポージャー	4,422	8,102	
金融機関等向けエクスポージャー	17,028	89,132	
居住用不動産向けエクスポージャー	45,503	59,870	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,588	6,213	
その他リテール向けエクスポージャー	7,663	16,292	
証券化エクスポージャー	2,465	4,093	
株式等エクスポージャー	77,160	34,800	
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	4,728	4,163	
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	63	84	
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	63	84	
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,878	2,545	
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	521	—	
控除項目となる株式等エクスポージャー	67,970	28,006	
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	15,614	8,307	
購入債権	24,083	27,203	
その他資産	13,199	15,703	
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額			
標準的方式			
金利リスク			
株式リスク			
外国為替リスク			
コモディティ・リスク			
オプション取引			
内部モデル方式			
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）	19,162	19,618	
粗利益配分手法	19,162	19,618	
連結総所要自己資本額（注6）	325,949	361,815	

マーケット・リスクは  
算入しておりません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8%を乘じて算出しています。
- (注6) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,635,860	6,862,677	1,710,583	62,600	147,725	8,725,361	7,317,486	1,291,717	116,157	152,141
当行のエクスポージャー	8,611,975	6,841,807	1,707,568	62,600	140,374	8,696,036	7,291,167	1,288,712	116,157	145,523
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,633	4,972	—	1,661	—	4,443	2,893	—	1,549	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,605,342	6,836,835	1,707,568	60,939	140,374	8,691,593	7,288,273	1,288,712	114,607	145,523
地域別										
国内	8,077,195	6,724,399	1,326,155	26,641	138,519	8,166,844	7,155,837	946,716	64,290	145,325
うち福岡県内	5,497,839	5,441,027	39,547	17,265	117,870	5,748,362	5,680,476	37,036	30,849	123,194
うち九州圏内（除く福岡県）	378,170	374,451	1,933	1,786	15,098	431,807	425,820	1,591	4,394	16,324
うち上記以外	2,201,185	908,921	1,284,674	7,590	5,552	1,986,675	1,049,540	908,088	29,046	5,806
国外	528,148	112,436	381,414	34,298	1,855	524,749	132,436	341,995	50,317	197
業種別										
製造業	535,196	503,707	26,521	4,968	18,208	594,253	561,528	24,433	8,291	13,300
農業	4,861	4,838	—	24	38	5,749	5,708	—	41	24
林業	549	549	—	—	—	226	226	—	—	0
漁業	5,820	5,820	—	—	1	5,648	5,648	—	—	1
鉱業	4,577	4,517	60	—	225	4,784	4,724	60	—	174
建設業	216,102	212,766	3,214	122	4,868	207,887	203,715	3,934	238	6,234
電気・ガス・熱供給・水道業	60,704	53,595	7,109	—	2,877	65,866	57,425	8,440	—	—
情報通信業	34,305	33,809	496	—	641	46,454	46,076	375	2	1,374
運輸業	301,900	240,438	59,607	1,855	4,437	290,671	267,409	19,996	3,265	2,054
卸売・小売業	846,417	817,307	15,805	13,306	33,892	876,181	835,364	14,873	25,943	34,386
金融・保険業	1,201,465	472,148	689,570	39,747	8,541	1,175,020	569,867	530,364	74,788	26,543
不動産業	948,528	930,568	17,766	194	22,439	999,875	978,856	20,566	452	19,033
各種サービス業	935,833	830,313	104,798	723	35,186	1,112,167	745,472	365,113	1,581	31,184
国・地方公共団体	1,189,363	406,739	782,624	—	296	812,581	512,026	300,555	—	197
個人	2,056,295	2,056,295	—	—	8,725	2,195,764	2,195,764	—	—	11,012
その他 (注4)	263,426	263,426	—	—	—	298,460	298,460	—	—	—
残存期間別 (注5)										
1年以下	2,151,769	1,898,169	251,388	2,213	70,267	2,159,091	1,910,137	241,642	7,312	76,417
1年超3年以下	1,167,856	648,073	501,695	18,088	11,350	815,729	602,353	180,142	33,232	10,480
3年超5年以下	954,948	573,880	363,189	17,879	11,204	926,619	657,056	234,313	35,249	13,832
5年超7年以下	413,006	240,877	166,355	5,774	12,674	446,813	336,971	95,738	14,103	9,184
7年超10年以下	635,794	389,257	232,068	14,469	8,208	921,565	508,078	392,913	20,573	7,355
10年超	2,154,791	1,959,432	192,843	2,516	26,346	2,229,886	2,081,789	143,963	4,134	27,740
期間の定めのないもの	1,127,179	1,127,147	32	—	325	1,191,888	1,191,888	—	—	512
連結子会社等のエクスポージャー	23,885	20,870	3,015	—	7,350	29,324	26,319	3,005	—	6,617

(注1) 自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。  
 (注2) 「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。  
 (注3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。  
 (注4) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。  
 (注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。  
 ※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	43,205	40,357	695	42,509	40,357	40,357	34,402	—	40,357	34,402
個別貸倒引当金	40,414	37,265	11,455	28,959	37,265	37,265	45,762	9,847	27,417	45,762
特定海外債権引当勘定	82	63	—	82	63	63	—	—	63	—
合計	83,703	77,686	12,151	71,551	77,686	77,686	80,164	9,847	67,839	80,164

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	40,414	37,265	11,455	28,959	37,265	37,265	45,762	9,847	27,417	45,762
当行の個別貸倒引当金	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210
地域別										
国内	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210
（うち福岡県内）	33,621	28,595	7,801	25,820	28,595	28,595	33,672	6,314	22,281	33,672
（うち九州圏内（除く福岡県））	3,970	3,111	1,326	2,644	3,111	3,111	5,394	655	2,456	5,394
（うち上記以外）	194	918	52	141	918	918	2,144	274	644	2,144
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,754	3,719	969	1,784	3,719	3,719	5,280	783	2,935	5,280
農業	14	5	4	9	5	5	1	2	2	1
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	83	8	▲8	83
建設業	1,559	1,247	1,210	348	1,247	1,247	1,822	725	521	1,822
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	243	440	66	177	440	440	988	65	375	988
運輸業	1,178	1,269	49	1,128	1,269	1,269	1,047	236	1,032	1,047
卸売・小売業	5,774	4,694	790	4,984	4,694	4,694	7,148	2,091	2,603	7,148
金融・保険業	—	20	—	—	20	20	6,259	25	▲4	6,259
不動産業	8,823	10,253	248	8,574	10,253	10,253	8,064	1,716	8,537	8,064
各種サービス業	16,156	9,729	5,629	10,527	9,729	9,729	9,229	1,191	8,537	9,229
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	770	600	192	577	600	600	558	147	452	558
その他	510	644	18	491	644	644	725	247	396	725
連結子会社等の個別貸倒引当金	2,628	4,639	2,275	353	4,639	4,639	4,551	2,603	2,036	4,551

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業種	平成18年度	平成19年度
当連結グループの貸出金償却の額	11	295
当行の貸出金償却の額	9	263
業種別		
製造業	—	1
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	9	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	261
卸売・小売業	—	—
金融・保険業	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	1	31

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	75	—	89	—
10%	—	—	—	—
20%	88	18	455	370
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	2,982	—
100%	6,470	—	5,994	—
150%	—	—	234	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	6,633	18	9,756	370

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け （年度末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	28,997	—	11,876	—
	2年半以上	70%	29,381	—	27,147	—
良	2年半未満	70%	24,224	—	24,109	—
	2年半以上	90%	4,748	—	9,467	—
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			87,350	—	72,600	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

（年度末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	2,729	—	13,238	—
	2年半以上	95%	—	—	6,666	9,979
良	2年半未満	95%	20,929	1,118	20,437	6,830
	2年半以上	120%	4,312	5,093	2,002	—
可	—	140%	—	—	1,405	596
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			27,971	6,211	43,751	17,406

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成18年度	平成19年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	185	248
合計		185	248

## ■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

(19年度末、単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.30%	25.43%	834,030	62,291
格付5～7	正常先	1.15%	41.49%	85.24%	1,668,617	108,101
格付8	要注意先	8.57%	41.84%	159.59%	557,017	13,666
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.55%	(注) ー	130,464	819
				合 計	3,190,130	184,878

(19年度末、単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.85%	4.10%	1,664,568	9,190
格付5～7	正常先	1.70%	40.81%	87.36%	3,893	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	193.49%	11,121	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	197	ー
				合 計	1,679,781	9,248

(19年度末、単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	42.31%	17.69%	462,290	140,328
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	112.65%	4,883	440
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	ー	ー	ー
				合 計	467,173	140,768

(19年度末、単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.06%	168.00%	17,038	
格付5～7	正常先	1.10%	256.77%	991	
格付8	要注意先	8.57%	501.60%	65	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合 計	18,095

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

(「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乗じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(19年度末、単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.04%	—	42.43%	1,231,424	14		
延滞	34.38%	64.72%	—	346.49%	12,681	—		
デフォルト	100.00%	68.06%	64.90%	41.81%	11,595	—		
合計	1.73%	65.07%	—	45.50%	1,255,701	14		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.32%	90.58%	—	82.02%	19,403	6,354	109,591	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.48%	4,588	7,446	29,042	25.64%
延滞	57.47%	86.18%	—	227.09%	655	329	743	44.34%
デフォルト	100.00%	98.54%	98.34%	2.59%	1,325	—	358	0.00%
合計	8.77%	87.45%	—	94.50%	25,973	14,131	139,735	10.11%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.40%	59.03%	—	60.61%	126,493	799	466	100.00%
延滞	41.17%	60.68%	—	157.11%	1,017	—	—	—
デフォルト	100.00%	60.53%	59.98%	7.30%	4,506	—	—	—
合計	5.05%	59.10%	—	59.54%	132,016	799	466	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,577	756,148	756,148	100.00%
非延滞	1.30%	76.15%	—	76.14%	43,131	12,792	14,120	90.55%
延滞	33.87%	79.32%	—	200.50%	940	1	2	74.89%
デフォルト	100.00%	81.50%	69.94%	153.24%	1,854	—	18	0.00%
合計	0.42%	5.33%	—	5.62%	72,504	768,942	770,289	99.82%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 （「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）  
 ※購入債権は含んでいません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 (平成18年度)	イ 直前期の損失の実績値 (平成19年度)	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	59,010	61,042	2,031
ソブリン向けエクスポージャー	157	10	▲146
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,663	6,880	1,216
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,899	2,016	117
その他リテール向けエクスポージャー	3,413	2,911	▲502

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

- 〈事業法人向け〉  
 査定の厳格化に伴う引当金の増加を主因として損失実績額が増加しました。
- 〈ソブリン向け〉  
 特定海外債権引当金の減少により損失実績額が減少しました。
- 〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉  
 平成18年度、平成19年度とも損失の実績はございません。
- 〈居住用不動産向け〉〈適格リボルビング型リテール向け〉  
 デフォルト債権の増加に伴う引当金の増加を主因として損失実績額が増加しました。
- 〈その他リテール向け〉  
 債権売却に伴う損失発生額の減少等を主因に損失実績額が減少しました。



■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (単位：百万円)

資産区分	平成19年度		
	損失額		
	ア 推計値	イ 実績値 (19/4~20/3)	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	72,710	61,042	11,667
ソブリン向けエクスポージャー	247	10	236
金融機関等向けエクスポージャー	87	—	87
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	128	—	128
居住用不動産向けエクスポージャー	11,092	6,880	4,212
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,137	2,016	3,121
その他リテール向けエクスポージャー	2,575	2,911	▲335

※「ア 推計値」は平成14年4月から平成18年9月までの実績をもとに推計したパラメータにより平成19年3月末時点の損失額の推計値 (EL=PD×LGD×EAD) を算出したものです。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	131,988	820,494	765,531	—	119,081	877,196	716,334	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	131,988	820,494	765,531	—	119,081	877,196	716,334	—
事業法人向けエクスポージャー	94,481	820,494	196,483	—	22,201	875,542	175,329	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	519,460	—	7	1,653	480,764	—
金融機関等向けエクスポージャー	37,500	—	3,997	—	96,873	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,947	—	—	—	2,494	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,452	—	—	—	8,827	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	35,192	—	—	—	48,919	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであります。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,406	39,264
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	60,939	116,157
派生商品取引	60,939	116,157
外国為替関連取引	51,473	99,998
金利関連取引	9,466	16,158
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の額	—	986
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	60,939	115,170
派生商品取引	60,939	115,170
外国為替関連取引	51,473	99,510
金利関連取引	9,466	15,659
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果をもとに用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛け目

## ■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー

(年度末、単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー	209,564		308,896	
(1) 主な原資産の種類別	209,564		308,896	
リース料	43,535		29,842	
クレジット	19,070		28,196	
消費者ローン	8,107		4,403	
不動産ノンリコースローン	21,328		121,417	
アパートローン	18,667		21,715	
住宅ローン	57,482		56,283	
中小企業貸付	7,432		11,741	
信用リスクポートフォリオ	19,053		12,037	
商業用不動産	13,706		15,467	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	1,184		7,791	
(2) リスク・ウェイトの区分	208,938	1,839	308,896	3,588
7%	148,257	880	152,805	907
8%	—	—	1,131	7
12%	11,673	119	10,208	103
15%	8,179	104	2,905	36
20%	36,048	611	131,442	2,229
25%	2,014	43	4,093	86
35%	2,768	82	3,977	118
50%	—	—	2,332	98
自己資本控除した証券化エクスポージャー	626		176	
主な原資産の種類別				
リース料	476		67	
消費者ローン	150		—	
その他	—		108	

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 <span style="float: right;">（年度末、単位：百万円）</span>		
	平成18年度	平成19年度
連結貸借対照表計上額	162,317	110,836
上場している株式等エクスポージャー	148,301	98,251
非上場の株式等エクスポージャー	14,015	12,585
時価額	162,317	110,836
上場している株式等エクスポージャー	148,301	98,251
非上場の株式等エクスポージャー	14,015	12,585
売却および償却に伴う損益の額	1,119	▲11,756
評価損益の額	82,658	38,579
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	82,658	38,579
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	161,484	110,836
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	132,033	91,424
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	188	250
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	188	250
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	29,264	19,161
自己資本控除した株式等エクスポージャー	833	840

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

## ■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	34,486	24,894
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	34,486	24,894
オン・バランス資産項目	29,989	20,729
オフ・バランス資産項目別	4,496	4,165
信用リスク・アセットの額の算出方式別	34,486	24,894
ルック・スルー方式（注1）	11,949	9,430
修正単純過半数方式（注2）	9,879	11,393
マンドート方式（注3）	—	1,523
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	8,887	2,548
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	3,770	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準）

（年度末、単位：百万円）

		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資本	79,890	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	58,051	60,479
	その他資本剰余金	7	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	180,947	159,731
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式（▲）	10,752	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	3,880	4,748
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（▲）	10,152	19,849	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	390,633	374,464	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	12.79%	13.35%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	36,106	36,112
	一般貸倒引当金（注2）	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
控除項目	負債性資本調達手段等	116,000	148,000
	うち永久劣後債務（注3）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注4）	116,000	148,000
	計 (B)	152,106	184,112
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	75,567	105,000
リスク・アセット等	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額（注5）	4,436	6,766
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	10,152	19,849
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	140	67
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	626	504
	計 (C)	90,922	132,188
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	451,817	426,388	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	3,551,739	4,003,258
	オフ・バランス取引等項目	267,090	260,036
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,818,829	4,263,294
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	228,611	232,241
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,288	18,579
リスク・アセット等	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,047,441	4,495,536
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (I) × 100%		11.16%	9.48%
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%		9.65%	8.32%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

(注5) 自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額を記載しています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	（年度末、単位：百万円）	
	平成18年度	平成19年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	473,344	561,215
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	438	276
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	438	276
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	472,906	560,938
事業法人向けエクスポージャー（注3）	279,152	313,031
ソブリン向けエクスポージャー	4,422	8,102
金融機関等向けエクスポージャー	17,003	89,119
居住用不動産向けエクスポージャー	42,460	57,177
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,659	5,043
その他リテール向けエクスポージャー	7,232	15,626
証券化エクスポージャー	2,490	4,131
株式等エクスポージャー	75,108	32,864
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	4,879	4,278
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	60	71
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	60	71
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	4,080	2,999
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	521	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	65,568	25,514
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	15,614	8,307
購入債権	10,901	12,079
その他資産	12,866	15,455
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注5）	18,288	18,579
粗利益配分手法	18,288	18,579
単体総所要自己資本額（注6）	323,795	359,642

マーケット・リスクは算入しておりません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケール・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケール・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乘じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク・アセット相当額に8%を乘じて算出しています。
- (注6) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（年度末、単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注3)
信用リスクに関するエクスポージャー	8,617,868	6,847,700	1,707,568	62,600	140,374	8,703,574	7,298,704	1,288,712	116,157	145,523
標準的手法が適用されるエクスポージャー	5,476	3,815	—	1,661	—	4,443	2,893	—	1,549	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	8,612,392	6,843,885	1,707,568	60,939	140,374	8,699,131	7,295,811	1,288,712	114,607	145,523
地域別										
国内	8,084,245	6,731,449	1,326,155	26,641	138,519	8,174,382	7,163,375	946,716	64,290	145,325
うち福岡県内	5,504,861	5,448,049	39,547	17,265	117,870	5,754,814	5,686,928	37,036	30,849	123,194
うち九州圏内（除く福岡県）	378,198	374,479	1,933	1,786	15,098	432,333	426,347	1,591	4,394	16,324
うち上記以外	2,201,185	908,921	1,284,674	7,590	5,552	1,987,233	1,050,099	908,088	29,046	5,806
国外	528,148	112,436	381,414	34,298	1,855	524,749	132,436	341,995	50,317	197
業種別										
製造業	535,196	503,707	26,521	4,968	18,208	594,253	561,528	24,433	8,291	13,300
農業	4,861	4,838	—	24	38	5,749	5,708	—	41	24
林業	549	549	—	—	—	226	226	—	—	0
漁業	5,820	5,820	—	—	1	5,648	5,648	—	—	1
鉱業	4,577	4,517	60	—	225	4,784	4,724	60	—	174
建設業	216,102	212,766	3,214	122	4,868	207,887	203,715	3,934	238	6,234
電気・ガス・熱供給・水道業	60,704	53,595	7,109	—	2,877	65,866	57,425	8,440	—	—
情報通信業	34,305	33,809	496	—	641	46,454	46,076	375	2	1,374
運輸業	301,900	240,438	59,607	1,855	4,437	290,671	267,409	19,996	3,265	2,054
卸売・小売業	846,417	817,307	15,805	13,306	33,892	876,181	835,364	14,873	25,943	34,386
金融・保険業	1,207,604	478,287	689,570	39,747	8,541	1,181,697	576,544	530,364	74,788	26,543
不動産業	948,528	930,568	17,766	194	22,439	999,875	978,856	20,566	452	19,033
各種サービス業	936,669	831,149	104,798	723	35,186	1,113,003	746,308	365,113	1,581	31,184
国・地方公共団体	1,189,363	406,739	782,624	—	296	812,581	512,026	300,555	—	197
個人	2,056,295	2,056,295	—	—	8,725	2,195,764	2,195,764	—	—	11,012
その他（注4）	263,501	263,501	—	—	—	298,485	298,485	—	—	—
残存期間別（注5）										
1年以下	2,155,140	1,901,540	251,388	2,213	70,267	2,162,982	1,914,028	241,642	7,312	76,417
1年超3年以下	1,167,856	648,073	501,695	18,088	11,350	815,729	602,353	180,142	33,232	10,480
3年超5年以下	955,034	573,966	363,189	17,879	11,204	926,965	657,402	234,313	35,249	13,832
5年超7年以下	413,006	240,877	166,355	5,774	12,674	446,901	337,058	95,738	14,103	9,184
7年超10年以下	635,794	389,257	232,068	14,469	8,208	921,565	508,078	392,913	20,573	7,355
10年超	2,154,791	1,959,432	192,843	2,516	26,346	2,229,886	2,081,789	143,963	4,134	27,740
期間の定めのないもの	1,130,772	1,130,740	32	—	325	1,195,101	1,195,101	—	—	512

(注1) 自己資本比率の計算に使用するEADの額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注4) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

(注5) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。



## ■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	37,444	34,415	695	36,748	34,415	34,415	27,186	—	34,415	27,186
個別貸倒引当金	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210
特定海外債権引当勘定	82	63	—	82	63	63	—	—	63	—
合 計	75,313	67,105	9,876	65,437	67,105	67,105	68,397	7,243	59,861	68,397

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

## ■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210
地域別										
国内	37,786	32,625	9,180	28,606	32,625	32,625	41,210	7,243	25,381	41,210
（うち福岡県内）	33,621	28,595	7,801	25,820	28,595	28,595	33,672	6,314	22,281	33,672
（うち九州圏内（除く福岡県））	3,970	3,111	1,326	2,644	3,111	3,111	5,394	655	2,456	5,394
（うち上記以外）	194	918	52	141	918	918	2,144	274	644	2,144
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	2,754	3,719	969	1,784	3,719	3,719	5,280	783	2,935	5,280
農業	14	5	4	9	5	5	1	2	2	1
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	83	8	▲8	83
建設業	1,559	1,247	1,210	348	1,247	1,247	1,822	725	521	1,822
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	243	440	66	177	440	440	988	65	375	988
運輸業	1,178	1,269	49	1,128	1,269	1,269	1,047	236	1,032	1,047
卸売・小売業	5,774	4,694	790	4,984	4,694	4,694	7,148	2,091	2,603	7,148
金融・保険業	—	20	—	—	20	20	6,259	25	▲4	6,259
不動産業	8,823	10,253	248	8,574	10,253	10,253	8,064	1,716	8,537	8,064
各種サービス業	16,156	9,729	5,629	10,527	9,729	9,729	9,229	1,191	8,537	9,229
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	770	600	192	577	600	600	558	147	452	558
その他	510	644	18	491	644	644	725	247	396	725

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

業 種	平成18年度		平成19年度	
	期末残高 (注)	うち外部格付参照	期末残高 (注)	うち外部格付参照
製造業	—	—	1	—
農 業	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—
建設業	9	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業	—	—	261	—
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個 人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	9	—	263	—

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高 (注)	うち外部格付参照	期末残高 (注)	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	5,476	—	3,456	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	5,476	—	3,456	—

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は、一定の掛目を乗じた額を記載しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

### ■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

#### I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け （年度末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	28,997	—	11,876	—
	2年半以上	70%	29,381	—	27,147	—
良	2年半未満	70%	24,224	—	24,109	—
	2年半以上	90%	4,748	—	9,467	—
可	—	115%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			87,350	—	72,600	—

#### II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け （年度末、単位：百万円）

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	2,729	—	13,238	—
	2年半以上	95%	—	—	6,666	9,979
良	2年半未満	95%	20,929	1,118	20,437	6,830
	2年半以上	120%	4,312	5,093	2,002	—
可	—	140%	—	—	1,405	596
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			27,971	6,211	43,751	17,406

### ■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成18年度	平成19年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	177	211
合計		177	211

## ■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータ推計値およびリスク・ウェイト等

（19年度末、単位：百万円）

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.30%	25.43%	834,030	62,291
格付5～7	正常先	1.15%	41.49%	85.24%	1,668,599	108,101
格付8	要注意先	8.57%	41.84%	159.59%	557,017	13,666
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.55%	(注) ー	129,807	819
合 計					3,189,455	184,878

（19年度末、単位：百万円）

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.85%	4.11%	1,661,563	9,190
格付5～7	正常先	1.70%	40.81%	87.36%	3,893	57
格付8	要注意先	8.57%	45.00%	193.49%	11,121	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	197	—
合 計					1,676,775	9,248

（19年度末、単位：百万円）

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	42.31%	17.68%	461,781	140,328
格付5～7	正常先	1.45%	45.00%	112.88%	4,855	440
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—	—	—	—
合 計					466,637	140,768

（19年度末、単位：百万円）

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1～4	正常先	0.06%	168.00%	17,038
格付5～7	正常先	0.94%	249.61%	1,785
格付8	要注意先	8.57%	651.93%	545
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				19,369

（注）基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

（19年度末、単位：百万円）

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.47%	65.04%	—	42.43%	1,231,424			
延滞	34.38%	64.72%	—	346.49%	12,681			
デフォルト	100.00%	64.88%	64.58%	3.95%	8,059			
合計	1.45%	65.04%	—	45.26%	1,252,165			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞（カードローン）	3.32%	90.58%	—	82.02%	19,403	6,354	109,591	5.79%
非延滞（キャッシング）	6.41%	79.61%	—	120.48%	4,588	7,446	29,042	25.64%
延滞	57.47%	86.18%	—	227.09%	655	329	743	44.34%
デフォルト	100.00%	87.57%	85.90%	22.12%	155	—	358	0.00%
合計	6.03%	87.07%	—	97.34%	24,803	14,131	139,735	10.11%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.32%	59.03%	—	60.56%	126,493	659	466	100.00%
延滞	41.17%	60.68%	—	157.11%	1,017	—	—	—
デフォルト	100.00%	60.53%	59.98%	7.30%	4,506	—	—	—
合計	4.98%	59.10%	—	59.49%	132,016	659	466	100.00%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	26,577	756,148	756,148	100.00%
非延滞	1.30%	76.15%	—	76.14%	43,131	12,792	14,120	90.55%
延滞	33.87%	79.32%	—	200.50%	940	1	2	74.89%
デフォルト	100.00%	73.12%	71.73%	18.47%	1,276	—	18	0.00%
合計	0.35%	5.26%	—	5.31%	71,925	768,942	770,289	99.82%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）  
 ※購入債権は含んでいません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 （平成18年度）	イ 直前期の損失の実績値 （平成19年度）	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	58,892	60,910	2,018
ソブリン向けエクスポージャー	157	10	▲146
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	5,663	6,879	1,216
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,893	2,011	117
その他リテール向けエクスポージャー	3,397	2,899	▲498

※ふくぎん保証(株)に関する実績値を含めております。  
 ※損失とは直接償却額、部分直接償却額、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金含む）、債権売却時の売却損等です。  
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

- 〈事業法人向け〉  
 査定の厳格化に伴う引当金の増加を主因として損失実績額が増加しました。
- 〈ソブリン向け〉  
 特定海外債権引当金の減少により損失実績額が減少しました。
- 〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉  
 平成18年度、平成19年度とも損失の実績はございません。
- 〈居住用不動産向け〉〈適格リボルビング型リテール向け〉  
 デフォルト債権の増加に伴う引当金の増加を主因として損失実績額が増加しました。
- 〈その他リテール向け〉  
 債権売却に伴う損失発生額の減少等を主因に損失実績額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 （単位：百万円）

資産区分	平成19年度		
	損失額		
	ア 推計値	イ 実績値（19/4～20/3）	ア-イ 差額
事業法人向けエクスポージャー	72,088	60,910	11,177
ソブリン向けエクスポージャー	247	10	236
金融機関等向けエクスポージャー	85	—	85
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	140	—	140
居住用不動産向けエクスポージャー	11,092	6,879	4,212
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,131	2,011	3,120
その他リテール向けエクスポージャー	2,562	2,899	▲336

※ふくぎん保証(株)に関する推計値・実績値を含めております。

※「ア 推計値」は平成14年4月から平成18年9月までの実績をもとに推計したパラメータにより平成19年3月末時点の損失額の推計値（EL=PD×LGD×EAD）を算出したものです。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度				平成19年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	131,988	819,594	765,531	—	119,081	876,753	716,334	—
基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	131,988	819,594	765,531	—	119,081	876,753	716,334	—
事業法人向けエクスポージャー	94,481	819,594	196,483	—	22,201	875,099	175,329	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	519,460	—	7	1,653	480,764	—
金融機関等向けエクスポージャー	37,500	—	3,997	—	96,873	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,947	—	—	—	2,494	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	7,452	—	—	—	8,827	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	35,192	—	—	—	48,919	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでおりません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	10,406	39,264
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	60,939	116,157
派生商品取引	60,939	116,157
外国為替関連取引	51,473	99,998
金利関連取引	9,466	16,158
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の額	—	986
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	60,939	115,170
派生商品取引	60,939	115,170
外国為替関連取引	51,473	99,510
金利関連取引	9,466	15,659
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果勘案のために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額=再構築コスト(>0)+想定元本額×一定の掛け目



■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	所要自己資本額	期末残高	所要自己資本額
保有する証券化エクスポージャー	213,726		315,337	
(1) 主な原資産の種類別	213,726		315,337	
リース料	43,535		29,842	
クレジット	19,070		28,196	
消費者ローン	8,107		4,403	
不動産ノンリコースローン	21,328		121,417	
アパートローン	18,667		21,715	
住宅ローン	57,482		56,283	
中小企業貸付	7,432		11,741	
信用リスクポートフォリオ	19,053		12,037	
商業用不動産	13,706		15,467	
手形債権	4,162		6,440	
その他	1,184		7,791	
(2) リスク・ウェイトの区分	213,100	1,864	315,337	3,626
7%	152,418	905	159,246	945
8%	—	—	1,131	7
12%	11,673	119	10,208	103
15%	8,179	104	2,905	36
20%	36,048	611	131,442	2,229
25%	2,014	43	4,093	86
35%	2,768	82	3,977	118
50%	—	—	2,332	98
自己資本控除した証券化エクスポージャー	626		176	
主な原資産の種類別				
リース料	476		67	
消費者ローン	150		—	
その他	—		108	

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
貸借対照表計上額	164,801	113,382
上場している株式等エクスポージャー	147,815	97,834
非上場の株式等エクスポージャー	16,986	15,547
時価額	164,801	113,382
上場している株式等エクスポージャー	147,815	97,834
非上場の株式等エクスポージャー	16,986	15,547
売却および償却に伴う損益の額	1,119	▲12,086
評価損益の額	82,632	38,561
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	82,632	38,561
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	163,968	113,382
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	133,732	92,733
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	179	213
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	179	213
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	30,058	20,435
自己資本控除した株式等エクスポージャー	833	840

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注1）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

（注2）平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

### ■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	34,486	24,894
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	34,486	24,894
オン・バランス資産項目	29,989	20,729
オフ・バランス資産項目別	4,496	4,165
信用リスク・アセットの額の算出方式別	34,486	24,894
ルック・スルー方式（注1）	11,949	9,430
修正単純過半数方式（注2）	9,879	11,393
マンドート方式（注3）	—	1,523
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	8,887	2,548
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	3,770	—

（注1）ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注2）ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注3）ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

（注4）内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

（注5）ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

（注6）ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

### ■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益 または経済的価値の増減額

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
10BPV	▲8,634	▲8,454
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月、観測期間1年）	▲47,916	▲55,204

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

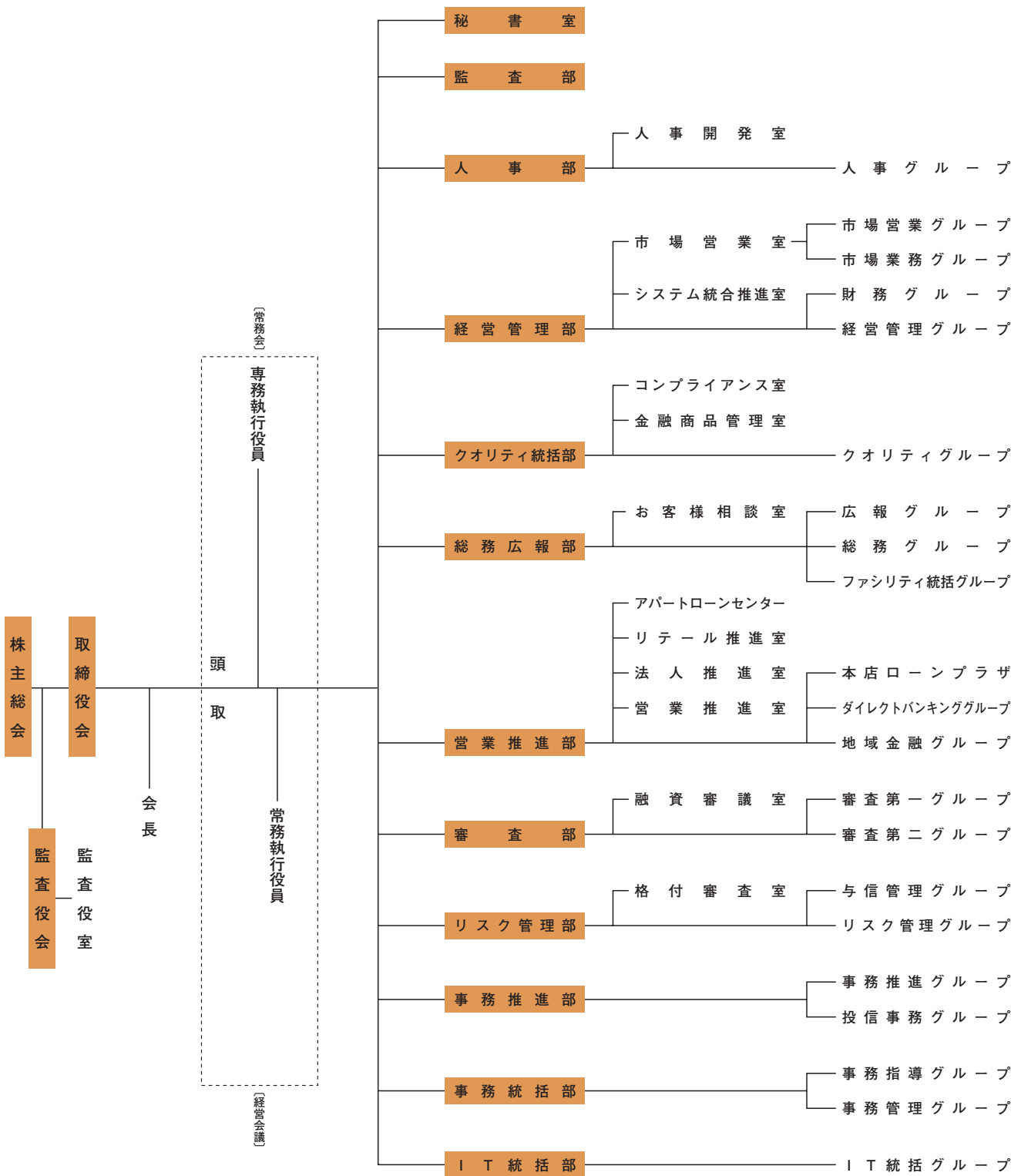
# KUMAMOTO FAMILY BANK

熊本ファミリー銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	159
役員	160
<b>連結情報</b>	
事業の概況	161
主要な経営指標等の推移	162
連結財務諸表	163
リスク管理債権	170
セグメント情報	170
<b>単体情報</b>	
株式の状況・銀行代理業務の概要	171
主要な経営指標等の推移	172
財務諸表	173
損益の状況	180
預金	183
貸出金等	184
有価証券	186
不良債権、引当等	187
時価等情報	188
<b>資産査定等報告書</b>	193
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	194

組織図



役員

取締役会長	かわ ぐち かず ゆき 河 口 和 幸	取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	すず き はじめ 鈴 木 元
取締役専務執行役員（代表取締役）	はやし けん し 林 謙 治	取締役専務執行役員（代表取締役）	なが たに たか ゆき 長 谷 孝 幸
取締役常務執行役員	たけ した えい 竹 下 英	取締役常務執行役員	まし もと きよ かず 岸 本 清 一
取締役常務執行役員	あ べ ひで とし 安 部 英 俊	監査役（常勤）	よし た かず はる 吉 田 一 晴
監査役（社外）	ふる しょう よし ひろ 古 庄 善 啓	監査役（社外）	にし やま ひろ なお 西 山 敬 直
執行役員（福岡営業部長）	てら もと しゅう いっ 寺 本 秀 逸	執行役員（事務統括部長）	むら やま のり たか 村 山 典 隆
執行役員（営業推進部長）	さか い いち ろう 酒 井 一 郎	執行役員（中央支店長）	の むら たか し 野 村 孝 史
執行役員（審査部長）	ばん どう かず のり 阪 東 一 則	執行役員（本店営業部長）	いり え てつ ろう 入 江 哲 郎
執行役員（人事部長）	いわ した のり つぐ 岩 下 典 嗣		

（注）監査役のうち、古庄善啓および西山敬直は、「会社法第2条第16号」に定める「社外監査役」です。

## 事業の概況

平成19年度の我が国経済は、年度前半は好調な輸出と堅調な企業業績等に支えられ緩やかな回復基調を続けましたが、夏場以降の米国サブプライム問題の拡大による米国金融資本市場の混乱や資源価格の高騰等の影響が実体経済に波及し、年度後半には景気は踊り場局面へと後退しました。

金融面では、短期金利は平成19年2月の追加利上げ後、景気の緩やかな拡大継続に沿って政策金利引上げのタイミングを模索する状況が続いておりましたが、その後の景気先行き不透明感の高まりを受け、年度を通して横這いで推移しました。長期金利は利上げ観測の後退に伴い夏場以降は低下傾向となり、国内金利はフラット化が一層進展することとなりました。

外国為替は、米国の経済や金融情勢の悪化から米ドルは弱含みとなり、年度後半にかけて大幅な円高傾向となりました。

このような金融経済環境の下、当行グループはお客さまの金融ニーズに的確にお応えするため、新商品の開発、各種サービスの提供などを積極的に行うとともに、業務の効率化をさらに進めることにより、業績の一層の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度末の主要勘定残高は、調達面では預金が前連結会計年度比564億円減少して1兆1,206億円となりました。運用面では、貸出金が前連結会計年度比542億円減少して9,252億円となりました。

損益面では、連結経常収益は前連結会計期間比9億65百万円減少して349億36百万円、連結経常費用は前連結会計期間比506億73百万円減少して451億43百万円となりました。その結果、連結経常損失は前連結会計期間比497億7百万円損失が減少して102億7百万円、連結当期純損失は前連結会計期間比393億45百万円損失が減少して158億50百万円となりました。なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は前連結会計年度末比0.47%減少し6.14%となりました。

連結会社は保証会社等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下は熊本ファミリー銀行の業績について記載いたします。

当年度の当行の業績につきましては、預金は預かり資産等へのシフト等の影響もあり固定性預金を中心に前年比563億円減少し1兆1,211億円となりました。貸出金は住宅ローンは増加したものの不良債権の最終処理を加速化した影響もあり前年比543億円減少し、9,262億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は前年度比49百万円増加して351億42百万円となりました。経常費用は不良債権処理費用が前年度に比べ大幅に減少したことを主因に、前年度比518億95百万円減少し449億96百万円となりました。以上の結果、経常損失は前年度比519億44百万円損失が減少して98億53百万円、当期純損失は前年度比413億99百万円減少して156億35百万円となりました。

なお、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と債券売買損益を控除したコア業務純益は、前年度比24億35百万円減少し81億98百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少677億円があったものの、預金の減少564億円、借入金の減少358億円等の要因により前連結会計年度末比525億円減少し▲484億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が286億円、有価証券の売却及び償還による収入が合計で288億円となったこと等から前連結会計年度末比505億円増加し▲19億円、また財務活動によるキャッシュ・フローは、福岡銀行からの増資払込による収入125億円の要因はあったものの、優先出資証券等からの収入がなかったことから、前連結会計年度比214億円減少し125億円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結年度末残高より378億円減少し、246億円となりました。



主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	百万円	38,649	38,825	42,721	35,901	34,936
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲16,240	5,306	5,491	▲59,914	▲10,207
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	▲16,749	5,110	3,499	▲55,195	▲15,850
連結純資産額	百万円	59,520	66,031	67,412	35,744	30,369
連結総資産額	百万円	1,294,836	1,297,437	1,317,438	1,316,270	1,220,826
1株当たり純資産額	円	160.39	214.69	226.76	▲232.72	18.15
1株当たり当期純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	円	▲137.58	36.41	23.15	▲449.32	▲79.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	20.80	15.84	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	0.8	0.4
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.22	8.01	9.28	6.61	6.14
連結自己資本利益率	%	▲61.87	19.40	10.50	—	▲52.19
連結株価収益率	倍	—	8.38	17.19	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲24,392	25,400	1,456	4,070	▲48,428
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,865	▲4,478	▲30,528	▲52,336	▲1,874
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲483	▲14	9,107	33,876	12,499
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	75,784	96,699	76,746	62,365	24,562
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,574 〔313〕	1,489 〔339〕	1,475 〔417〕	1,500 〔486〕	1,163 〔442〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 平成15年度および平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので、記載しておりません。
3. 平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。
4. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
8. 平成15年度、平成18年度、平成19年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が連結当期純損失となっているため記載しておりません。
9. 平成19年度の従業員の減少は、出向者の増加や関連会社の業務の見直し等によるものです。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額	
<b>[資産の部]</b>			
現金預け金※8	63,162	25,230	
コールローン	—	6,882	
買入金銭債権	136	75	
有価証券※1,8,14	233,408	227,029	
貸出金※2,3,4,5, 6,7,9	979,364	925,203	
外国為替※7	440	613	
その他資産※8	6,513	8,083	
有形固定資産※11,12	18,836	19,024	
建物	3,952	4,015	
土地※10	13,448	13,608	
建設仮勘定	35	—	
その他の有形固定資産	1,400	1,400	
無形固定資産	500	1,297	
ソフトウェア	432	504	
その他の無形固定資産	68	793	
繰延税金資産	26,943	21,887	
支払承諾見返※14	14,294	12,329	
貸倒引当金※6	▲27,330	▲26,830	
<b>資産の部合計</b>	<b>1,316,270</b>	<b>1,220,826</b>	
<b>[負債の部]</b>			
預金	1,176,954	1,120,602	
譲渡性預金	16,000	—	
コールマネー※8	—	10,000	
債券貸借取引受入担保金※8	—	17,358	
借入金※15	45,800	10,000	
外国為替	2	6	
社債※13	10,000	10,000	
その他負債	8,607	7,839	
賞与引当金	519	—	
退職給付引当金	6,174	24	
その他の偶発損失引当金	59	1	
睡眠預金払戻損失引当金	—	187	
再評価に係る繰延税金負債※10	2,113	2,107	
支払承諾※14	14,294	12,329	
<b>負債の部合計</b>	<b>1,280,526</b>	<b>1,190,457</b>	
<b>[純資産の部]</b>			
資本金	34,262	14,980	
資本剰余金	23,164	6,249	
利益剰余金	▲47,784	▲14,929	
自己株式	▲121	—	
<b>株主資本合計</b>	<b>9,521</b>	<b>6,301</b>	
その他有価証券評価差額金	357	▲1,758	
土地再評価差額金※10	833	824	
評価・換算差額等合計	1,190	▲933	
少数株主持分	25,032	25,002	
<b>純資産の部合計</b>	<b>35,744</b>	<b>30,369</b>	
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>1,316,270</b>	<b>1,220,826</b>	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額	
<b>経常収益</b>	<b>35,901</b>	<b>34,936</b>	
資金運用収益	29,261	28,407	
貸出金利息	26,783	25,989	
有価証券利息配当金	2,207	2,221	
コールローン利息	72	158	
買現先利息	5	—	
預け金利息	1	1	
金利スワップ受入利息	174	30	
その他の受入利息	16	7	
役員取引等収益	4,403	5,047	
その他業務収益	1,075	590	
その他経常収益	1,161	891	
<b>経常費用</b>	<b>95,816</b>	<b>45,143</b>	
資金調達費用	3,078	4,558	
預金利息	2,472	3,814	
譲渡性預金利息	101	60	
コールマネー利息	0	4	
債券貸借取引支払利息	—	36	
借入金利息	170	316	
社債利息	324	324	
その他の支払利息	9	1	
役員取引等費用	2,252	2,418	
その他業務費用	2,821	1,333	
営業経費	17,258	18,292	
その他経常費用	70,405	18,542	
貸倒引当金繰入額	33,721	8,381	
その他の経常費用※1	36,684	10,160	
<b>経常損失</b>	<b>59,914</b>	<b>10,207</b>	
<b>特別利益</b>	<b>30</b>	<b>111</b>	
固定資産処分益	15	0	
償却債権取立益	3	15	
その他の特別利益※3	11	95	
<b>特別損失</b>	<b>137</b>	<b>584</b>	
固定資産処分損	47	236	
減損損失※2	90	80	
その他の特別損失※4	—	267	
<b>税金等調整前当期純損失</b>	<b>60,021</b>	<b>10,680</b>	
法人税、住民税および事業税	25	30	
<b>法人税等調整額</b>	<b>▲4,837</b>	<b>5,169</b>	
少数株主損失	14	30	
<b>当期純損失</b>	<b>55,195</b>	<b>15,850</b>	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	34,262	23,164	8,539	▲125	65,840
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			▲1,126		▲1,126
当期純損失			▲55,195		▲55,195
自己株式の取得				▲21	▲21
自己株式の処分			▲40	26	▲13
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	▲56,323	4	▲56,319
平成19年3月31日残高	34,262	23,164	▲47,784	▲121	9,521

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	700	871	1,572	9	67,421
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					▲1,126
当期純損失					▲55,195
自己株式の取得					▲21
自己株式の処分					▲13
土地再評価差額金の取崩					38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	▲343	▲38	▲381	25,023	24,641
連結会計年度中の変動額合計	▲343	▲38	▲381	25,023	▲31,677
平成19年3月31日残高	357	833	1,190	25,032	35,744

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	34,262	23,164	▲47,784	▲121	9,521
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩（欠損填補）	▲25,531	▲23,164	48,695		—
新株の発行	6,249	6,249			12,499
当期純損失			▲15,850		▲15,850
自己株式の処分				121	121
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	▲19,281	▲16,914	32,854	121	▲3,220
平成20年3月31日残高	14,980	6,249	▲14,929	—	6,301

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	357	833	1,190	25,032	35,744
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩（欠損填補）					—
新株の発行					12,499
当期純損失					▲15,850
自己株式の処分					121
土地再評価差額金の取崩					9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	▲2,115	▲9	▲2,124	▲30	▲2,154
連結会計年度中の変動額合計	▲2,115	▲9	▲2,124	▲30	▲5,374
平成20年3月31日残高	▲1,758	824	▲933	25,002	30,369

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失	▲60,021	▲10,680
減価償却費	751	876
減損損失	90	80
貸倒引当金の増減(▲)額	▲8,886	▲14,044
投資損失引当金の減少額(▲)	▲75	—
賞与引当金の増減(▲)額	89	▲519
退職給付引当金の増加額	424	▲6,150
その他の偶発損失引当金の増減(▲)額	3	▲57
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	187
資金運用収益	▲29,261	▲28,407
資金調達費用	3,078	4,558
有価証券関係損・益(▲)	1,146	2,119
金銭の信託の運用損・益(▲)	65	—
退職給付信託設定拠出額	—	1,690
退職給付信託設定損益(▲)	—	▲95
為替差損・差益(▲)	▲48	▲164
固定資産処分損・益(▲)	31	236
貸出金の純増(▲)減	46,276	67,702
預金の純増減(▲)	▲28,390	▲56,351
譲渡性預金の純増減(▲)	16,000	▲16,000
借入金の純増減(▲)	35,800	▲35,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲478	129
コールローン等の純増(▲)減	▲45	▲6,821
コールマネー等の純増減(▲)	—	10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	—	17,358
外国為替(資産)の純増(▲)減	19	▲173
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲14	4
資金運用による収入	29,232	28,308
資金調達による支出	▲3,198	▲7,373
その他の	1,531	984
小計	4,118	▲48,403
法人税等の支払額	▲48	▲25
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,070	▲48,428
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲137,645	▲28,633
有価証券の売却による収入	67,019	2,627
有価証券の償還による収入	14,936	26,204
金銭の信託の減少による収入	3,920	—
有形固定資産の取得による支出	▲734	▲1,147
無形固定資産の取得による支出	▲126	▲947
有形固定資産の売却による収入	293	11
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	—	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲52,336	▲1,874
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	12,499
劣後特約付借入金による収入	10,000	—
少数株主からの払込による収入	25,000	—
配当金支払額	▲791	—
少数株主への配当金支出額	▲334	—
自己株式の取得による支出	▲21	—
自己株式の売却による収入	24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,876	12,499
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	7	0
<b>V 現金および現金同等物の増減(▲)額</b>	▲14,381	▲37,802
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	76,746	62,365
<b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>	62,365	24,562

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社5社

株式会社熊本総合ファイナンスは、前連結会計年度に清算終了したことにより、当連結会計年度より連結除外しております。

また、株式会社熊本カードは平成19年12月に保有する全株式を売却しており、平成19年4月より平成19年12月までの損益のみ連結しております。

(2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 4社

(2) 各連結子会社について、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

動 産 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失および税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ21百万円増加しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更により経常損失および税金等調整前当期純損失は従来の方法によった場合に比べ38百万円増加しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権

額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,172百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

（追加情報）

従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上しておりましたが、当連結会計年度より、連結財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当連結会計年度に負担すべき金額を賞与引当金としてでなくその他負債（未払費用）に含めて計上しており、その金額は502百万円であります。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,014百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、当連結会計年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより従来の方法に比べ経常費用は187百万円増加し、経常損失、税金等調整前当期純損失は187百万円それぞれ増加しております。

(9) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

（金利リスク・ヘッジ）

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本



連結財務諸表

公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。(為替変動リスク・ヘッジ)

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付および同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項(平成19年度)

(連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券に含まれる関連会社株式はありません。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,142百万円、延滞債権額は29,464百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,282百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は52,889百万円であります。  
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は7,172百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,662百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含め

た元本総額10,835百万円に係る貸倒引当金を計上しております。  
 ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,514百万円であります。

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 29,636百万円  
 担保資産に対応する債務  
 コールマネー 10,000百万円  
 債券貸借取引受入担保金 17,358百万円

上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、銀行預け金5百万円および有価証券65,867百万円を差し入れております。  
 なお、その他資産のうち保証金は8百万円であります。

※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は205,098百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(または任意の時期に無条件で取消可能なもの)が201,887百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(主に半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	5,822百万円
※11 有形固定資産の減価償却累計額	13,232百万円
※12 有形固定資産の圧縮記帳額 (当連結会計年度圧縮記帳額)	2,464百万円 (一百万円)
※13 社債は劣後特約付社債10,000百万円あります。	
※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,500百万円あります。	
※15 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された、劣後特約付借入金10,000百万円あります。	
16 当行は、資金の効率的な運用を行うため株式会社福岡銀行とリボルビング有担保コール取引契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるリボルビング有担保コール取引契約に係る実行残高は次のとおりであります。 リボルビング有担保コール取引契約の総額 50,000百万円 契約実行残高 一百万円 差引額 50,000百万円	

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常費用には、債権売却に伴う損失5,627百万円を含んでおります。
- ※2 当連結会計年度において以下の資産について、収益力の低下および継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上しております。



連結財務諸表

地域	主な用途	種類	減損損失
熊本県内	営業用店舗2ヶ店	土地建物等	59百万円
	賃貸用不動産一物件		一百万円
	遊休資産一物件		一百万円
熊本県外	営業用店舗一ヶ店	土地建物等	一百万円
	賃貸用不動産一物件		一百万円
	遊休資産1物件		20百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位（出張所については母店と一体とみなす）で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

- ※3 その他の特別利益は、退職給付信託設定益95百万円であります。
- ※4 その他の特別損失は、事業組合システムバンク九州共同センター脱退に伴う損失267百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	123,516	172,065	—	295,581	※1、2
第一回第一種優先株式	18,742	—	18,742	—	※4
第一回第二種優先株式	40,000	—	40,000	—	※4
合計	182,258	172,065	58,742	295,581	
自己株式					
普通株式	366	—	366	—	※3
第一回第一種優先株式	—	18,742	18,742	—	※4
第一回第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※4
合計	366	58,742	59,108	—	

(変動事由の概要)

- ※1 普通株式の発行済株式の増加172,065千株のうち123,427千株は、第一回第一種優先株式および第一回第二種優先株式の取得請求に伴い普通株式を交付したことに由来するものであります。
- ※2 普通株式の発行済株式の増加172,065千株のうち48,638千株は、株主割当による新株の発行を行ったことに由来するものです。
- ※3 普通株式の自己株式の減少は、平成19年4月2日に共同株式移転により、ふくおかフィナンシャルグループ株式となったことに由来するものであります。
- ※4 平成19年9月21日、すべての優先株式について普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことに伴い、第一回第一種優先株式18,742千株、第一回第二種優先株式40,000千株を自己株式として取得しました。なお、同自己株式は同日消却しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	25,230百万円
普通預け金	▲630百万円
その他の預け金	▲37百万円
現金および現金同等物	24,562百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	2,065百万円
その他	一百万円
合計	2,065百万円
減価償却累計額相当額	
動産	878百万円
その他	一百万円
合計	878百万円

減損損失累計額相当額

動産	14百万円
その他	一百万円
合計	14百万円

年度末残高相当額

動産	1,172百万円
その他	一百万円
合計	1,172百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	278百万円
1年超	913百万円
合計	1,191百万円

・リース資産減損勘定の年度末残高

5百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

264百万円

支払リース料

4百万円

リース資産減損勘定の取崩額

228百万円

減価償却費相当額

21百万円

支払利息相当額

一百万円

減損損失

一百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金制度の代行部分については、平成15年8月13日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年4月1日に過去分支給義務免除の認可を、それぞれ厚生労働大臣より受け、退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金を確定給付企業年金に移行しております。

なお当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。

制度名	対象範囲	設定時期および移行時期
確定給付企業年金基金制度	当行行員	平成17年4月代行返上により移行
退職一時金制度(当行分)	当行行員	平成4年4月設定
退職一時金制度(連結子会社4社)	連結子会社社員	各社の設立時に設定
適格退職年金制度(連結子会社1社)	連結子会社社員	平成10年8月

平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、『ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金』設立の許可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成19年度(平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲16,474百万円
年金資産 (B)	12,941百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	▲3,532百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,335百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	4,219百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲239百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	2,783百万円
前払年金費用 (H)	2,807百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲24百万円

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
- 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 3. 当連結会計年度より退職給付信託を設定しております。

連結財務諸表

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	613百万円
利息費用	310百万円
期待運用収益	▲207百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲25百万円
数理計算上の差異の費用処理額	269百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	333百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	40百万円
退職給付費用	1,334百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.00%
(2) 期待運用収益率	3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年～13年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年～13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(注) 退職給付見込額の期間配分方法は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、当連結会計年度より退職一時金の一部についてポイント基準から期間定額基準へ変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,799百万円
減価償却費	180百万円
退職給付引当金	2,465百万円
繰越欠損金	38,628百万円
その他	2,857百万円
繰延税金資産小計	56,931百万円
評価性引当額	▲35,005百万円
繰延税金資産合計	21,926百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	▲38百万円
繰延税金負債合計	▲38百万円
繰延税金資産の純額	21,887百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.40%
(調整)	
過年度課税所得の修正	0.36%
評価性引当額の増減	▲89.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	▲0.39%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45%
住民税均等割額	▲0.22%
その他	▲0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲48.69%

(1株当たり情報)

	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円 18.15
1株当たり当期純損失	円 79.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円 —

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	百万円	平成19年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	30,369
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	25,002
(うち少数株主持分)	百万円	25,002
(うち優先株式に係る当連結会計年度末の純資産額)	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	5,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	295,581

2. 1株当たり当期純損失

	百万円	千株	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失			
当期純損失	百万円		15,850
普通株主に帰属しない金額	百万円		—
普通株式に係る当期純損失	百万円		15,850
普通株式の期中平均株式数	千株		199,568

平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 欠損の填補のための資本の減少

当行は、平成20年5月26日開催の取締役会において、減資および準備金減少ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えに関する議案について、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認を条件として、下記のとおり決定いたしました。

(1) 資本の減少

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため。

②減少する資本金の額

資本金の額14,980,764,164円を12,178,717,239円減少して2,802,046,925円とする。

③資本金減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。

④その他資本剰余金に振り替える金額

12,178,717,239円

⑤資本減少の日程

a 株主総会決議日	平成20年6月27日（予定）
b 債権者異議申述最終期日	平成20年7月31日（予定）
c 効力発生日	平成20年8月25日（予定）

(2) 準備金の減少

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため。

②減少する準備金の額

資本準備金の額6,249,999,962円を3,447,953,036円減少して2,802,046,926円とする。

③その他資本剰余金に振り替える金額

3,447,953,036円

④資本準備金減少の日程

a 株主総会決議日	平成20年6月27日（予定）
b 債権者異議申述最終期日	平成20年7月31日（予定）
c 効力発生日	平成20年8月25日（予定）

(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため。

②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え額

減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額15,626,670,275円を繰越利益剰余金へ振り替える。

③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程

a 株主総会決議日	平成20年6月27日（予定）
b 効力発生日	平成20年8月25日（予定）

## リスク管理債権

### ■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
破綻先債権(a)	2,267	1,142
延滞債権(b)	31,535	29,464
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	—
貸出条件緩和債権(d)	22,218	22,282
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	56,021	52,889
総貸出金(f)	979,364	925,203
貸出金に占める割合(e) / (f)	5.72%	5.71%
貸倒引当金残高(g)	18,822	18,109
引当率(g) / (e)	33.6%	34.2%
担保・保証等の保全額(h)	22,438	19,993
保全率((g) + (h)) / (e)	73.5%	72.0%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で人材派遣業、不動産の管理業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成20年3月31日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 378,000千株  
発行済株式の総数…………… 295,581千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区天神二丁目13番1号	295,581	100.00

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成20年6月16日から下記に移転しております。  
福岡市中央区大手門一丁目8番3号

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	295,581	—	—	—	295,581	882
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

- (1) 銀行代理業者の名称  
株式会社福岡銀行
- (2) 銀行代理業務を営む営業所  
福岡銀行ダイレクトバンキングセンター  
〈所在地〉福岡市西区姪浜駅南1-7-1 姪浜ビル4階

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
経常収益	百万円	37,976	37,720	41,789	35,093	35,142	
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲16,810	5,099	5,329	▲61,797	▲9,853	
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲17,156	4,991	4,682	▲57,034	▲15,635	
資本金	百万円	34,262	34,262	34,262	34,262	14,980	
発行済株式総数	普通株式	千株	121,943	122,406	122,896	123,516	295,581
	第一回第一種優先株式	千株	20,000	19,630	19,238	18,742	—
	第一回第二種優先株式	千株	40,000	40,000	40,000	40,000	—
純資産額	百万円	59,040	65,426	67,989	9,800	4,670	
総資産額	百万円	1,295,291	1,297,196	1,318,405	1,316,455	1,221,170	
預金残高	百万円	1,193,024	1,194,375	1,205,827	1,177,437	1,121,103	
貸出金残高	百万円	1,023,798	997,744	1,006,836	980,574	926,237	
有価証券残高	百万円	139,951	146,772	180,512	234,213	227,782	
1株当たり純資産額	円	156.38	209.65	231.37	▲240.12	15.80	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式	円	—	1.00	1.00	—	—
		(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	第一回第一種優先株式	円	—	14.00	14.00	—	—
		(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	円	—	9.98	9.98	—	—	
	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	
1株当たり当期純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	円	▲140.87	35.42	32.81	▲464.17	▲78.34	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	20.32	21.17	—	—	
自己資本比率	%	—	—	—	0.7	0.4	
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.17	7.94	9.33	6.48	6.05	
自己資本利益率	%	▲64.02	19.34	14.87	—	▲334.80	
株価収益率	倍	—	8.61	12.13	—	—	
配当性向	%	—	2.83	3.05	—	—	
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,247 〔149〕	1,147 〔174〕	1,121 〔212〕	1,142 〔267〕	1,078 〔265〕	

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.平成15年度および平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、純損失が計上されているので記載しておりません。  
 3.平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので、記載しておりません。  
 4.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 5.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 6.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 7.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 8.平成15年度、平成18年度、平成19年度の株価収益率は当該年度の利益が当期純損失となっているため記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

財務諸表

■貸借対照表

科 目	(単位：百万円)		科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額		平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
現金預け金	63,148	25,214	預 金	1,177,437	1,121,103
現 金	20,681	23,799	当 座 預 金	35,983	22,693
預 け 金 ※8	42,467	1,414	普 通 預 金	367,873	366,830
コ ー ル ロ ー ン	—	6,882	貯 蓄 預 金	4,301	4,203
買入金銭債権	136	75	通 知 預 金	5,777	2,686
有 価 証 券 ※8	234,213	227,782	定 期 預 金	742,205	701,907
国 債	142,514	144,970	定 期 積 金	14,700	3,839
地 方 債	685	851	そ の 他 の 預 金	6,596	18,941
社 債 ※15	66,721	67,419	譲 渡 性 預 金	16,000	—
株 式 ※1	24,007	14,326	コ ー ル マ ネ ー ※8	—	10,000
そ の 他 の 証 券	284	214	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 ※8	—	17,358
貸 出 金 ※2,3,4,5,6	980,574	926,237	借 用 金 ※13	45,800	10,000
割 引 手 形 ※7	13,108	9,513	借 入 金	45,800	10,000
手 形 貸 付	116,638	91,118	外 国 為 替	2	6
証 書 貸 付	799,487	769,866	売 渡 外 国 為 替	0	6
当 座 貸 越 ※9	51,339	55,738	未 払 外 国 為 替	1	—
外 国 為 替	440	613	社 債 ※14	35,500	35,500
外 国 他 店 預 け	427	613	そ の 他 負 債	8,376	7,748
買 入 外 国 為 替 ※7	—	0	未 決 済 為 替 借	496	389
取 立 外 国 為 替	13	—	未 払 法 人 税 等	96	113
そ の 他 資 産	5,731	7,904	未 払 費 用	4,396	4,363
未 決 済 為 替 貸	403	282	前 受 収 益	903	941
前 払 費 用	53	2,855	従 業 員 預 り 金	259	327
未 収 収 益	1,479	1,822	給 付 補 て ん 備 金	8	4
金 融 派 生 商 品	0	259	金 融 派 生 商 品	0	534
そ の 他 の 資 産 ※8	3,794	2,684	そ の 他 の 負 債	2,215	1,074
有 形 固 定 資 産 ※11,12	17,424	17,660	賞 与 引 当 金	489	—
建 物	3,301	3,397	退 職 給 付 引 当 金	6,145	—
土 地 ※10	12,737	12,897	そ の 他 の 偶 発 損 失 引 当 金	494	160
建 物 仮 勘 定	35	—	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	—	187
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,350	1,365	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※10	2,113	2,107
無 形 固 定 資 産	496	1,295	支 払 承 諾 ※15	14,294	12,327
ソ フ ト ウ ェ ア	431	503	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,306,655</b>	<b>1,216,500</b>
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	64	791	<b>[純資産の部]</b>		
繰 延 税 金 資 産	26,993	21,943	資 本 金	34,262	14,980
支 払 承 諾 見 返 ※15	14,294	12,327	資 本 剰 余 金	23,164	6,249
貸 倒 引 当 金 ※6	▲26,998	▲26,766	資 本 準 備 金	23,164	6,249
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,316,455</b>	<b>1,221,170</b>	利 益 剰 余 金	▲48,695	▲15,626
			利 益 準 備 金	320	—
			そ の 他 利 益 剰 余 金	▲49,015	▲15,626
			別 途 積 立 金	7,100	—
			繰 越 利 益 剰 余 金	▲56,115	▲15,626
			自 己 株 式	▲121	—
			<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>8,609</b>	<b>5,604</b>
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	357	▲1,758
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	833	824
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,190	▲933
			<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>9,800</b>	<b>4,670</b>
			<b>負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,316,455</b>	<b>1,221,170</b>



財務諸表

■損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
経 常 収 益	35,093	35,142
資金運用収益	29,132	29,265
貸出金利息	26,652	25,872
有価証券利息配当金	2,208	3,195
コールローン利息	72	158
買現先利息	5	—
預け金利息	1	1
金利スワップ受入利息	174	30
その他の受入利息	16	7
役務取引等収益	4,269	4,879
受入為替手数料	1,393	1,313
その他の役務収益	2,876	3,566
その他業務収益	509	164
外国為替売買益	48	164
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	99	—
国債等債権償還益	1	—
金融派生商品収益	358	—
その他経常収益	1,182	832
株式等売却益	794	594
金銭の信託運用益	9	0
その他の経常収益	378	238
経 常 費 用	96,891	44,996
資金調達費用	3,594	5,538
預金利息	2,472	3,814
譲渡性預金利息	101	60
コールマネー利息	0	4
債券貸借取引支払利息	—	36
借入金利息	168	316
社債利息	840	1,303
その他の支払利息	9	1

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
役務取引等費用	2,383	2,466
支払為替手数料	241	238
その他の役務費用	2,141	2,227
その他業務費用	1,564	200
国債等債券売却損	1,313	—
国債等債券償還損	58	3
金融派生商品費用	—	170
その他の業務費用	192	27
営 業 経 費	17,579	18,599
その他経常費用	71,769	18,192
貸倒引当金繰入額	33,720	8,256
貸出金償却	3,205	1
株式等売却損	31	154
株式等償却	2,235	2,637
金銭の信託運用損	75	0
その他の偶発損失引当金繰入額	80	1
その他の経常費用 ※1	32,419	7,140
経 常 損 失	61,797	9,853
特 別 利 益	3	110
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	1	15
その他の特別利益 ※3	—	95
特 別 損 失	136	584
固定資産処分損	45	236
減損損失 ※2	90	80
その他の特別損失 ※4	—	267
税引前当期純損失	61,930	10,327
法人税、住民税および事業税	19	22
法人税等調整額	▲4,915	5,285
当 期 純 損 失	57,034	15,635

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金計		
		資本準備金	資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金計			
平成18年3月31日残高	34,262	23,164	23,164	160	3,100	5,831	9,091	▲100	66,417		
事業年度中の変動額											
利益準備金・別途積立金の積立(注)				160	4,000	▲4,160	—		—		
剰余金の配当(注)						▲791	▲791		▲791		
当期純損失						▲57,034	▲57,034		▲57,034		
自己株式の取得								▲21	▲21		
自己株式の処分								1	1		
土地再評価差額金の取崩						38	38		38		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	160	4,000	▲61,947	▲57,787	▲20	▲57,807		
平成19年3月31日残高	34,262	23,164	23,164	320	7,100	▲56,115	▲48,695	▲121	8,609		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	700	871	1,572	67,989
事業年度中の変動額				
利益準備金・別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				▲791
当期純損失				▲57,034
自己株式の取得				▲21
自己株式の処分				1
土地再評価差額金の取崩				38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	▲343	▲38	▲381	▲381
事業年度中の変動額合計	▲343	▲38	▲381	▲58,189
平成19年3月31日残高	357	833	1,190	9,800

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金計		
		資本準備金	資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金計			
平成19年3月31日残高	34,262	23,164	23,164	320	7,100	▲56,115	▲48,695	▲121	8,609		
事業年度中の変動額											
資本金の取崩(欠損填補)	▲25,531	▲23,164	▲23,164	▲320	▲7,100	56,115	48,695		—		
新株の発行	6,249	6,249	6,249						12,499		
当期純損失						▲15,635	▲15,635		▲15,635		
自己株式の処分								121	121		
土地再評価差額金の取崩						9	9		9		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—		
事業年度中の変動額合計	▲19,281	▲16,914	▲16,914	▲320	▲7,100	40,488	33,068	121	▲3,005		
平成20年3月31日残高	14,980	6,249	6,249	—	—	▲15,626	▲15,626	—	5,604		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	357	833	1,190	9,800
事業年度中の変動額				
資本金の取崩(欠損填補)				—
新株の発行				12,499
当期純損失				▲15,635
自己株式の処分				121
土地再評価差額金の取崩				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	▲2,115	▲9	▲2,124	▲2,124
事業年度中の変動額合計	▲2,115	▲9	▲2,124	▲5,129
平成20年3月31日残高	▲1,758	824	▲933	4,670

財務諸表

重要な会計方針（平成19年度）

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～48年
動 産	2年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失および税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ21百万円増加しております。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、この変更により経常損失および税引前当期純損失は従来の方法によった場合に比べ35百万円増加しております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産および負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り入れた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,172百万円であります。

(2) 賞与引当金

（追加情報）

従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上しておりましたが、当事業年度より、財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金としてでなくその他負債（未払費用）に含めて計上しており、その金額は502百万円であります。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年～13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（12年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（5,004百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、当事業年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当事業年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより従来の方法に比べ経常費用は187百万円増加し、経常損失、税引前当期純損失は187百万円それぞれ増加しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効

財務諸表

性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

10.消費税等の会計処理

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。

個別財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式総額 753百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,135百万円、延滞債権額は29,369百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、一百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,360百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は52,865百万円であります。

なお、上記2から5にかかげた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、7,172百万円であります。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を3,662百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却済みの優先受益権を含めた元本総額10,835百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,514百万円であります。

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	29,636百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000百万円
債券貸借取引受入担保金	17,358百万円

上記のほか、内国為替決済、歳入金、日銀共通担保等の取引の担保等として、銀行預け金5百万円および有価証券65,867百万円を差し入れております。

- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、200,807百万円であります。このうち契約残存期間が1年以上のものが197,596百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申込を受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（主に半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、時点修正等の合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,822百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 12,626百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 2,464百万円  
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金10,000百万円であります。
- ※14 社債は、劣後特約付社債35,500百万円であります。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,500百万円であります。

- 16 当行は、資金の効率的な運用を行うため株式会社福岡銀行とリボルビング有担保コール取引契約を締結しております。
- 当事業年度末におけるリボルビング有担保コール取引契約に係る実行残高は次のとおりであります。

リボルビング有担保コール取引契約の総額	50,000百万円
契約実行残高	一百万円
差引額	50,000百万円

- 17 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
- 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額および準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金または利益準備金として計上しております。
- 当該事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、一百万円であります。



財務諸表

(損益計算書関係)

- ※1 その他の経常費用には、債権売却に伴う損失5,627百万円を含んでおります。
- ※2 当事業年度について以下の資産について、収益力の低下および継続的な地価の下落並びに賃料水準の下落により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産についての帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80百万円)として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
熊本県内	営業用店舗2ヶ店	土地建物等	59百万円
	賃貸用不動産1物件		1百万円
	遊休資産1物件		1百万円
熊本県外	営業用店舗1ヶ店	土地建物 動産等	1百万円
	賃貸用不動産1物件		1百万円
	遊休資産1物件		20百万円

営業用店舗については最小区分である営業店単位(出張所については母店と一体とみなす)で、グルーピングを行っております。また、賃貸用不動産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。回収可能価額の測定は、正味売却価額であり、路線価に基づいて合理的な調整を行って算出した価額から処分費用見込額を控除して算定しており、重要性のある不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

- ※3 その他の特別利益は、退職給付信託設定益95百万円であります。
- ※4 その他の特別損失は、事業組合システムバンク九州共同センター脱退に伴う損失267百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	366	—	366	—	※1
第1回第一種優先株式	—	18,742	18,742	—	※2
第1回第二種優先株式	—	40,000	40,000	—	※2
合計	366	58,742	59,108	—	

- ※1 普通株式の自己株式は、平成19年4月2日に共同株式移転により、ふくおかフィナンシャルグループ株式となったことにより366千株減少しております。
- ※2 平成19年9月21日に、すべての優先株式について普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことに伴い、第一回第一種優先株式18,742千株、第一回第二種優先株式40,000千株を自己株式として取得しました。なお、同自己株式は同日消却しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	2,056百万円
その他	1百万円
合計	2,056百万円
減価償却累計額相当額	
動産	870百万円
その他	1百万円
合計	870百万円
減損損失累計額相当額	
動産	14百万円
その他	1百万円
合計	14百万円
期末残高相当額	
動産	1,171百万円
その他	1百万円
合計	1,171百万円
・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	276百万円
1年超	913百万円
合計	1,189百万円

・リース資産減損勘定の期末残高	5百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	262百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円
減価償却費相当額	226百万円
支払利息相当額	21百万円
減損損失	1百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,824百万円
減価償却損金算入限度超過額	180百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,457百万円
繰越欠損金	37,844百万円
その他	2,944百万円
繰延税金資産小計	56,249百万円
評価性引当額	▲34,267百万円
繰延税金資産合計	21,981百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	▲38百万円
繰延税金負債合計	▲38百万円
繰延税金資産の純額	21,943百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.40%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	▲0.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.47%
評価性引当額の増減	▲92.05%
過年度課税所得の修正	0.37%
住民税均等割額	▲0.21%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	▲51.39%

財務諸表

(1株当たり情報)

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	15.80
1株当たり当期純損失	円	78.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失	百万円	15,635
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	15,635
普通株式の期中平均株式数	千株	199,568

平成19年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 欠損の填補のための資本の減少

当行は、平成20年5月26日開催の取締役会において、減資および準備金減少ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えに関する議案について、平成20年6月27日開催の定時株主総会での承認を条件として、下記のとおり決定いたしました。

(1) 資本の減少

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため。

②減少する資本金の額

資本金の額14,980,764,164円を12,178,717,239円減少して2,802,046,925円とする。

③資本金減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。

④その他資本剰余金に振り替える金額

12,178,717,239円

⑤資本減少の日程

- a 株主総会決議日 平成20年6月27日 (予定)
- b 債権者異議申述最終期日 平成20年7月31日 (予定)
- c 効力発生日 平成20年8月25日 (予定)

(2) 準備金の減少

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため。

②減少する準備金の額

資本準備金の額6,249,999,962円を3,447,953,036円減少して2,802,046,926円とする。

③その他資本剰余金に振り替える金額

3,447,953,036円

④資本準備金減少の日程

- a 株主総会決議日 平成20年6月27日 (予定)
- b 債権者異議申述最終期日 平成20年7月31日 (予定)
- c 効力発生日 平成20年8月25日 (予定)

(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

①目的

平成20年3月期末における繰越損失15,626,670,275円を一掃するため

②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額

減資および資本準備金の減少に伴い、その他資本剰余金に振り替えた額15,626,670,275円を繰越利益剰余金へ振り替える。

③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程

- a 株主総会決議日 平成20年6月27日 (予定)
- b 効力発生日 平成20年8月25日 (予定)



損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	29,007	154	29,132	29,221	44	29,265
資金調達費用	3,553	61	3,585	5,482	55	5,538
資金運用収支	25,454	93	25,547	23,739	▲11	23,727
役員取引等収益	4,248	21	4,269	4,857	22	4,879
役員取引等費用	2,375	7	2,383	2,459	6	2,466
役員取引等収支	1,873	14	1,886	2,397	15	2,413
その他業務収益	460	48	509	0	164	164
その他業務費用	714	849	1,564	200	—	200
その他業務収支	▲254	▲801	▲1,055	▲200	164	▲36
業務粗利益	27,073	▲694	26,378	25,936	168	26,104
業務粗利益率	2.22%	▲6.67%	2.16%	2.15%	10.87%	2.16%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。  
 2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門との資金貸借の利息であります。  
 3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成19年3月期9百万円、平成20年3月期一百万円）を控除して表示しております。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	4,248	21	4,269	4,857	22	4,879
預金・貸出業務	1,142	—	1,142	1,086	—	1,086
為替業務	1,372	20	1,393	1,291	22	1,313
証券関連業務	5	—	5	41	—	41
代理業務	669	—	669	659	—	659
保護預り・貸金庫業務	11	—	11	11	—	11
保証業務	42	—	42	38	—	38
役員取引等費用	2,375	7	2,382	2,459	6	2,466
為替業務	234	7	241	232	6	238

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	▲420	▲3
金融派生商品損益	358	▲170
その他	▲192	▲27
合計	▲254	▲200
国際業務部門		
外国為替売買損益	48	164
国債等債券売却等損益	▲849	—
その他	—	—
合計	▲800	164
総合計	▲1,055	▲36

■業務純益

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
業務純益	2,618	8,683

- ★業務純益とは平成元年3月に行われた銀行業の決算経理規準の改正に伴って導入された、銀行の基本的な業務の成果を示す重要な指標のひとつであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。  
 なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておられません。

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(98) 12,204	(0) 290	2.38%	(1) 12,045	(0) 292	2.42%
貸出金	9,829	266	2.71%	9,472	259	2.73%
有価証券	1,977	21	1.05%	2,348	32	1.36%
コールローン	247	1	0.30%	213	1	0.54%
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	25	0	0.06%	10	0	0.19%
資金調達勘定	12,246	36	0.29%	12,258	55	0.44%
預金	11,781	24	0.21%	11,603	38	0.32%
譲渡性預金	186	1	0.55%	76	1	0.79%
コールマネー	0	0	0.20%	9	0	0.51%
借入金	75	2	2.25%	149	3	2.12%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期20,423百万円、平成20年3月期943百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年3月期3,329百万円、平成20年3月期一百万円)および利息(平成19年3月期9百万円、平成20年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	104	2	1.49%	15	0	2.84%
貸出金	2	0	5.64%	—	—	—
有価証券	97	1	1.37%	—	—	—
コールローン	—	—	—	10	0	4.39%
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(98) 104	(0) 1	0.59%	(1) 16	(0) 1	3.53%
預金	6	0	3.86%	15	1	3.66%
コールマネー	0	0	5.78%	0	0	5.22%
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期40百万円、平成20年3月期3百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年3月期一百万円、平成20年3月期一百万円)および利息(平成19年3月期一百万円、平成20年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	12,210	291	2.39%	12,060	293	2.42%
貸出金	9,831	267	2.71%	9,472	259	2.73%
有価証券	2,074	22	1.07%	2,348	32	1.36%
コールローン	247	1	0.30%	223	2	0.70%
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	25	0	0.06%	10	0	0.19%
資金調達勘定	12,252	36	0.29%	12,273	55	0.45%
預金	11,787	25	0.21%	11,618	38	0.32%
譲渡性預金	186	1	0.55%	76	1	0.79%
コールマネー	0	0	3.72%	9	0	0.52%
借入金	75	2	2.25%	149	3	2.12%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年3月期20,463百万円、平成20年3月期946百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年3月期3,329百万円、平成20年3月期一百万円)および利息(平成19年3月期9百万円、平成20年3月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■利鞘

(単位：%)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.38	1.49	2.39	2.42	2.84	2.42
資金調達原価	1.62	1.89	1.64	1.89	11.96	1.91
総資金利鞘	0.75	▲0.41	0.75	0.53	▲9.13	0.51

損益の状況

■受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,948	▲2,990	▲1,041	▲378	593	214
貸出金	101	▲1,754	▲1,652	▲967	196	▲770
有価証券	444	▲12	431	388	730	1,119
コールローン	1	70	72	▲9	53	43
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	▲0	1	1	▲0	1	0
支払利息	110	1,612	1,722	3	1,925	1,929
預金	41	610	651	▲36	1,346	1,310
譲渡性預金	101	—	101	▲60	19	▲41
コールマネー	0	—	0	1	2	4
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	168	—	168	165	▲18	147

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲496	▲424	▲921	▲131	21	▲110
貸出金	▲80	2	▲78	▲8	—	▲8
有価証券	▲3	1	▲2	▲132	—	▲132
コールローン	—	—	—	41	—	41
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	▲493	▲389	▲883	▲52	46	▲5
預金	▲847	▲0	▲848	34	▲3	31
コールマネー	0	0	0	▲0	▲0	▲0
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,664	▲3,641	▲1,976	▲358	491	133
貸出金	47	▲1,778	▲1,731	▲971	191	▲779
有価証券	449	▲19	429	291	694	986
コールローン	1	70	72	▲6	92	85
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金	▲0	1	1	▲0	1	0
支払利息	128	697	826	5	1,947	1,952
預金	11	▲208	▲197	▲35	1,377	1,342
譲渡性預金	101	—	101	▲60	19	▲41
コールマネー	0	▲0	0	32	▲28	4
売入手形	—	—	—	—	—	—
借入金	168	—	168	165	▲18	147

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率

(単位：%)

	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	▲4.75	▲0.78
資本経常利益率	▲39.72	▲34.04
総資産当期純利益率	▲1.09	▲0.31
資本当期純利益率	▲36.65	▲54.02

$$(注) 1. 総資産経常利益率 = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$$

$$2. 資本経常利益率 = \frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$$

$$3. 総資産当期純利益率 = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$$

$$4. 資本当期純利益率 = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,139 (34.7)	— (—)	4,139 (34.7)	3,964 (35.6)	— (—)	3,964 (35.3)
有 利 息 預 金	3,285 (27.5)	— (—)	3,285 (27.5)	3,333 (29.9)	— (—)	3,333 (29.7)
定期性預金	7,569 (63.4)	— (—)	7,569 (63.4)	7,057 (63.4)	— (—)	7,057 (63.0)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,421 (62.2)	— (—)	7,421 (62.2)	7,057 (63.4)	— (—)	7,057 (63.0)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	63 (0.5)	3 (100.0)	66 (0.6)	107 (1.0)	82 (100.0)	189 (1.7)
合 計	11,771 (98.7)	3 (100.0)	11,774 (98.7)	11,129 (100.0)	82 (100.0)	11,211 (100.0)
譲渡性預金	160 (1.3)	— (—)	160 (1.3)	— (—)	— (—)	— (—)
総 合 計	11,931 (100.0)	3 (100.0)	11,934 (100.0)	11,129 (100.0)	82 (100.0)	11,211 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( )内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,868 (32.3)	— (—)	3,868 (32.3)	3,934 (33.7)	— (—)	3,934 (33.6)
有 利 息 預 金	3,011 (25.2)	— (—)	3,011 (25.2)	3,253 (27.8)	— (—)	3,253 (27.8)
定期性預金	7,857 (65.7)	— (—)	7,857 (65.6)	7,613 (65.2)	— (—)	7,613 (65.1)
固 定 金 利 定 期 預 金	7,713 (64.5)	— (—)	7,713 (64.4)	7,613 (65.2)	— (—)	7,613 (65.1)
変 動 金 利 定 期 預 金	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)	0 (0.0)	— (—)	0 (0.0)
そ の 他	55 (0.5)	6 (100.0)	61 (0.5)	56 (0.5)	15 (100.0)	71 (0.6)
合 計	11,780 (98.4)	6 (100.0)	11,786 (98.4)	11,603 (99.4)	15 (100.0)	11,618 (99.3)
譲渡性預金	186 (1.6)	— (—)	186 (1.6)	76 (0.6)	— (—)	76 (0.7)
総 合 計	11,966 (100.0)	6 (100.0)	11,972 (100.0)	11,680 (100.0)	15 (100.0)	11,695 (100.0)

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金+決済用預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4.( )内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成18年度							
定期預金	24,452	28,244	329,739	27,920	28,947	264,652	703,956
固 定 金 利 定 期 預 金	24,452	28,244	329,722	27,920	28,936	264,652	703,929
変 動 金 利 定 期 預 金	0	0	17	0	10	0	27
そ の 他 の 定 期 預 金	0	0	0	0	0	0	0
平成19年度							
定期預金	15,080	18,052	360,462	62,077	27,402	175,725	658,801
固 定 金 利 定 期 預 金	15,080	18,052	360,462	62,077	27,392	175,725	658,791
変 動 金 利 定 期 預 金	—	—	—	0	9	—	9
そ の 他 の 定 期 預 金	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,166	—	1,166	911	—	911
証書貸付	7,995	—	7,995	7,699	—	7,699
当座貸越	513	—	513	557	—	557
割引手形	131	—	131	95	—	95
合 計	9,805	—	9,805	9,262	—	9,262

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,291	2	1,293	1,035	—	1,035
証書貸付	7,991	—	7,991	7,860	—	7,860
当座貸越	427	—	427	478	—	478
割引手形	119	—	119	99	—	99
合 計	9,828	2	9,830	9,472	—	9,472

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値をノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成18年度							
貸出金	152,467	73,692	104,232	68,958	525,290	55,933	980,574
うち変動金利	—	40,058	68,822	52,502	451,447	11,698	—
うち固定金利	—	33,633	35,410	16,456	73,843	44,234	—
平成19年度							
貸出金	122,503	59,245	96,235	74,817	514,322	59,112	926,237
うち変動金利	—	32,238	42,778	44,294	434,695	59,112	—
うち固定金利	—	27,006	53,457	30,522	79,627	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	12,379	5,183
債権	15,108	12,695
商品	—	—
不動産	331,418	274,049
その他	—	—
計	358,907	291,928
保証	246,661	233,664
信用	375,006	400,644
合計	980,574	926,237
(うち劣後特約貸出金)	(336)	(336)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	3	—
債権	157	137
商品	—	—
不動産	6,681	6,107
その他	—	—
計	6,841	6,244
保証	32	54
信用	7,420	6,029
合計	14,294	12,327

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
設備資金	5,068 (49.5)	5,009 (50.2)	5,265 (52.3)	5,211 (53.1)	5,212 (56.3)
運転資金	5,169 (50.5)	4,968 (49.8)	4,802 (47.7)	4,594 (46.9)	4,050 (43.7)
合 計	10,237 (100.0)	9,977 (100.0)	10,068 (100.0)	9,805 (100.0)	9,262 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業種別	平成18年度		平成19年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	980,575	(100.0)	926,237	(100.0)
製造業	60,884	(6.2)	57,356	(6.2)
農業	6,506	(0.7)	5,760	(0.6)
林業	317	(0.0)	212	(0.0)
漁業	4,428	(0.5)	3,522	(0.4)
鉱業	2,972	(0.3)	2,594	(0.3)
建設業	73,536	(7.5)	57,062	(6.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	3,848	(0.4)	3,552	(0.4)
情報通信業	2,363	(0.2)	1,687	(0.2)
運輸業	17,041	(1.7)	14,797	(1.6)
卸売・小売業	98,470	(10.0)	92,462	(10.0)
金融・保険業	57,242	(5.8)	41,300	(4.4)
不動産業	134,662	(13.7)	132,388	(14.3)
各種サービス業	211,472	(21.6)	195,623	(21.1)
地方公共団体	18,969	(1.9)	22,774	(2.4)
その他の	287,865	(29.4)	295,148	(31.9)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政府等	—	(—)	—	(—)
合 計	980,575	(—)	926,237	(—)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出金残高(除く政府向け)	9,646	9,400	9,417	8,864	8,403
総貸出金に対する比率(%)	94.2	94.2	93.5	90.4	90.7

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
個人ローン	2,078	1,955	2,177	2,354	2,471
うち住宅ローン	1,716	1,615	1,874	2,087	2,248

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	980,574	—	980,574	926,237	—	926,237
預金(B)	1,193,089	347	1,193,437	1,112,867	8,235	1,121,103
預貸率(A)÷(B)	82.19%	0.00%	82.16%	83.22%	—	82.61%
期中平均	82.14%	25.73%	82.11%	81.10%	—	80.99%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成18年度			平成19年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,425 (60.8)	— (—)	1,425 (60.8)	1,450 (63.6)	— (—)	1,450 (63.6)
地	債	7 (0.3)	— (—)	7 (0.3)	9 (0.4)	— (—)	9 (0.4)
社	債	667 (28.5)	— (—)	667 (28.5)	674 (29.6)	— (—)	674 (29.6)
株	式	240 (10.3)	— (—)	240 (10.3)	143 (6.3)	— (—)	143 (6.3)
そ	の	3 (0.1)	— (—)	3 (0.1)	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	2,342 (100.0)	— (—)	2,342 (100.0)	2,278 (100.0)	— (—)	2,278 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成18年度			平成19年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	1,073 (54.3)	— (—)	1,073 (51.8)	1,473 (62.8)	— (—)	1,473 (62.8)
地	債	5 (0.2)	— (—)	5 (0.2)	7 (0.3)	— (—)	7 (0.3)
社	債	619 (31.3)	— (—)	619 (29.9)	653 (27.8)	— (—)	653 (27.8)
株	式	235 (11.9)	— (—)	235 (11.3)	212 (9.0)	— (—)	212 (9.0)
そ	の	45 (2.3)	97 (100.0)	141 (6.8)	2 (0.1)	— (—)	2 (0.1)
う	ち	— (—)	95 (98.1)	95 (4.6)	— (—)	— (—)	— (—)
う	ち	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合	計	1,977 (100.0)	97 (100.0)	2,074 (100.0)	2,348 (100.0)	— (—)	2,348 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値の当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度							
国	債	12,071	47,503	46,121	8,427	8,684	19,707	—	142,514
地	債	—	—	199	—	485	—	—	685
社	債	14,049	29,997	13,661	4,006	5,007	—	—	66,721
株	式	—	—	—	—	—	—	24,007	24,007
そ	の	—	9	176	—	97	—	—	284
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
平成19年度									
国	債	13,509	55,369	42,398	5,615	12,404	15,674	—	144,970
地	債	—	99	102	—	649	—	—	851
社	債	22,350	14,091	19,445	7,217	4,313	—	—	67,419
株	式	—	—	—	—	—	—	14,326	14,326
そ	の	—	—	126	—	88	—	—	214
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—
う	ち	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	234,213	—	234,213	227,782	—	227,782
預金 (B)	1,193,089	347	1,193,437	1,112,867	8,235	1,121,103
預証率 (A) / (B)	19.63%	0.00%	19.63%	20.46%	—	20.31%
期中平均	16.52%	1,570.00%	17.32%	20.10%	—	20.07%

(注) 預金には譲渡性預金を含んであります。

■商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
商	0	—	0	—
品	—	—	—	—
合	0	—	0	—

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	2,230		1,135	
延滞債権(b)	31,174		29,369	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—		—	
貸出条件緩和債権(d)	22,436		22,360	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	55,841		52,865	
総貸出金(f)	980,574		926,237	
貸出金に占める割合(e) / (f)	5.69%		5.71%	
貸倒引当金残高(g)	18,501		18,034	
引当率(g) / (e)	33.1%		34.1%	
担保・保証等の保全額(h)	22,438		19,993	
保全率((g) + (h)) / (e)	73.3%		71.9%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	債権額(a)	保全等カバ―(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバ―(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	11,024	11,024	7,461	3,563	100.0%	7,299	7,299	5,543	1,756	100.0%
危険債権	23,383	19,455	9,945	9,510	83.2%	23,840	20,638	9,064	11,573	86.6%
要管理債権	22,436	11,341	5,487	5,853	50.5%	22,360	10,663	5,035	5,627	47.7%
合計	56,844	41,819	22,893	18,926	73.6%	53,500	38,601	19,643	18,957	72.2%

※部分直接償却後残高

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募に関するものに限り。)貸出金、外国為替、その他試算中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されているもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸借契約によるものに限り。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

3ヶ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成18年度の正常債権額は940,172百万円、平成19年度の正常債権額は888,570百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

総与信残高 非分類額合計	平成18年度		平成19年度		比較
	金額	割合	金額	割合	
総与信残高	9,970	(100.0)	9,421	(100.0)	▲549 (0.0)
非分類額	8,720	(87.5)	7,736	(82.1)	▲984 (▲5.4)
分類額合計	1,250	(12.5)	1,684	(17.9)	434 (5.4)
Ⅱ分類	1,211	(12.1)	1,652	(17.6)	441 (5.5)
Ⅲ分類	39	(0.4)	32	(0.3)	▲7 (▲0.1)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	— (—)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2. ( )内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,880	13,924	—	7,880	13,924	13,924	13,436	—	13,924	13,436
個別貸倒引当金	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
うち非居住者向け債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,843	26,998	5,142	10,700	26,998	26,998	26,766	8,136	18,861	26,766

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	39	5	360	3,205	1

時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券およびコマーシャルペーパーを含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成18年度					平成19年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株	式	19,509	21,400	1,891	2,961	1,070	14,301	12,109	▲2,191	242	2,433
債	券	210,263	208,971	▲1,292	213	1,506	210,310	210,741	430	1,582	1,151
	国債	143,640	142,514	▲1,125	106	1,232	144,936	144,970	34	1,057	1,023
	地方債	685	685	▲0	3	3	823	851	27	28	0
	社債	65,937	65,771	▲165	104	270	64,549	64,919	369	496	127
	その他	97	97	0	0	0	86	88	2	2	—
合	計	229,870	230,469	599	3,176	2,577	224,697	222,939	▲1,758	1,826	3,584

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
満期保有目的の債券	14,513	—	983	—	—	—

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	51,667	1,149	361	1,952	590	154

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	807			753		
その他有価証券	2,936			4,089		
非上場株式	1,800			1,463		
事業債	950			2,500		
投資事業有限責任組合等	186			126		

7. 保有目的を変更した有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
公社債	2,223		—	
事業債	1,987		—	

満期保有目的の債券からその他有価証券へ変更

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成18年度				平成19年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	26,120	137,481	26,611	19,707	35,859	131,506	30,200	15,674
	国債	12,071	93,624	17,112	19,707	13,509	97,767	18,019	15,674
	地方債	—	199	485	—	—	201	649	—
	社債	14,049	43,658	9,013	—	22,350	33,537	11,531	—
	その他	—	186	97	—	—	126	88	—
合	計	26,120	137,668	26,709	19,707	35,859	131,632	30,289	15,674

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
評価差額	599	▲1,758
その他有価証券	599	▲1,758
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	242	—
その他有価証券評価差額金	357	▲1,758

## 時価等情報

### ■デリバティブ取引関係

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引であります。

##### (2) 取組方針および利用目的

当行は、顧客の為替取引に係るリスクヘッジニーズに対応するため為替予約取引、通貨スワップ取引等のデリバティブ取引を利用しており、また、当行自身の市場リスクの適切な管理等を目的とする資産・負債の総合管理（いわゆるALM）に活用するために金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジの方法によっております。ヘッジ対象は預金、貸出金等、ヘッジ手段は金利スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

##### ②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップであります。

ヘッジ有効性については、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき評価しております。

##### (3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクについては、当行のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であり、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えております。

##### (4) リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規程に基づき行っております。規程には、デリバティブ取引の利用範囲、権限、限度枠等および報告体制に関するルールが定められており、各種リスク状況はリスク管理部で管理し、毎月の取締役会、ALM委員会等において報告いたしております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	3,200	3,200	—	—	7,260	4,060	—	—
	受取固定・支払変動	1,600	1,600	▲3	▲3	3,630	2,030	▲10	▲10
	受取変動・支払固定	1,600	1,600	3	3	3,630	2,030	10	10
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	32,452	32,452	77	76
	為替予約	51	—	0	0	893	—	3	3
	売建	19	—	▲0	▲0	9	—	0	0
	買建	31	—	0	0	883	—	3	3
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	0	0	—	—	81	80

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債券債務等に付されたもので当該外貨建金銭債券債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定  
割引|現在価値等により算定しております。



## 時価等情報

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引 以外の 取 引	複 合 金 融 商 品 ( 貸 出 金 )	—	—	—	—	4,000	4,000	▲354	▲354
	合 計	—	—	—	—	—	—	▲354	▲354

(注) 1. 時価の算定方法

- 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。
- 2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。
- 3. 複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。
- 4. 上記取引については、時価評価を行い評価損益を損益計算書に計上しております。

## 第16期（平成19年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成20年3月末現在）

平成20年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	73
危険債権	238
要管理債権	224
正常債権	8,886
合計	9,421

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2. 決算後の計数を記載しております。  
 3. 単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、熊本ファミリー銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については97ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	196
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	19
・ 貸倒引当金の計上基準	166,176
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	87
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	87
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	88
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	88
(3) 証券化取引に関する会計方針	88
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	27
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	88
(2) 重要な会計方針	166,176
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	25
(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）	
(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）	

連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています	
	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	197	204
3. 自己資本の充実度に関する事項	198	205
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	199	206
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	199,200	206,207
(3) 業種別の貸出金償却の額	200	207
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	201	208
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	201	208
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	201	208
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	202	209
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	202	209
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	202	209
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	202	209
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	203	210
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	203	210
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	203	210
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	203	210
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	203	210
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測〕 〔しております〕	211
(バーゼルⅡの用語解説)	97	

## 自己資本調達手段の概要

平成20年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

資本調達手段		金額等	内容等
自己資本	普通株式	295,581千株	完全議決権株式
	優先出資証券	25,000百万円	明細は次表のとおり
負債性資本	劣後特約付借入金	10,000百万円	ステップ・アップ金利特約付、期間10年（期日一括返済）、但し、5年目以降に、監督当局の承認を条件に期限前返済が可能
	劣後特約付社債	10,000百万円	

### ■優先出資証券の概要

発行体	Kumamoto Family Preferred Capital Cayman Limited. 英国領ケイマン諸島法に基づいてケイマン諸島に設立された、熊本ファミリー銀行が議決権の100%を保有する海外特別目的子会社です。
証券の種類	円建配当金非累積型永久優先出資証券（当行普通株式への交換権は付与されません）
償還期日	定めはありません。ただし、平成24年1月以降に到来する配当支払日に、発行体はその裁量により、事前の通知を行うことで、本優先出資証券の全額または一部を償還することができます。（ただし、監督当局の事前承認が必要です）
発行総額	250億円
配当率	当初5年間は固定配当です。ただし、平成24年1月以降は変動配当が適用されますが、ステップ・アップ配当は付与されていません。
発行価額	1証券あたり10億円
払込日	平成18年9月21日
資金使途	発行代わり金は、熊本ファミリー銀行の資本増強に全額使用しました
優先順位	優先出資証券は、残余財産の分配請求権において、熊本ファミリー銀行の劣後債権者・一般債権者に劣後し、普通株式に優先し、実質的に優先株式と同順位です。
発行形態	私募

■連結自己資本比率（国内基準）		（年度末、単位：百万円）	
		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	34,262	14,980
	うち非累積的永久優先株	19,685	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	23,164	6,249
	利益剰余金	▲47,784	▲14,929
	自己株式（▲）	121	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他の有価証券の評価差損（▲）	—	1,758
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	25,032	25,002
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	25,000	25,000
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	452	312	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	34,101	29,233	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,326	1,319
	一般貸倒引当金	13,865	13,396
	負債性資本調達手段等	20,000	20,000
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	20,000	20,000	
計	35,191	34,715	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	23,808	21,036
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	353	50
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	76	51	
計 (C)	429	101	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	57,480	50,167	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	799,278	755,417
	オフ・バランス取引等項目	14,042	14,901
	信用リスク・アセットの額(E)	813,321	770,318
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	55,824	45,715
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	4,465	3,657
計 (E) + (F) (H)	869,145	816,034	
連結自己資本比率（国内基準）= (D)/(H)×100%	6.61%	6.14%	
連結基本的項目比率= (A)/(H)×100%	3.92%	3.58%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。



## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （年度末、単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成18年度	平成19年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	32,532	30,812
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	31,971	30,216
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	16	12
地方三公社向け	20	28	6
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	527	543
法人等向け	20~100	17,868	16,300
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,142	8,628
抵当権付住宅ローン	35	790	536
不動産取得等事業向け	100	908	955
3カ月以上延滞等	50~150	291	243
取立未済手形	20	3	2
信用保証協会等による保証付	10	301	278
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	805	533
上記以外	100	1,998	1,887
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	286	287
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	561	596
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	5	9
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	0	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	26	64
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	507	435
うち借入金の保証	100	507	435
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	19	37
派生商品取引	—	2	49
（1）外為関連取引	—	0	44
（2）金利関連取引	—	2	5
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスプोजャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスプोजャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注1）	—	2,232	1,828
粗利益配分手法	—	—	1,828
基礎的手法	—	2,232	—
連結総所要自己資本額（注2）	—	34,765	32,641

（注1）平成18年度のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額につきましては、基礎的手法により算出しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,339,889	1,129,440	210,100	348	10,801	1,277,976	1,063,582	212,053	2,340	7,591
当行のエクスポージャー	1,334,730	1,124,282	210,100	348	10,397	1,275,231	1,060,837	212,053	2,340	7,487
地域別										
国内	1,334,400	1,123,952	210,100	348	10,397	1,274,783	1,060,389	212,053	2,340	7,487
国外	330	330	—	—	—	448	448	—	—	—
業種別										
製造業	66,921	65,720	1,200	—	708	65,245	63,228	1,424	591	395
農業	8,085	8,085	—	—	27	7,295	7,295	—	—	21
林業	327	327	—	—	—	218	218	—	—	—
漁業	4,926	4,926	—	—	63	3,974	3,963	—	11	74
鉱業	3,043	3,043	—	—	—	2,620	2,620	—	—	—
建設業	78,397	78,246	150	—	1,080	60,522	60,333	150	39	451
電気・ガス・熱供給・水道業	5,625	5,625	—	—	—	3,714	3,714	—	—	—
情報通信業	2,410	2,410	—	—	—	1,764	1,764	—	—	—
運輸業	18,106	18,106	—	0	16	15,698	15,698	—	0	29
卸売・小売業	104,977	104,725	250	2	1,938	98,729	97,712	600	416	1,260
金融・保険業	179,306	117,308	61,660	337	204	147,978	94,001	52,709	1,266	990
不動産業	140,380	140,380	—	—	1,332	140,143	140,143	—	—	516
各種サービス業	238,330	234,804	3,518	8	4,016	230,034	217,823	12,196	13	2,519
国・地方公共団体	162,376	19,056	143,320	—	—	167,775	22,803	144,972	—	—
個人	252,263	252,263	—	—	821	259,097	259,097	—	—	1,088
その他 (注3)	69,251	69,251	—	—	186	70,417	70,417	—	—	138
残存期間別 (注4)										
1年以下	280,485	254,342	26,142	0	4,306	274,200	238,349	35,837	13	2,672
1年超3年以下	163,262	85,664	77,577	19	512	136,174	66,861	69,282	30	392
3年超5年以下	165,429	105,346	60,020	61	720	159,887	96,656	61,465	1,766	1,055
5年超7年以下	83,504	70,051	13,453	—	1,190	84,434	71,656	12,571	207	492
7年超10年以下	137,820	124,382	13,172	266	1,009	128,266	110,799	17,203	263	846
10年超	428,725	408,992	19,733	—	2,486	428,491	412,738	15,693	60	1,961
期間の定めのないもの	75,503	75,503	—	—	171	63,777	63,777	—	—	66
連結子会社等のエクスポージャー	5,158	5,158	—	—	404	2,744	2,744	—	—	103

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,834	13,848	—	7,834	13,848	13,848	13,376	—	13,848	13,376
個別貸倒引当金	13,979	13,464	5,204	8,774	13,464	13,464	13,434	8,224	5,239	13,434
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,813	27,313	5,204	16,609	27,313	27,313	26,810	8,224	19,088	26,810

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	13,979	13,464	5,204	8,774	13,464	13,464	13,434	8,224	5,239	13,434
当行の個別貸倒引当金	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
地域別										
国内	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	366	895	172	193	895	895	975	423	472	975
農業	1	8	1	0	8	8	10	7	1	10
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	168	495	123	44	495	495	59	450	45	59
鉱業	—	—	—	—	—	—	36	—	—	36
建設業	1,441	2,206	1,251	190	2,206	2,206	2,911	1,323	882	2,911
電気・ガス・熱供給・水道業	—	10	—	—	10	10	8	1	8	8
情報通信業	—	28	—	—	28	28	—	28	—	—
運輸業	54	249	—	54	249	249	245	194	54	245
卸売・小売業	478	1,072	357	121	1,072	1,072	1,468	437	635	1,468
金融・保険業	127	318	125	1	318	318	2,513	206	111	2,513
不動産業	1,533	1,881	1,339	194	1,881	1,881	1,809	1,370	510	1,809
各種サービス業	2,805	4,671	1,275	1,529	4,671	4,671	2,671	2,795	1,875	2,671
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	984	1,236	496	488	1,236	1,236	619	896	339	619
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社等の個別貸倒引当金	6,016	390	61	5,954	390	390	103	88	302	103

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成18年度	平成19年度
当連結グループの貸出金償却の額	18,764	4,888
当行の貸出金償却の額	18,691	4,871
業種別		
製造業	399	115
農業	22	7
林業	—	—
漁業	330	1
鉱業	—	—
建設業	2,614	2,465
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	73	—
運輸業	136	246
卸売・小売業	3,189	396
金融・保険業	2,722	—
不動産業	2,755	533
各種サービス業	5,712	775
国・地方公共団体	—	—
個人	733	329
その他	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	73	17

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

**■リスク・ウェイトの区分ごとの残高**

(年度末、単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高(注)	うち外部格付参照	期末残高(注)	うち外部格付参照
<b>0%</b>	<b>224,769</b>	—	<b>192,331</b>	—
現金	20,684	—	23,800	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	184,400	—	144,927	—
我が国の地方公共団体向け	19,684	—	23,602	—
<b>10%</b>	<b>85,896</b>	—	<b>76,445</b>	—
我が国の政府関係機関向け	4,248	—	3,076	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	4,102	—	3,714	—
法人等向け	42	—	—	—
中小企業等・個人向け	1,995	—	—	—
不動産取得等事業向け	27	—	—	—
信用保証協会等による保証付	75,480	—	69,655	—
<b>20%</b>	<b>71,040</b>	<b>67,093</b>	<b>74,935</b>	<b>73,846</b>
地方三公社向け	3,543	—	806	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	61,587	61,587	66,852	66,852
取立未済手形	403	—	282	—
法人等向け	5,506	5,506	6,994	6,994
<b>35%</b>	<b>56,448</b>	—	<b>38,354</b>	—
抵当権付住宅ローン	56,448	—	38,354	—
<b>50%</b>	<b>18,929</b>	<b>9,096</b>	<b>29,897</b>	<b>14,100</b>
法人等向け	18,298	9,096	17,459	14,100
中小企業等・個人向け	617	—	12,168	—
抵当権付住宅ローン	13	—	35	—
不動産取得等事業向け	—	—	233	—
<b>75%</b>	<b>276,794</b>	—	<b>284,557</b>	—
中小企業等・個人向け	276,794	—	284,557	—
<b>100%</b>	<b>552,889</b>	<b>16,904</b>	<b>505,845</b>	<b>9,160</b>
金融機関向け	1,021	—	1,022	—
法人等向け	458,662	16,904	419,781	9,160
中小企業等・個人向け	514	—	504	—
抵当権付住宅ローン	160	—	186	—
不動産取得等事業向け	22,714	—	23,824	—
出資等	20,183	—	13,339	—
その他	49,632	—	47,186	—
<b>150%</b>	<b>3,580</b>	—	<b>3,250</b>	—
法人等向け	2,685	—	2,421	—
中小企業等・個人向け	607	—	685	—
不動産取得等事業向け	101	—	4	—
その他	186	—	138	—
<b>350%</b>	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1,290,349</b>	<b>93,095</b>	<b>1,205,617</b>	<b>97,108</b>

(注) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

**■信用リスク削減手法に関する事項**
**信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額**

(年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
現金および自行預金	15,415	41,308
金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保計</b>	<b>15,415</b>	<b>41,308</b>
貸出金と自行預金の相殺	21,474	16,449
保証	18,779	30,666
クレジット・デリバティブ	—	—
<b>保証、クレジット・デリバティブ計</b>	<b>18,779</b>	<b>30,666</b>
<b>合計</b>	<b>55,670</b>	<b>88,424</b>

### ■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	4	264
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	348	2,340
派生商品取引	348	2,340
外国為替関連取引	0	1,922
金利関連取引	347	418
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	11	22
自行預金	11	22
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	336	2,318
派生商品取引	336	2,318
外国為替関連取引および金関連取引	0	1,922
金利関連取引	335	395
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛け目

### ■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

#### I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
資産譲渡型証券化取引	14,003	10,903
住宅ローン債権	13,411	10,540
事業者向け貸出	591	363
合成型証券化取引	—	—
合 計	14,003	10,903

#### II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	32	—	91	—
事業者向け貸出	—	22	—	17
合 計	32	22	91	17

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

#### III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	3,822	3,587
事業者向け貸出	136	75
合 計	3,958	3,662

## Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%	5	0	4	0
自己資本控除	3,953	362	3,658	339
うち経過措置適用分	3,877	286	3,607	287
うち経過措置非適用分	76	76	51	51
合計	3,958	362	3,662	339

## Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	452	312
事業者向け貸出	—	—
合計	452	312

## Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	76	51
合計	76	51

## Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	7,166	7,195

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成18年度	平成19年度
連結貸借対照表計上額	23,202	13,573
上場している出資等	21,400	12,109
非上場の出資等	1,802	1,463
時価額	23,202	13,573
上場している出資等	21,400	12,109
非上場の出資等	1,802	1,463
売却および償却に伴う損益の額	▲235	▲2,116
売却損益額	762	478
償却額	▲998	▲2,595
評価損益の額	1,891	▲2,191
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	1,891	▲2,191
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。



■単体自己資本比率（国内基準）		（年度末、単位：百万円）	
		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	34,262	14,980
	うち非累積的永久優先株	19,685	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	23,164	6,249
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	320	—
	その他利益剰余金	▲48,834	▲15,438
	優先出資証券	25,000	25,000
	自己株式 (▲)	121	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	1,758
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	452	312	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	33,338	28,722	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,326	1,319
	一般貸倒引当金	13,924	13,436
	負債性資本調達手段等	20,000	20,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	20,000	20,000	
計	35,250	34,755	
うち自己資本への算入額 (B)	23,428	20,777	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	353	50
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	76	51
計 (C)	429	101	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	56,338	49,398	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	799,040	755,316
	オフ・バランス取引等項目	14,040	14,899
	信用リスク・アセットの額 (E)	813,081	770,216
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	56,226	45,383
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,498	3,630
計 (E) + (F) (H)	869,308	815,600	
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	6.48%	6.05%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	3.83%	3.52%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のもの
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。

## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （年度末、単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成18年度	平成19年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	32,523	30,808
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	31,961	30,212
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	16	12
地方三公社向け	20	28	6
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	527	543
法人等向け	20~100	17,914	16,332
中小企業等向けおよび個人向け	75	8,142	8,628
抵当権付住宅ローン	35	790	536
不動産取得等事業向け	100	908	955
3ヵ月以上延滞等	50~150	291	243
取立未済手形	20	3	2
信用保証協会等による保証付	10	301	278
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	817	543
上記以外	100	1,930	1,841
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	286	287
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	561	595
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	5	9
短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
特定の取引に係る偶発債務	50	0	—
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	26	64
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	507	435
うち借入金の保証	100	507	435
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	19	37
派生商品取引	—	2	49
（1）外為関連取引	—	0	44
（2）金利関連取引	—	2	5
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポーチャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポーチャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注1）	—	2,249	1,815
粗利益配分手法	—	—	1,815
基礎的手法	—	2,249	—
単体総所要自己資本額（注2）	—	34,772	32,624

（注1）平成18年度のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額につきましては、基礎的手法により算出しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	1,339,241	1,128,792	210,100	348	10,397	1,277,764	1,063,370	212,053	2,340	7,487
地域別										
国内	1,338,911	1,128,462	210,100	348	10,397	1,277,316	1,062,922	212,053	2,340	7,487
国外	330	330	—	—	—	448	448	—	—	—
業種別										
製造業	66,921	65,720	1,200	—	708	65,245	63,228	1,424	591	395
農業	8,085	8,085	—	—	27	7,295	7,295	—	—	21
林業	327	327	—	—	—	218	218	—	—	—
漁業	4,926	4,926	—	—	63	3,974	3,963	—	11	74
鉱業	3,043	3,043	—	—	—	2,620	2,620	—	—	—
建設業	78,397	78,246	150	—	1,080	60,522	60,333	150	39	451
電気・ガス・熱供給・水道業	5,625	5,625	—	—	—	3,714	3,714	—	—	—
情報通信業	2,410	2,410	—	—	—	1,764	1,764	—	—	—
運輸業	18,106	18,106	—	0	16	15,698	15,698	—	0	29
卸売・小売業	104,977	104,725	250	2	1,938	98,729	97,712	600	416	1,260
金融・保険業	181,254	119,256	61,660	337	204	148,499	94,522	52,709	1,266	990
不動産業	142,654	142,654	—	—	1,332	141,997	141,997	—	—	516
各種サービス業	238,371	234,844	3,518	8	4,016	230,074	217,863	12,196	13	2,519
国・地方公共団体	162,376	19,056	143,320	—	—	167,775	22,803	144,972	—	—
個人	252,263	252,263	—	—	821	259,097	259,097	—	—	1,088
その他 (注3)	69,499	69,499	—	—	186	70,534	70,534	—	—	138
残存期間別 (注4)										
1年以下	280,747	254,604	26,142	0	4,306	274,482	238,631	35,837	13	2,672
1年超3年以下	163,400	85,802	77,577	19	512	136,252	66,939	69,282	30	392
3年超5年以下	166,802	106,719	60,020	61	720	159,887	96,656	61,465	1,766	1,055
5年超7年以下	83,504	70,051	13,453	—	1,190	84,434	71,656	12,571	207	492
7年超10年以下	137,820	124,382	13,172	266	1,009	128,266	110,799	17,203	263	846
10年超	429,686	409,953	19,733	—	2,486	429,397	413,644	15,693	60	1,961
期間の定めのないもの	77,279	77,279	—	—	171	65,044	65,044	—	—	66

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,863	13,907	—	7,863	13,907	13,907	13,415	—	13,907	13,415
個別貸倒引当金	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,826	26,981	5,142	10,683	26,981	26,981	26,746	8,136	18,844	26,746

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
地域別										
国内	7,962	13,074	5,142	2,819	13,074	13,074	13,330	8,136	4,937	13,330
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	366	895	172	193	895	895	975	423	472	975
農業	1	8	1	0	8	8	10	7	1	10
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	168	495	123	44	495	495	59	450	45	59
鉱業	—	—	—	—	—	—	36	—	—	36
建設業	1,441	2,206	1,251	190	2,206	2,206	2,911	1,323	882	2,911
電気・ガス・熱供給・水道業	—	10	—	—	10	10	8	1	8	8
情報通信業	—	28	—	—	28	28	—	28	—	—
運輸業	54	249	—	54	249	249	245	194	54	245
卸売・小売業	478	1,072	357	121	1,072	1,072	1,468	437	635	1,468
金融・保険業	127	318	125	1	318	318	2,513	206	111	2,513
不動産業	1,533	1,881	1,339	194	1,881	1,881	1,809	1,370	510	1,809
各種サービス業	2,805	4,671	1,275	1,529	4,671	4,671	2,671	2,795	1,875	2,671
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	984	1,236	496	488	1,236	1,236	619	896	339	619
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成18年度	平成19年度
製造業	399	115
農業	22	7
林業	—	—
漁業	330	1
鉱業	—	—
建設業	2,614	2,465
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	73	—
運輸業	136	246
卸売・小売業	3,189	396
金融・保険業	5,413	—
不動産業	2,755	533
各種サービス業	5,712	775
国・地方公共団体	—	—
個人	733	329
その他	—	—
合計	21,382	4,871

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
<b>0%</b>	<b>224,765</b>	—	<b>192,330</b>	—
現金	20,681	—	23,799	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	184,400	—	144,927	—
我が国の地方公共団体向け	19,684	—	23,602	—
<b>10%</b>	<b>85,896</b>	—	<b>76,445</b>	—
我が国の政府関係機関向け	4,248	—	3,076	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	4,102	—	3,714	—
法人等向け	42	—	—	—
中小企業等・個人向け	1,995	—	—	—
不動産取得等事業向け	27	—	—	—
信用保証協会等による保証付	75,480	—	69,655	—
<b>20%</b>	<b>71,032</b>	<b>67,086</b>	<b>74,929</b>	<b>73,840</b>
地方三公社向け	3,543	—	806	—
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	61,579	61,579	66,845	66,845
取立未済手形	403	—	282	—
法人等向け	5,506	5,506	6,994	6,994
<b>35%</b>	<b>56,448</b>	—	<b>38,354</b>	—
抵当権付住宅ローン	56,448	—	38,354	—
<b>50%</b>	<b>18,929</b>	<b>9,096</b>	<b>29,793</b>	<b>14,100</b>
法人等向け	18,298	9,096	17,355	14,100
中小企業等・個人向け	617	—	12,168	—
抵当権付住宅ローン	13	—	35	—
不動産取得等事業向け	—	—	233	—
<b>75%</b>	<b>276,794</b>	—	<b>284,557</b>	—
中小企業等・個人向け	276,794	—	284,557	—
<b>100%</b>	<b>552,254</b>	<b>16,904</b>	<b>505,744</b>	<b>9,160</b>
金融機関向け	1,021	—	1,022	—
法人等向け	459,407	16,904	420,583	9,160
中小企業等・個人向け	514	—	504	—
抵当権付住宅ローン	160	—	186	—
不動産取得等事業向け	22,714	—	23,824	—
出資等	20,488	—	13,592	—
その他	47,946	—	46,030	—
<b>150%</b>	<b>3,580</b>	—	<b>3,250</b>	—
法人等向け	2,685	—	2,421	—
中小企業等・個人向け	607	—	685	—
不動産取得等事業向け	101	—	4	—
その他	186	—	138	—
<b>350%</b>	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>1,289,703</b>	<b>93,087</b>	<b>1,205,406</b>	<b>97,101</b>

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
現金および自行預金	15,415	41,308
金	—	—
債券	—	—
株式	—	—
投資信託	—	—
<b>適格金融資産担保計</b>	<b>15,415</b>	<b>41,308</b>
貸出金と自行預金の相殺	21,474	16,449
保証	18,779	30,666
クレジット・デリバティブ	—	—
<b>保証、クレジット・デリバティブ計</b>	<b>18,779</b>	<b>30,666</b>
<b>合計</b>	<b>55,670</b>	<b>88,424</b>

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	4	264
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	348	2,340
派生商品取引	348	2,340
外国為替関連取引	0	1,922
金利関連取引	347	418
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	11	22
自行預金	11	22
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	336	2,318
派生商品取引	336	2,318
外国為替関連取引	0	1,922
金利関連取引	335	395
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト(>0) + 想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
資産譲渡型証券化取引	14,003	10,903
住宅ローン債権	13,411	10,540
事業者向け貸出	591	363
合成型証券化取引	—	—
合 計	14,003	10,903

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 （単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	32	—	91	—
事業者向け貸出	—	22	—	17
合 計	32	22	91	17

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	3,822	3,587
事業者向け貸出	136	75
合 計	3,958	3,662



## Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	5	0	4	0
自己資本控除	3,953	362	3,658	339
うち経過措置適用分	3,877	286	3,607	287
うち経過措置非適用分	76	76	51	51
合 計	3,958	362	3,662	339

## Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	452	312
事業者向け貸出	—	—
合 計	452	312

## Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	76	51
合 計	76	51

## Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	7,166	7,195

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成18年度	平成19年度
貸借対照表計上額	24,007	14,326
上場している出資等	21,400	12,109
非上場の出資等	2,607	2,216
時価額	24,007	14,326
上場している出資等	21,400	12,109
非上場の出資等	2,607	2,216
売却および償却に伴う損益の額	▲1,472	▲2,197
売却損益額	762	440
償却額	▲2,235	▲2,637
評価損益の額	1,891	▲2,191
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	1,891	▲2,191
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45％に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

**■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額**

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
10BPV	▲1,121	▲1,257
VaR（信頼区間99%、保有区間3ヵ月、観測期間1年）	▲6,331	▲6,517

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

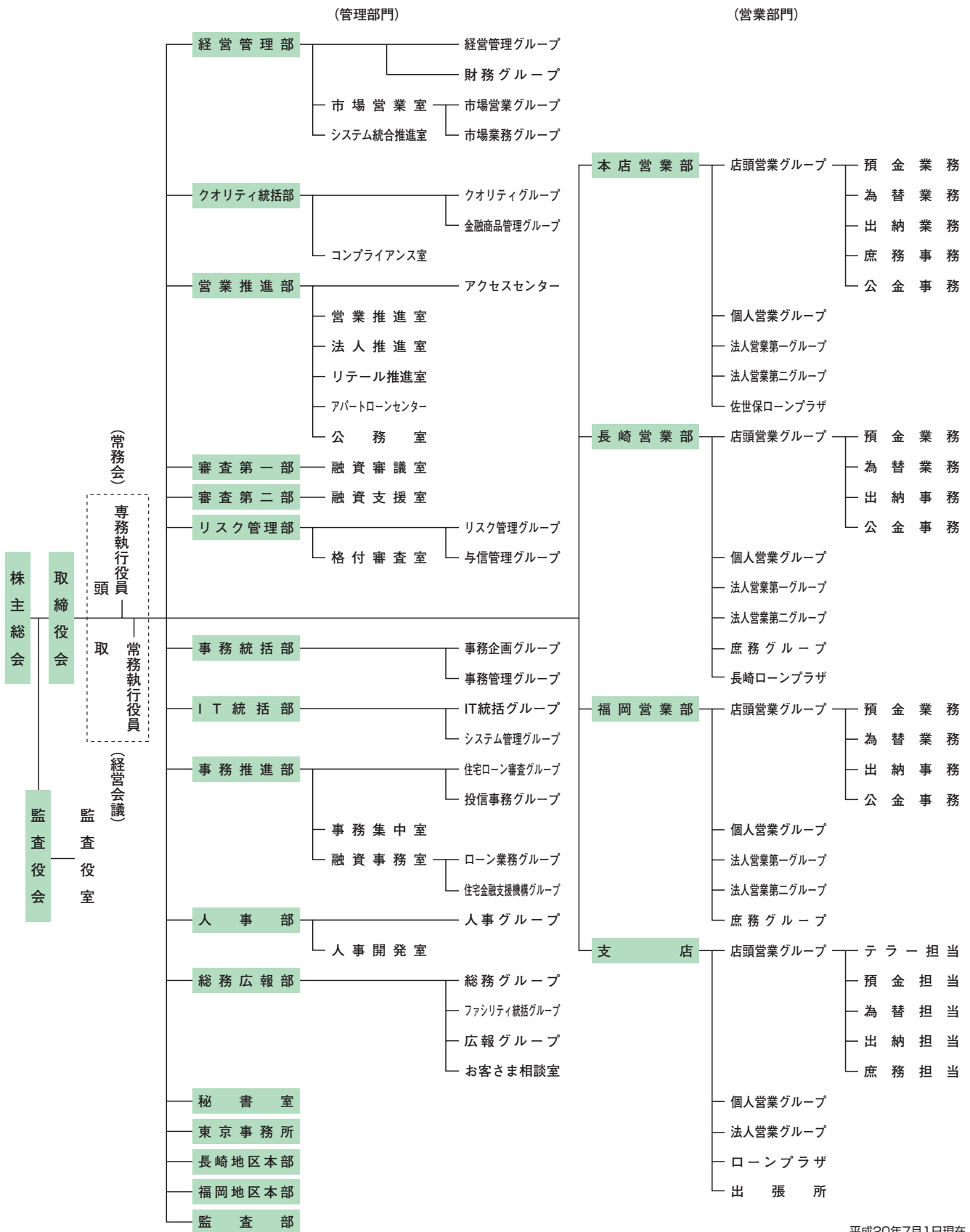
# SHINWA BANK

親和銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	213
役員	214
<b>連結情報</b>	
事業の概況	215
主要な経営指標等の推移	216
連結財務諸表	217
リスク管理債権	224
セグメント情報	224
<b>単体情報</b>	
株式の状況・銀行代理業務の概要	225
主要な経営指標等の推移	226
財務諸表	227
損益の状況	233
預金	236
貸出金等	237
有価証券	239
不良債権、引当等	240
時価等情報	241
<b>資産査定等報告書</b>	245
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	246

組織図



平成20年7月1日現在

## 役員

取締役頭取（代表取締役）	おに 鬼 き 木 かず 和 お 夫	取締役専務執行役員（代表取締役）	た 田 なか 中 じゅん 準
取締役専務執行役員（代表取締役）	よし 吉 ざわ 澤 しゅん 俊 すけ 介	取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	にし 西 むら 村 なが 長 よし 吉
取締役常務執行役員（福岡地区本部長）	さか 坂 た 田 たつ 辰 お 雄	取締役常務執行役員	もり 森 みつ 三 し 四
執行役員（IT統括部長）	さが 相 ら 良 かつ 克 し 白	執行役員（本店営業部長）	かみ 上 じょう 条 ひろ 弘 たか 隆
執行役員（経営管理部長兼市場営業室長）	お 小 がわ 川 まさ 正 のぶ 信	執行役員（リスク管理部長）	おか 岡 お 尾 りょう 良 じ 二
執行役員（営業推進部長）	やつ 八 だ 田 まさ 正 あき 昭	執行役員（審査第一部長）	かみふなつ 上船津 やす 靖 ひろ 裕
執行役員（長崎営業部長）	しら 白 いし 石 もと 基 お 雄	執行役員（諫早支店長）	みず 水 まち 町 よし 好 ひろ 宏
執行役員（人事部長）	お 小 がわ 川 けい 圭 し 司	監査役（常勤）	いけ 池 だ 田 あき 昭 お 夫
監査役（社外）	ささ 笹 なみ 浪 つね 恒 ひろ 弘	監査役（社外）	ふか 深 ほり 堀 かん 寛 し 治

(注) 監査役のうち、笹浪恒弘および深堀寛治の両氏は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 事業の概況

当連結会計年度の日本経済は、企業の業績が輸出や設備投資の増加により好調に推移するとともに、雇用についても改善が見られ、個人消費が概ね底堅く推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国金融市場の信用収縮と米国景気減速懸念等により、景気の先行きについては当面、横這いないしは緩やかな低下基調となる可能性があります。

一方、当行の主要営業基盤であります長崎県の地域経済は、生産面では一般機械、輸送用機械、電子部品・デバイスなどの製造業において堅調な動きが見られましたが、企業収益の改善の遅れ、雇用・所得環境の回復の遅れなどから個人消費は低迷したほか、建設業では公共事業の低迷および新設住宅着工戸数の大幅な減少が続きました。このように、県内景気は生産面では製造業を中心に緩やかな回復基調が続いたものの、総じて回復の足取りは重いものとなりました。

このような経済情勢のなか、当行は、これまで不良債権処理の加速化およびお取引先企業の事業再生・早期健全化に全力で取り組むなど、経営改善および業績回復に向けて役職員一丸となって取り組んでまいりましたが、平成19年3月期において、将来的に安定した財務基盤を構築し、地域経済への貢献を十分に果たしていくために、抜本的な不良債権処理を実施いたしました。この結果、平成19年3月期の当期純損失が拡大するとともに、当行単体の自己資本比率は4.89%と極めて低い水準となりました。

かかる状況に鑑み、当行の将来に亘る単独存続は厳しく、自力による経営再建は困難であるとの判断に至り、当時の当行の親会社であった株式会社九州親和ホールディングス（以下、「九州親和HD」といいます。）の株主の利益の確保および当行の再生を図るために最善の方法を検討した結果、平成19年5月2日に九州親和HDはふくおかFGに対し経営支援要請を行い、同月24日にはふくおかFG、株式会社福岡銀行（以下、「福岡銀行」といいます。）、九州親和HDおよび当行との間で経営支援に係る基本合意を締結し、同年7月3日には、ふくおかFG、九州親和HDおよび当行は株式譲渡契約を締結いたしました。その後、株主の承認および関係当局の認可を得て、同年10月1日に当行をふくおかFGの完全子会社とする経営統合を実施いたしました。

また、当行は地域金融機関として早期に健全性を図るため、経営統合前の平成19年9月と経営統合後の平成20年3月にふくおかFGを引受先とする資本増強を実施いたしました。さらに、不良債権処理と事業再生の早期実現のために、経営統合前から必要かつ十分な貸倒引当金の積増しを行うべく、ふくおかFGの格付・自己査定基準および貸倒引当・償却基準を当行に対して適用いたしております。この結果、当連結会計年度の当行グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

総資産につきましては、前連結会計年度末比2,550億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆1,140億円となりました。主な内訳として、有価証券は、前連結会計年度末比8億円増加の5,808億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比1,664億円減少の1兆3,998億円となりました。また、コールローン及び買入手形は、前連結会計年度末比539億円減少の1,065億円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比2,603億円減少して、当連結会計年度末残高は2兆403億円となりました。主な内訳としては、預金・譲渡性預金は、前連結会計年度末比1,987億円減少の1兆9,664億円となりました。

次に損益につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比172億69百万円減少の562億3百万円、連結経常費用は前連結会計年度比201億41百万円増加の1,512億73百万円となり、連結経常損失は950億69百万円（前連結会計年度比374億10百万円増加）、連結当期純損失は1,017億18百万円（前連結会計年度比340億73百万円増加）を計上いたしました。

また、当行の単体業績としては、経常収益は前事業年度比177億68百万円減少の551億23百万円となり、経常損失は965億26百万円（前事業年度比390億18百万円増加）、当期純損失は1,024億30百万円（前事業年度比347億66百万円増加）を計上いたしました。

なお、当行グループでの連結自己資本比率は、前連結会計年度末比2.29%上昇し、8.05%となりました。



主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	百万円	68,247	73,894	86,437	73,472	56,203
連結経常利益 (▲は連結経常損失)	百万円	▲35,383	▲17,961	12,155	▲57,659	▲95,069
連結当期純利益 (▲は連結当期純損失)	百万円	▲34,297	▲20,769	5,140	▲67,645	▲101,718
連結純資産額	百万円	107,733	84,567	99,772	68,458	73,714
連結総資産額	百万円	2,603,157	2,556,630	2,576,149	2,369,083	2,114,017
1株当たり純資産額	円	253.47	177.93	185.96	59.54	41.14
1株当たり当期純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	円	▲111.83	▲67.72	14.80	▲156.31	▲95.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	11.96	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	2.67	3.24
連結自己資本比率 (国内基準)	%	6.35	5.34	8.50	5.76	8.05
連結自己資本利益率	%	▲28.27	▲21.60	5.57	▲82.92	▲154.08
連結株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,200	46,431	414	▲103,138	▲91,426
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲76,327	▲148	▲88,769	44,816	▲23,014
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲1,201	▲400	38,783	29,656	111,690
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	93,051	138,944	89,387	60,735	57,992
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,475 〔894〕	2,181 〔854〕	2,104 〔864〕	2,015 〔967〕	1,909 〔724〕

- (注) 1. 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結純資産額および連結総資産額の算定に当たり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55条に定められた算式に基づき算出してあります。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成15年度、平成16年度、平成18年度および平成19年度は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
<b>[資産の部]</b>		
現金預け金※7	61,883	58,748
コールローンおよび買入手形	160,520	106,591
買入金銭債権	13	801
商品有価証券	777	676
金銭の信託※5	3,631	3,524
有価証券※7,14	579,980	580,836
貸出金※1,2,3,4,5,6,8	1,566,283	1,399,872
外国為替※6	5,802	1,514
その他資産※7	12,738	8,448
有形固定資産※10,11	59,535	50,739
建物	8,122	7,106
土地※9	47,278	38,650
建設仮勘定	55	4
その他の有形固定資産※9	4,079	4,977
無形固定資産	1,378	1,259
ソフトウェア	1,216	975
その他の無形固定資産	161	283
繰延税金資産	25,443	24,176
支払承諾見返※14	15,940	13,792
貸倒引当金※5	▲124,803	▲136,875
投資損失引当金	▲42	▲88
<b>資産の部合計</b>	<b>2,369,083</b>	<b>2,114,017</b>
<b>[負債の部]</b>		
預金※7	2,110,770	1,921,357
譲渡性預金	54,437	45,068
債券貸借取引受入担保金※7	47,571	—
借入金※12	13,734	11,841
外国為替	17	16
社債※13	15,000	15,000
その他負債	15,312	15,057
賞与引当金	821	—
退職給付引当金	11,048	4,273
睡眠預金払戻損失引当金	—	423
再評価に係る繰延税金負債※9	15,968	13,194
負ののれん	2	277
支払承諾※14	15,940	13,792
<b>負債の部合計</b>	<b>2,300,625</b>	<b>2,040,302</b>
<b>[純資産の部]</b>		
資本金	45,213	93,781
資本剰余金	42,442	56,249
利益剰余金	▲49,646	▲96,480
<b>株主資本合計</b>	<b>38,008</b>	<b>53,550</b>
その他有価証券評価差額金	3,753	▲2,466
土地再評価差額金※9	21,623	17,560
評価・換算差額等合計	25,376	15,094
少数株主持分	5,073	5,069
<b>純資産の部合計</b>	<b>68,458</b>	<b>73,714</b>
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>2,369,083</b>	<b>2,114,017</b>

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度	平成19年度
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>	<b>73,472</b>	<b>56,203</b>
資金運用収益	51,998	43,798
貸出金利息	38,824	36,238
有価証券利息配当金	12,303	5,821
コールローン利息および買入手形利息	313	1,119
債券貸借取引受入利息	3	—
預け金利息	0	43
その他の受入利息	553	576
役務取引等収益	8,978	9,420
その他業務収益	8,496	2,442
その他経常収益	3,998	542
<b>経常費用</b>	<b>131,132</b>	<b>151,273</b>
資金調達費用	8,115	8,174
預金利息	2,811	6,134
譲渡性預金利息	98	315
コールマネー利息および売渡手形利息	—	0
売現先利息	24	—
債券貸借取引支払利息	2,734	23
借入金利息	272	246
社債利息	485	575
その他の支払利息	1,688	878
役務取引等費用	3,192	2,911
その他業務費用	2,507	6,098
営業経費	30,753	27,595
その他経常費用	86,563	106,492
貸倒引当金繰入額	80,217	91,257
その他の経常費用※1	6,345	15,234
<b>経常損失</b>	<b>57,659</b>	<b>95,069</b>
<b>特別利益</b>	<b>1,361</b>	<b>4,756</b>
固定資産処分益	503	23
償却債権取立益	855	2,526
退職給付信託設定益	—	2,205
その他の特別利益	2	—
<b>特別損失</b>	<b>637</b>	<b>9,063</b>
固定資産処分損	430	726
減損損失※2	206	7,922
その他の特別損失	—	414
<b>税金等調整前当期純損失</b>	<b>56,936</b>	<b>99,377</b>
法人税、住民税および事業税	380	82
法人税、住民税および事業税還付金	—	▲153
法人税等調整額	10,334	2,446
少数株主損失	6	33
<b>当期純損失</b>	<b>67,645</b>	<b>101,718</b>

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高	30,213	27,442	17,195	74,851
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
剰余金の配当(注)			▲187	▲187
当期純損失			▲67,645	▲67,645
土地再評価差額金の取崩			638	638
連結子会社の増加			351	351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	15,000	15,000	▲66,842	▲36,842
平成19年3月31日残高	45,213	42,442	▲49,646	38,008

	評価・換算差額等			少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高				5,018	104,791
連結会計年度中の変動額	2,659	22,261	24,921		
新株の発行					30,000
剰余金の配当(注)					▲187
当期純損失					▲67,645
土地再評価差額金の取崩					638
連結子会社の増加					351
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,093	▲638	454	54	509
連結会計年度中の変動額合計	1,093	▲638	454	54	▲36,333
平成19年3月31日残高	3,753	21,623	25,376	5,073	68,458

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高	45,213	42,442	▲49,646	38,008
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	56,249	56,249		112,499
減資	▲7,682		7,682	—
資本剰余金の取崩		▲42,442	42,442	—
当期純損失			▲101,718	▲101,718
土地再評価差額金の取崩			4,062	4,062
連結子会社の増加			697	697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計	48,567	13,807	▲46,833	15,541
平成20年3月31日残高	93,781	56,249	▲96,480	53,550

	評価・換算差額等			少数株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,753	21,623	25,376	5,073	68,458
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					112,499
減資					—
資本剰余金の取崩					—
当期純損失					▲101,718
土地再評価差額金の取崩					4,062
連結子会社の増加					697
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	▲6,219	▲4,062	▲10,282	▲3	▲10,285
連結会計年度中の変動額合計	▲6,219	▲4,062	▲10,282	▲3	5,256
平成20年3月31日残高	▲2,466	17,560	15,094	5,069	73,714

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 (▲は税金等調整前当期純損失)	▲56,936	▲99,377
減価償却費	1,818	1,352
減損損失	206	7,922
のれん償却額	40	—
負ののれん償却額	—	▲7
持分法による投資損益(▲)	710	—
貸倒引当金の増加額	33,571	12,326
投資損失引当金の増加額	9	46
賞与引当金の減少額(▲)	▲42	▲821
退職給付引当金の減少額(▲)	▲689	▲6,777
退職給付信託設定損益(▲)	—	▲2,205
退職給付信託設定拠出額	—	5,203
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	—	423
資金運用収益	▲51,998	▲43,798
資金調達費用	8,115	8,174
有価証券関係損益(▲)	▲6,089	7,752
金銭の信託の運用損益(▲)	11	▲1
為替差損益(▲)	▲214	▲23
固定資産処分損益(▲)	▲72	702
貸出金の純増(▲)減	154,333	166,474
預金の純増減(▲)	▲24,782	▲189,382
譲渡性預金の純増減(▲)	7,814	▲9,368
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲1,067	▲1,893
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	300	394
コールローン等の純増(▲)減	▲65,911	53,953
コールマネー等の純増減(▲)	▲20	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲143,330	▲47,571
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲4,375	4,288
外国為替(負債)の純増減(▲)	▲4	▲1
資金運用による収入	51,283	44,749
資金調達による支出	▲6,920	▲6,975
その他の	2,108	2,635
小計	▲102,130	▲91,807
法人税等の還付額	74	603
法人税等の支払額	▲1,081	▲222
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲103,138	▲91,426
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲339,920	▲365,644
有価証券の売却による収入	310,971	289,645
有価証券の償還による収入	68,945	54,016
金銭の信託の増加による支出	▲131	▲122
金銭の信託の減少による収入	3,215	231
有形固定資産の取得による支出	▲1,210	▲999
有形固定資産の売却による収入	3,410	271
無形固定資産の取得による支出	▲440	▲327
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	▲24	▲85
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,816	▲23,014
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	29,844	112,105
配当金支払額	▲187	▲0
その他の	—	▲414
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,656	111,690
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>	12	8
<b>V 現金および現金同等物の増加額・減少額(▲)</b>	▲28,652	▲2,742
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>	89,387	60,735
<b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>	60,735	57,992



連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度）

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社8社
    - しんわディーシーカード株式会社は、平成19年9月26日に株式会社九州親和ホールディングスが保有する同社株式を当行が譲受けたことにより、連結子会社となりました。前連結会計年度において連結子会社であったしんわ不動産サービス株式会社は、平成20年1月29日をもって清算いたしました。
  - 非連結子会社
    - 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の非連結子会社
    - 該当ありません。
  - 持分法適用の関連会社
    - 該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社
    - 該当ありません。
  - 持分法非適用の関連会社
    - 該当ありません。
- 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 

12月末日	2社
3月末日	6社
  - 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
- 会計処理基準に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準および評価方法
    - 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
  - 有価証券の評価基準および評価方法
    - 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準および評価方法
    - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 減価償却の方法
    - 有形固定資産
      - 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	3年～50年
動産	3年～20年

 連結子会社の有形固定資産については、定率法を採用し、税法基準の償却率により償却しております。
      - （会計方針の変更）
        - 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失および税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ103百万円増加しております。
        - （追加情報）
          - 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常損失および税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ85百万円増加しております。
      - 無形固定資産
        - 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - 繰延資産の処理方法
    - 株式交付費
      - 全額を費用として処理しております。
      - （会計方針の変更）
        - 従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）に基づき、繰延資産として計上し、償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より財務内容の健全化のため、前連結会計年度末に計上した繰延資産を含む全額を費用として処理しております。これにより、経常損失および税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ411百万円増加しております。
    - 社債発行費
      - 全額を費用として処理しております。
      - （会計方針の変更）
        - 従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）に基づき、繰延資産として計上し、償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より財務内容の健全化のため、前連結会計年度末に計上した繰延資産の全額を費用として処理しております。この変更による連結財務諸表等に与える影響はありません。
  - 貸倒引当金の計上基準
    - 当行および主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
      - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
      - 破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができている債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,004百万円であります。
  - その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
  - また、当連結会計年度より上記キャッシュ・フロー見積法を適用したことに伴い、経常損失および税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合と比べ、21,483百万円増加しております。
- 投資損失引当金の計上基準
  - 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 賞与引当金の計上基準（追加情報）
  - 従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上してまいりましたが、当連結会計年度より、連結財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当連結会計年度に負担すべき金額を賞与引当金としてでなくその他負債（未払費用）に含めて計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
  - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
    - 過去勤務債務
      - その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
      - 数理計算上の差異
        - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
  - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
    - 睡眠預金払戻損失引当金は、当連結会計年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。（会計方針の変更）
      - 従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は423百万円増加し、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。
    - （11）外貨建資産・負債の換算基準
      - 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
    - （12）リース取引の処理方法
      - 当行および連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
    - （13）重要なヘッジ会計の方法
      - （イ）金利リスク・ヘッジ
        - 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグループピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
        - （ロ）為替変動リスク・ヘッジ
          - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相対額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
      - （14）消費税等の会計処理
        - 当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負債ののれんの償却に関する事項

2社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

- （金融商品に関する会計基準）
  - 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。
  - （固定資産の減損に係る会計基準）
    - 固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、事業用資産については、グループピングの単位をエリア別の店舗についてはエリア単位としてまいりましたが、営業推進体制の見直しによりエリア制を廃止したため、営業店単位（出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグループピング）に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純損失が1,304百万円増加しております。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額は6,622百万円、延滞債権額は139,797百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額については該当ありません。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は76,399百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は222,820百万円です。  
 なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は62,423百万円です。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を40,084百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額102,507百万円に係る貸倒引当金を計上しております。  
 また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,278百万円です。
- ※7 担保に供している資産は次のとおりです。  
 担保に供している資産  
 現金預け金 559百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 1,735百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券151,558百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は100百万円です。
- ※8 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、400,640百万円です。これらはすべて原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 17,754百万円

- ※10 有形固定資産の減価償却累計額 30,092百万円
- ※11 有形固定資産の圧縮記帳額 8,958百万円  
 （当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。
- ※13 社債は、劣後特約付社債15,000百万円です。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,523百万円です。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他の経常費用には、株式等償却4,538百万円、債権売却損7,348百万円を含んでおります。
- ※2 当行グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。  
 (1) 遊休資産等（土地建物）  
 ①長崎県内 15か所  
 減損損失額 122百万円  
 ②長崎県外 31か所  
 減損損失額 1,124百万円  
 (2) 事業用店舗（土地建物）  
 ①長崎県内 14か所  
 減損損失額 2,984百万円  
 ②長崎県外 27か所  
 減損損失額 3,691百万円  
 当行グループは、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7,922百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

(イ) 資産グループの概要

- ①共用資産  
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
- ②事業用資産  
事業の用に供する資産
- ③遊休資産  
店舗・社宅跡地等
- ④連結子会社

(ロ) グルーピングの方法

- ①共用資産  
銀行全体を一体としてグルーピング
- ②事業用資産  
原則、営業店単位。ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング。処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
- ③遊休資産  
各々が独立した資産としてグルーピング
- ④連結子会社  
個社毎にグルーピング

（回収可能価額の算定方法等）

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
普通株式	560,671	1,107,765	—	1,668,437	(注) 1
第一回優先株式	30,000	—	30,000	—	(注) 2
合計	590,671	1,107,765	30,000	1,668,437	

- (注) 1. 平成19年9月28日付、第三者割当増資（884,955千株、発行価格 113円、資本組入額 56.5円）および平成20年3月24日付、株主割当増資（110,619千株、発行価格 113円、資本組入額 56.5円）による新株発行、並びに平成19年10月1日付、第一回優先株式の普通株式への転換（112,191千株）による増加であります。
  - 2. 普通株式への転換による減少であります。
2. 配当に関する事項  
該当ありません。



連結財務諸表

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	58,748百万円
当座預け金	▲586百万円
普通預け金	▲84百万円
郵便振替	▲78百万円
その他預け金(除く日銀預け金)	▲4百万円
現金および現金同等物	57,992百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにしんわディーシーカード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	1,905百万円
負債のれん	▲276百万円
負債	▲1,500百万円
少数株主持分	▲40百万円
しんわディーシーカード株式会社の株式取得価額	87百万円
既所有株式	▲1百万円
しんわディーシーカード株式会社の現金および現金同等物	▲0百万円
差引:しんわディーシーカード株式会社取得のための支出	85百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	4,596百万円
合計	4,596百万円
減価償却累計額相当額	
動産	2,611百万円
合計	2,611百万円
年度末残高相当額	
動産	1,984百万円
合計	1,984百万円

(注) 取得価額相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当連結会計年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	507百万円
1年超	1,514百万円
合計	2,022百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当連結会計年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。

・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	750百万円
減価償却費相当額	675百万円
支払利息相当額	54百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

1年内	278百万円
1年超	426百万円
合計	704百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
- 当行の退職給付は、確定給付企業年金と退職一時金で構成されております。また、当行は退職給付信託を設定しております。
- なお、親和銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」設立の許可をうけております。
2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成19年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲19,190百万円
年金資産 (B)	15,387百万円
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	▲3,802百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	一百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	3,007百万円
未認識過去勤務債務 (F)	▲3,478百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	▲4,273百万円
前払年金費用 (H)	一百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲4,273百万円

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	平成19年度 (平成20年3月31日)
勤務費用	875百万円
利息費用	414百万円
期待運用収益	▲524百万円
過去勤務債務の費用処理額	▲505百万円
数理計算上の差異の費用処理額	267百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円
その他(従業員負担分等)	一百万円
退職給付費用	527百万円

- (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成19年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)

- (注) 退職給付見込額の期間配分方法は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い、当連結会計年度よりポイント基準から期間定額基準へ変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	40,974百万円
貸倒引当金	73,742百万円
退職給付引当金	3,824百万円
減価償却	1,562百万円
未払事業税	66百万円
有価証券償却否認額	7,673百万円
その他有価証券評価差額金	1,831百万円
その他	7,043百万円
繰延税金資産小計	136,719百万円
評価性引当額	▲110,923百万円
繰延税金資産合計	25,795百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	▲1,618百万円
繰延税金負債合計	▲1,618百万円
繰延税金資産の純額	24,176百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

(1株当たり情報)

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	41.14
1株当たり当期純損失	円	95.16

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失	百万円	101,718
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	101,718
普通株式の期中平均株式数	千株	1,068,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているため、記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成19年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	73,714
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,069
(うち少数株主持分)	百万円	5,069
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	68,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,668,437

(重要な後発事象)

1. 平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。

(1) 資本の減少

- ①目的  
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②減少する資本金の額  
資本金の額93,781,214,209円を67,949,438,130円減少して、25,831,776,079円とする。
- ③資本金減少の方法  
発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。
- ④欠損の填補に充てる額  
67,949,438,130円
- ⑤資本減少の日程
  - a 株主総会決議日  
平成20年6月27日
  - b 債権者異議申述最終期日  
平成20年7月31日 (予定)
  - c 効力発生日  
平成20年8月25日 (予定)

(2) 資本準備金の減少

- ①目的  
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②減少する資本準備金の額  
資本準備金の額56,249,957,498円を30,418,181,418円減少して、25,831,776,080円とする。
- ③欠損の填補に充てる額  
30,418,181,418円
- ④資本準備金減少の日程
  - a 株主総会決議日  
平成20年6月27日
  - b 債権者異議申述最終期日  
平成20年7月31日 (予定)
  - c 効力発生日  
平成20年8月25日 (予定)

(3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え

- ①目的  
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額  
減資および資本準備金の減少に伴ない、その他資本剰余金に振り替えた額98,367,619,548円を繰越利益剰余金へ振り替える。
- ③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程
  - a 株主総会決議日  
平成20年6月27日
  - b 効力発生日  
平成20年8月25日 (予定)

## リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成18年度	平成19年度	
破綻先債権(a)	9,339	6,622	
延滞債権(b)	174,576	139,797	
3ヵ月以上延滞債権(c)	250	—	
貸出条件緩和債権(d)	31,611	76,399	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	215,776	222,820	
総貸出金(f)	1,566,283	1,399,872	
貸出金に占める割合(e) / (f)	13.77%	15.92%	
貸倒引当金残高(g)	102,369	108,819	
引当率(g) / (e)	47.4%	48.8%	
担保・保証等の保全額(h)	79,802	73,635	
保全率((g) + (h)) / (e)	84.4%	81.9%	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…………… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部で営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成20年3月31日現在)

株式の状況

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 2,200,000千株  
発行済株式の総数…………… 1,668,437千株

2. 当年度末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,668,437	100.00

- (注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成20年6月16日から下記に移転しております。  
福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
3. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成19年9月28日に、当行が第三者割当増資のために発行した株式を100%引受けたこと、および平成19年10月1日に「株式譲渡契約」に基づき、株式会社九州親和ホールディングスより当行の発行する全株式を取得したことにより、株主になっております。これに伴い、前事業年度末現在株主であった株式会社九州親和ホールディングスは、当事業年度末では株主ではなくなりました。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	1,668,437	—	—	—	1,668,437	896
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

該当ありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	百万円	66,898	73,147	85,445	72,891	55,123
経常利益 (▲は経常損失)	百万円	▲35,621	▲17,870	12,236	▲57,508	▲96,526
当期純利益 (▲は当期純損失)	百万円	▲34,373	▲20,522	5,095	▲67,664	▲102,430
資本金	百万円	20,915	20,915	30,213	45,213	93,781
発行済株式総数	普通株式 千株	306,671	306,671	373,171	560,671	1,668,437
	優先株式 千株	30,000	30,000	30,000	30,000	
純資産額	百万円	107,439	84,507	99,664	62,907	66,736
総資産額	百万円	2,601,786	2,556,571	2,573,561	2,371,599	2,113,988
預金残高	百万円	2,331,552	2,303,230	2,142,095	2,123,586	1,933,687
貸出金残高	百万円	1,901,534	1,828,767	1,694,741	1,547,678	1,393,349
有価証券残高	百万円	508,561	513,359	614,778	591,809	590,653
1株当たり純資産額	円	252.51	177.73	185.67	58.69	39.99
1株当たり配当金 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	3.40 (3.40)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (▲は1株当たり当期純損失)	円	▲112.08	▲66.91	14.66	▲156.35	▲95.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	11.86	—	—
自己資本比率	%	—	—	—	2.65	3.16
単体自己資本比率 (国内基準)	%	6.32	5.33	8.17	4.89	7.40
自己資本利益率	%	▲28.40	▲21.38	5.53	▲83.24	▲158.01
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	—	—	23.19	—	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,132 〔747〕	1,937 〔699〕	1,853 〔701〕	1,774 〔765〕	1,763 〔526〕

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.純資産額および総資産額の算定に当たり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。
- 4.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5.単体自己資本比率は、平成18年度末から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。
- なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
- 6.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成15年度、平成16年度、平成18年度および平成19年度は当期純損失を計上しているため記載していません。
- 7.平成19年10月1日に優先株式30,000千株を普通株式に転換しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、平成18年度は会社法第396条第1項および証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。(なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日に「新日本有限責任監査法人」に名称を変更しております。)

財務諸表

■貸借対照表

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
<b>[資産の部]</b>		
現金預け金	61,878	58,741
現金	48,563	54,887
預け金※8	13,314	3,853
コールローン	160,520	106,591
買入金銭債権	13	10
商品有価証券	777	676
商品国債	665	543
商品地方債	112	132
金銭の信託※6	3,631	3,524
有価証券※1,8	591,809	590,653
国債	400,496	362,991
地方債	28,777	16,227
社債※15	82,012	150,748
株式	53,526	39,337
その他の証券	26,997	21,349
貸出金※2,3,4,5 6,9	1,547,678	1,393,349
割引手形※7	33,579	19,204
手形貸付	192,311	135,830
証書貸付	1,140,086	1,064,056
当座貸越	181,700	174,256
外国為替	5,802	1,514
外国他店預け	5,759	1,437
買入外国為替※7	38	74
取立外国為替	4	2
その他の資産	12,595	8,218
未決済為替貸	0	0
前払費用	260	223
未収収益	2,575	2,590
金融派生商品	6	550
株式交付費	161	—
社債発行費	138	—
その他の資産※8	9,453	4,854
有形固定資産※11,12	59,526	50,727
建物	8,117	7,101
土地※10	47,278	38,650
建設仮勘定	55	4
その他の有形固定資産※10	4,075	4,970
無形固定資産	1,376	1,256
ソフトウェア	1,216	975
その他の無形固定資産	159	280
繰延税金資産	25,064	24,268
支払承諾見返※15	15,599	13,376
貸倒引当金※6	▲111,390	▲133,090
投資損失引当金	▲3,284	▲5,829
<b>資産の部合計</b>	<b>2,371,599</b>	<b>2,113,988</b>

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
<b>[負債の部]</b>		
預金※8	2,123,586	1,933,687
当座預金	98,063	72,295
普通預金	827,497	751,011
貯蓄預金	19,493	16,821
通知預金	6,637	2,728
定期預金	1,094,084	1,034,324
定期積金	7,439	5,961
その他の預金	70,370	50,545
譲渡性預金	54,437	45,068
債券貸借取引受入担保金※8	47,571	—
借入金	13,734	11,841
借入金※13	13,734	11,841
外国為替	17	16
売渡外国為替	10	15
未払外国為替	6	0
社債※14	15,000	15,000
その他負債	10,980	10,401
未決済為替借	30	4
未払法人税等	217	193
未払費用	2,667	4,223
前受収益	2,418	2,342
給付補てん備金	3	7
金融派生商品	1,797	1,077
その他の負債	3,846	2,552
賞与引当金	773	—
退職給付引当金	11,022	4,242
睡眠預金払戻損失引当金	—	423
再評価に係る繰延税金負債※10	15,968	13,194
支払承諾※15	15,599	13,376
<b>負債の部合計</b>	<b>2,308,691</b>	<b>2,047,252</b>
<b>[純資産の部]</b>		
資本金	45,213	93,781
資本剰余金	42,442	56,249
資本準備金	33,042	56,249
その他資本剰余金	9,400	—
利益剰余金	▲50,124	▲98,367
利益準備金	12,195	—
その他利益剰余金	▲62,320	▲98,367
繰越利益剰余金	▲62,320	▲98,367
<b>株主資本合計</b>	<b>37,531</b>	<b>51,663</b>
その他有価証券評価差額金	3,752	▲2,488
土地再評価差額金※10	21,623	17,560
評価・換算差額等合計	25,376	15,072
<b>純資産の部合計</b>	<b>62,907</b>	<b>66,736</b>
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>2,371,599</b>	<b>2,113,988</b>



財務諸表

■損益計算書

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
経 常 収 益	72,891	55,123
資金運用収益	51,816	43,636
貸出金利息	38,659	36,148
有価証券利息配当金	12,286	5,749
コールローン利息	313	1,119
債券貸借取引受入利息	3	—
預け金利息	0	43
金利スワップ受入利息	539	473
その他の受入利息	13	102
役務取引等収益	8,979	8,664
受入為替手数料	2,890	2,711
その他の役務収益	6,088	5,953
その他業務収益	8,468	2,294
外国為替売買益	43	83
商品有価証券売買益	13	26
国債等債券売却益	8,374	2,179
金融派生商品収益	35	—
その他の業務収益	—	5
その他経常収益	3,626	528
株式等売却益	2,522	54
金銭の信託運用益	0	1
その他の経常収益	1,103	472
経 常 費 用	130,399	151,650
資金調達費用	8,116	8,188
預金利息	2,812	6,150
譲渡性預金利息	98	315
コールマネー利息	—	0
売現先利息	24	—
債券貸借取引支払利息	2,734	23
借入金利息	272	246
社債利息	485	575
金利スワップ支払利息	1,687	875
その他の支払利息	1	1

科 目	(単位：百万円)	
	平成18年度 金 額	平成19年度 金 額
役務取引等費用	3,192	3,192
支払為替手数料	537	528
その他の役務費用	2,654	2,664
その他業務費用	2,506	6,097
国債等債券売却損	2,506	629
国債等債券償却	—	4,661
金融派生商品費用	—	793
その他の業務費用	—	12
営 業 経 費	30,306	27,223
その他経常費用	86,277	106,947
貸倒引当金繰入額	78,820	90,594
貸出金償却	38	—
株式等売却損	—	152
株式等償却	2,299	4,510
金銭の信託運用損	12	—
投資損失引当金繰入額	1,096	2,545
繰上損失引当金繰入額	—	423
関係会社支援引当金繰入額	742	—
株式交付費償却	40	555
社債発行費償却	138	138
その他の経常費用	3,088	8,026
経 常 損 失	57,508	96,526
特 別 利 益	1,075	4,636
固定資産処分益	301	23
償却債権取立益	661	2,392
退職給付信託設定益	—	2,205
関係会社清算益	112	14
特 別 損 失	529	8,648
固定資産処分損	322	726
減 損 損 失 ※1	206	7,922
税引前当期純損失	56,962	100,538
法人税、住民税および事業税	365	54
法人税、住民税および事業税還付金	—	▲153
法人税等調整額	10,336	1,990
当 期 純 損 失	67,664	102,430

財務諸表

■株主資本等変動計算書

平成18年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金計	
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金計		
平成18年3月31日残高	30,213	18,042	9,400	27,442	12,195	4,892	17,088	74,744	
事業年度中の変動額									
新株の発行	15,000	15,000		15,000				30,000	
剰余金の配当(注)							▲187	▲187	
当期純損失							▲67,664	▲67,664	
土地再評価差額金の取崩							638	638	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	15,000	15,000	—	15,000	—	▲67,212	▲67,212	▲37,212	
平成19年3月31日残高	45,213	33,042	9,400	42,442	12,195	▲62,320	▲50,124	37,531	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額	評価・換算差額等	
平成18年3月31日残高	2,658	22,261	24,920	99,664
事業年度中の変動額				
新株の発行				30,000
剰余金の配当(注)				▲187
当期純損失				▲67,664
土地再評価差額金の取崩				638
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,094	▲638	455	455
事業年度中の変動額合計	1,094	▲638	455	▲36,757
平成19年3月31日残高	3,752	21,623	25,376	62,907

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成19年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金計	
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金計		
平成19年3月31日残高	45,213	33,042	9,400	42,442	12,195	▲62,320	▲50,124	37,531	
事業年度中の変動額									
新株の発行	56,249	56,249		56,249				112,499	
減資	▲7,682						7,682	—	
資本準備金の取崩		▲33,042		▲33,042			33,042	—	
その他資本剰余金の取崩			▲9,400	▲9,400			9,400	—	
利益準備金の取崩					▲12,195		12,195	—	
当期純損失							▲102,430	▲102,430	
土地再評価差額金の取崩							4,062	4,062	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	48,567	23,207	▲9,400	13,807	▲12,195	▲36,047	▲48,243	14,132	
平成20年3月31日残高	93,781	56,249	—	56,249	—	▲98,367	▲98,367	51,663	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額	評価・換算差額等	
平成19年3月31日残高	3,752	21,623	25,376	62,907
事業年度中の変動額				
新株の発行				112,499
減資				—
資本準備金の取崩				—
その他資本剰余金の取崩				—
利益準備金の取崩				—
当期純損失				▲102,430
土地再評価差額金の取崩				4,062
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	▲6,240	▲4,062	▲10,303	▲10,303
事業年度中の変動額合計	▲6,240	▲4,062	▲10,303	3,828
平成20年3月31日残高	▲2,488	17,560	15,072	66,736

財務諸表

重要な会計方針（平成19年度）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
 

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
 

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
動産	3年～20年

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常損失および税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ102百万円増加しております。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常損失および税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ84百万円増加しております。
  - 無形固定資産
 

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 繰延資産の処理方法
  - 株式交付費
 

全額を費用として処理しております。

（会計方針の変更）

従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）に基づき、繰延資産として計上し、償却を行ってまいりましたが、当事業年度より財務内容の健全化のため、前事業年度末に計上した繰延資産を含む全額を費用として処理しております。これにより、経常損失および税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ411百万円増加しております。
  - 社債発行費
 

全額を費用として処理しております。

（会計方針の変更）

従前は「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号平成18年8月11日）に基づき、繰延資産として計上し、償却を行ってまいりましたが、当事業年度より財務内容の健全化のため、前事業年度末に計上した繰延資産の全額を費用として処理しております。この変更による財務諸表等に与える影響はありません。
- 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は44,452百万円です。

また、当事業年度より上記キャッシュ・フロー見積法を適用したことに伴い、

- 経常損失および税引前当期純損失は、従来の方法によった場合と比べ、21,431百万円増加しております。
- 投資損失引当金
 

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - 賞与引当金（追加情報）
 

従来、賞与引当金を賞与支給見込額に基づいて計上してまいりましたが、当事業年度より、財務諸表作成時において賞与支給額の確定が可能になりましたので、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金としてでなくその他負債（未払費用）に含めて計上しております。
  - 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
  - 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、当事業年度から負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、負債計上を中止した預金の預金者への払戻は、払戻時の費用として処理してまいりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が当事業年度から適用されたことに伴い、上記引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は423百万円増加し、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ同額増加しております。
  - リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  - ヘッジ会計の方法
    - 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
    - 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
  - 消費税等の会計処理
 

消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

- （金融商品に関する会計基準）
- 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）および「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付および同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準および実務指針を適用しております。
- （固定資産の減損に係る会計基準）
- 固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たり、事業用資産については、グルーピングの単位をエリア制の店舗についてはエリア単位としてまいりましたが、営業推進体制の見直しによりエリア制を廃止したため、営業店単位（出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング）に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、税引前当期純損失が1,304百万円増加しております。

財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項（平成19年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式総額および出資額総額12,987百万円
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,991百万円、延滞債権額は135,064百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額については該当ありません。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は77,627百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は217,683百万円です。  
 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の期末残高の総額は62,423百万円です。なお、当行は、貸出債権の劣後受益権を40,084百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額102,507百万円に係る貸倒引当金を計上しております。  
 また、金銭の信託は、貸出債権流動化に伴い、現金準備金として信託しているものであります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、393,707百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。  
 担保に供している資産  
 現金預け金 559百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 1,735百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券151,558百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。  
 また、その他の資産のうち保証金は100百万円です。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、393,707百万円です。これらはすべて原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
 17,754百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 30,062百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 8,958百万円  
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,500百万円が含まれております。
- ※14 社債は、劣後特約付社債15,000百万円です。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は6,523百万円です。

（損益計算書関係）

※1 当行は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

- (1) 遊休資産等（土地建物）
    - ①長崎県内 15か所  
減損損失額 122百万円
    - ②長崎県外 31か所  
減損損失額 1,124百万円
  - (2) 事業用店舗（土地建物）
    - ①長崎県内 14か店  
減損損失額 2,984百万円
    - ②長崎県外 27か店  
減損損失額 3,691百万円
- 当行は、平成10年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき事業用土地の再評価を行っておりますが、当該再評価後の土地のうち上記の事業用資産（処分予定を含む）および遊休資産等については再評価後の地価の下落により含み損を有しており、将来キャッシュ・フローを生まないこと、または割引前将来キャッシュ・フローの総額が、帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7,922百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産グループの概要およびグルーピングの方法）

- (イ) 資産グループの概要
    - ①共用資産  
銀行全体に関連する資産（本部、社宅・寮、ATMコーナー等）
    - ②事業用資産  
事業の用に供する資産
    - ③遊休資産  
店舗・社宅跡地等
  - (ロ) グルーピングの方法
    - ①共用資産  
銀行全体を一体としてグルーピング
    - ②事業用資産  
原則、営業店単位。ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング。処分予定資産については各々独立した資産としてグルーピング
    - ③遊休資産  
各々が独立した資産としてグルーピング
- （回収可能価額の算定方法等）  
 当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準（国土交通省、平成19年7月1日改正）」等に基づき算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類および株式数に関する事項  
 該当ありません。

（リース取引関係）

- 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
  - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
  - 取得価額相当額  

動産	4,563百万円
合計	4,563百万円
  - 減価償却累計額相当額  

動産	2,582百万円
合計	2,582百万円
  - 期末残高相当額  

動産	1,980百万円
合計	1,980百万円

（注）取得価額相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当事業年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。

  - ・未経過リース料期末残高相当額  

1年内	505百万円
1年超	1,512百万円
合計	2,017百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合に伴い会計基準を統一するために当事業年度より支払利子込み法から利息相当額の合理的な金額を控除する方法により算定することに変更いたしました。

  - ・支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額  

支払リース料	744百万円
減価償却費相当額	670百万円
支払利息相当額	54百万円
  - ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - ・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



財務諸表

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引 ・未経過リース料	
1年内	278百万円
1年超	426百万円
合計	704百万円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	30,479百万円
貸倒引当金	67,725百万円
退職給付引当金	3,819百万円
子会社株式	13,429百万円
投資損失引当金	2,356百万円
減価償却	1,562百万円
未払事業税	65百万円
有価証券償却否認額	7,669百万円
その他有価証券評価差額金	1,846百万円
その他	7,009百万円
繰延税金資産小計	135,965百万円
評価性引当額	▲110,077百万円
繰延税金資産合計	25,887百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定金	▲1,618百万円
繰延税金負債合計	▲1,618百万円
繰延税金資産の純額	24,268百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(1株当たり情報)

		平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	39.99
1株当たり当期純損失	円	95.82

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失	百万円	102,430
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純損失	百万円	102,430
普通株式の期中平均株式数	千株	1,068,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成19年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	66,736
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	66,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,668,437

(重要な後発事象)

1. 平成20年5月26日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会での承認および関係当局の認可を前提として、減資および資本準備金の減少、ならびにその他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えを決議しております。

- (1) 資本の減少
- ①目的  
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②減少する資本金の額  
資本金の額93,781,214,209円を67,949,438,130円減少して、25,831,776,079円とする。
- ③資本金減少の方法  
発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。
- ④欠損の填補に充てる額  
67,949,438,130円
- ⑤資本減少の日程
- a 株主総会決議日  
平成20年6月27日
- b 債権者異議申述最終期日  
平成20年7月31日(予定)
- c 効力発生日  
平成20年8月25日(予定)
- (2) 資本準備金の減少
- ①目的  
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②減少する資本準備金の額  
資本準備金の額56,249,957,498円を30,418,181,418円減少して、25,831,776,080円とする。
- ③欠損の填補に充てる額  
30,418,181,418円
- ④資本準備金減少の日程
- a 株主総会決議日  
平成20年6月27日
- b 債権者異議申述最終期日  
平成20年7月31日(予定)
- c 効力発生日  
平成20年8月25日(予定)
- (3) その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替え
- ①目的  
平成20年3月期末における繰越損失98,367,619,548円を一掃するため。
- ②その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの額  
減資および資本準備金の減少に伴ない、その他資本剰余金に振り替えた額98,367,619,548円を繰越利益剰余金へ振り替える。
- ③その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振り替えの日程
- a 株主総会決議日  
平成20年6月27日
- b 効力発生日  
平成20年8月25日(予定)

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	47,893	3,998	51,816	42,884	937	43,636
資金調達費用	3,944	4,234	8,104	7,629	730	8,175
資金運用収支	43,948	▲236	43,711	35,254	206	35,461
役員取引等収益	8,895	83	8,979	8,595	69	8,664
役員取引等費用	3,160	32	3,192	3,165	27	3,192
役員取引等収支	5,735	51	5,786	5,429	42	5,471
その他業務収益	8,346	121	8,468	2,021	273	2,294
その他業務費用	301	2,205	2,506	1,330	4,767	6,097
その他業務収支	8,045	▲2,083	5,961	691	▲4,494	▲3,803
業務粗利益	57,728	▲2,268	55,460	41,375	▲4,245	37,129
業務粗利益率	2.53%	▲2.21%	2.36%	1.89%	▲9.91%	1.69%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	8,895	83	8,979	8,595	69	8,664
預金・貸出業務	2,014	—	2,014	2,104	—	2,104
為替業務	4,102	73	4,176	3,957	67	4,024
証券関連業務	75	—	75	46	—	46
代理業務	2,499	—	2,499	2,310	—	2,310
保護預り・貸金庫業務	110	—	110	105	—	105
保証業務	92	9	102	71	1	73
役員取引等費用	3,160	32	3,192	3,165	27	3,192
為替業務	979	32	1,011	1,126	27	1,153

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券売買益	13	26
国債等債券売却等損益	8,007	1,655
金融派生商品損益	—	▲983
その他	24	▲7
合計	8,045	691
国際業務部門		
外国為替売買損益	43	83
国債等債券売却等損益	▲2,139	▲4,767
金融派生商品損益	—	189
その他	11	—
合計	▲2,083	▲4,494
総合合計	5,961	▲3,803



損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
	平成18年度	平成19年度		
業 務 純 益	31,828	▲19,061		

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(366)	(0)		(410)	(1)	
貸 出 金	22,773	478	2.10%	21,832	428	1.96%
有 価 証 券	15,652	386	2.46%	14,500	361	2.49%
コ ー ル オ ー ン	5,853	85	1.45%	5,381	50	0.94%
預 け 金	885	1	0.19%	1,447	9	0.68%
預 金	2	0	0.06%	1	0	0.22%
資 金 調 達 勘 定	22,163	39	0.17%	21,042	76	0.36%
預 金	21,038	28	0.13%	20,205	61	0.30%
譲 渡 性 預 金	580	0	0.16%	592	3	0.53%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	0	0	0.55%
借 用 金	214	2	1.26%	123	2	1.99%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度9,916百万円、平成19年度13,592百万円)を、控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	1,026	39	3.89%	428	9	2.18%
貸 出 金	—	—	—	7	0	1.40%
有 価 証 券	973	37	3.87%	329	6	2.07%
コ ー ル オ ー ン	29	1	4.77%	26	1	4.85%
預 け 金	0	0	0.04%	51	0	0.83%
預 金	(366)	(0)		(410)	(1)	
預 金	1,006	42	4.20%	425	7	1.71%
預 金	8	0	1.04%	11	0	0.83%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	0	0	3.06%
借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度1百万円、平成19年度2百万円)を、控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	23,433	518	2.21%	21,850	436	1.99%
貸 出 金	15,652	386	2.46%	14,508	361	2.49%
有 価 証 券	6,826	122	1.79%	5,710	57	1.00%
コ ー ル オ ー ン	914	3	0.34%	1,474	11	0.75%
預 け 金	3	0	0.06%	53	0	0.81%
資 金 調 達 勘 定	22,803	81	0.35%	21,057	81	0.38%
預 金	21,047	28	0.13%	20,216	61	0.30%
譲 渡 性 預 金	580	0	0.16%	592	3	0.53%
コ ー ル マ ネ ー	—	—	—	0	0	2.58%
借 用 金	214	2	1.26%	123	2	1.99%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年度9,918百万円、平成19年度13,594百万円)を、控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	2.10	3.89	2.21	1.96	2.18	1.99
資金調達原価	1.54	4.45	1.69	1.65	2.22	1.69
総資金利鞘	0.56	▲0.55	0.52	0.31	▲0.04	0.30

■受取・支払利息の増減  
(国内業務部門) (単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲552	319	▲233	▲1,978	▲3,030	▲5,009
貸出金	▲3,084	▲1,304	▲4,388	▲2,846	323	▲2,522
有価証券	1,036	2,480	3,517	▲687	▲2,764	▲3,452
コールローン	▲0	171	171	110	704	815
預け金	▲0	0	0	▲0	0	0
支払利息	▲60	2,254	2,194	▲199	3,884	3,684
預金	▲44	1,538	1,494	▲111	3,448	3,336
譲渡性預金	3	69	72	2	214	216
コールマネー	▲0	0	▲0	—	0	0
借入金	104	▲3	100	▲115	89	▲25

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(国際業務部門) (単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	710	498	1,209	▲2,329	▲731	▲3,060
貸出金	▲1,757	—	▲1,757	—	10	10
有価証券	666	404	1,071	▲2,494	▲592	▲3,087
コールローン	58	29	87	▲11	2	▲9
預け金	▲0	0	0	2	40	42
支払利息	589	1,235	1,824	▲2,441	▲1,061	▲3,503
預金	▲3	2	▲0	2	▲2	0
コールマネー	—	—	—	—	0	0
借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(合計) (単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲58	1,001	943	▲3,502	▲4,678	▲8,180
貸出金	▲3,085	▲1,304	▲4,390	▲2,827	315	▲2,511
有価証券	1,639	2,949	4,588	▲2,008	▲4,530	▲6,539
コールローン	▲1	260	259	191	614	806
預け金	▲0	0	0	3	40	43
支払利息	▲100	4,086	3,986	▲620	691	70
預金	▲44	1,538	1,493	▲111	3,448	3,337
譲渡性預金	3	69	72	2	214	216
コールマネー	▲0	0	▲0	—	0	0
借入金	104	▲3	100	▲115	89	▲25

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	▲2.34	▲4.33
資本経常利益率	▲70.74	▲148.91
総資産当期純利益率	▲2.76	▲4.59
資本当期純利益率	▲83.24	▲158.01

(注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,516 (43.7)	— (—)	9,516 (43.7)	8,428 (42.6)	— (—)	8,428 (42.6)
有 利 息 預 金	6,441 (29.6)	— (—)	6,441 (29.6)	6,146 (31.1)	— (—)	6,146 (31.1)
定期性預金	11,015 (50.6)	— (—)	11,015 (50.6)	10,402 (52.6)	— (—)	10,402 (52.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	11,010 (50.6)	— (—)	11,010 (50.6)	10,398 (52.6)	— (—)	10,398 (52.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)
そ の 他	698 (3.2)	5 (100.0)	703 (3.2)	492 (2.5)	12 (100.0)	505 (2.5)
合 計	21,230 (97.5)	5 (100.0)	21,235 (97.5)	19,324 (97.7)	12 (100.0)	19,336 (97.7)
譲渡性預金	544 (2.5)	— (—)	544 (2.5)	450 (2.3)	— (—)	450 (2.3)
総 合 計	21,775 (100.0)	5 (100.0)	21,780 (100.0)	19,774 (100.0)	12 (100.0)	19,787 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( )内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,821 (45.4)	— (—)	9,821 (45.4)	9,142 (43.9)	— (—)	9,142 (44.0)
有 利 息 預 金	6,513 (30.1)	— (—)	6,513 (30.1)	6,324 (30.4)	— (—)	6,324 (30.3)
定期性預金	11,086 (51.3)	— (—)	11,086 (51.3)	10,920 (52.5)	— (—)	10,920 (52.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	11,081 (51.3)	— (—)	11,081 (51.3)	10,916 (52.5)	— (—)	10,916 (52.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	5 (0.0)	— (—)	5 (0.0)	4 (0.0)	— (—)	4 (0.0)
そ の 他	130 (0.6)	8 (100.0)	138 (0.6)	141 (0.7)	11 (100.0)	152 (0.7)
合 計	21,038 (97.3)	8 (100.0)	21,047 (97.3)	20,205 (97.1)	11 (100.0)	20,216 (97.2)
譲渡性預金	580 (2.7)	— (—)	580 (2.7)	592 (2.9)	— (—)	592 (2.8)
総 合 計	21,619 (100.0)	8 (100.0)	21,628 (100.0)	20,798 (100.0)	11 (100.0)	20,809 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( )内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成18年度							
定期預金	239,529	241,553	391,375	113,176	33,675	74,698	1,094,008
固 定 金 利 定 期 預 金	239,429	241,553	391,352	113,008	33,403	74,698	1,093,445
変 動 金 利 定 期 預 金	34	0	22	168	272	—	497
そ の 他 の 定 期 預 金	65	—	—	—	—	—	65
平成19年度							
定期預金	243,117	244,219	406,138	46,711	21,308	72,769	1,034,263
固 定 金 利 定 期 預 金	243,013	244,181	406,062	46,470	21,295	72,769	1,033,792
変 動 金 利 定 期 預 金	55	37	76	240	12	0	422
そ の 他 の 定 期 預 金	48	—	—	—	—	—	48

(注) 本表の預金残高には、外貨預金、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	1,923	—	1,923	1,358	—	1,358
証書貸付	11,400	—	11,400	10,620	20	10,640
当座貸越	1,817	—	1,817	1,742	—	1,742
割引手形	335	—	335	192	—	192
合 計	15,476	—	15,476	13,913	20	13,933

(2) 平均残高 (単位：億円)

種 類	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	2,127	—	2,127	1,633	—	1,633
証書貸付	11,783	—	11,783	11,183	7	11,191
当座貸越	1,460	—	1,460	1,455	—	1,455
割引手形	281	—	281	227	—	227
合 計	15,652	—	15,652	14,500	7	14,508

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成18年度							
貸出金	412,509	262,849	193,387	126,450	370,782	181,701	1,547,678
うち変動金利	—	169,735	117,663	76,298	217,327	10,973	—
うち固定金利	—	93,114	75,724	50,152	153,455	170,728	—
平成19年度							
貸出金	308,579	230,765	191,417	132,272	356,057	174,256	1,393,349
うち変動金利	—	135,203	102,455	70,496	185,707	9,087	—
うち固定金利	—	95,562	88,962	61,775	170,350	165,168	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	721	622
債権	5,291	489
商品	—	—
不動産	198,871	150,462
その他	36,291	33,901
計	241,175	185,476
保証	986,735	864,676
信用	319,767	343,195
合計	1,547,678	1,393,349
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成18年度	平成19年度
有価証券	—	—
債権	8	6
商品	—	—
不動産	3,522	2,711
その他	1,038	753
計	4,568	3,471
保証	8,707	7,406
信用	2,322	2,498
合計	15,599	13,376

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
設備資金	7,852 (41.3)	7,656 (41.9)	6,229 (36.8)	6,112 (39.5)	5,885 (42.2)
運転資金	11,162 (58.7)	10,631 (58.1)	10,717 (63.2)	9,364 (60.5)	8,047 (57.8)
合 計	19,015 (100.0)	18,287 (100.0)	16,947 (100.0)	15,476 (100.0)	13,933 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	平成18年度 貸出金残高		平成19年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,547,678	(100.0)	1,393,349
製 造 業	141,965	(9.2)	123,865	(8.9)
農 業	2,031	(0.1)	2,356	(0.2)
林 業	42	(0.0)	49	(0.0)
漁 業	13,917	(0.9)	12,525	(0.9)
鉱 業	6,168	(0.4)	4,202	(0.3)
建 設 業	115,674	(7.5)	74,007	(5.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	8,239	(0.5)	13,540	(1.0)
情 報 通 信 業	14,456	(0.9)	11,627	(0.8)
運 輸 業	52,474	(3.4)	49,230	(3.5)
卸 売 ・ 小 売 業	187,753	(12.1)	159,210	(11.4)
金 融 ・ 保 険 業	99,826	(6.5)	90,449	(6.5)
不 動 産 業	124,847	(8.1)	93,283	(6.7)
各 種 サ ー ビ ス 業	334,344	(21.6)	258,429	(18.5)
地 方 公 共 団 体	109,595	(7.1)	140,130	(10.1)
そ の 他	336,347	(21.7)	360,447	(25.9)
特別国際金融取引勘定分	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,547,678	(—)	1,393,349	(—)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸 出 金 残 高	16,496	15,939	13,769	12,473	10,665
総貸出金に対する比率 (%)	86.8	87.2	81.2	80.6	76.5

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社および個人であります。

■個人ローン残高推移

(単位：億円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
個 人 ロ ー ン	3,402	3,414	1,941	2,198	2,539
う ち 住 宅 ロ ー ン	2,739	2,834	1,439	1,771	2,171

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,547,678	—	1,547,678	1,391,349	2,000	1,393,349
預 金 (B)	2,177,520	503	2,178,023	1,977,499	1,257	1,978,756
預貸率 (A)÷(B)	71.07%	0.00%	71.05%	70.35%	159.08%	70.41%
期中平均	72.39%	0.00%	72.37%	69.71%	69.11%	69.71%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,004 (70.8)	— (—)	4,004 (67.7)	3,629 (63.7)	— (—)	3,629 (61.5)
地方債	287 (5.1)	— (—)	287 (4.9)	162 (2.8)	— (—)	162 (2.7)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
株式	820 (14.5)	— (—)	820 (13.8)	1,507 (26.5)	— (—)	1,507 (25.5)
その他の証券	535 (9.4)	— (—)	535 (9.0)	393 (6.9)	— (—)	393 (6.7)
うち外国債券	11 (0.2)	258 (100.0)	269 (4.6)	4 (0.1)	208 (100.0)	213 (3.6)
うち外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	5,659 (100.0)	258 (100.0)	5,918 (100.0)	5,697 (100.0)	208 (100.0)	5,906 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	3,957 (67.6)	— (—)	3,957 (58.0)	3,569 (66.3)	— (—)	3,569 (62.5)
地方債	338 (5.8)	— (—)	338 (4.9)	253 (4.7)	— (—)	253 (4.5)
短期社債	6 (0.1)	— (—)	6 (0.1)	— (—)	— (—)	— (—)
株式	603 (10.3)	— (—)	603 (8.8)	1,084 (20.2)	— (—)	1,084 (19.0)
その他の証券	368 (6.3)	— (—)	368 (5.4)	459 (8.5)	— (—)	459 (8.0)
うち外国債券	579 (9.9)	973 (100.0)	1,552 (22.8)	14 (0.3)	329 (100.0)	344 (6.0)
うち外国株式	— (—)	973 (100.0)	973 (14.3)	— (—)	329 (100.0)	329 (5.8)
合計	5,853 (100.0)	973 (100.0)	6,826 (100.0)	5,381 (100.0)	329 (100.0)	5,710 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度							
国債	債	42,675	103,030	124,813	23,538	15,597	90,840	—	400,496
地方債	債	5,638	12,626	7,530	1,765	1,216	—	—	28,777
社債	債	18,983	21,523	26,762	9,947	4,399	395	—	82,012
株式	式	—	—	—	—	—	—	53,526	53,526
その他の証券	券	2,046	2,153	13,122	4,121	2,685	1,766	1,101	26,997
うち外国債券	券	2,046	2,153	13,122	4,121	2,685	1,766	—	25,895
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—
平成19年度									
国債	債	49,035	102,221	88,380	18,480	29,443	75,430	—	362,991
地方債	債	6,117	6,397	3,610	—	101	—	—	16,227
社債	債	10,507	41,392	67,181	29,743	1,922	—	—	150,748
株式	式	—	—	—	—	—	—	39,337	39,337
その他の証券	券	—	5,863	13,033	989	980	—	482	21,349
うち外国債券	券	—	5,863	13,033	989	980	—	—	20,867
うち外国株式	式	—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	565,913	25,895	591,809	569,786	20,867	590,653
預金(B)	2,177,520	503	2,178,023	1,977,499	1,257	1,978,756
預証率(A)/(B)	25.98%	5,148.11%	27.17%	28.81%	1,659.81%	29.84%
期中平均	27.07%	11,569.56%	31.56%	25.87%	2,976.18%	27.44%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
国債	336	588
地方債	75	170
合計	412	758



不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成18年度		平成19年度	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	6,547		4,991	
延滞債権(b)	159,090		135,064	
3ヵ月以上延滞債権(c)	250		—	
貸出条件緩和債権(d)	31,611		77,627	
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	197,500		217,683	
総貸出金(f)	1,547,678		1,393,349	
貸出金に占める割合(e)/(f)	12.76%		15.62%	
貸倒引当金残高(g)	90,400		105,695	
引当率(g)/(e)	45.8%		48.6%	
担保・保証等の保全額(h)	73,890		71,099	
保全率((g)+(h))/(e)	83.2%		81.2%	

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未取利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	38,710	38,710	18,596	20,113	100.00%	26,265	26,265	12,961	13,304	100.00%
危険債権	127,834	106,952	45,638	61,314	83.66%	114,424	102,030	38,130	63,900	89.17%
要管理債権	31,861	19,432	10,023	9,408	60.99%	77,627	49,080	20,247	28,832	63.23%
合計	198,406	165,095	74,258	90,836	83.21%	218,317	177,376	71,338	106,037	81.25%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融証券取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成18年度の正常債権額は1,373,941百万円、平成19年度の正常債権額は、1,196,212百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

分類	平成18年度		平成19年度		比較	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
総与信残高	15,723	(100.0)	14,145	(100.0)	▲1,578	(0.0)
非分類額	12,587	(80.1)	11,402	(80.6)	▲1,185	(0.5)
分類額合計	3,136	(19.9)	2,744	(19.4)	▲392	(▲0.5)
Ⅱ分類	2,927	(18.6)	2,620	(18.5)	▲307	(▲0.1)
Ⅲ分類	209	(1.3)	124	(0.9)	▲85	(▲0.4)
Ⅳ分類	—	(—)	—	(—)	—	(—)

(注) 1.総与信残高…貸出金、外国為替、未取利息、仮払金、支払承諾見返等

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の場合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が認められ、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。

2.( )内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成18年度				平成19年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,714	27,039	—	33,714	27,039	27,039	55,774	—	27,039	55,774
個別貸倒引当金	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	74,745	193,616	42,176	114,796	111,390	111,390	133,090	68,894	42,496	133,090

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	403	920	64	38	—

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	777	0	676	3

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの …… 該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成18年度					平成19年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち	
					益	損				益	損
株	式	29,083	38,418	9,334	10,136	801	25,381	24,718	▲ 662	2,248	2,911
債	券	506,767	503,266	▲ 3,500	849	4,350	525,230	523,043	▲ 2,187	1,889	4,076
	国債	404,098	400,496	▲ 3,601	372	3,973	365,870	362,991	▲ 2,879	1,083	3,962
	地方債	28,767	28,777	9	186	176	16,243	16,227	▲ 16	67	84
	社債	73,901	73,992	90	290	199	143,116	143,825	708	738	29
	その他	26,390	26,426	36	148	112	22,759	21,274	▲ 1,485	0	1,485
合	計	562,240	568,111	5,870	11,134	5,263	573,371	569,036	▲ 4,334	4,137	8,472

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	307,716	10,897	2,506	288,684	2,233	781

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式	12,494	12,571
その他有価証券	11,204	9,045
非上場株式	2,649	2,078
事業債	8,020	6,923
投資事業有限責任組合等	534	44

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

		平成18年度				平成19年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債	券	67,297	296,287	56,464	91,235	65,660	309,184	79,692	75,430
	国債	42,675	227,844	39,135	90,840	49,035	190,601	47,924	75,430
	地方債	5,638	20,156	2,982	—	6,117	10,008	101	—
	社債	18,983	48,286	14,346	395	10,507	108,574	31,666	—
	その他	2,046	15,275	6,807	2,297	—	18,896	1,970	—
合	計	69,344	311,563	63,271	93,533	65,660	328,081	81,662	75,430

時価等情報

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成18年度			平成19年度		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	3,631	3,631	—	3,524	3,524	—

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
評価差額	5,875	▲4,334
その他有価証券	5,875	▲4,334
(+) 繰延税金資産(又は(▲)繰延税金負債)	▲2,122	1,846
その他有価証券評価差額金	3,752	▲2,488

## 時価等情報

### ■デリバティブ取引関係

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等、その他にクレジットデリバティブ取引等を行っております。

##### (2) 取引に対する取組方針

当行は、貸出金、有価証券等に係る市場関連リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を活用することとし、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額を設けて行う方針であります。

##### (3) 取引の利用目的

当行は、固定金利運用・調達に係る金利リスクを回避する目的で、金利スワップ取引・金利先物取引等を、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクおよび流動性リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引を含む）・為替予約取引等を行っております。

##### (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを内包しております。

市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを有しております。金利関連、通貨関連のデリバティブ取引は主にヘッジ目的の取引であるため、これら取引のもたらすリスクは小さいと考えております。

また、有価証券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクの市場リスクを有しておりますが、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。

なお、信用リスクにつきましては、デリバティブ取引について高度なノウハウを有する銀行および証券会社との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。また、クレジットデリバティブの信用リスクにつきましては、取引ごとの含み損益を市場実勢を基に算出して管理を行っております。

##### (5) 取引に係るリスク管理体制

ポジション枠やアラーム・ポイント、権限等を定めた「市場取引運用基準」および「経営管理部取引権限規定」に基づき、経営管理部市場営業室においてデリバティブ取引の実行および管理を行っております。

契約額・限度枠等の取引実行状況は、行内ミドル部門であるリスク管理部が月次で把握し担当役員および親会社等に報告しております。

##### (6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

金利スワップ取引、一部の通貨スワップ取引（クーポンスワップ取引）、クレジットデリバティブ取引における想定元本金額の受け払いは、実際には行われず、単に交換金額を計算するための算出基礎であります。従って想定元本額がそのまま市場リスク、信用リスクを表すものではありません。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	745	—	▲6	▲6	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	745	—	▲6	▲6	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲6	▲6	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	19,006	17,275	▲169	▲169	18,633	15,126	18	17
	為替予約	313	—	1	1	1,989	—	1	1
	売建	109	—	▲0	▲0	165	—	1	1
	買建	204	—	1	1	1,823	—	▲0	▲0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	▲168	▲168	—	—	20	19

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当ありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当ありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	1,000	—	5	5	—	—	—	—
	売建	1,000	—	5	5	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	5	5	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成18年度				平成19年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	複合金融商品 (貸出金)	27,500	27,500	▲984	▲984	27,500	27,500	▲984	▲984
	合計	—	—	▲984	▲984	—	—	▲984	▲984

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 契約額等については、当該複合金融商品の当初貸出実行額を表示しております。

3. 当該複合金融商品のうち、時価評価対象商品を表示しております。

## 第109期（平成19年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成20年3月末現在）

平成20年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	263
危険債権	1,144
要管理債権	776
正常債権	11,962
合計	14,145

- （注）1. 債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2. 決算後の計数を記載しております。  
 3. 単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る）



金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については97ページの解説をご参照願います）

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	34,35
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	248
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	17
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	19
・ 貸倒引当金の計上基準	220,230
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	16
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	87
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	87
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	88
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	88
(3) 証券化取引に関する会計方針	88
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	〔適格格付機関を統一的に使用しています〕
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレス・テストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	27
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	16
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	88
(2) 重要な会計方針	220,230
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	25
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	25

〔注1〕 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

〔注2〕 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	249	256
3. 自己資本の充実度に関する事項	250	257
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	251	258
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	251,252	258,259
(3) 業種別の貸出金償却の額	252	259
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	253	260
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	253	260
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	253	260
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	254	261
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	254	261
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	254	261
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	254	261
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	254	262
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	254	262
・ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	255	262
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕	
・ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕	
・ 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕	
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	255	262
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	255	262
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	255	262
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	255	262
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	255	263
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測しております〕 263	
(バーゼルⅡの用語解説)	97	

※平成18年度はふくおかフィナンシャルグループとの経営統合前の親和銀行独自基準での開示を行っています。このため、遡及して算定が困難で、表示できない計数が一部あります。

## 自己資本調達手段の概要

平成20年3月末の資本調達の概要は以下のとおりです。

	資本調達手段	金額等	内容等
自己資本	普通株式	1,668,437千株	完全議決権株式
	優先株式	50千株	無議決権株式 ※連結子会社親和コーポレートパートナーズ㈱にかかる資本調達手段
負債性資本	劣後特約付借入金	4,000百万円	期間7年（期日一括返済）
	劣後特約付借入金	1,500百万円	期間7年（期日一括返済） 但し、監督当局の承認を条件として、期限前返済が可能。
	劣後特約付借入金	1,000百万円	ステップアップ金利特約付。 期間10年（期日一括返済） 但し、平成22年9月末日に限り、監督当局の承認を条件に、期限前返済が可能。
	劣後特約付社債	15,000百万円	ステップアップ金利特約付。 期間10年（期日一括返済） 但し、5年目以降に、監督当局の承認を条件に、期限前返済が可能。

■連結自己資本比率（国内基準） （年度末、単位：百万円）

		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	45,213	93,781
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	42,442	56,249
	利益剰余金	▲49,646	▲96,480
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	2,466
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	5,073	5,069
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	5,915	5,230
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	37,166	50,923	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,916	13,839
	一般貸倒引当金	28,443	55,629
	負債資本調達手段等	21,200	20,100
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	21,200	20,100	
計	66,559	89,569	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	37,166	41,081
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つO/ストリップス	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	74,332	92,004	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	1,133,837	1,036,096
	オフ・バランス取引等項目	49,292	14,114
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,183,129	1,050,210
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	105,490	92,432
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,439	7,394
	計 (E) + (F) (H)	1,288,620	1,142,642
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100%	5.76%	8.05%	
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%	2.88%	4.45%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （年度末、単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成18年度	平成19年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	47,325	42,008
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	45,353	41,443
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	29	45
地方三公社向け	20	70	46
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	957	934
法人等向け	20~100	28,358	21,809
中小企業等向けおよび個人向け	75	6,376	8,061
抵当権付住宅ローン	35	1,562	727
不動産取得等事業向け	100	—	1,828
3カ月以上延滞等	50~150	720	547
取立未済手形	20	0	0
信用保証協会等による保証付	10	512	400
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	1,357	992
上記以外	100	3,739	3,346
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	1,650	2,594
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	4	110
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	13	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	1,971	564
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	41	23
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	3	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	3	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	514	492
うち借入金の保証	100	514	492
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	13
派生商品取引	—	12	31
（1）外為関連取引	—	2	20
（2）金利関連取引	—	1	10
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	8	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスプोजチャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスプोजチャー	100	1,394	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注1）	—	4,219	3,697
粗利益配分手法	—	—	3,697
基礎的手法	—	4,219	—
連結総所要自己資本額（注2）	—	51,544	45,705

（注1）平成18年度のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額につきましては、基礎的手法により算出しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,549,691	2,009,605	538,486	1,598	54,305	2,200,827	1,650,984	547,915	1,926	45,546
当行のエクスポージャー	2,528,839	1,989,417	537,822	1,598	38,422	2,187,868	1,639,847	546,094	1,926	40,284
地域別										
国内	2,500,260	1,973,052	525,866	1,340	38,422	2,172,761	1,639,534	531,335	1,891	40,284
国外	28,578	16,364	11,956	257	—	15,106	312	14,758	35	—
業種別										
製造業	158,816	155,740	3,075	—	13,220	138,952	136,851	1,871	229	13,440
農業	2,596	2,495	100	—	13	3,229	3,229	—	—	41
林業	42	42	—	—	—	50	50	—	—	—
漁業	14,073	14,073	—	—	88	12,829	12,829	—	—	62
鉱業	7,748	6,746	1,002	—	176	5,592	4,791	800	—	—
建設業	119,759	116,460	3,299	—	3,190	99,395	76,682	22,713	—	1,469
電気・ガス・熱供給・水道業	14,569	11,268	3,301	—	19	13,752	13,752	—	—	17
情報通信業	16,657	16,236	420	—	10	13,570	13,329	240	—	213
運輸業	67,566	55,555	12,011	—	664	70,557	50,252	20,305	—	660
卸売・小売業	194,177	192,023	2,153	—	2,610	167,531	165,580	1,753	197	2,817
金融・保険業	351,769	282,956	67,213	1,598	11	327,187	209,364	116,376	1,446	1,738
不動産業	127,420	124,117	3,302	—	4,030	102,900	101,134	1,766	—	4,126
各種サービス業	340,692	339,998	694	—	10,550	276,108	274,981	1,073	53	11,503
国・地方公共団体	540,391	109,054	431,336	—	—	519,286	140,093	379,192	—	—
個人	399,679	399,679	—	—	3,835	295,808	295,808	—	—	4,192
その他 (注3)	172,878	162,969	9,909	—	—	141,114	141,114	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下	510,931	443,740	66,183	1,006	18,668	388,299	325,116	63,145	37	18,537
1年超3年以下	263,532	126,654	136,603	274	3,808	275,919	122,928	152,909	80	3,647
3年超5年以下	365,085	193,411	171,524	149	3,302	345,579	171,350	173,240	987	2,745
5年超7年以下	190,874	144,831	45,913	129	3,359	192,283	143,041	48,769	472	4,484
7年超10年以下	223,723	199,974	23,710	37	2,729	198,680	165,877	32,455	347	3,648
10年超	572,693	478,806	93,886	—	6,477	457,941	382,368	75,573	—	6,665
期間の定めのないもの	401,998	401,998	—	—	75	329,164	329,164	—	—	555
連結子会社等のエクスポージャー	20,852	20,188	664	—	15,882	12,959	11,137	1,821	—	5,262

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,385	28,254	—	33,385	28,254	28,254	55,230	—	28,254	55,230
個別貸倒引当金	54,807	191,952	46,646	103,752	96,360	96,360	81,245	79,895	16,465	81,245
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	88,193	220,207	46,646	137,138	124,615	124,615	136,476	79,895	44,720	136,476

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。



	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	54,807	191,952	46,646	103,752	96,360	96,360	81,245	79,895	16,465	81,245
当行の個別貸倒引当金	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
地域別										
国内	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	1,258	35,490	8,563	12,730	15,455	15,455	15,280	4,810	10,644	15,280
農業	4	11	—	8	7	7	33	3	4	33
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	240	458	125	352	220	220	182	152	67	182
鉱業	1	438	432	3	3	3	9	10	▲6	9
建設業	3,636	19,803	2,717	9,566	11,155	11,155	6,704	10,805	349	6,704
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3
情報通信業	15	1,920	—	697	1,238	1,238	145	1,689	▲450	145
運輸業	1,069	3,152	79	2,287	1,856	1,856	4,217	486	1,369	4,217
卸売・小売業	2,419	11,868	705	7,491	6,090	6,090	13,375	6,107	▲16	13,375
金融・保険業	308	798	—	661	445	445	3,597	1,785	▲1,339	3,597
不動産業	7,674	21,852	7,352	13,752	8,422	8,422	7,608	10,338	▲1,915	7,608
各種サービス業	18,464	59,143	18,513	25,129	33,964	33,964	23,375	29,369	4,594	23,375
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,525	5,389	658	4,690	2,566	2,566	2,672	500	2,066	2,672
その他	3,412	6,248	3,028	3,710	2,922	2,922	111	2,834	88	111
連結子会社等の個別貸倒引当金	13,776	25,374	4,470	22,670	12,009	12,009	3,929	11,001	1,008	3,929

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成18年度	平成19年度
当連結グループの貸出金償却の額	28,418	39,226
当行の貸出金償却の額	25,668	29,167
業種別		
製造業	8,553	1,580
農業	—	—
林業	—	—
漁業	125	81
鉱業	432	9
建設業	2,725	9,027
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1,447
運輸業	79	100
卸売・小売業	648	4,010
金融・保険業	—	—
不動産業	6,900	5,370
各種サービス業	5,722	7,260
国・地方公共団体	—	—
個人	480	277
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	2,749	10,059

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	648,628	9,404	579,350	—
現金			54,887	—
我が国の中央政府および中央銀行向け			367,203	—
我が国の地方公共団体向け			157,259	—
10%	137,301	3,401	113,156	—
我が国の政府関係機関向け			11,269	—
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け			1,302	—
信用保証協会等による保証付			100,584	—
20%	122,471	47,082	136,719	128,409
地方三公社向け			5,804	—
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け			106,918	106,918
取立未済手形			0	—
法人等向け			23,995	21,490
35%	116,333	—	51,937	—
抵当権付住宅ローン			51,937	—
50%	83,681	27,109	97,829	41,289
法人等向け			73,884	41,289
中小企業等・個人向け			23,887	—
不動産取得等事業向け			57	—
75%	269,171	—	259,486	—
中小企業等・個人向け			259,486	—
100%	1,165,322	47,317	742,936	18,214
金融機関向け			2,478	—
法人等向け			583,987	18,214
中小企業等・個人向け			1,039	—
抵当権付住宅ローン			960	—
不動産取得等事業向け			45,817	—
出資等			24,820	—
その他			83,831	—
150%	6,743	1,666	3,697	1,446
法人等向け			1,902	1,446
中小企業等・個人向け			1,523	—
不動産取得等事業向け			271	—
350%	8	8	—	—
1,250%	27	—	—	—
合計	2,549,691	135,992	1,985,112	189,361

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
現金および自行預金	120,713	19,878
金	—	—
債券	146,004	38,000
株式	2,968	891
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	269,686	58,771
貸出金と自行預金の相殺	—	16,199
保証	183,623	165,412
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	183,623	165,412
合計	453,309	240,384

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	—	123
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,598	1,926
派生商品取引	598	1,926
外国為替関連取引	352	904
金利関連取引	245	1,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,000	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,598	1,926
派生商品取引	598	1,926
外国為替関連取引	352	904
金利関連取引	245	1,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,000	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	1,000	—
プロテクションの提供	1,000	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を実効するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 （注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
資産譲渡型証券化取引	133,955	102,507
住宅ローン債権	133,955	102,507
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	133,955	102,507

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 （単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	265	—	291	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	265	—	291	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	41,267	40,084
事業者向け貸出	—	—
合 計	41,267	40,084

IV 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
自己資本控除	41,267	3,045	40,084	2,594
うち経過措置適用分	41,267	3,045	40,084	2,594
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合 計	41,267	3,045	40,084	2,594

V 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	5,915	5,230
事業者向け貸出	—	—
合 計	5,915	5,230

## VI 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	—	—

## VII 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	76,133	64,861

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## 当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (年度末、単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	423		9,192	
(1) 主な原資産の種類別	423		9,192	
リース料	—		—	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		5,000	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		4,192	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	423		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	423	17	9,192	110
20%	437	3	7,138	57
50%	▲36	▲0	1,445	28
100%	▲12	▲0	609	24
350%	8	1	—	—
1,250%	27	13	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別	—		—	
リース料	—		—	
消費者ローン	—		—	

## ■銀行勘定における出資等に関する事項

	平成18年度	平成19年度
連結貸借対照表計上額	41,321	27,068
上場している出資等	38,462	24,721
非上場の出資等	2,858	2,346
時価額	41,321	27,068
上場している出資等	38,462	24,721
非上場の出資等	2,858	2,346
売却および償却に伴う損益の額	221	▲4,640
売却損益額	2,524	▲102
償却額	▲2,303	▲4,538
評価損益の額	9,334	▲662
連結貸借対照表上で認識され、連結損益計算書で認識されない額	9,334	▲662
連結貸借対照表上および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）		（年度末、単位：百万円）	
		平成18年度	平成19年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	45,213	93,781
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	33,042	56,249
	その他資本剰余金	9,400	—
	利益準備金	12,195	—
	その他利益剰余金	▲62,320	▲98,367
	その他の	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	—	—
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	2,488
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	5,915	5,230	
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	31,615	43,945	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	16,916	13,839
	一般貸倒引当金	27,039	55,774
	負債性資本調達手段等	21,200	20,100
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	21,200	20,100	
計	65,155	89,714	
うち自己資本への算入額(B)	31,615	41,124	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つOストリップス	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	63,230	85,069
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,137,224	1,046,175
	オフ・バランス取引等項目	48,951	13,698
	信用リスク・アセットの額(E)	1,186,175	1,059,873
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	105,246	89,634
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	8,419	7,170
計 (E) + (F)	(H)	1,291,421	1,149,508
単体自己資本比率（国内基準）= (D)/(H) × 100%		4.89%	7.40%
単体基本的項目比率= (A)/(H) × 100%		2.44%	3.82%

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

## ■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （年度末、単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成18年度	平成19年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	47,447	42,394
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	45,488	41,847
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
我が国の政府関係機関向け	10~20	29	45
地方三公社向け	20	70	46
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	957	934
法人等向け	20~100	28,332	21,822
中小企業等向けおよび個人向け	75	6,374	8,059
抵当権付住宅ローン	35	1,562	727
不動産取得等事業向け	100	—	1,828
3カ月以上延滞等	50~150	526	474
取立未済手形	20	0	0
信用保証協会等による保証付	10	512	400
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	1,735	1,483
上記以外	100	3,719	3,319
証券化（オリジネーターの場合）	20~100	1,650	2,594
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	4	110
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	13	—
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	1,958	547
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	41	23
短期の貿易関連偶発債務	20	1	1
特定の取引に係る偶発債務	50	3	2
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	3	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	500	475
うち借入金の保証	100	500	475
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	13
派生商品取引	—	12	31
（1）外為関連取引	—	2	20
（2）金利関連取引	—	1	10
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	8	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポートジャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポートジャー	100	1,394	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注1）	—	4,209	3,585
粗利益配分手法	—	—	3,585
基礎的手法	—	4,209	—
単体総所要自己資本額（注2）	—	51,656	45,980

（注1）平成18年度のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額につきましては、基礎的手法により算出しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$



■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高 (注1)	うち 貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,542,035	2,002,614	537,822	1,598	38,422	2,202,778	1,654,757	546,094	1,926	40,284
地域別										
国内	2,513,456	1,986,249	525,866	1,340	38,422	2,187,671	1,654,444	531,335	1,891	40,284
国外	28,578	16,364	11,956	257	—	15,106	312	14,758	35	—
業種別										
製造業	158,816	155,740	3,075	—	13,220	138,952	136,851	1,871	229	13,440
農業	2,596	2,495	100	—	13	3,229	3,229	—	—	41
林業	42	42	—	—	—	50	50	—	—	—
漁業	14,073	14,073	—	—	88	12,829	12,829	—	—	62
鉱業	7,748	6,746	1,002	—	176	5,592	4,791	800	—	—
建設業	119,759	116,460	3,299	—	3,190	99,395	76,682	22,713	—	1,469
電気・ガス・熱供給・水道業	14,569	11,268	3,301	—	19	13,752	13,752	—	—	17
情報通信業	16,657	16,236	420	—	10	13,570	13,329	240	—	213
運輸業	67,566	55,555	12,011	—	664	70,557	50,252	20,305	—	660
卸売・小売業	194,177	192,023	2,153	—	2,610	167,531	165,580	1,753	197	2,817
金融・保険業	364,167	295,354	67,213	1,598	11	340,924	223,101	116,376	1,446	1,738
不動産業	127,420	124,117	3,302	—	4,030	102,900	101,134	1,766	—	4,126
各種サービス業	341,252	340,558	694	—	10,550	276,613	275,486	1,073	53	11,503
国・地方公共団体	540,391	109,054	431,336	—	—	519,286	140,093	379,192	—	—
個人	399,679	399,679	—	—	3,835	295,808	295,808	—	—	4,192
その他 (注3)	173,117	163,207	9,909	—	—	141,782	141,782	—	—	—
残存期間別 (注4)										
1年以下	510,931	443,740	66,183	1,006	18,668	388,299	325,116	63,145	37	18,537
1年超3年以下	263,532	126,654	136,603	274	3,808	275,919	122,928	152,909	80	3,647
3年超5年以下	365,085	193,411	171,524	149	3,302	345,579	171,350	173,240	987	2,745
5年超7年以下	190,874	144,831	45,913	129	3,359	192,283	143,041	48,769	472	4,484
7年超10年以下	223,723	199,974	23,710	37	2,729	198,680	165,877	32,455	347	3,648
10年超	572,693	478,806	93,886	—	6,477	457,941	382,368	75,573	—	6,665
期間の定めのないもの	415,195	415,195	—	—	75	344,074	344,074	—	—	555

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度				平成19年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	33,412	26,851	—	33,412	26,851	26,851	55,375	—	26,851	55,375
個別貸倒引当金	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	74,444	193,428	42,176	114,494	111,202	111,202	132,691	68,894	42,307	132,691

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 （単位：百万円）

	平成18年度					平成19年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
地域別										
国内	41,031	166,577	42,176	81,081	84,350	84,350	77,316	68,894	15,456	77,316
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	1,258	35,490	8,563	12,730	15,455	15,455	15,280	4,810	10,644	15,280
農業	4	11	—	8	7	7	33	3	4	33
林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	240	458	125	352	220	220	182	152	67	182
鉱業	1	438	432	3	3	3	9	10	▲6	9
建設業	3,636	19,803	2,717	9,566	11,155	11,155	6,704	10,805	349	6,704
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3
情報通信業	15	1,920	—	697	1,238	1,238	145	1,689	▲450	145
運輸業	1,069	3,152	79	2,287	1,856	1,856	4,217	486	1,369	4,217
卸売・小売業	2,419	11,868	705	7,491	6,090	6,090	13,375	6,107	▲16	13,375
金融・保険業	308	798	—	661	445	445	3,597	1,785	▲1,339	3,597
不動産業	7,674	21,852	7,352	13,752	8,422	8,422	7,608	10,338	▲1,915	7,608
各種サービス業	18,464	59,143	18,513	25,129	33,964	33,964	23,375	29,369	4,594	23,375
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,525	5,389	658	4,690	2,566	2,566	2,672	500	2,066	2,672
その他	3,412	6,248	3,028	3,710	2,922	2,922	111	2,834	88	111

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 （単位：百万円）

業種	平成18年度	平成19年度
製造業	8,553	1,580
農業	—	—
林業	—	—
漁業	125	81
鉱業	432	9
建設業	2,725	9,027
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	1,447
運輸業	79	100
卸売・小売業	648	4,010
金融・保険業	—	—
不動産業	6,900	5,370
各種サービス業	5,722	7,260
国・地方公共団体	—	—
個人	480	277
その他	—	—
合計	25,668	29,167

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高 （年度末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	647,883	9,404	576,531	—
現金			54,887	—
我が国の中央政府および中央銀行向け			366,160	—
我が国の地方公共団体向け			155,483	—
10%	137,301	3,401	113,156	—
我が国の政府関係機関向け			11,269	—
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け			1,302	—
信用保証協会等による保証付			100,584	—
20%	122,471	47,082	136,712	128,403
地方三公社向け			5,804	—
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け			106,912	106,912
取立未済手形			0	—
法人等向け			23,995	21,490
35%	116,333	—	51,937	—
抵当権付住宅ローン			51,937	—
50%	70,606	27,109	93,641	41,289
法人等向け			69,696	41,289
中小企業等・個人向け			23,887	—
不動産取得等事業向け			57	—
75%	269,087	—	259,440	—
中小企業等・個人向け			259,440	—
100%	1,172,876	47,317	751,977	18,214
金融機関向け			2,478	—
法人等向け			581,434	18,214
中小企業等・個人向け			1,039	—
抵当権付住宅ローン			960	—
不動産取得等事業向け			45,817	—
出資等			37,088	—
その他			83,157	—
150%	5,438	1,666	3,666	1,446
法人等向け			1,870	1,446
中小企業等・個人向け			1,523	—
不動産取得等事業向け			271	—
350%	8	8	—	—
1,250%	27	—	—	—
合計	2,542,035	135,992	1,987,063	189,354

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
現金および自行預金	120,713	19,878
金	—	—
債券	146,004	38,000
株式	2,968	891
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	269,686	58,771
貸出金と自行預金の相殺	—	16,199
保証	183,623	165,412
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	183,623	165,412
合計	453,309	240,384

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	—	123
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	1,598	1,926
派生商品取引	598	1,926
外国為替関連取引	352	904
金利関連取引	245	1,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,000	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	—	—
自行預金	—	—
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	1,598	1,926
派生商品取引	598	1,926
外国為替関連取引	352	904
金利関連取引	245	1,021
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	1,000	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	1,000	—
プロテクションの提供	1,000	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替取引関連の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
資産譲渡型証券化取引	133,955	102,507
住宅ローン債権	133,955	102,507
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	133,955	102,507

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当期損失額 （単位：百万円）

	平成18年度		平成19年度	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	265	—	291	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	265	—	291	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	41,267	40,084
事業者向け貸出	—	—
合 計	41,267	40,084

## Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (年度末、単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成18年度		平成19年度	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
自己資本控除	41,267	3,045	40,084	2,594
うち経過措置適用分	41,267	3,045	40,084	2,594
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合計	41,267	3,045	40,084	2,594

## Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	5,915	5,230
事業者向け貸出	—	—
合計	5,915	5,230

## Ⅵ 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
合計	—	—

## Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 (年度末、単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
証券化エクスポージャーの経過措置適用	76,133	64,861

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

## 当行が投資家である証券化エクスポージャー (年度末、単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	423		9,192	
(1) 主な原資産の種類別	423		9,192	
リース料	—		—	
クレジット	—		—	
消費者ローン	—		—	
不動産ノンリコースローン	—		5,000	
アパートローン	—		—	
住宅ローン	—		—	
中小企業貸付	—		—	
信用リスクポートフォリオ	—		4,192	
商業用不動産	—		—	
手形債権	—		—	
その他	423		—	
(2) リスク・ウェイトの区分	423	17	9,192	110
20%	437	3	7,138	57
50%	▲36	▲0	1,445	28
100%	▲12	▲0	609	24
350%	8	1	—	—
1,250%	27	13	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	—		—	
主な原資産の種類別	—		—	
リース料	—		—	
消費者ローン	—		—	

■銀行勘定における出資等に関する事項

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
貸借対照表計上額	53,526	39,337
上場している出資等	38,418	24,718
非上場の出資等	15,108	14,619
時価額	53,526	39,337
上場している出資等	38,418	24,718
非上場の出資等	15,108	14,619
売却および償却に伴う損益の額	▲519	▲4,608
売却損益額	2,522	▲98
償却額	▲3,042	▲4,510
評価損益の額	9,334	▲662
貸借対照表上で認識され、損益計算書で認識されない額	9,334	▲662
貸借対照表上および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものではありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額

（年度末、単位：百万円）

	平成18年度	平成19年度
10BPV		▲2,767
VaR（信頼区間99%、保有区間3ヵ月、観測期間1年）		▲13,538

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。



# 開示項目一覧

連結情報 『銀行法施行規則』第34条の26第1項		ふくおかフィナンシャルグループ
<b>〔銀行持株会社の概況および組織に関する事項〕</b>		
1. 経営の組織（銀行持株会社の子会社等の経営管理に係る体制を含む）		3,34
2. 資本金および発行済株式の総数		79
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		79
各株主の持株数		79
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		79
4. 取締役および監査役の氏名および役職名		60
<b>〔銀行持株会社およびその子会社の概況に関する事項〕</b>		
1. 銀行持株会社およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成		34,35
2. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項		
(1) 名称		34,35
(2) 主たる営業所または事務所の所在地		35
(3) 資本金または出資金		35
(4) 事業の内容		34,35
(5) 設立年月日		35
(6) 銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		35
(7) 銀行持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合		35
<b>〔銀行持株会社およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕</b>		
1. 直近の事業年度における事業の概況		4,61
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益		4,62
(2) 経常利益または経常損失		4,62
(3) 当期純利益若しくは当期純損失		4,62
(4) 純資産額		62
(5) 総資産額		62
(6) 連結自己資本比率		4,62
<b>〔銀行持株会社およびその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕</b>		
1. 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書		63～69
2. 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
(1) 破綻先債権に該当する貸出金		78
(2) 延滞債権に該当する貸出金		78
(3) 3か月以上延滞債権に該当する貸出金		78
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		78
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項		84～96
4. 銀行持株会社およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額（以下この項目において「経常収益等」という）として算出したもの（各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く）		78
5. 法第52条の28第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		63
6. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		63

単体情報 『銀行法施行規則』第19条の2第1項		福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
<b>〔銀行の概況および組織に関する事項〕</b>				
1. 経営の組織		99	159	213
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項				
氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）		111	171	225
各株主の持株数		111	171	225
発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		111	171	225
3. 取締役および監査役の氏名および役職名		100	160	214
4. 営業所の名称および所在地		37～45	46～50	51～57
5. 当該銀行を所屬銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項				
(1) 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名		111	171	225
(2) 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称		111	171	225
<b>〔銀行の主要な業務の内容〕（信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む）</b>				
		36	36	36
<b>〔銀行の主要な業務に関する事項〕</b>				
1. 直近の事業年度における事業の概況		5,101	6,161	7,215
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項（⑨～⑳までに掲げる事項については、信託業務を営む場合に限る）				
① 経常収益		112	172	226
② 経常利益または経常損失		112	172	226
③ 当期純利益若しくは当期純損失		112	172	226
④ 資本金および発行済株式の総数		112	172	226
⑤ 純資産額		112	172	226
⑥ 総資産額		112	172	226
⑦ 預金残高		112	172	226
⑧ 貸出金残高		112	172	226
⑨ 有価証券残高		112	172	226
⑩ 単体自己資本比率		112	172	226
⑪ 配当性向		112	172	226
⑫ 従業員数		112	172	226
⑬ 信託報酬		112		
⑭ 信託勘定貸出金残高		112		
⑮ 信託勘定有価証券残高		112		
⑯ 信託財産額		112		
3. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標				
(1) 主要な業務の状況を示す指標				
業務粗利益および業務粗利益率		5,119	6,180	7,233
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支		119	180	233
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや		120,121	181	234,235
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減		121	182	235
総資産経常利益率および資本経常利益率		121	182	235
総資産当期純利益率および資本当期純利益率		121	182	235
(2) 預金に関する指標				
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		122	183	236

# 開示項目一覧

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	122	183	236
(3) 貸出金等に関する指標			
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	123	184	237
固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	123	184	237
担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分)の貸出金残高および支払承諾見返額	123	184	237
使途別(設備資金および運転資金の区分)の貸出金残高	123	184	237
業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	124	185	238
中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	124	185	238
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	124	185	238
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値	124	185	238
(4) 有価証券に関する指標			
商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分)の平均残高		186	239
有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	125	186	239
国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の平均残高	125	186	239
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預託率の期末値および期中平均値	125	186	239
信託業務に関する指標(信託業務を営む場合に限る)			
1.金融機関の信託業務の兼営等に関する信託財産残高表	126		
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託(以下「金銭信託等」という)受託残高	126		
3.信託期間別の金銭信託および貸付信託の元本残高	126		
4.金銭信託等の種類別の貸出金および有価証券の区分ごとの運用残高	126		
5.金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債および株式その他の証券の区分をいう)の残高	126		
〔銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項〕			
1.リスク管理体制	14~28	14~28	14~28
2.法令遵守の体制	29~30	29~30	29~30
〔銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項〕			
1.貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	113~118	173~179	227~232
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	127	187	240
(2) 延滞債権に該当する貸出金	127	187	240
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	127	187	240
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	127	187	240
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	134~136,147~157	194~196,204~211	246~248,256~263
4.次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益			
有価証券	128	188	241
金銭の信託	129	189	242
デリバティブ取引	130~132	190~192	243~244
5.貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	127	187	240
6.貸出金償却の額	127	187	240
7.法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	113	173	227
8.銀行が貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	113	173	227

## 連結情報 『銀行法施行規則』第19条の3

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
〔銀行およびその子会社等の概況に関する事項〕			
1.銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織の構成	34,35	34,35	34,35
2.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項			
(1) 名称	34,35	34,35	34,35
(2) 主たる営業所または事務所の所在地	35	35	35
(3) 資本金または出資金	35	35	35
(4) 事業の内容	34,35	34,35	34,35
(5) 設立年月日	35	35	35
(6) 銀行が保有する子会社等の議決権の総株主または総出資者の議決権に占める割合	35	35	35
(7) 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員または総出資者の議決権に占める割合	35	35	35
〔銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項〕			
1.直近の事業年度における事業の概況	101	161	215
2.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項			
(1) 経常収益	102	162	216
(2) 経常利益または経常損失	102	162	216
(3) 当期純利益若しくは当期純損失	102	162	216
(4) 純資産額	102	162	216
(5) 総資産額	102	162	216
(6) 連結自己資本比率	102	162	216
〔銀行およびその子会社等の2連結会計年度における財産の状況に関する事項〕			
1.連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書	103~109	163~169	217~223
2.貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額			
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	110	170	224
(2) 延滞債権に該当する貸出金	110	170	224
(3) 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金	110	170	224
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	110	170	224
3.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	134~146	194~203	246~255
4.銀行およびその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益または経常損失の額および資産の額(以下この項目において「経常収益等」という)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く)	110	170	224
5.法第20条第2項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	103	163	217
6.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士または監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	103	163	217

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
1.破産更生債権およびこれらに準ずる債権	127,133	187,193	240,245
2.危険債権	127,133	187,193	240,245
3.要管理債権	127,133	187,193	240,245
4.正常債権	127,133	187,193	240,245

ふくおかフィナンシャルグループ  
Fukuoka Financial Group